当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

出身国に関する報告書

バングラデシュ

2009 年 8 月 11 日

英国国境局
出身国情報サービス

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

目次

序文

最近の出来事

2009 年 6 月 21 日から 7 月 30 日までにバングラデシュで起きた出来事

2009 年 6 月 21 日以降に発行、または初めて入手された報告書

項目

背景情報

1. 地理的条件 1.01
   - 地図 1.05
2. 経済 2.01
3. 歴史 3.01
4. 最近の動き 4.01
   - 非常事態宣言の解除 4.01
   - 2008 年 12 月 29 日の総選挙 4.03
   - その他の動き 4.23
     - 選挙後の暴力行為 4.23
     - 地方選挙 4.25
     - 暫定政府が採択または却下した法令 4.26
     - バングラデシュ国境警備隊（BDR）の反乱 4.28
     - 裁判にかけられる戦争犯罪人 4.32
     - 治安部隊が続けている超法規的な殺人 4.34
     - その他 4.35
5. 憲法 5.01
6. 政治体制 6.01
   - 政府 6.01
   - 暫定政府 6.04
   - 地方自治 6.07
   - 選挙の監視 6.09

人権問題

7. 序論 7.01
8. 治安情勢 8.01
9. 犯罪 9.01
10. 治安部隊 10.01
    - 警察と準軍事的組織 10.02
      - 独断的な逮捕と拘留 10.04
      - 拷問 10.05
      - 超法規的な殺人 10.11
      - アカウンタビリティ（説明責任）と刑事免責 10.14
      - 警察の改革 10.20
      - 苦情を申し立てる方法 10.23
    - 兵力 10.26

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

軍諜報総局（DGFI） 10.31
11. 兵役義務 11.01
12. 活動が禁止された過激派組織による犯行 12.01
イスラム武装勢力 12.01
左翼系組織 12.16
13. 司法機関 13.01
組織 13.05
特別法廷 13.10
裁判を迅速に進めるための法律（STA） 13.11
家族法 13.12
非公式の司法制度：村の裁判制度とシャリシ（Shalish） 13.13
独立性 13.15
公正な裁判 13.18
司法機関に見られる汚職 13.20
14. 逮捕と拘留－法的権利 14.01
予防的な拘留と法的な枠組み 14.02
刑事訴訟法（CrPC）：第54節 14.04
特別な権限に関する法律（SPA） 14.05
審理前拘留 14.08
保釈 14.10
15. 刑務所の環境 15.01
16. 死刑 16.01
17. 政治的所属 17.01
政治的な表現の自由 17.03
結社および集会の自由 17.04
野党勢力と政治活動家 17.07
政治的な動機による拘留 17.07
18. 言論と報道の自由 18.01
ジャーナリスト（記者）の処遇 18.05
19. 人権機関、組織、および活動家 19.01
人権問題に取り組むNGOに対する処遇 19.04
20. 汚職行為 20.01
下位の司法機関に見られる汚職 20.07
法律の執行機関に見られる汚職 20.10
21. 信教の自由 21.01
序論 21.01
ファトワー 21.10
ヒンズー教徒 21.13
仏教徒 21.18
アフマディヤ共同体（アフマディー教、カディヤニ、クアディアニとも呼ばれる） 21.21
キリスト教徒 21.26
22. 民族集団 22.01
チッタゴン丘陵地帯に居住する先住民族のジュマ族 22.01
ビハリ族 22.10
23. レズビアン、ゲイ、両性愛者、およびトランスジェンダーの人々 23.01
法律上の権利 23.02
社会的な扱いと態度 23.08

警察官とマスタンによる虐待行為 23.13
医療・福祉サービスの利用 23.16
24. 障害を持つ人々 24.01
25. 女性を取り巻く環境 25.01
概要 25.01
法律上の権利 25.04
政治に関する権利 25.06
社会的および経済的な権利 25.08
女性に対する暴力 25.10
家庭内暴力 25.11
レイプ 25.17
酸を使用した攻撃 25.21
自警行為 25.29
家庭内労働者 25.30
健康に関する問題 25.31
26. 子どもを取り巻く環境 26.01
概要 26.01
法律上の権利 26.09
子どもに対する暴力 26.11
児童就労 26.16
子どものケアと保護 26.25
教育 26.31
マドラサ（イスラム神学校） 26.35
健康と福祉 26.36
書類 26.41
27. 人身売買 27.01
28. 医療問題 28.01
医療行為と医薬品の利用可能性に関する概要 28.01
HIV/AIDS 28.06
腎臓透析 28.08
メンタル・ヘルス 28.09
29. 人道上の問題 29.01
30. 移動の自由 30.01
31. 国内避難民となった人々（IDP） 31.01
32. 外国からの難民 32.01
ロヒンギャ族の難民 32.04
33. 市民権と国籍 33.01
34. 出国と入国の手続き 34.01
35. 偽造または不正に取得した公文書 35.01
36. 雇用される者の権利 36.01
37. インドとバングラデシュの国境地帯の情勢 37.01

付録

付録A – 年表
付録B – 政治組織
付録C – 著名な人々
付録 D – 略語一覧

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

付録E – 参考文献

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

序文

i この「出身国に関する報告書（COI 報告書）」は、亡命および人権に関わる問題について決断を下すためのプロセスに従事する政府職員が使用することを目的に英国国境局（UKBA）の COI サービスにより作成されている。本報告書は、英国において亡命および人権の分野で最も広く提起されている問題に関する一般的な背景事情を示している。本報告書の本文には、2009 年 6 月 20 日までに入手できた情報が含まれている。「最近の出来事」の節では、さらに 2009 年 6 月 21 日から 7 月 30 日までに入手できた出来事と報告に関する要旨を伝えている。本報告書は 2009 年 8 月 11 日に発行された。

ii 本報告書は広く認知されている外部の情報元が作成した資料のみを基に作製されており、UKBA の意見や方針は一切反映されていない。本報告書の本文全体に含まれるすべての情報は、亡命および人権に関する問題について決断を下すプロセスに従事する職員に対して公開された原資料に基づいている。

iii 本報告書は、亡命および人権の分野で提起される主要な問題に焦点を当て、原資料として特定された資料の要旨を伝えることを目的としている。したがって、本報告書は詳細な、または包括的な調査結果を伝えることを目的とはしていない。より詳細な情報については、該当する原資料を直接参照するべきである。

iv COI 報告書の構成と書式は、電子的な手段を使用して特定事項に関する情報を迅速に入手する必要があり、目次のページを使用して必要な情報を直接入手する UKBA の意思決定者およびアピール提示担当者が用いる方法を反映している。主要な課題については、特定の節である程度詳細に論じているが、他の節においても短く言及されている場合がある。このため、本報告書の構成上、内容の重複が見られる場合があることにご留意いただきたい。

v この COI 報告書に記載される情報は、原資料で特定できるものに限定されている。特定の主題についてあらゆる側面から論じることに努めているが、必ずしも該当する情報が入手できるとは限らない。このため、本報告書に含まれる情報は、実際に言及される内容を超えて解釈されるべきではないことにご注意いただきたい。例えば、ある法律が可決されたとの言及があっても、実際に記述がない限りその法律が施行されたものと解釈されるべきではない。

vi 上に説明するように、本報告書は数多くの信頼性のある情報元が作成した資料の内容をまとめたものである。本報告書を編纂する際、複数の原資料に示される情報間に見られる相違点を解消することに努力を払っていない。例えば、原資料により個人、場所、政党などの名称や名称の綴りが異なる場合がしばしばある。COI 報告書は名称の綴りの一貫性を保つことを目指しておらず、原資料で使用されている綴りを忠実に反映させている。同様に、原資料に記載されている数値が異なる場合があるが、この場合も原資料の内容をそのまま反映させている。本報告書では、引用した原文に存在する綴りの誤りや誤植を指摘するために「原文のまま」という言葉を挿入しているが、この言葉は資料の内容に関して注釈を行うことを意図していない。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

vii 本報告書は、実質的に過去 2 年間に発行された原資料に基づき執筆されている。しかし、それらの資料には記されていない該当情報を含んでいるより以前の原資料の内容も採用されている場合がある。すべての原資料には、本報告書が発行された時点で重要性があると判断された情報が含まれている。

viii COI 報告書とこれに付属する原資料は公用文書である。すべての COI 報告書は英国内務省のウェブサイトにある RDS のセクションで公開され、本報告書の原資料の大部分は公知の情報として利用することが可能である。本報告書で言及される原資料が電子形式で利用可能な場合、該当するウェブサイトのリンクをそのリンクにアクセスした日付と共に記載している。政府機関や購読サービス機関が発行するものを含む、入手困難な原資料のコピーは、COI サービスに求めることで入手することが可能である。

ix COI 報告書は、上位 20 の難民受入国で定期的に発行されている。COI 重要資料は、下位の難民受入国で業務上の必要性に応じて発行されている。UKBA の職員はまた、具体的な調査を実施するために情報要求サービスに常にアクセスすることができる。

x この COI 報告書を発行するにあたり、COI サービスは入手した原資料の正確で公正な要約を提供することに努めた。本報告書に関する意見や他の原資料の提起を歓迎するので、UKBA の以下の連絡先にお寄せいただきたい。

Country of Origin Information Service（出身国情報サービス）
UK Border Agency 英国国境局
Apollo House CR9 3RR クロイドン
36 Wellesley Road ウェルズリー通り 36
Croydon CR9 3RR アポロハウス
United Kingdom 英国

電子メール：cois@homeoffice.gsi.gov.uk
ウェブサイト：http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html

国別情報に関する独立諮問機関

xi 国別情報に関する独立諮問機関（IAGCI）は、UKBAが発行する出身国情報に関する資料の内容について英国国境局の調査責任者に提言する機関として、2009 年 3 月に同責任者により設立された。IAGCIはUKBAのCOI報告書、COI重要資料、および出身国に関するその他の情報資料に関する意見を受け付けている。IAGCIの作業に関する情報は、調査責任者のウェブサイトhttp://www.ociukba.homeoffice.gov.ukに記載されている。

xii IAGCIは作業を遂行することで、選択されたUKBAによるCOIの文書の内容を検証し、それらの文書に関連した助言と一般的な助言を行う。IAGCIまたは国別情報に関する諮問機関（2003 年 9 月から 2008 年 10 月までの間にUKBAが発行したCOIの文書の内容を監督した独立組織）により検証されたCOI報告書およびその他の資料の一覧は、ウェブサイトhttp://www.ociukba.homeoffice.gov.uk/で閲覧することができる。

2 The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

xiii 注意：IAGCI は UKBA が発行する資料や手順を承認する権限を持っていない。この機関が検証する資料には、非猶予アピール（NSA）一覧への指定、または指定の提言がなされた国々に関するものがある。こうした場合、機関の作業が特定の国を NSA に指定することの決定または提言の承認、あるいは NSA のプロセスそのものの承認を暗示するものと解釈されるべきではない。

国別情報に関する独立諮問機関の連絡先：
Office of the Chief Inspector of the UK Border Agency
4th floor, 8-10 Great George Street,
London, SW1P 3AE

英国国境局 調査責任者事務所
英国
SW1P 3AE ロンドン
グレート・ジョージ通り 8-10 4 階

電子メール： chiefinspectorukba@homeoffice.gsi.gov.uk
ウェブサイト： http://www.ociukba.homeoffice.gov.uk/

目次に戻る

最近の出来事

2009年6月21日から7月30日までにバングラデシュで起きた出来事

7月29日　1997年に締結されたチッタゴン丘陵地帯（CHT）和平協定の実施に向け、政府はCHTに配備した旅団と35の暫定治安維持野営隊を2009年9月までに撤退させると発表した。
2009年7月30日付「*The Daily Star*」：CHTに駐留する軍の過去最大規模の撤退が実現
http://www.thedailystar.net/story.php?nid=99258

7月27日　2009年2月25日から26日かけて起きたバングラデシュ国境警備隊（BDR）の反乱に関与した者を民法で裁くか、軍法で裁くかという問題に関して、政府が最高裁判所の上訴部に「意見を求める」ことになると報じられた。
2009年7月28日付「*The Daily Star*」：BDRの裁判方法をめぐり最高裁判所に意見を求める政府
http://www.thedailystar.net/story.php?nid=98923

7月9日　国会が2009年の国際戦争犯罪（裁判所）（修正条項）法案を全会一致で通過させ、これにより1971年の解放戦争の間に行われた戦争犯罪の容疑者を裁判にかけるための可能性が開かれた。
2009年7月9日付「United News of Bangladesh」：国会が国際戦争犯罪裁判所法案を通過させる（Thomson-Reuters DataStarを経由してアクセス）

7月9日　政府が国家人権委員会（NHRC）の設立を承認する法案を承認
2009年7月10日付「*The Daily Star*」：強化される人権委員会
http://www.thedailystar.net/story.php?nid=96248

目次に戻る

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

2009 年 6 月 21 日以降に発行、または初めて入手された報告書

国境なき医師団（MSF）
バングラデシュのロヒンギャ族の間で高まる絶望感
http://www.msf.org/msfinternational/invoke.cfm?objectid=1160D820-15C5-F00A-2519A0037DE230AA&component=toolkit.article&method=full_html
2009 年 6 月 24 日発行

フリーダム・ハウス
2009 年の世界の民主主義をめぐる環境（バングラデシュ編）
http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&year=2009&country=7563
2009 年 7 月 16 日発行

国内避難民監視センター（IDMC）、ノルウェー難民評議会
バングラデシュ：避難民となっている先住民族と宗教的少数派の人々
http://www.internal-displacement.org/8025708F004CE90B/(httpCountries)/6E57E5E3F7F7952F802570A7004BB1F8?OpenDocument
2009 年 7 月 16 日発行

目次に戻る

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

背景事情

1. 地理的条件

1.01 バングラデシュ人民共和国は南アジアに位置し、南東部に位置するミャンマー（ビルマ）との小さな国境地帯とベンガル湾に面する南部の海岸線を除き、国境のほぼ全体をインドと接している。首都はダッカである。（CIA 世界白書（CIA World Factbook））**[62]** この国の面積は約 144,000 平方キロメートル（56,000 平方マイル）である。（Europa）**[1b]**

1.02 国土は 6 つの管区、64 の県（*Zila*）、さらに 507 の郡（*Thana* または *Upazila*）、および 4,484 の村（*Ward* および *Union*）に行政区分されている。バングラデシュには 87,000 を超える集落が存在する。（外務省のウェブサイト）。**[77a]** 一つの地名が複数の地理学的実体を指し示す場合がある。例えば、チッタゴン市はチッタゴン県の中に位置し、チッタゴン県はチッタゴン管区の中に存在している。本報告書で言及する「チッタゴン丘陵地帯（CHT）」は、チッタゴン管区に位置する 3 つの県で構成される。**[25]**

1.03 2001 年 8 月にバングラデシュ統計局（BBS）が発行した 2001 年国勢調査の暫定報告書によれば、バングラデシュの総人口は 1 億 2,920 万人（統計学的に調整済み）である。**[43a] (p4)** 米国国勢調査局は、2009 年 7 月までにバングラデシュの人口が 1 億 5,610 万人に到達すると予測している。（CIA 世界白書、2009 年 4 月 23 日更新）**[62]** 2001 年に実施された国勢調査によれば、人口の 77%が農村地帯に居住しているという。**[43a] (p6)** 2001 年におけるダッカ都市部の人口は 970 万人で、それに続く他の主要都市（「統計上の都市部」）の人口はチッタゴンが 330 万人、クルナが 120 万人、およびラジシャヒが 70 万人であった。**[43d]（各都市部の調査）**領土の面積が 1,200 平方キロメートル未満の国々を別にすれば、バングラデシュは世界で最も人口密度が高い国である。（Europa）**[1b]** バングラデシュ統計局が発行した「バングラデシュ国勢調査の結果のまとめ」に示されているように、2001 年に実施された国勢調査では、人口の 89.6%をイスラム教徒、9.3%をヒンズー教徒、0.6%を仏教徒、0.5%をキリスト教徒または「その他」として分類している。**[43b]**

1.04 公用語はバングラ語（ベンガル語）で、全人口の 95%がこの言語を使用している。（Europa）**(p635)** 国内北東部のシレット管区で主に話されている*シレット語*は、発音、単語の構成、および語彙の面で標準のベンガル語とは大きく異なるものの、一般的にはベンガル語（バングラ語）の一方言であると定義されている。（ハンプシャー州議会）**[110]** バングラデシュには、約 300 万人の先住民族（*アディヴァシ*）がおり、彼らの多くは独自の言語または方言を使っている。45 の民族のうちの 11 の民族はチッタゴン丘陵地帯に集中して居住し、彼らはジュマ民族と総称される。国内にはまた、ウルドゥ語を話す人々がおよそ 30 万人おり、彼らは「ビハリ族」として知られる（第 22 節を参照）。（FCO、2007 年 11 月 6 日）**[11k]**

地図

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

1.05 次ページに、バングラデシュの主要な都市と街、および管区を示す地図を掲載している。（国連地図製作部門：地図番号 3711、参照番号 2、2004 年 1 月：シレット管区を示すことを目的とした COI サービスによる編集。）



バングラデシュのその他の地図

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

バングラデシュ政府のウェブサイト（http://www.bangladesh.gov.bd/）には、様々なバングラデシュ全図および地域図を参照するためのリンクが掲載されている（「Maps」をクリックする）。

目次に戻る
出典一覧に進む

 The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

2. 経済

2.01 「Economist Intelligence Unit」誌が掲載した「2008 年におけるバングラデシュの実情」（EIU 国別プロフィール 2008）という記事によると、2007 年の国民一人あたりの国内総生産（GDP）はインドが 1,033 米ドル、パキスタンが 871 米ドル、およびスリランカが 1,650 米ドルであったのに対し、バングラデシュは 427 米ドルであると見積もられた。**[40n] (p24)** 2007 年にバングラデシュ統計局（BBS）が実施した調査では、正規部門の労働者の毎月の平均賃金が 3,767 タカ（約 55 米ドルまたは 34 ポンド）であることが示された。**[43f]**「EIU 国別プロフィール 2008」は BBS による別の調査結果を引用し、2005 年までに国内人口の約 40%が貧困ラインを下回る水準の生活を強いられたと指摘している。（ここでいう貧困ラインとは、一日に 2,122 カロリーの摂取を可能にする食料を買うことができる生活水準として定義されている。）**[40n] (p19) [43e]** バングラデシュ統計局は、2008-2009 財政年度の実質国内総生産が、前年は 6.2%であったのに対し 5.9%であったと見積もった。EIU は、2009-2010 財政年度にバングラデシュが世界的な景気減速による影響を受け、その年度における経済成長率は実質 4%未満に留まるものと予測している。（EIU 国別報告書、2009 年 5 月）**[40s]** 「EIU 国別プロフィール 2008」によれば、「貧困率を大きく低下させるには約 7%の GDP 成長率を達成する必要があると政府当局は認識している」という。**[40n] (p21)**

2.02 労働人口の半数以上が農業分野（漁業を含む）に雇用されており、2006-2007 財政年度においては GDP の 19%を生み出した。現在、バングラデシュは実質的に食料を自給している。しかし、洪水や干ばつなど、予測できない天候不順が起きて生産計画が頓挫し、目標が達成できなくなる場合が頻繁にあり、結果的に経済が混乱し、この国は食料の供給を輸入に頼ることを余儀なくされている。バングラデシュは世界最大のジュートの輸出国であり、この他にも冷凍食品、魚、皮革、および茶などの農業製品を輸出している。2006-2007 財政年度まで、既製品衣料が国の輸出総収入の 75%以上を占めていた。（EIU 国別プロフィール 2008）**[40n] (p18-26)** 2005 年 1 月 6 日付の BBC News の記事は、女性を中心としたおよそ 180 万人の人々が衣料の生産工場で働き、さらに 1,500 万人の労働者が衣料の生産に間接的に依存していると指摘している。**[20ar]** 既製品衣料の分野が数年の間に急成長したが、世界的な不況の影響を受け、2009 年の最初の 3 ヶ月間で輸出の注文数が大きく減少したとバングラデシュ衣料製造元・輸出業者協会（BGMEA）は伝えている。（EIU 国別報告書、2009 年 5 月）**[40s]**

2.03 2006 年末から 2007 年にかけて、バングラデシュ国民の実質生活費が上昇した。United News of Bangladesh（UNB）は 2007 年 5 月 17 日付の報告書の中で、「この国の生活費は、不利な条件下の地域で暮らす人々だけでなく、中低所得者層、および退職後の年金とわずかな貯金で暮らす人々には賄うことが困難な水準にまで達している」と指摘している。**[39s]** EIU は 2008 年 2 月に発行した「国別報告書」の中で、この国の主食である米の価格が 2007 年 1 月以降、約 2 倍にまで上昇したと伝えている。特に 2007 年 7 月から 8 月にかけて起きた洪水と 2007 年 11 月にこの地を襲ったサイクロンによる被害の影響で米の生産量が減少し、深刻な食糧不足がもたらされた。**[40l] (p7,11,13)**

しかし、2009 年 3 月 24 日付の「*Daily Star*」は米の価格が安定したと伝えている。例えば、前年には小売価格が 1 キロあたり 30～33 タカ（BDT）であった粗い品種の米の価格は、1 キロあたり 23～25 タカ（BDT）に落ち着いている（2.06 に示す通貨の説明を参照）。**[38c]** 2009 年 4 月、食糧計画監視委員会は、卸売市場の価格を農業経営者にとって実現可能な水準に維持することに貢献する目的で、2009 年 5 月から 9 月までにかけて政府が特定の品種の米を固定価格で大量に調達すると伝えた。（UNB、2009 年 4 月 27 日）**[39az]** 2009 年 1 月 7 日に首相に就任したシェイク・ハシナ（Sheikh Hasina）は、国民の生活にとって欠かせない消費財の価格を下げることが政府が取り組むべき最優先の課題であると表明している。（2009 年 1 月 7 日付「*The Daily Star*」）**[38dk]**

2.04 バングラデシュは、1970 年代末に貸付計画を初めて試験的に導入した後、マイクロクレジットという融資制度を世界に先駆けて実用化し、現在に至っている。マイクロクレジットと呼ばれるこの融資制度が本格的に導入されて以来、急速に広がり、貧困を軽減し、女性に活力を与える制度として効果を上げている。2003 年 6 月、17 の金融機関はそれまでに 800 万米ドルを超える額をマイクロクレジットの融資として拠出し、債務者の数は合計で 1,510 万人に上ると報告した。（バングラデシュ外務省、2005 年）**[77b]** 主要な貸付機関の一つであるグラミン銀行（Grameen Bank）は 2006 年 2 月の時点で、580 万人にマイクロクレジットの融資を行っており、債務者の 96%が女性によって占められていると報告している。この銀行は 1,861 の支店を構え、62,089 の村々で職員が業務を行っている。1976 年に設立されて以来、2006 年 2 月までにこの銀行が融資した総額は 53 億 4,000 万米ドルで、そのうち 47 億 3,000 万米ドルがすでに返済されている。グラミン銀行はマイクロクレジットのローンを組むために担保を用意することも法律文書に署名することも求めていないが、98.45%ものローン回収率を誇っている。**[76a]** この他にもパッリ・カルマサハヤク基金（政府により設立された）、PDBF、バングラデシュ・クリシ銀行、アグラニ銀行、ソナリ銀行などの金融機関、および BRAC、ASA、プロシカ、およびバングラデシュ農村開発会議などの NGO がマイクロクレジットを積極的に行っている（バングラデシュ外務省、2005 年）。**[77b]**

2.05 2008 年 8 月に発行された EIU 国別報告書には以下のように記されている。

「海外で働くバングラデシュ人労働者による送金で、国際収支に対する圧力が軽減している。バングラデシュにとって二番目に大きい国外所得の源である海外からの送金は 6 月に前年比で 51%増加し、7 億 7,800 万米ドルを記録した。2007-2008［財政年度］には、国外で働く約 500 万人のバングラデシュ人労働者が祖国に送金した金額は前年比で 33%増加し、79 億米ドルに達した。バングラデシュ政府高官は、海外からの送金が今後 2 年間で 60%以上増加するであろうと予測している。中央銀行が発表した統計情報によれば、好景気を迎えている中東地域（特にペルシャ湾岸地域）で雇用を得て働いているバングラデシュ人労働者の数がここ数年急速に伸びている。21 世紀に入り、最初の 5 年間で毎年約 25 万人が海外で職に就き、2006-2007 財政年度にこの数は 58 万 3,000 人に到達した。2007-2008［財政年度］の最初の 10 ヶ月間でおよそ 80 万人の労働者が国外に出て就労を始めている。」**[40o]**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「EIU 国別プロフィール 2008」は、「莫大な額の送金が非公式なルートを経由して行われていると考えられるため、バングラデシュ経済に対するこうした送金の重要性は公式なデータに示されているものよりも遥かに大きい可能性がある」と指摘している。**[40n] (p23)** 2009 年 6 月 4 日付の BBC News の記事によれば、2009 年現在、ペルシャ湾岸諸国で就労しているバングラデシュ人の数は 600 万人を超えているが、世界的な不況による建設事業の衰退により数千人が祖国に戻っているという。**[21f]**

2.06 バングラデシュの通貨単位は「タカ」（BDT）で、この単位はさらに 100 ポイシャ（パイサ）に分けられる。（Europa）**[1b]** 2009 年 5 月 31 日現在の為替レートは 1 ポンド＝111 バングラデシュ・タカである。（xe.com）**[22]**

目次に戻る
出典一覧に進む

3. 歴史

独立前の時代：1947～1971 年

3.01 2009 年 2 月 19 日にアクセスした「Europa World Online」（Europa）に記録された内容によると、現在のバングラデシュは元々、1947 年 8 月にインド亜大陸が分離したことで形成されたパキスタンの 5 つの州の一つとして東パキスタンと呼ばれていたという。東パキスタンは、元はインドに所属していた東ベンガル州とアッサム州のシレット県で構成されていた。**[1a]**

3.02 ベンガル語がウルドゥ語と共に公用語として承認され、国が二つの管区（東と西）に分けられ同等の数の国会議員の選出が保証されるなど、いくつかの譲歩が図られていたが、東パキスタンでは遠く離れた西パキスタンを拠点とする中央政府に対する不満が高まり、シェイク・ムジブル・ラフマン（Sheikh Mujibur Rahman）とアワミ連盟（Awami League）が率いる分離独立運動が急速に支持を拡大していった。（EIU 国別プロフィール 2007）**[40n] (p4)**

3.03 1970 年 12 月に東パキスタンで行われた選挙では、アワミ連盟（AL）が大勝した。AL は 2 つのパキスタンの連邦関係の解消を求めていた。（EIU 国別プロフィール 2007）**[40j] (p4)** 1971 年 3 月 26 日、シェイク・ムジブル・ラフマンはバングラデシュ人民共和国（「ベンガル国」）の独立を宣言した。これにより、同国は全面的な内戦状態に突入した。（Europa）**[1a]**

3.04 1971 年 4 月、パキスタン軍が東部の州を制圧した。しかし抵抗運動は続き、1971 年 11 月に東ベンガル解放軍（*Mukhti Bahini*）が大規模な攻勢を行った。1971 年 12 月 4 日、インド軍が東ベンガル解放軍を支援するために介入した。そして 1971 年 12 月 16 日、パキスタン軍は降伏し、バングラデシュは独立を獲得し、直ちに国際的な承認を得た。内戦が勃発した時にパキスタン当局に拘束されたシェイク・ムジブル・ラフマンは 1972 年 1 月に解放され、バングラデシュの初代首相に就任した。（Europa）**[1a]**

目次に戻る
出典一覧に進む

1972～1999 年

3.05 内戦が勃発した時にパキスタン当局に拘束されたシェイク・ムジブル・ラフマンは 1972 年 1 月に解放され、バングラデシュの初代首相に就任した。暫定憲法のもと、バングラデシュは自国を宗教にとらわれない議会による民主主義を基盤とする国家として宣言した。この国の国会（*Jatiya Sangsad*）議員を選ぶ最初の国政選挙が 1973 年 3 月に行われた。この直接選挙でアワミ連盟は 300 議席のうち 292 議席を獲得した。しかし、反対勢力がテロという手段に訴えることで、政情の安定が脅かされた。（Europa）**[1a]** この結果、経済情勢と政治情勢が急速に悪化していった。（EIU 国別プロフィール 2007）**[40j] (p4)**

3.06 1974 年末、シェイク・ムジブル・ラフマンは非常事態宣言を出し、1975 年初頭に大統領に就任して一党支配による独裁的な権力を掌握した。（EIU 国

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

別プロフィール 2007）**[40j] (p4)** 1975 年 8 月、（イスラム教徒の陸軍将校たちの主導による）クーデターが勃発し、ムジブルと彼の家族が暗殺された。そして戒厳令が敷かれ、政党の活動が禁止された。1975 年 11 月、クーデターによる反動が起き、ダッカ守備隊の親インド派の指揮官であったカリド・ムシャラフ（Khalid Musharaf）が権力の座に就いた。さらに 1975 年 11 月 7 日に三度目のクーデターが起きたことでこの政権は極めて短い間しか存続せず、代わってジアウル・ラフマン陸軍参謀総長（ジア大将）が権力を掌握した。（Europa）**[1a]**

3.07 1976 年 7 月、政党の活動は再び合法化された。1977 年 4 月、ジア大将は大統領に就任した。1979 年 2 月、国政選挙が行われ、ジアが率いるバングラデシュ民族主義党（BNP）が国会（*Jatiya Sangsad*）の直接選挙で 300 議席中 207 議席を獲得した。1979 年 4 月に新しい首相が指名され、戒厳令は撤回された。そして 1979 年 11 月に非常事態宣言は解除された。（Europa）**[1a]**

3.08 1981 年 5 月 30 日、軍部によるクーデター未遂事件が発生し、この中でジア大将が暗殺された。これにより政治情勢は不安定化し、アブドゥス・サッタル（Abdus Sattar）副大統領が大統領に任命された。（文民統制を維持することが困難であると判断した）サッタル大統領は、陸軍参謀長を務めていたホッサイン・モハマド・エルシャド（Hossain Mohammad Ershad）中将のもと国家安全保障会議を 1982 年 1 月に組織させた。1982 年 3 月 24 日、エルシャドは無血クーデターで権力を掌握した。このとき、軍諮問委員会の支援を受けてエルシャドが戒厳司令官を務めることで、戒厳令が再び敷かれた。（Europa）**[1a]**

3.09 Europa は、政府の経済政策はある程度の成果を上げていたが、1983 年に民主主義を再び求める動きが高まったと指摘している。そして、シェイク・ハシナ（故シェイク・ムジブルの娘）が率いるアワミ連盟の一派が主導する 8 党連合、およびサッタル前大統領とベグム・カレダ・ジア（Begum Khaleda Zia）（ジア大将の未亡人）が率いるバングラデシュ民族主義党（BNP）の一派が主動する 7 党連合という 2 つの主要な野党勢力が台頭した。1983 年 9 月、これら二つの勢力が同盟関係を樹立し、「民主主義の復興に向けた運動」を結成した。1983 年 11 月、政党の活動に対する禁止措置が解除され、エルシャドを大統領候補として支持する Jana Dal（人民党）が結成された。1983 年 12 月 11 日、エルシャドは自身を大統領として宣言している。**[1a]**

3.10 1985 年 1 月、ほぼ軍人により占められる閣僚会議が新たに形成された。エルシャドは、暫定政府に権力を移譲することを拒否した。1985 年 3 月、次の月に予定されていた国政選挙をエルシャドは中止させ、政党活動を再び禁止した。1985 年 5 月、地方選挙が行われたが、このとき野党陣営は参加しなかった。1985 年 9 月、Jana Dal（人民党）、人民連合党、Gonotantrik 党（民主主義労働者党）、バングラデシュ・イスラム連盟、および BNP の分派という 5 党の政治連合「民族戦線（NF）」が新たに結成された。（Europa）**[1a]**

3.11 Europa によれば、1986 年 1 月に 10 ヶ月間にわたる政党活動の禁止措置が解除され、NF が正式に唯一の親政府系組織である国民党（Jatiya 党）となった。1986 年 3 月の国政選挙にはより小規模の野党勢力も参加したが、この選挙には BNP が参加を拒否した。国民党は、国会（Jatiya Sangsad）の 300 議

席のうち 153 議席を獲得した。1986 年 7 月、国民党の前総書記であったミザヌル・ラフマン・チョウドフリ（Mizanur Rahman Chowdhury）が首相に任命された。**[1a]**

3.12 エルシャドは 1986 年 9 月に国民党に入党し、党の議長に選出された。1986 年 10 月に行われた大統領選挙（BNP とアワミ連盟が参加を拒否した）で、エルシャドは 2,200 万票を獲得した。1986 年 11 月、国会（Jatiya Sangsad）は免責に関する立法を承認した（1982 年 3 月以降の軍事政権による行為を合法化した）。そしてエルシャドは戒厳令を撤回し、新しい閣僚を選び、その中には AL の 4 名の国会議員（MP）が含まれていた。（Europa）**[1a]**

3.13 Europa の記録によれば、野党勢力との不和は 1987 年も続き、エルシャド大統領はその年の 11 月 27 日に非常事態宣言を出した。1987 年 12 月、12 名の野党メンバーが辞職し、73 名のアワミ連盟のメンバーが同様に行動することに同意した後、エルシャドは国会（Jatiya Sangsad）を解散した。1988 年 3 月 3 日の選挙で国民党が過半数を占めた。エルシャドは 1988 年 4 月に非常事態宣言を解除した。**[1a]**

3.14 1989 年から 1990 年にかけて、エルシャドの専制的な政治手法に反対する暴動、反政府デモ、およびストライキが数多く発生した。1990 年 11 月 27 日、エルシャドは非常事態宣言を出し、反対勢力の活動家を逮捕した。1990 年 12 月、エルシャドは権力を中立の暫定政府に預けた。これを受けて暫定政府は 1991 年 2 月 27 日に総選挙の開催を予定し、その結果、バングラデシュに民主主義が再び築かれることになった。エルシャドは辞任後、自宅軟禁の身となった。（Europa）**[1a]**（EIU 国別プロフィール 2007）**[40j] (p5)**

3.15 1991 年 2 月に行われた国政選挙では、バングラデシュ民族主義党（BNP）が勝利を収め、カレダ・ジア（Khaleda Zia）が首相に就任した。そして 1991 年 10 月 8 日、アブドゥル・ラフマン・ビスワス（Abdur Rahman Biswas）が新しい大統領に選出された。（Europa）**[1a]**

3.16 1994 年 12 月、国会（Jatiya Sangsad）のすべての野党議員が一斉に辞職した。しかし、首相は立憲政治を維持すると誓った。1995 年 11 月 24 日、首相は次の総選挙の結果を待たずに国会（Jatiya Sangsad）の解散を要求した。（Europa）**[1a]**

3.17 Europa の記録によれば、1996 年 2 月 15 日まで延期された総選挙への参加を主要な野党が拒否した。独立系の監視団体は、投票を行ったのが登録された有権者のわずか 10～15%に過ぎなかったと報告している。この結果、BNP が 207 議席のうち 205 議席を獲得した。しかし、野党勢力は開票結果の正当性を認めることを拒否し、政府に対して協力しないように運動を呼びかけた。この結果、カレダ・ジア首相は選挙のやり直しに同意した。**[1a]**

3.18 カレダ・ジア首相と閣僚は、各総選挙が実施されるまでの 3 ヶ月間は政党によらない暫定政府が統治を行うことを定める憲法の修正第 13 条を成立させた後、1996 年 3 月 30 日にすべての閣僚ポストを辞任した。1996 年 5 月 20 日に軍事クーデターが起きて失敗に終わったものの、1996 年 6 月 12 日には総選挙が行われた。この選挙でアワミ連盟（AL）が国会（Jatiya Sangsad）の

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

300 議席のうち 146 議席を獲得した。（Europa）**[1a]** シェイク・ハシナは国民党の支援を受けて政権を樹立した。（EIU 国別プロフィール 2007） **[40j] (p5)** AL 政府は、1975 年にシェイク・ムジブルの暗殺者を擁護するために定められた免責に関する法令を撤廃し、暗殺に関わった 20 名に対する裁判が 1997 年 1 月に始まった。1998 年 11 月、15 名の元兵士の多くが裁判に欠席した状態で彼らに対し死刑判決が下された。（EIU 国別プロフィール 2007） **[40j] (p5)** 2007 年 6 月 18 日、BBC News は、1975 年の軍事クーデターとシェイク・ムジブル・ラフマン大統領の暗殺に関わったとして 1998 年に欠席のまま有罪判決を受けたバングラデシュの元陸軍将校モヒウディン・アハメド（Mohiuddin Ahmed）が米国から移送され、ダッカの空港に到着すると共に逮捕されたと報じた。1998 年の裁判では 15 名中、12 名が有罪となり死刑の判決が受けたが、2007 年 6 月の時点で彼らに対して刑はまだ執行されていない。理由は、彼らの上訴手続がまだ完了していないためである。**[20ci]**

3.19 1997 年 12 月、AL 政府はシャンティ・バヒニ（Shanti Bahini）の政党である PCJSS と歴史的な和平協定に署名し、25 年間に及ぶチッタゴン丘陵地帯（CHT）をめぐる紛争に終止符を打った。この協定で、シャンティ・バヒニに対して武器の放棄と引き換えに大赦の適用が提起され、先住民であるジュマ族の人々に対して自治権が保障された。この和平協定について、BNP 主導の野党勢力は「変節的な行為」であり、バングラデシュの主権にとって大きな脅威となると指摘し、厳しく非難した。過去の紛争により、それまでに 5 万人以上もの人々が難民となりインドに流入しているのである。（Europa） **[1a]**

3.20 1998 年 3 月 15 日、少数派の国民党が「国民の合意」のもと築かれた政権からの離脱を宣言することで、与党の連立が解消された。（Keesing's、1998 年 3 月）**[5b] (p42133)** 1998 年 4 月 12 日、BNP は 1997 年 12 月のチッタゴン丘陵地帯の和平協定に関する 4 つの法案に抗議して国会（Jatiya Sangsad）を去った。（Keesing's、1998 年 4 月）**[5c] (p42198)** 1998 年 12 月、エルシャドのもと、ベグム・カレダ・ジア（Begum Khaleda Zia）が率いる BNP、ジャマアテ・イスラミ（Jamaat-e-Islami）、およびエルシャド中将が率いる国民党が新たな反政府同盟を築いた。（Europa）**[1a]**

3.21 1999 年 3 月付の Keesing's は、1999 年 3 月 6 日にジョショール（Jessore）の街で開催されていた音楽と文化の祭典で二つの爆発物が爆発し、8 人以上の死者と約 150 人の負傷者が出たと伝えた。この祭典の主催者は、イスラム原理主義組織による犯行であるとして非難している。**[5h] (p42837)**

3.22 Europa には、1999 年にかけて政治情勢の不安定さが増していると記されている。1999 年中頃、BNP と他の野党は議事への参加を拒否し始めた。1999 年 10 月と 12 月、および 2000 年 1 月には野党が主導するストライキが行われ、深刻な経済的混乱が起きた。2000 年 7 月にはシェイク・ハシナの暗殺が試みられたが、失敗に終わった。**[1a]**

目次に戻る
出典一覧に進む

2000 年～2006 年 9 月

3.23 シェイク・ハシナ政権の任期は 2001 年 7 月に満了し、次の選挙を管理する暫定政府が組織された。（Europa）**[1a]** 2001 年 9 月 26 日、BBC News は総選挙に向けて選挙運動が盛り上がりを見せ、対立する候補者の間で緊張が生まれる中、ダッカで爆弾テロが発生し、アワミ連盟（AL）のメンバーが 8 名以上死亡したと伝えた。こうした情勢に対処するため、暫定政府は 5 万を超える部隊を配置して暴力行為の鎮圧に乗り出した。**[20h]**

3.24 暴動の発生で複数の選挙区で投票が中断されたものの、総選挙は 2001 年 10 月 1 日に敢行された。（Europa）**[1a]** 国内と国外の選挙オブザーバーは、この総選挙を総じて自由で公正な環境のもと行われたと評価している。（USSD、2008 年）**[2b]（第 3 節）**10 月 1 日の選挙では、主要な党の党首を含む複数の候補者が複数の選挙区で立候補し、議席を獲得したため、2001 年 11 月 12 日には補欠選挙が行われた。**[39ab]** バングラデシュ選挙管理委員会が記録した各党の獲得議席数は以下の通りである。

	議席数
連立政府（「4 党連合」）：	
バングラデシュ民族主義党（BNP）	195
バングラデシュ国民党（N-F/Naziur）	4
ジャマアテ・イスラミ	17
イスラム統一戦線（IOJ）	3
アワミ連盟	58
国民党（エルシャド）／イスラム統一戦線	14
国民党（マンジュ）	1
農民労働者人民連盟	1
無所属	7
	300

[16b]

3.25 2001 年 10 月 10 日、カレダ・ジアが首相に就任した。国会議員に選出されたアワミ連盟のメンバーは国会議員として宣誓をしたが、選挙で不正が行われたとしてこれに抗議し、国会の開会に立ち会うことを拒否した。（Europa）**[1a]** バルドルドザ・チョウドフリ（Bardruddoza Chowdhury）大統領が辞任した後、2002 年 9 月 5 日に国会はダッカ大学を退官したイアジュディン・アハメド（Iajuddin Ahmed）教授を大統領に選出した。（BBC News、2002 年 9 月 5 日）**[20s]**

3.26 カレダ・ジアの政権は、国内における犯罪の急増を招き、法律をめぐる環境と秩序を悪化させたとの非難を受けて、2002 年 10 月 17 日に「クリーン・ハート作戦（Operation Clean Heart）」に乗り出した。（アムネスティ・インターナショナル、2002 年 10 月 23 日）**[7e]** 「クリーン・ハート作戦」では約 4 万人の兵士があらゆる主要都市に配備され、法律と秩序の回復するため、「指名手配者」の逮捕と不法に所持された武器の没収に努めた。（BBC News、2003 年 1 月 9 日）**[20y]** 2003 年 1 月 10 日、陸軍は作戦を完了し、都市部から撤収した。3 ヶ月間にわたるこの作戦で 10,000 人を超える逮捕者が

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

出て、無数の武器が押収された。（BBC News、2003 年 1 月 11 日）**[20z]** さらに次の月には 6 つの管区の本部に部隊が再び配備された。しかし 2003 年 2 月 18 日の BBC News によれば、今回の作戦は小規模で、陸軍は容疑者を直接逮捕するのではなく、彼らを警察に引き渡すように指示された。**[20ab]**「クリーン・ハート作戦」の実施期間中、軍により拘束された 40 名以上の人々が命を落としたと報告されている。（BBC News、2003 年 2 月 18 日）**[20ab]**2003 年 1 月 9 日、イアジュディン・アハメド（Iajuddin Ahmed）大統領は、作戦に参加した兵士を対象に即座に効力を発する法的な免責措置を与える命令に署名した。（BBC News、2003 年 1 月 9 日）**[20x]** 2003 年 2 月、野党勢力による激しい抗議の中、バングラデシュの国会は作戦に参加した兵士を法的に保護する目的で、「2003 年の統合軍の免責に関する法令」という議論の的になった法案を通過させた。（Financial Times Information、2003 年 2 月 27 日）**[21b]**

3.27 2004 年 1 月 12 日、シレットのイスラム教寺院 Hazrat Shahjalal で爆弾テロが起き、3 人が死亡し、およそ 30 人が負傷した。この事件についてどの組織も犯行を認めていないが、イスラム過激派が関与していると考えられている。（BBC News、2004 年 1 月 13 日）**[20e]** 2004 年 5 月 21 日、この寺院が再び爆弾テロが起き、3 人が死亡し、70 人が負傷した。負傷者の中には、在バングラデシュ英国高等弁務官も含まれていた。（*Daily Star*、2004 年 5 月 24 日）**[38e]** 2007 年 6 月 9 日、アルジャジーラ（Al Jazeera）は 2004 年 5 月 21 日に起きた爆弾テロに関連し、4 名が殺人容疑で逮捕されたと報じた。この事件は、英国高等弁務官の暗殺を目的としていたと考えられている。**[91f] [23i]**

3.28 2004 年 4 月 20 日、23 日、および 27 日付の *Daily Star* は、4 月 30 日までに政権を退陣させるという明らかな目的を持ち、2004 年 4 月中に抗議デモを実施する計画を立てたと報じた。4 月 18 日から 27 日までの間に、警察は 15,000 人以上の人々を逮捕した。逮捕者の多くはアワミ連盟と *Proshika* という NGO の支持者で、警察は抗議デモを鎮圧する目的で彼らを逮捕したのだった。4 月 27 日、政府は集団的な逮捕を止め、無実の者に危害を加えないように警察に求めた。**[38g] [38h] [38i]**

3.29 2004 年 5 月 7 日、アワミ連盟の上層部の一員で国会議員（MP）を務めるアサン・ウラー・マスター（Ahsan Ullah Master）が何者かに狙撃され、死亡したと BBC News は伝えた。**[20ap]**

3.30 2004 年 5 月 16 日、BBC News は、国会が現在 300 ある国会（*Jatiya Sangsad*）の議席に女性議員のための議席を 45 追加し、議席数を 10 年間 345 議席とするための憲法の修正案を承認したと伝えた。これにより、2001 年の総選挙から各党の支持率に比例して各党の女性議員にそれらの議席が割り当てられることになった。しかし、アワミ連盟はこれらの議席の最初の割り当てを辞退した。**[20ae] [43c]** 第 25 節：女性を取り巻く環境を参照すること。

3.31 2004 年 6 月、アワミ連盟（AL）に所属する国会議員がおよそ 1 年間にわたり国会への出席を拒否し続けた後、国会に戻った。（BBC News、2004 年 6 月 15 日）**[20ag]**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.32 2004 年 6 月、バングラデシュで大規模な洪水が発生した。BBC News が 2004 年 8 月 3 日に報じた内容によれば、一時は国土のおよそ 60%が水没したという。**[20af]** 2009 年 4 月 8 日にアクセスした BBC News の「Timeline: Bangladesh」では、この洪水で最終的に「約 800 人」が死亡し、約 2,000 万人が食糧支援を必要とする状況に置かれたと伝えている。**[20o]**

3.33 2003 年 8 月から 2004 年 8 月までに、アワミ連盟の上層部に対する攻撃が数多く発生した。2003 年 8 月 25 日、アワミ連盟の議長がクルナの都市部で狙撃され死亡した。この事件について、活動が禁止されている Purba Banglar 共産党の Janajuddha 派が犯行を認めているようである（BBC News）。**[20n]** 2004 年 5 月 7 日、アワミ連盟の上層部の一員で国会議員を務めるアサン・ウラー・マスター（Ahsan Ullah Master）が暗殺された。（BBC News）**[20ap]** 2005 年 4 月 16 日、アサン・ウラー・マスターの殺害に関与した 22 名の被告に死刑判決が下された。バングラデシュでは、一つの事件でこれほどまでに多くの被告に死刑が言い渡されたことはそれまでなかった。さらに他の 6 名の被告には終身刑が言い渡された。（BBC News、2005 年 4 月 16 日）**[20bg]**

3.34 2004 年 8 月 21 日土曜日、ダッカで開催されたアワミ連盟党首シェイク・ハシナの演説会場に手投げ弾が投げ込まれ、23 人が死亡した。会場には 2 万人もの聴衆がおり、この事件でシェイク・ハシナを含む 200 人が負傷し、その後会場は大混乱となった。BBC News は、この事件の後、各地で暴動が発生し、アワミ連盟は 2004 年 8 月 24 日、25 日、および 30 日に抗議のゼネストの敢行を呼びかけた。（BBC News）**[20ai] [20aj] [20ak] [20al]**

3.35 2004 年 9 月 30 日、*Daily Star* は 10 月 3 日にアワミ連盟（AL）が開催を予定していた大規模な集会に先立ち、警察が「無差別的な逮捕」を遂行していると伝えた。この新聞社は、主として「ダッカ都市警察（DMP）に関する法令」第 86 節に基づき AL の支持者を中心に 5,000 人以上が身柄を拘束されていると伝えた。しかし、当局は「日常的な犯罪の取締り活動」の一環として逮捕を行っているに過ぎないと主張した。9 月 29 日、高等裁判所は、2004 年 10 月までこの法令の第 86 節に基づく逮捕を続行することを禁じる命令を出した。**[38n]** 2004 年 10 月 3 日に開催された集会には「数万人」に及ぶ人々が詰めかけたが、至って平和的に行われた。（*Daily Star*、2004 年 10 月 4 日）。**[38d]**

3.36 2004 年 10 月 20 日、Associated Press は、ダッカの裁判所が 1975 年 11 月 3 日にダッカ中央刑務所で 4 名のアワミ連盟指導者を殺害した罪に問われた 3 名の元陸軍将校に対し、被告が欠席のまま死刑を言い渡した。この事件は、1975 年 8 月、軍事クーデターが起きてシェイク・ムジブル・ラフマンが暗殺され、政府が倒された直後に発生した。さらに他の 12 名の被告には終身刑の判決が下された。**[61a]**

3.37 2004 年 11 月中旬、アワミ連盟（AL）は、11 の「左派」野党と Jatiya Samajtantrik Dal（JSD／国家社会主義党）、National Awami Party（NAP／アワミ国民党）および Jatiya Janata 党と共に、野党連合を結成した（これは後に、いわゆる「14 党連合」または「大連合」として知られることとなった）。2004 年 11 月 18 日、この野党連合は現政権の即時退陣と新たに組織さ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

れた暫定政府のもと行われる総選挙などを求める 9 つの要求を発表した。（EIU 2005 年 1 月）**[40b] (p12)** この野党連合は、BNP 主導の政府に対する不信任の表明として全国に広がる「人間の鎖」を 2 回企画した。2004 年 12 月 11 日、バングラデシュ南端（コックス・バザール）から北端（ディナジプル）まで、チッタゴンやダッカを含む 18 の県を跨いで全長 1000 km に及ぶ人間の鎖が築かれた。また 12 月 30 日には、バングラデシュの西部から東部にかけて全長 800 km に及ぶ人間の鎖が築かれた。これらの抗議活動は総じて平和的に行われた。（EIU 2005 年 1 月）**[40b] (p12-13)**

3.38 2005 年 1 月 28 日付の *Daily Star* は、ハビガンジ県で開催されたアワミ連盟（AL）の集会で起きた手投げ弾によるテロでシャーAMS キブリア前財務大臣と他の 4 名が殺害されたと報じた。この事件で、約 70 人が負傷している。**[38o]** バングラデシュ全土で、街頭における抗議運動が展開され、AL は BNP とジャマアテ・イスラミ（Jamaat-e-Islami）がキブリア氏の殺害に関与しているとし、60 時間の *hartal*（ゼネスト）の敢行を呼びかけた。**[38o] [38q]** 2005 年 3 月 21 日付の *Daily Star* は、手投げ弾を使用したテロに関わったとされる 10 名の容疑者が正式に起訴されたと報じた。**[38y]** 2005 年 3 月 21 日の BBC News は、起訴された 10 人の被告人のうち 8 人は BNP と接点を持っていると警察が発表したと伝えている。**[20be]**

3.39 2005 年 2 月 23 日、AP 通信とフランス通信社は、政府は武装したイスラム組織である Jama'tul Mujahedin Bangladesh（JMB または JM）とジャグラタ・ムスリム・ジャナタ・バングラデシュ（JMJB）が近年、国内で殺人、爆弾テロ、および他の関連したテロ活動を展開していることを糾弾し、これらの組織の活動を公式に禁止したと伝えた。その同じ日、警察はイスラム系組織 Ahle Hadith Andolon バングラデシュ（AHAB）を率いる Dr. ムハマド・アサドゥラー・アルガリブ（Dr. Muhammad Asadullah al-Ghalib）を逮捕し、扇動の罪で起訴した。**[20ba]**

3.40 2005 年 8 月 17 日、BBC News はその日にバングラデシュ全土の都市部および市街地で 300 もの爆弾がほぼ一斉に爆発したと報じた。これらの爆弾の多くは小型の単純な構造で、現地時間の 10:30 から 11:30 までの間に爆発するように設定されていた。爆弾の多くは政府機関、司法機関、および記者クラブの付近に設置されていた。いくつかの事件現場の付近でイスラム法の適用を求めるイスラム武装勢力 Jamatul Mujahedin Bangladesh（JMB）の名前が記されたビラが発見されたことから、JMB の犯行であると考えられている。**[20bc]** 2005 年 8 月 26 日付のフランス通信社の記事はより詳細な情報を伝えている。それによると国内にある 64 の県のうち 63 の県で 434 個の小型爆弾が爆発し、2 人が死亡し、100 人以上が負傷したという。**[23l]**

3.41 2005 年 8 月 29 日、高等裁判所は 1975 年以来の軍部による政権の掌握は非合法に行われているとの判断を下した。裁判所のこの判決により、ジアウル・ラフマン前大統領が敷いた戒厳令を合法化することを目的とした憲法の修正第 5 条は無効になった。（BBC News、2005 年 8 月 31 日）**[20bd]**

3.42 2005 年 10 月 17 日、BBC News は政府がイスラム系組織 Harkat-ul-Jihad-al-Islami（通称「HuJI」）をテロ組織であるとし、同組織の活動を禁止したと報じた。**[20bk]**

3.43 2005 年 10 月 3 日、裁判所の建物の内部に仕掛けられた爆弾が爆発する事件が 3 つの県で起き、この事件で 2 人が死亡し、30 人が負傷した。（*Daily Star*、2005 年 10 月 4 日）**[38ae]** 2005 年 11 月 14 日、ジョルコタ県南部で爆弾テロが起き、2 人の裁判官が殺害された。（BBC News、2005 年 11 月 14 日）**[20bl]** 事件現場で、警察は Jama'tul Mujahedin Bangladesh（JMB）による手書きのビラを回収した。このビラには、「人が定めた法律を廃止し、コーランの教えに基づく法律を制定せよ」と書かれていた。2005 年 10 月と 11 月にかけて、複数の裁判官に向けて暗殺をほのめかす脅迫が行われた。脅迫を行ったのは、JMB およびその他のイスラム系組織のメンバーであると思われる。（ACHR、2005 年 11 月 23 日）**[53c] (p4-6)** 2005 年 11 月 29 日、BBC News はダッカから北に 30 km 離れた場所にあるガジプルの裁判所で自爆テロが起き、チッタゴンの都市部では爆弾が爆発して 9 人以上が死亡し、40 人以上が負傷したと伝えた。**[20bm]** EIU は 2006 年 1 月に発行した報告書の中で、これがバングラデシュで起きた初めての自爆テロであり、テロ活動が新たな段階に突入したことを物語っていると指摘した。警察は、今回の事件を JMB による犯行であると考えている。**[40d] (p12)**

3.44 2005 年 11 月 23 日、アワミ連盟が率いる 14 党の連合がダッカで大規模な集会を開催し、実質的に次回の選挙でのマニフェストとなる 23 項目から成る国家計画を発表した。（EIU、2006 年 1 月）**[40d]** この連合は、日曜日に当たる 2006 年 2 月 5 日にもダッカで大規模な集会を開催し、4 万人に上る野党支持者が 3 日間にわたる「長蛇の行進」を行った後、パルタン・マイダン（Paltan Maidan）に集結した。3 日間にわたる行進の間に多数の野党支持者が逮捕された。アワミ連盟の指導者シェイク・ハシナは、少なくとも 1 万人以上の活動家と指導者が警察によって検挙されたと話している。（AFP、2006 年 2 月 5 日）**[23o]** 集会で、シェイク・ハシナは国会審議をボイコットした後、彼女の党は国会に戻ると明言した。**[23o] [21g]**

3.45 2006 年 1 月付の EIU の報告書によれば、2005 年 11 月 30 日から 2006 年 1 月初旬までの間に、警察はテロ行為に関わったとして 800 人を超える容疑者を逮捕したという。**[40d]** 2006 年 2 月 9 日、BBC News は 2005 年 11 月 14 日に起きた 2 名の裁判官の殺害事件に関わったとされる 3 名の被告に対し、バリサルの裁判所は有罪の判決を下したと伝えた（上記の説明を参照）。この裁判で、被告たちは最長 40 年の懲役刑を受けた。**[20bo]** 2006 年 2 月 20 日、バリサルの裁判所をさらに 4 名の被告が欠席のまま、2 人の裁判官の殺害に関わった罪で懲役 40 年の刑を下した。被告には、シェイク・アブドゥル・ラフマン（Sheikh Abdur Rahman）とシディクル・イスラム（Siddiqul Islam）、通称「バングラ・バイ（Bangla Bhai）」という活動が禁止されたイスラム武装組織「Jama'tul Mujahedin Bangladesh（JMB）」と「ジャグラタ・ムスリム・ジャナタ・バングラデシュ（JMJB）の指導者たちが含まれていた。これら 4 名には「爆発物に関する法律」に基づき刑が言い渡されたが、同じ事件における殺人の罪にも問われた。（BBC News、2006 年 2 月 20 日）**[20bt]** 2006 年 2 月 28 日、ジェナイダ県の裁判所は 2005 年 8 月 17 日にバングラデシュ全土で起きた 400 件を超える同時爆弾テロに加わった 3 名の欠席者を含む 21 名の被告に対して死刑の判決を言い渡した。これら 21 名の被告は全員 JMB のメンバーであったと伝えられている。（AFP、2006 年 2 月 28 日）**[23p]**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.46 2006 年 3 月 2 日、シレット県で JMB の指導者シェイク・アブドゥル・ラフマンは 30 時間にわたり包囲された後、警察に投降した（BBC News）。**[20bq]** 2006 年 3 月 6 日、United News of Bangladesh（UNB）はミメンシング県の潜伏場所で緊急行動部隊（Rapid Action Battalion）と遭遇したシディクル・イスラム、通称「バングラ・バイ」が逮捕されたと報じた。**[39ac]** 2006 年 5 月 29 日、ジョルコタ県の南部の街の裁判所は、シェイク・アブドゥル・ラフマンとシディクル・イスラム両被告に対し、2005 年 11 月に起きた 2 名の裁判官の殺害事件に関わった罪で有罪と判断し、死刑の判決を言い渡した。JMB の統括委員会 Majlish-e-Shura を構成する 3 人のメンバーを含む他の 5 人の JMB 過激派についても同様の事件で死刑の判決が下された。Keesing's は、*シャリア*という法体系に基づくイスラム教国家の樹立を目指し、JMB が裁判官、裁判所、および政府機関を標的にした爆弾テロを繰り広げていたと指摘している。2006 年 5 月 15 日、ラジシャヒ県の裁判所はさらに 10 名の JMB 過激派に対し、2005 年 8 月 17 日にバングラデシュ全土で起きた同時爆弾テロを画策した罪で終身刑の判決を下した。（Keesing's、2006 年 5 月）**[5j]** 2006 年 8 月 31 日、高等裁判所は 5 月 29 日に死刑の判決が下された JMB の指導者の上訴を棄却した。（アムネスティ・インターナショナル、2006 年 9 月 28 日）**[7p]**

3.47 2006 年 5 月および 6 月、衣料品部門でかつてない規模の雇用不安が起きた。ダッカにある一つの工場で起きた解雇をめぐる紛争が、5 月 20 日から 23 日にかけて、および 6 月 4 日と 17 日に低賃金、長時間労働、および劣悪な雇用条件をめぐる衣料品部門の労働者による全国的な規模のストライキと暴動へと発展した。5 月 25 日、これを受けて政府は衣料品業界の最低賃金を設定するための委員会を設置すると発表した。（Keesing's、2006 年 5 月～6 月）**[5j] [5k]**

3.48 2006 年 7 月に Economic Intelligence Unit（EIU）誌が発行した国別報告書によれば、当時、バングラデシュ国内の政治情勢は、遅くとも 2007 年 1 月までに行われる次回の総選挙の有権者リスト（選挙人名簿）をめぐる大きな論争一色に埋め尽くされていたと指摘している。アワミ連盟（AL）が率いる野党勢力は、BNP が主導する政府が自分たちに有利になるように有権者リストを操作していると非難し、選挙管理委員会の責任者が辞任しなければ総選挙をボイコットすると言って政府に迫った。暫定政府のメンバーを任命する制度をめぐる論争も継続して行われた。AL は、現在の候補者（KM ハサン前司法長官（前最高裁判所長官））は BNP と密接な関係を持っていると指摘し、すべての政党にとって受け入れることができる中立的な人物を暫定政府の代表者に任命するように求めた。**[40e] (p12)** 2006 年 9 月 18 日、BBC News は「数万人」もの野党支持者たちが選挙制度の改革を求めてダッカで抗議活動を行ったと報じた。同盟を組む 14 の野党は「*hartal（ゼネスト）*」を呼びかけ、彼らの要求が聞き入れられなければ総選挙をボイコットするとして圧力をかけたと報じている。**[20bz]**

目次に戻る
出典一覧に進む

2006 年 10 月～2008 年 10 月

3.49 2006 年 10 月 10 日、フランス通信社は 10 月 9 日に衣料品業界の新たな最低賃金が発表された後、この業界の労働者たちが暴力を伴い抗議行動を行った

と報じた。**[23q]** 2006 年 5 月に起きた雇用不安に応える形で政府は「賃金委員会」を組織していた。10 月 9 日、同委員会は新規に採用された者の最低賃金を従来の 950 タカから 1,662.50 タカに引き上げることを勧告した。ところが、労働組合は月給 3,000 タカ（25 ポンド）以上を要求していたのである。（Asia Pulse、2006 年 10 月 25 日）**[89a]**

3.50 2006 年 10 月 13 日、ノーベル財団はグラミン銀行とその設立者 Dr. ムハマド・ユヌス（Dr. Muhammad Yunus）によるマイクロクレジットという融資制度の実践を評価し、両名に 2006 年のノーベル平和賞を授与すると発表した。（バングラデシュにおけるマイクロクレジットの融資制度に関する説明については、経済の節を参照すること。）**[90]**

暫定政府

3.51 2006 年 10 月 27 日の午前零時、カレダ・ジアの BNP が主導する 5 年間にわたる連立政権の任期が満了した。翌日の 10 月 28 日から 2007 年 1 月に総選挙が行われるまでは、暫定政府が統治を行う予定であった。（政府の節に含まれる項目 6.05～6.07 を参照）しかし、政府と野党アワミ連盟は暫定政府の指導者として誰が就任するかをめぐり合意に至らず、野党側は候補者である司法長官（最高裁判所長官）のポストを退いたばかりの KM ハサン氏を政治的な公正さに欠ける人物であると見なし、数千人に及ぶ野党支持者たちが街頭で抗議行動を開始した。（BBC News、2006 年 10 月 27 日）**[20cf]** 10 月 28 日、KM ハサン氏は圧力の高まりに屈し、候補者となることを辞退した。（BBC News）**[20cg]**

3.52 2 日にわたり暴力を伴う抗議行動が行われ、この間に対立する 2 つの主要政党の支持者たちの間で衝突が起き、20 名以上が死亡した。この暴動の後、2006 年 10 月 29 日にイアジュディン・アハメド（Iajuddin Ahmed）大統領は暫定政府の指導者の候補について党首間の合意を取り付けることに失敗したため、大統領自身が主席顧問の役割を持つと発表した。（BBC News、2006 年 10 月 30 日、EIU、2007 年 1 月）**[20ch] [40h]** この対応に関して、大統領が BNP により指名された事実を挙げ、14 党の連合は批判をした。しかし大統領は、憲法上認められるあらゆる選択肢を試みて他に選択肢がないことが判明した場合に限り、彼自身が暫定政府の指導者に就任すると主張した。**[46c]** それまで、イアジュディン・アハメドは名目上の国家元首に過ぎなかったが、現在では内務省、国防省、および外務省に対する権限を直接的に掌握し、国防軍の最高司令官に就任している。（EIU、2007 年 1 月）**[40h]**

3.53 2006 年 11 月、アワミ連盟が主導する 14 党連合は、ストライキと輸送網の封鎖を通した示威活動を強化した。彼らが最も強く求めていたことの一つに、中立で独立性を持つ選挙管理委員会の設置があった。特に彼らは、BNP の支持者であると考えられる M. A.アジズ選挙理事の辞任を主張した。さらに、アジズ氏は彼の監督のもと起草された有権者リストは無効であると 2006 年 4 月に最高裁判所が下した判断を一貫して無視していた。米国に本拠を置く圧力団体である国際問題民主研究所（National Democratic Institute of International Affairs）が 2006 年 12 月に発表した研究報告では、国内の人口プロファイルを考えれば、有権者リストに示される数の人々の他に、さらに 1,220 万人の有権者が存在することは明らかであると指摘されている。11 月 23 日、アジズ氏ならびにもう一人の選挙理事は面子を保つために 90 日間の休暇を取ると

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

いう選択肢を選び、元裁判官であるマフズル・ラフマン（Mahfuzur Rahman）が選挙理事代理となった。12 月 9 日、アハメド大統領は法律と秩序を維持し、総選挙を準備する際に民政を支援する目的で全国に部隊を配置する命令を出した。12 月初旬、選挙管理委員会は有権者リストに見られる誤りを修正する作業を開始した。しかし、次の月に予定されていた総選挙までにこの作業を適切に完了できないことが明らかとなった。Economist Intelligence Unit（EIU）誌は、イアジュディン・アハメドが率いる暫定政府は「脆弱」で、法律と秩序をめぐる環境は依然として「不安定」であったと指摘している。（EIU、2007 年 1 月）**[40h]**

3.54 2007 年 1 月 3 日、アワミ連盟が主導する 14 党の野党連合は、1 月 22 日に予定されている総選挙が公正に行われないとして不参加を表明した。**[40h]** 1 月初旬までに、対立する政治団体と警察の間で激しい衝突があり 40 名以上が死亡した。大規模な政治的抗議行動は、時として国家の機能を実質的に停止させる場合があった。（BBC News、2007 年 1 月 12 日）**[20cd]** 2007 年 1 月 10 日、シェイク・ハシナは集会に集まった 10 万人に及ぶ支持者の前で、暫定政府に選挙を中止させることを目的とした新たなゼネストと全国規模の封鎖行為の計画を明らかにした。（*Daily Star*、1 月 11 日、*Financial Times*、1 月 12 日）**[38al] [87a]**

非常事態宣言と総選挙の延期

3.55 2007 年 1 月 11 日の晩にテレビ放送された演説の中で、イアジュディン・アハメド大統領は憲法第 141 条に基づきバングラデシュの非常事態を宣言した。（*Daily Star*、1 月 12 日）**[38ah]** 大統領府は「国家の治安と経済を脅かす深刻な状態」が存在していると明言した。（*The Guardian*、2007 年 1 月 12 日）**[55b]** このように非常事態が宣言されたことで、移動の自由、結社の自由、思想、良心、および言論の自由、職業選択の自由、および財産権を保障する憲法第 36 条、第 37 条、第 38 条、第 39 条、第 40 条、第 42 条の効力が停止した。**[38ah]** ダッカ、およびその他の 60 を超える都市や町では午後 11 時から午前 5 時までの間、外出を禁じる外出禁止令が出された。（BBC News、1 月 11 日）**[20cb]**

3.56 有権者リストに見られる誤りの修正を完了させ、「自由で、公正で、信頼性のある」選挙を実現するために、大統領はさらに総選挙を無期限に延期することを発表した。この声明は大規模な抗議活動を展開し、総選挙が予定通りに行われても参加を拒否すると明言していたアワミ連盟とその同盟関係にある各党により歓迎された。（BBC News、2007 年 1 月 12 日）**[20cc]** アハメド大統領はまた、自身が暫定政府の主席顧問を辞任し、他の 9 人の顧問も同様に辞任することを伝えた。（BBC News、2007 年 1 月 11 日）**[20cb]** 当初、ファズルル・ハクエ（Fazlul Haque）法務大臣が暫定政府の指導者に任命された。しかし、2 つの大きな政党連合の間で合意が取り付けられ、バングラデシュ銀行の前頭取である Dr. ファクルディン・アハメド（Dr. Fakhruddin Ahmed）が新しい主席顧問に任命され、1 月 12 日に宣誓を行った。（*Daily Star*、1 月 13 日）**[38ai]**

3.57 2007 年 1 月 12 日、非常事態宣言の効力を維持させる目的で「2007 年の非常権限に関する法令」が公布された。この法令に基づき、該当する当局に「国

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

家に対する破壊工作」、「バングラデシュと他国との関係を阻害する行為」、または「国内のいずれかの場所で平和を脅かす行為、または社会の異なる区域の間で敵意、憎悪、または対立を引き起こす行為」であると見なされる活動を取り締まる権限が与えられた。この法令により、政府は「公共の利益のためであれば」、あらゆる者を逮捕または拘束し、人の立ち入り、居住、滞在、または移動を制限することが可能になった。（*Daily Star*、2007年1月14日）**[38aj]**警察、および緊急行動部隊（Rapid Action Battalion）を含む他の治安部隊は内務省のもと、そして現在では暫定政府のもと活動を続けた。選挙管理委員会は暫定政府に対して説明責任を有した。（AP 通信、2007年1月14日）**[61f]**

3.58 報告によれば、非常事態宣言が出されてから最初の 3 日間で 4,000 人以上が拘束されたという。政府は、次の選挙が行われるまでの間、「破壊分子」は逮捕されることになるだろうとの声明を出している。報告によれば、逮捕者の中にはあらゆる主要な政党の支持者が含まれているという。（AP 通信、2007年1月14日）**[61f]**

3.59 二大政党は、総選挙をなるべく早期に実施することに賛成であるとの見解を表明した。（AP 通信、2007年1月12日）**[61f]** 1月22日、Dr.ファクルディン・アハメド（Dr. Fakhruddin Ahmed）は、選挙管理委員会を再び組織する意思を表明した。（*Daily Star*）**[38ao] [38ap]**

3.60 2007年1月27日、*Daily Star* は「2007年の非常権限に関する法令」に基づき暫定政府が公報を発行したと伝えた。これは2007年1月12日に遡り効力を発揮するものであった。*Daily Star* は以下のように伝えている。

「政府は「2007年の非常権限に関する法令」に基づき政治的な活動と労働組合による活動を禁止し、印刷媒体や電子媒体を使用した対談などを含む挑発的な内容の報道を制限した…。政府はバングラデシュ全土で行進、デモ、*hartal*（ゼネスト）、ストライキ、およびロックアウトを制限する措置を取った…。政府、国家、または公共の治安および平和を維持するためであれば、政府は会合、行進、包囲攻撃、デモ、言論、発言、有害な報道または情報を禁止することができる…。政府はまた、印刷媒体または電子媒体およびマスメディアを介した反政府的な内容の報道、論説、社説、記事、特集、風刺画、対談、または討論の内容を発行すること、または送信することを制限することができる。政府の命令または制限事項に違反してニュースや情報が発行または広められた場合、政府は新聞、書籍、文書、印刷機または電子媒体装置の使用を禁止することができる…。」

この法令は、こうした制限事項に違反した場合、罰金刑を伴う 2 年から 5 年までの懲役刑を科すと定めている。しかし、違反した罪で有罪となった者は上訴する権利を行使することができる。**[38an]**

軍の役割

3.61 2006年12月10日、大統領と当時の主席顧問イアジュディン・アハメドがバングラデシュ全土に大規模な部隊の配置を命じた。これは、明らかに翌日にアワミ連盟が率いる 14 党連合による国内全土の封鎖行為の再開を見据えたも

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

のであった。彼は、部隊は法律と秩序を維持する目的で配置されたと発言している。（Odhikar、2007 年 3 月）**[46c]**

3.62 1971 年以降、バングラデシュでは 15 年間にわたり軍事政権が続き、19 回にわたりクーデターが起き、失敗に終わったが、近年になり軍部による政治への介入は終わりを告げたものと広く考えられている。しかし、非常事態宣言が出された直後、*Economist* 誌は記事の中で「政治家ではなく軍人がバングラデシュの政治を動かしている」と明言している。この記事は、非常事態宣言が軍の命令で出されたとの見方が一般的であると伝えている。（*Economist 誌*、2007 年 1 月 20 日）**[41a]** Financial Times 紙（FT.com）も 2007 年 1 月 16 日の記事の中で、非常事態宣言は「軍部の主張で」出されたと報じている。**[87b]** 軍部が最高権力を振りかざしているとの声に応える形で、主席顧問のファクルディン・アハメドは 2007 年 5 月 10 日のインタビューの中で、国を動かしているのは軍ではなく、彼の政権であると主張した。彼によれば、軍は文民による彼の暫定政権を「支援するために」行動しているのだという。（Daily Star、2007 年 5 月 10 日）**[38by]**

選挙改革と選挙の「ロードマップ」

3.63 2007 年 1 月 30 日、高等裁判所は選挙管理委員会（EC）に対し、現行の有権者リストが 1972 年の「人民の代表に関する命令（RPO）」の条項、および 2006 年に上訴部が通過させた指令との一貫性に欠けていると宣言され、新しい選挙人名簿が作成されるべきではない理由を示すように求めた。（*Daily Star*）**[38aq]** (BBC News) **[20cj]**

3.64 2007 年 2 月 4 日、大統領は新しい選挙理事として Dr. A.T.M.シャムスル・フダ（Dr. A.T.M. Shamsul Huda）を任命した。（Keesing's、2007 年 2 月）**[5n]** 選挙管理委員会は 2007 年 3 月 22 日に写真付きの国民身分証明カードと新しい有権者リスト（選挙人名簿）の発行を決めたことを伝えた。この大規模な計画は 2007 年 7 月以降に実施され、完了までに 1 年以上の期間を要する。これにより、総選挙は 2008 年末までは実施されないことになる。（*Daily Star*、2007 年 3 月 22 日）**[38bq]** 2007 年 3 月 27 日、高等裁判所は現行の選挙人名簿は無効であると宣言した。（*Daily Star*、2007 年 3 月 28 日）**[38br]** 4 月 5 日、選挙管理委員会（EC）は選挙改革のための提案を正式に発表した。この提案事項には、財務状況の透明性と民主的な構造を確保するための規定に基づき政党の登録を必須とすること、大きな不正行為が見られた場合は候補者としての資格が剥奪されること、一人の候補者が出馬できる選挙区の数を制限すること、無所属の候補者、退官して間もない公務員や軍人、およびその他の範疇に該当する者についてある程度の制約を設けること、選挙に関する論争を 6 ヶ月以内に処理するための措置を設けること、新しい政党には基準となる要件を設けること、すべての候補者に推薦状を添えて特定の文書を提出するように求めることなどの内容が含まれている。選挙理事は、これらの提案事項が政党との協議を経て最終的にまとめられることを示唆した。（Daily Star、2007 年 4 月 6 日）**[38bs]**

3.65 ファクルディン・アハメド主席顧問は 2007 年 4 月 12 日に国民に向けて行った演説の中で、暫定政府は「2008 年末までに」9 回目の総選挙を実施する意向であると言明した。（*Daily Star*、2007 年 4 月 13 日）**[38bt]** 5 月 8 日、選挙

管理委員会（EC）は改革のための提案事項をさらに示した。これらの提案事項の内容は、政党が職業団体や学生が組織する団体とのつながりを持ってはならないこと、財務上の透明性と民主的な組織構造が監視対象となること、アワミ連盟、BNP、および国民党（エルシャド）は現在提携している小さい政党や組織との関係性を断ち切るように規約を改定することとなっている。（Daily Star、2007 年 5 月 8 日）**[38bu]** 2007 年 5 月 14 日、選挙管理委員会（EC）は 4 名の政府職員を 1 組として、12,000 組の政府職員が 8 月以降全国を巡回し、新しい有権者リストに個人を登録し、国民身分証明カードを発行するための作業を行うと伝えた。（*Daily Star*、2007 年 5 月 15 日）**[38bv]**

3.66 2007 年 7 月 15 日、選挙理事は 2008 年末までに実施すると明言した次回の総選挙に至る「ロードマップ」を発表した。管区、市町村、*村評議会（Union parishad）*、および*郡評議会（Upazila parishad）*の地方選挙は総選挙に先立ち実施される。これらの選挙は有権者リストの作成が完成した地域で 2008 年 1 月から順次行われる。（UNB、2007 年 7 月 15 日）**[39ag]** 2007 年 9 月 10 日、内務省は「屋内での政治活動」に対する禁止措置を部分的に解除することを官報を通じて知らせた。これにより政党は事務所を再び開設し、室内で会合を開くことができるようになった。しかし、出席者が 50 名を超える場合は内務省の許可を取得することが必要となる。禁止措置の部分的な解除はダッカの都市部でのみ適用され、それ以外の地域では依然として禁止措置が効力を維持していた。（*Daily Star*、2007 年 9 月 10 日）**[38d]**

3.67 バングラデシュ選挙管理委員会のウェブサイトに示される内容によると、2008 年 6 月 22 日までに 522 の地域のうち 481 の地域で有権者の登録が完了している。合計で 79,717,345 人の有権者が登録を済ませた。有権者の登録活動が開始したとき、最終的に約 80,000,000 人の有権者が登録されることになると見積もられていた。**[16c]**

3.68 2008 年 8 月 4 日、ラジシャヒ、クルナ、バリサル、およびシレットという 4 つの管区で地方選挙が行われた。**[38dn]** これらの地方選挙は政党を基盤とせずに行われたが、アワミ連盟に後押しされた候補者が 4 つのすべての都市、および 9 つの市町村のうち 8 つの市町村の市長選挙で勝利を収めた。5,500 人を超える地元と外国の選挙オブザーバーの監視のもと、投票は平和的な環境のもと行われた。**[20eg]**

目次に戻る
出典一覧に進む

武装イスラム勢力の指導者の処刑、および有罪の判決が下されたその他の者

3.69 2007 年 3 月 29 日、テロ組織 Jama'tul Mujahedin Bangladesh（JMB）とジャグラタ・ムスリム・ジャナタ・バングラデシュ（JMJB）の指導者シェイク・アブドゥル・ラフマンとシディクル・イスラム（別名「バングラ・バイ（Bangla Bhai）」）、および JMB の他の 4 名の指導者の絞首刑が執行された。彼らは 2006 年 5 月にジョルコタ県の裁判所で有罪の判決が下され、2005 年 11 月に 2 人の裁判官を殺害した罪で死刑を言い渡されていた。彼らはこの他にも、爆弾を使ったテロ攻撃など、重大な犯罪に数多く関わっていたとされる。（*Daily Star*、2007 年 3 月 31 日）**[38au]** 彼らの上訴は、2006 年 8 月 31 日に高等裁判所により却下されていた。（HRW、2006 年 9 月 28 日）**[7p]**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.70 2005 年 8 月に国内の 64 の県のうち 63 の県で起きた同時爆弾テロ、および Jama'tul Mujahedin Bangladesh（JMB）が行ったとされる他の爆弾テロに関連し、2006 年末までに計 698 人が逮捕された。2007 年末までに、裁判所は死刑判決を 32 回（上記の 6 件を含む）、終身刑を 62 回、および様々な期間の懲役刑を 59 回下した。（USSD、2007 年）**[2a]** **（1a 節）**2007 年 10 月 29 日、2004 年 8 月 21 日にアワミ連盟の集会で起きた手投げ弾を使用したテロに関連し、12 名の容疑者が逮捕されたと報じられた。この事件では 23 人が死亡し、200 人が負傷している。**[20dr]**

イスラム武装勢力の新たな動き

3.71 米国国務省が 2007 年 4 月 30 日に発行した「テロリズムに関する国別報告書（Country Reports on Terrorism）」は、2006 年において JMB が関与した暴力行為は起きていないと指摘している。**[2j]** 2007 年 5 月 1 日、ダッカ、シレット、およびチッタゴンの都市部で鉄道の駅を標的にした同時爆弾テロが発生した。これまで知られていなかった Jadid（新）アルカイダ・バングラデシュが犯行を認めている。（BBC News、2007 年 5 月 1 日）**[20cn]** 2007 年 5 月 22 日、警察はラッシャヒ工科大学（Rajshahi University of Engineering and Technology／RUET）の正門付近に仕掛けられていた手製の爆弾 1 個を回収した。5 月 24 日にも同じ場所で同様の爆弾が 2 個回収された。さらに 6 月 14 日にも同じ場所で 4 個目の爆弾が回収されている。（*Daily Star*）**[38cg]** **[39af]**

第 8 節：治安情勢を参照すること。

強化された汚職防止委員会（ACC）、および保釈を受ける権利の制限

3.72 2007 年 2 月、暫定政府は汚職防止委員会（ACC）のメンバー3 名を後任者と入れ換え、元陸軍参謀長のハサン・マシュド・チョウドフリ（Hasan Mashud Chowdhury）中将を新しい議長に任命した。（アルジャジーラ、2007 年 2 月 22 日）**[91a]** 3 月、ACC は数多くの施設を追加的に政府に求めた。ACC は職員の数を現在の 700 名から 1,200 名に増やすことを求めた。第一審裁判所で事案を扱う高名な弁護士の一団が任命されることになる。ACC はまた、汚職事件の容疑者の財産を差し押さえる法的な権限を求めた。（*Daily Star*、2007 年 3 月 22 日）**[38bh]** 2007 年 3 月までに、政府は国家調整委員会（National Coordination Committee）のもと 8 つの中央作業部門と 64 の県を拠点にする作業部門を組織した。（BBC News、2007 年 3 月 12 日）**[20cr]**

第 20 節：汚職行為も参照すること。

3.73 2007 年 3 月 21 日、政府は「2007 年の非常権限に関する法令」の規定に関する修正条項を公布し、第一審裁判所で最終的な表決が下されるまで保釈を請求する権利、または高等裁判所に上訴を行う権利の効力を一時的に無効にした。この規定は、「非常権限に関する法令」のもと持ち込まれた事案、および汚職、違法な武器または爆発物、マネーロンダリング（資金洗浄）、およびその他の特定の範疇に該当する行為に関連した犯罪のみに適用される。この修正条項はまた、汚職防止委員会（ACC）に政府または政府により指名された者の許可を得ることなく捜査、逮捕、および財産の差し押さえを行う強い権限を与えた。この修正条項は 2 月 13 日に遡り効力を発揮することになっ

た。（*Daily Star*、2007 年 3 月 22 日）**[38cd]** その後、「非常権限に関する法令」の修正条項はによる保釈請求権の一時停止は、刑法のすべての節に基づく違法行為に適用されることになった。（*Daily Star*、2007 年 4 月 6 日）**[38bj]** 様々な部門から批判の声が上がったため、暫定政府は 4 月 9 日に「非常権限に関する法令」についてさらに修正条項を公布し、刑法に定められる特定の場合において保釈請求権の行使を認めた。（*Daily Star*、2007 年 4 月 10 日）**[38bz]**

3.74 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）が発行した「2007 年度世界報告書」には、以下のように説明されている。

「［非常権限に関する］法令は… 汚職防止委員会に対し、令状なしで容疑者を逮捕する権限、裁判所の命令なしで財産を没収する権限、および令状なしで容疑者を 30 日間拘留する権限を遡及的に与える。主張される違法行為の証拠が収集される間、多くの容疑者が 30 日間にわたり拘留されている。こうした事案のために立ち上げられる特別法廷は、弁護士との接触が限られていること、証拠に関する必要条件に欠点があること、および司法の独立性が保たれていないことを理由に公正な裁判に関する国際的な基準を満たさない場合がしばしばある。」**[10i]**

目次に戻る
出典一覧に進む

汚職およびその他の容疑で逮捕される高位者

3.75 暫定政府の主席顧問は 2007 年 1 月 21 日の演説の中で、「経済、社会、および政治の情勢を悲惨な状況に追い込んだ」汚職を撲滅するために「断固とした手段が組織的に講じられるであろう」と語った。2007 年 2 月 4 日、5 日、および 6 日、統合治安部隊は主張される汚職（収賄）事件に関連して尋問を行うため、9 名の元国務大臣を含む複数の有名政治家と財界人の身柄を拘束した。これらの者が出した保釈請求は却下され、再拘留となった。彼らの中には、主要政党の党員も含まれていた。（BBC News、*Daily Star*）**[38bc] [20cp] [20cq]** 2 月 18 日、汚職防止委員会（ACC）は 3 名の元国務大臣とすべての主要な政党の高位者を含む 50 名の名簿を発行した。これらの 50 名の者のうち、22 名が今月すでに逮捕されている。この名簿に記載された者は 72 時間以内に財産の内訳に関する申告を ACC に行わなうことが求められた。これを行わない者は、所有する動産および不動産を一時的に差し押さえられる可能性があった。（*Daily Star*）**[38bg]** 2007 年 2 月 25 日、さらに両政党に所属する複数の著名な人物が逮捕された。（Keesing's、2007 年 2 月）**[5n]**

3.76 2007 年 3 月 7 日、統合治安部隊はバングラデシュ民族主義党（BNP）の総書記でカレダ・ジア前首相の息子であるタリク・ラフマン（Tarique Rahman）を汚職容疑で逮捕した。アワミ連盟の高位者でチッタゴン市長を務める者を含む他の大物政治家も汚職に関連して同日に逮捕された。（Keesing's、2007 年 3 月）**[5o]**［2008 年 1 月初旬に行われた差し戻しの審理で、タリク・ラフマンは拘留の間に拷問を受けたと主張した。］（EIU、2008 年 1 月）**[40l] (p10)**

3.77 2007 年 10 月 1 日、ACC は大物の政治家、財界人、および高位の公務員を含む汚職容疑がかけられた 80 名に上る人物の一覧をさらに発行した。（UNB

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

News Agency、2007 年 10 月 1 日）**[39aw]** 2007 年 10 月 19 日の Gulf Times のある記事は以下のように伝えている。

「大規模な汚職と重大な犯罪に対して現在行われている取り締りを通して、これまでに 219 名以上が様々な期間の懲役刑を言い渡され、収監されている。彼らの多くは政治家である。有罪が宣告された者には 7 名の元大臣と 12 名の立法者［国会議員］が含まれている…。有罪が宣告された者には 6 名の財界人、2 名の商社従業員、3 名の警官、2 名のエンジニア、および 208 名の政党指導者および活動家が含まれている。有罪が宣告された政治家のうち、8 名がアワミ連盟（AL）に所属し、1 名が国民党に所属し、残りの 198 名がバングラデシュ民族主義党（BNP）に所属している。」**[109a]**

3.78 2007 年 5 月 7 日、汚職の容疑者を裁判にかけるために設置された 5 つの特別法廷のうち 4 つで審理が始まった。（Daily Star、2007 年 5 月 7 日）**[38bk]** 2008 年 2 月 24 日付の日刊紙「*New Age*」は、特別法廷においてそれまでに「高位者が関わる」61 の事案が審理されたと報じている。これら 61 の事案で 240 名以上が有罪の宣告を受け（被告が不在の場合もあった）、様々な期間の懲役刑が言い渡された。その一方で、21 名は無罪判決を受けている。*New Age* は、2008 年 2 月までに ACC は 256 名に対し、財産の申告を行うように指示し、それらのうち 148 名を機知の収入源以外から富を蓄えたとの理由、財産の申告を正しく行わなかったとの理由、または財産の申告を行わなかったとの理由で起訴した。**[96e]**

3.79 裁判官と弁護士の独立性に関する国連特別報告者レアンドロ・デプルイ（Leandro Desprouy）氏は、2007 年 8 月 27 日に国連特別報告者シグマ・ヒューダ（Sigma Huda）氏の夫が行った強要を支援および教唆した罪で汚職防止特別法廷により懲役 3 年が言い渡された彼女の裁判について、2007 年 8 月 30 日に声明を出した。この声明には以下のように説明されている。

「この特別報告者の裁判の間、彼女は自分の法定代理人を立てる権利と裁判所の独立性が著しく損なわれている事実を示唆する情報を受けた。その内容によれば、弁護人たちに圧力がかけられているというのである。弁護人たちは収監されている彼女に面会することができず、審理の終了時点で初めて彼女に面会することができたのである。また弁護人たちは事件簿およびその他の関連情報に容易に目を通すことができず、適切に弁護を行う能力が損なわれていた。裁判は威圧的な雰囲気の中で行われたと報告されている。法廷の中と外には軍人と警察官がおり、法廷への一般人や報道機関の立ち入りは著しく制限されていたという。」**[8h]**

その他の逮捕者

3.80 NGO 団体「Odhikar」は 2007 年 3 月 12 日付の報道発表の中で、新聞記事で報じられる内容に基づき、2007 年 1 月 11 日に非常事態宣言が出されてから 2 ヶ月の間に合計で 95,825 人が逮捕されていることについて言及した。**[46f]** しかし、Odhikar はこの数値があらゆる種類の不法行為に関連した逮捕者の数を含んでおり、非常事態の適用措置や汚職容疑、あるいは刑事訴訟法第 54 節に基づく予防的な拘束に関連した逮捕者についてのみ指し示しているものではないことを明らかにした。**[46h]**

3.81 2008 年 1 月 1 日に Odhikar が発行した「2007 年の人権に関する懸念事項（Human Rights Concerns 2007）」の中で、同団体は「非常事態宣言が出され、現在の政権が樹立されてから 10 ヶ月経過した時点で、計 440,684 人が様々な理由で逮捕されている。この数値は、法律と秩序に関する閣僚委員会で明らかにされた。さらに、これらの逮捕者のうち逮捕令状が発行されて逮捕されたのは 239,480 人に留まり、さらにそのうち警察により指名手配されていたのは 778 人のみであった」と報告している。**[46l] (p18)** ［この場合も新聞記事で報道された内容に基づいており、あらゆる種類の不法行為に関連した逮捕者が含まれていた。］

3.82 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）が 2008 年 1 月に発行した報告書は、「政府は拘束した者に関する正確なデータを公表しておらず、公式な拘留場所への立ち入りは制限されているほか、治安部隊はダッカにあるバングラデシュ軍諜報総局（DGFI、または軍事情報部）の本部など、非公式な場所に人々を拘留している。このため、逮捕された人々の数や現在も拘留されている人々の数を正確に把握することは不可能である」と伝えている。HRW の報告書は、非常事態宣言のもとでは逮捕令状なしで逮捕が行われたケースが多かったと伝えている。**[10h] (p3)**

3.83 2008 年 5 月 28 日から 6 月 12 日の間には、18,000～25,000 人もの人々を警察および「統合軍」は「異端者、犯罪者、および法律により指名手配された者」を取り締る目的で逮捕した。逮捕された者の中には、県、郡、および市町村を拠点にする（両方の主要政党に所属する）政治指導者や活動家が含まれていた。その後、何名が釈放されたかは定かではない。（*New Age*、2008 年 6 月 9 日）**[96f]**（Odhikar、2008 年 6 月 12 日）**[46q]**

主要な政党の指導者に対する容疑および制限的な措置

3.84 2007 年 4 月 26 日付の BBC News の記事の中で、ジョン・サドウォース（John Sudworth）氏は以下のように見解を述べている。

「アワミ連盟のシェイク・ハシナ代表とバングラデシュ民族主義党（BNP）のカレダ・ジア議長は過去 20 年近くにわたり熾烈な政権の奪い合いを繰り広げてきたライバル同士の政治家である。彼らが相互に抱いている憎悪と不信感が彼らの政党の政策に反映されている。1 月に予定されていた総選挙の中止と非常事態宣言は、バングラデシュで頻繁に発生する該当での暴力的な抗議行動、選挙区の不当な改定、およびそれまで行われてきた勝者独り占めの政治の結果、起こされたものであった…。軍部により支援された現在の暫定政権の分子は、2 人の女性を排除することに躍起になっていた。『現政権が彼女たちをバングラデシュから離れるように説得していたことを私は確信しているし、この国の誰もがそうした事実に疑いを持っていないであろう』と、ダッカ大学の法律学の Dr. ナズルル（Dr. Nazrul）教授は語っている。しかし、現政権が軍部による強力な支援のもと築かれているとしても、民主的な改革に真剣に取り組んでいたことも疑いのない事実である…。そこでシェイク・ハシナが個人的な理由で国を離れたときに、政府はこれを好機ととらえたのである…。」**[20cv]**

3.85 2007 年 4 月 9 日、シェイク・ハシナが個人的な理由で米国を訪問していた間、刑法が定める保釈が認められない犯罪に関する規定に基づき、ウェスト

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

モント電力社（Westmont Power Company）の会長が彼女に対し強要の罪で裁判を起こした。彼の訴えによれば、彼女が彼に対し首相としての在任期間中（2001 年 10 月以前）に 3,000 万タカの支払いを強要したという。（*Daily Star*、2007 年 4 月 10 日）**[38ca]** シェイク・ハシナはまた、2006 年 10 月に行われた街頭での抗議活動の間に起きた暴力行為に関連し、2007 年 4 月 11 日に殺人およびその他の重大な不法行為の容疑をかけられた 50 名のうちの一人であった。（*Daily Star*、2007 年 4 月 12 日）**[38bo]** 4 月 22 日、ダッカの裁判所は殺人容疑で彼女の逮捕状を発行した。それにもかかわらず、彼女は潔白を証明するためにバングラデシュに戻る意思を表明した。（BBC News、2007 年 4 月 22 日）**[20cw]** 4 月 22 日、暫定政府はロンドンからバングラデシュに向かう便に彼女を搭乗することを阻もうとした。（BBC News、2007 年 4 月 23 日～24 日）**[20cx] [20cy]** 4 月 25 日、政府は政策を転換し、シェイク・ハシナの帰国を禁止する措置を解除したと発表した。（*Daily Star*、2007 年 4 月 26 日）**[38cb]** 2007 年 5 月 7 日、彼女はダッカに到着した。（アルジャジーラ、2007 年 5 月 7 日）**[91c]**

3.86 2007 年 3 月から 4 月にかけて、暫定政府はカレダ・ジアに対しても国外に出るように圧力をかけたとの報告があった。3 月 7 日から 4 日にかけて彼女の長男で BNP の法定推定相続人であるタリク・ラフマンが逮捕され、強要罪の容疑をかけられた。4 月 16 日、警察は彼女の次男アラファト・ラフマン・ココを汚職の容疑で逮捕した模様である。（BBC News、2007 年 4 月 16 日）**[20cz]** 4 月 17 日、BBC News はジアの家族が国外追放されサウジアラビアにための暫定政府との「取引」の一部であるとの憶測がバングラデシュの報道機関の間に広まる中、アラファトが釈放されたと伝えた。**[20da]** しかし、サウジアラビア当局はジアが自分の意思でバングラデシュを離れない可能性があることに懸念を抱き、ビザの発給を遅らせていた。（BBC News、2007 年 4 月 24 日）**[20db]**

3.87 2007 年 6 月 14 日、治安判事裁判所はシェイク・ハシナの出国を禁じる命令を出した。彼女は翌日に米国に向けて飛び立つ予定であった。**[38cl]** 2007 年 7 月 16 日、シェイク・ハシナは逮捕され再拘留された。（BBC News）**[20dh]** 7 月 24 日、BBC News はウェストモント電力社が起こした訴訟で彼女が強要罪の嫌疑を正式にかけられたと報じた。（最近、さらに他の企業の代表者により、彼女に対し強要罪の容疑で別の 2 つの訴訟が起こされている。）**[20di] [39ah]** 2007 年 9 月 2 日、汚職防止委員会はシェイク・ハシナに対し、総額 435,000 米ドルに上る不法な支払いを受けた罪で起訴した。

3.88 2007 年 9 月 3 日、カレダ・ジアは強要と汚職に関連する容疑でも拘束された。彼女の在任期間中である 2003 年に、彼女が権力を乱用してコンテナターミナルの取り扱いに関する契約を地元の企業に結ばせたことが理由である、彼女の次男であるアラファト・ラフマン・ココは、この取引に関与した疑いで尋問を受けるため（再び）拘束された。前首相の保釈請求はダッカの裁判所により却下され、シェイク・ハシナが拘留されている場所の付近にある議会建物の中の仮設の刑務所に再度拘留された。（AP 通信、2007 年 9 月）**[61c]**（BBC News、2007 年 9 月 3 日）**[20dw]**（Keesing's、2007 年 9 月）**[5q]** 9 月 30 日、高等裁判所はカレダ・ジアの保釈を認めたが、政府からの上訴を受けて、最高裁判所は彼女に対する裁判が行われている間は彼女を拘留することを命じた。（AP 通信、2007 年 10 月 4 日）**[61g]**

3.89 強要罪の容疑がかけられたシェイク・ハシナの裁判は 2007 年 12 月 3 日にダッカで始まったが、弁護人が新しい証拠に関して検証する時間を求めた後、一時休止した。（AP 通信、2007 年 12 月 3 日）**[61h]** 1 月 24 日、最高裁判所はハシナの裁判の訴訟手続きを行き詰まらせていた高等裁判所の命令を無効とした。1 月 27 日、高等裁判所は訴訟手続きをさらに延期させた。（UNB、2008 年 1 月 24 日）**[39at]**（BBC News、2008 年 2 月 1 日）**[20dy]** 2008 年 1 月 29 日、シェイク・ハシナと彼女と共に起訴された者たちの事案は「迅速な処理」のために特別法廷に委ねられることになったと発表された。（BBC News）**[20dx]**

3.90 2008 年 5 月 28 日、アワミ連盟と BNP は、両党の指導者が拘留状態から解放されるまでは、総選挙に先立ち暫定政府との話し合いには応じないと宣言した。（BBC News、2008 年 5 月 28 日）**[20dv]** 2008 年 6 月 9 日、特別法廷は彼女の 4 つの事案について彼女の弁護人が弁護を行っている間は法廷に出席する必要はないとの判断を下した。これにより、裁判が行われている間、彼女は拘留状態から解放されることになった。裁判所は彼女のパスポートを返却することになった。（BBC News）**[20ea]**（UNB）**[39av]** 彼女は保釈され、緊急的に治療を受ける必要があることを理由に「行政命令」のもと出国することも許された。**[109a]（第 6 章）**2008 年 6 月 12 日、シェイク・ハシナは米国に渡った。（BBC News、2008 年 6 月 12 日）**[20eb]**

3.91 2008 年 6 月 9 日、BBC News は、政府は依然として拘留された身にあったカレダ・ジアに関節炎と膝の疾患の治療を受けるために出国する機会を直ちに与えることで対応したと報じた。**[20ec]** ジアは条件付の申し出を拒絶し、代わりに再拘留されている二人の息子であるタリク・ラフマンとアラファト・ラフマン・ココの釈放を求めた。彼女によると、二人の息子は健康状態が悪く、治療を必要としているという。（BBC News、2008 年 6 月 9 日）**[20ec]**（UNB、2008 年 6 月 20 日）**[39au]** 2008 年 7 月 17 日、国外での治療を可能にするために、ココは 2 ヶ月間、仮釈放された。**[38dg]** 強要、脱税、および申し立てられたその他の不法行為を含む 13 の事案で裁判にかけられていたカレダ・ジアの長男タリク・ラフマンは 9 月 3 日に釈放され、国外で治療を受けることが許された。（UNB、2008 年 9 月 12 日）**[39ba]** 2008 年 9 月 11 日、カレダ・ジアは議会建物にある仮設の刑務所から保釈された。彼女は 2007 年 9 月 3 日からその刑務所に拘留されていた。（UNB）**[39bb]**

スラム地区からの強制退去

3.92 2007 年 3 月 12 日、BBC News は、援助団体によれば、最近 2 ヶ月間でダッカのスラム地区から 5 万人を超える人々が強制退去させられたと報じた。彼らの住居は、暫定政府が行う無許可の定住を取り締まる活動の一環として撤去された。沿道や不法に建てられた露店や店舗も撤去された。国内の他の都市部でも同様の措置が講じられているとの報告がある。**[20cr]** アムネスティ・インターナショナルは 2008 年度の年次報告の中で、代わりの住まいや補償も与えられないまま、6 万人を超える人々が強制退去させられたと指摘している。**[7s]**

学生による抗議活動と拘束された著名な学識経験者

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.93 サッカーの試合で争いが起きた際、軍人によって「乱暴な扱いを受けた」とダッカの学生グループが発言した後、2007年8月20日から21日にかけてダッカ大学（DU）のキャンパスで大規模な暴動が発生し、この動きはすぐに他の複数の教育施設に飛び火した。この抗議運動はエスカレートして暴動へと発展した。学生と警察との衝突にはスラム地区の住人と露店の商人たちも加わった。警察は警棒と催涙ガスで応戦した。抗議者たちは、非常事態宣言の解除と再度の民主化などを要求していた。政府はダッカと他の5つの都市で外出禁止令を出し、大学を閉鎖し、外出禁止令が発効する時間帯は携帯電話のサービスを中断した。**[20i] [20j]** 8月24日、BBC Newsは8月20日から発生した暴動で1人が死亡し、「数百人」が負傷したが、その後、暴動は鎮静化したと報じた。治安部隊はダッカ大学のキャンパスなどで強制捜査を行い、複数の学生と上級職員5名の身柄を拘束した。**[20k] [10h]** 外出禁止令は8月27日に解除された。**[38cy]**

3.94 8月26日、*Daily Star*はダッカ大学の5人の教授が非常権限に関する規則に違反した容疑で再拘留された。彼らのうちの2人は8月24日に逮捕されてから肉体的および精神的な拷問を受けていたという。**[38cy]** 2007年12月4日、BBC Newsは8月に非常権限に反対する抗議活動に参加するように学生たちを扇動した罪で起訴されていたラジシャヒ大学の4人の教授が非常権限に関する規則に違反した罪で特別法廷によって有罪の宣告を受け、収監された。他の2人の教授は釈放された。**[20do]** 2007年12月10日、有罪の宣告を受けたラジシャヒ大学の教員たちが大統領恩赦を受け、刑務所から釈放された。（BBC News、2007年12月11日）**[20 dp]** 2007年12月12日、ダッカ大学（DU）の5人の教授のうちの4人が非常権限に関する規則に違反した罪で正式に起訴された。裁判の日程は12月17日に設定された。（Daily Star、2007年12月12日）**[38cz]** 2008年1月22日朝、DUの教授のうち3人が有罪の宣告を受け、懲役2年の刑を言い渡された。4人目の教員と15人の学生は無罪とされた。しかし同日中に3人の教授は政府による恩赦を受け、刑務所から釈放されたと報告されている。（BBC News、2008年1月22日、*Daily Star*、2008年1月23日）**[20dq] [38 da]**

下級司法機関の独立性を確保するための準備

3.95 2007年11月1日、「刑事訴訟法に関する（修正条項）法令」が発効し、下級司法機関を行政機関の管轄下から最高裁判所の管轄下に移した。

第13節：司法機関 - 独立性を参照すること。

国家人権委員会の設立

3.96 2007年12月9日、諮問委員会は「国内における人権の保護、発展、および制度化を目指す」国家人権委員会（NHRC）の設立に関する法令を承認した。（UNB、2007年12月9日）**[39ak]**

第7節：人権問題 ― 序論を参照すること。

国民として認識されるビハリ族の人々

3.97 2008 年 5 月 18 日、高等裁判所はビハリ族の人々が有権者として登録される資格があるとする*ビハリ族*（または「取り残されたパキスタン人」）のための訴えの有効性を宣言した。この判断は 1971 年にバングラデシュが独立したときに少数派民族となった人々、またはその後に生まれた人々に適用される。その数は、ビハリ族のコミュニティに住む人々のおよそ半数に相当する。

第 22 節：ビハリ族

真実と説明責任に関する委員会

3.98 NGO 団体「*Ain o Salish Kendra*（ASK）」が発行した 2008 年度年次報告書の中で、以下のように指摘されている。

「2008 年の自主的に開示する権利に関する法令」に従い、［2008 年］8 月 3 日、「真実と説明責任に関する委員会」が設置された。この委員会は、国民が不労所得について自主的な開示を行い、これを委員会に寄託することで、収監を回避できるようにするための機関である。委員会の存続期間は 2009 年 1 月 2 日末までと設定された。11 月までに、政府高官と中堅の財界人をはじめとする人々が自主的開示を申請した。彼らのうちの 259 人が約 27.79 カロール（2 億 7,790 万タカ）に上る既知の収入源以外の資産の所有を認められ、14.46 カロール（1 億 4,460 万タカ）が国庫に寄託された。しかし、11 月 13 日、高等裁判所は公共の利益に関する訴訟で法令、委員会の組織、およびその機能が違法かつ違憲であるとの判断を下した。裁判所は、委員会が法律に違反した者を司法機関を通さずに、裁判を受けさせることなく責任から免れさせていると意見を述べた。裁判所の命令を請願した者は、委員会による私的な審問の実施、自己を有罪に導く証拠への依拠、および私的財産の没収を認めた法令の条項は、憲法第 35 条が定める公正な裁判の保護に違反すると考えている。［2008 年］11 月 16 日、上訴部は高等裁判所の命令を 1 ヶ月間延期させ、その間、委員会の活動を認めた。しかし、高等裁判所の命令が発効する前に、委員会はすべての審問を完了し、この命令に従って行政上機能したに過ぎなかった。」**[109a]（第 6 章）**

自然災害

3.99 2007 年 6 月にチッタゴンの都市部とその周辺に降り注いだモンスーンによる雨の影響で発生した土石流の影響で、130 名以上が死亡し、「多くの者」が負傷した。（BBC News、2007 年 6 月 11 日）**[20dj]**（アルジャジーラ、2007 年 6 月 13 日）**[91g]**

3.100 2007 年 7 月下旬から 8 月初旬にかけて、モンスーンの影響による深刻な洪水が南アジアを襲った。2007 年 8 月 4 日付の BBC News は、20 日間にわたり豪雨が降り続き、バングラデシュでは 64 人前後の死亡が確認された。バングラデシュ国内の 64 の県のうち 41 の県でおよそ 700 万人が家を失い、取り残され、あるいは洪水による影響を受けた。**[20dg]** 2007 年 8 月 13 日までに、バングラデシュにおける死者の数は 441 人に上った。（Keesing's、2007 年 8 月）**[5p]**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.101 2007 年 11 月 15 日、サイクロン「シドル（Sidr）」がバングラデシュ南部を襲い、深刻な影響をもたらした。Keesing's は以下のように指摘している。

「風速 240 キロメートルの暴風を伴う豪雨と高潮が海抜が低いデルタ地域を呑み込み、家屋を吹き飛ばし、作物を破壊した。11 月 26 日の時点での公式な死亡者数は 3,243 人に上り、現在でも洪水により孤立している地域が多数存在する。バングラデシュ赤新月社（Bangladesh Red Crescent Society）」は最終的に死者の数が 1 万人にまで達すると見込んでいる…。国連は、政府と国連の政府気象機関（WMO）が準備した早期警戒システムにより数千人の命が救われたと述べている。」**[5s] (p48248)**

陸軍、海軍、空軍、民間の機関、および地元の NGO は大規模な緊急救出作戦を開始し、11 月 21 日までに南部沿岸部のほとんどの地域に作戦部隊が到着した。（BBC News、2007 年 11 月 21 日）**[20dk]** 米国とパキスタンの海軍はこの作戦を支援した。物資を供給する目的で、米国海軍の強襲揚陸艦タラワのヘリコプターが配備された。**[20dl] [5s]** 数百万人もの人々が食料不足、および水に関連した疫病の危険にさらされていると報告された。**[20dk]** サイクロンとそれ以前に起きた洪水により広い範囲で作物が壊滅したことで、政府は国際社会に食糧援助を要請した。（フランス通信社、2007 年 11 月 28 日）**[23s]**

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

4. 最近の動き

非常事態宣言の解除

4.01 2008 年 2 月以降、選挙管理委員会は暫定政府に対し、次回の総選挙と 2008 年 4 月に予定されている地方選挙に向けて政党が選挙活動を開始できるように非常事態宣言を解除、あるいは部分的に解除するように求めてきた。（*Daily Star*、2008 年 2 月 6 日と 12 月 2 日）**[38dv] [38dy]** 2007 年 9 月、政府は政党の集会に対する禁止措置を緩和し、ダッカ都市部の屋内での集会に限って許可した。（*Daily Star*、2007 年 9 月 10 日）**[38du]**

4.02 2008 年 12 月 17 日、大統領が非常事態宣言を完全に解除するための命令に署名したと発表された。（BBC News）**[20eh]**

2008 年 2 月 29 日の総選挙

4.03 国連開発計画（UNDP）は 2009 年 1 月 11 日付の報道発表の中で、「バングラデシュの 9 回目の国政選挙は、この国でこれまでに行われた最も透明性と信頼性が高く、平和的な選挙であった」と指摘している。**[108c]**

新しい有権者リスト

4.04 第 3 節において詳解するように、暫定政府は 2007 年早期に、アワミ連盟とその他の政党により政治的な中立性に欠けると見なされていた選挙理事に代わりバングラデシュ選挙委員会を再び立ち上げる計画に乗り出した。（Keesing's）**[5n]** 2007 年 3 月 22 日、新たに設立された選挙管理委員会は、もはや信頼性に欠ける既存の有権者リストに代えて新しい有権者リスト（選挙人名簿）を作成する意思を表明した。デジタル処理によるこの新しい選挙人名簿には、投票する資格を有する約 8,000 万人の有権者の個人データと顔写真が掲載され、新しい国民身分証明カードと共に準備される。この大規模な計画は 2007 年 8 月よりおよそ 1 年間かけて実施される。（*Daily Star*、2007 年 3 月 22 日）**[38dq]**

4.05 2008 年 10 月 14 日、8,110 万人の名前と顔写真を掲載した最終的な有権者リストが選挙管理委員会に手渡されたと報じられた。実地調査と有権者の登録は 2008 年 6 月に完了していた。（Daily Star、2008 年 10 月 15 日）**[38dq]**

4.06 2008 年 12 月 25 日付の報道発表の中で、UNDP は以下のように報告している。

「バングラデシュは 7 年振りの国政選挙のための準備を整える一方で、新しいデジタル化された有権者リストに対し全国規模で独立した監査が行われた結果、名簿に記載されたすべての名前は正当な有権者の名前であり、ほぼすべての有権者の名前が名簿に記載されているとの結論が出された。バングラデシュで初めて採用されたデジタル処理された写真付き有権者リストには 8,000 万人を超える人々の顔写真が掲載され、完成までに 11 ヶ月の期間を要

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

した…。ワシントンに拠点を置く国際選挙制度財団（IFES）が独立的に実施したこの有権者リストの監査では、全国規模の調査が 2 回行われ、投票権が与えられる年齢に達した国内の約 17,000 人の個人を対象にサンプリングが行われた。この調査の結果、同財団はこの有権者リストは「高い精度」をもって編纂されていると結論付けた。同財団は、2008 年に作成されたのこの写真付きの有権者リストに「架空の有権者」は記載されていないことを確かめた。」**[108b]**

選挙の規則

4.07 2007 年 4 月から 5 月にかけて、選挙管理委員会は数々の選挙改革を提起した。（Daily Star、2007 年 4 月 6 日）**[38bs]** その後、2007 年に行われた政党との協議を経て、これらの提案の多くは「2008 年の人民の代表に関する（修正条項）法令」（RPO 2008 年）により有効化された。提案には以下の内容が含まれている。

- 重大な犯罪または債務不履行について有罪となった場合（「非常権限の規則」などに基づき懲役 2 年以上が適用された場合）、候補者は立候補する資格を剥奪される場合がある。
- 候補者の指名用紙には、資産、収入源、および学歴が詳細に記されなければならない。投票者はこれらの情報を閲覧することができるものとする。
- 選挙に参加する目的で登録するために、政党は財務諸表の透明性を確保し、提携している職業団体との関係を絶ち、宗教、人種、社会的な身分、言語、および政府によって差別を行わないことを党の規約に明記しなければならない。

（BEC、2009 年 1 月 13 日にアクセス）**[16d]**

4.08 2008 年 4 月、EC は 2001 年の国勢調査の結果により適合させるため、133 の選挙区の境界線を引き直したと伝えた。（*Daily Star*、2008 年 4 月 30 日）**[38dx]**

選挙の「ロードマップ」

4.09 3.66 に記されているように、2007 年 7 月に選挙管理委員会（EC）は、同委員会が 2008 年末までに必ず開催されると明言した総選挙に関する総合的な「ロードマップ」またはスケジュールを発表した。新しい有権者リスト、政党の登録、境界の設定、およびその他の主要な計画に関する正式なスケジュールとは別に、ロードマップは選挙管理委員会（EC）が選挙改革の提案事項について 2007 年 9 月から 11 月まの間に各政党と話し合う機会を設けた（上記の「新しい選挙の規則」を参照すること）。（*Daily Star*、2007 年 7 月 16 日）**[38ea]**

4.10 2008 年 11 月 2 日、選挙管理委員会（EC）は、総選挙を 12 月 18 日に実施すると宣言した。（*Daily Star*、2008 年 11 月 3 日）**[38en]** しかし、BNP とその他の政党が抗議した結果、選挙管理委員会は候補者の指名の締切日を 11 月 30 日に設定することで、選挙を 2008 年 12 月 29 日に実施すると宣言した。地方選挙は 2009 年の早い段階で実施されることになった。（BBC News、2008 年 11 月 24 日）**[20el]**

総選挙を戦った政党

4.11 選挙管理委員会は政党に対し、総選挙への参加に備え 2008 年 10 月 20 日までに登録を完了させるように求めた。100 を超える政党が登録を申請したが、「2008 年の人民の代表に関する法令」とその修正条項が定める基準を満たしたのは 39 の政党のみだった。これら 39 の政党のうち 38 の政党が実際に候補者を立てた。さらに、148 名の個人が無所属候補として立候補した。（*Daily Star*、2009 年 1 月 1 日）**[38do]**（2008 年の人民の代表に関する法令）**[16d]**

4.12 アワミ連盟（AL）とバングラデシュ民族主義党（BNP）は、2008 年の総選挙を戦うために数々の他の政党と同盟関係を築いた。具体的には、AL が主導する 14 党の連合「*Mohajot（大連合）*」と BNP が主導する「4 党連合」である（以下に示す総選挙の結果を参照すること）。（BBC News、2008 年 12 月 12 日）**[20en]**

総選挙の結果

4.13 バングラデシュ選挙管理委員会のウェブサイトに掲載された選挙結果（「非公式」と表示）は以下の通りである（2009 年 1 月 13 日にアクセス）。

		獲得議席数	
アワミ連盟の「大連合」：			
	アワミ連盟	230	
	国民党 – エルシャド	27	
	Jatiya Samajtantrik Dal（JSD）	3	
	自由民主党	1	
	労働党	2	263
BNP が主導する「4 党連合」：			
	バングラデシュ民族主義党（BNP）	30*	
	ジャマアテ・イスラミ	2	
	バングラデシュ国民党（BJP）	1	33
無所属の候補者			4
合計			**300**

*2009 年 1 月 12 日に発表されたノアーカーリ 1 区の結果を含む。**[16c]**

4.14 2001 年に実施された総選挙の結果との比較：

議席数：	**2001**	**2008**
アワミ連盟	62	230
バングラデシュ民族主義党（BNP）	193	30
ジャマアテ・イスラミ**	17	2
イスラム統一戦線（IOJ）**	2	0

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

** ジャマアテ・イスラミと IOJ はバングラデシュにおける主要なイスラム系の政党で、2001 年から 2006 年まで両党は BNP が主導する連立政権に加わっていた。
[16c] [第 3 節：歴史]

4.15 **投票率**：2008 年 12 月 29 日の投票日には 7,030 万人の有権者が投票を行った。これは有権者リストに登録された人々の 87.03%に相当する数である。国内には 35,158 箇所の投票所が用意された。（Daily Star、2009 年 1 月 6 日）**[38dp]**

選挙結果に対する反応

4.16 アワミ連盟が収めた勝利の大きさは、多くの評論家にとって意外なことであった。こうした選挙結果がもたらされた一つの要因として、これまで保守的な政党と考えられていた AL が提示した実際的で将来を見据えた一連の政策が若者や初めて投票をする人々を引き付け、BNP とその同盟関係にある政党がネガティブ・キャンペーンに力を注いだことが指摘されている。（Economist Intelligence Unit 誌、2008 年 12 月 30 日）**[40v]**

4.17 2008 年 12 月 30 日、BBC News は BNP のカレダ・ジア党首が「我々は全国の多くの投票所で不正投票やその他の不正行為が行われたとの報告を確認している…。我々はさらに多くの不正行為に関する情報を収集しており、数日中にその内容を報道機関や該当する機関に提出するつもりだ」と述べ、選挙結果を認めないと発言したと報じた。**[20em]** しかし、2009 年 1 月 7 日に BNP の職員は、「民主主義と国の利益のため、および民主的なプロセスを継続させるために」新しい国会の第一回の審議に同党の国会議員が出席することを確約した。（BBC News、2009 年 1 月 12 日）**[20ek]**

国外のオブザーバーによる報告

4.18 2008 年 12 月 30 日付の BBC News の記事によれば、この総選挙は 2,500 人に上る国外からのオブザーバーを含む 20 万人のオブザーバーにより監視されたという。**[20ei]**

4.19 2008 年 1 月 11 日の報道発表の中で、UNDP は以下のように言及した。

「潘 基文（パン・ギムン）国連事務総長が設立した国連の高官と選挙の専門家で構成されるハイレベル委員会（High-Level Panel）は、極めて高い投票率と少数民族による積極的な投票が見られた一方、選挙管理委員会が信頼性と公正さを確保した得票計算を行ったと指摘した。投票日にバングラデシュ国内に配置された 20 万人に上る国内のオブザーバーと 500 人の国外からのオブザーバーたちも、選挙は平和的に行われ、透明性と信頼性が確保された民主的な性質の高い選挙となったと評している。」**[108c]**

4.20 バングラデシュ国内に 70 名のオブザーバーを配置した「自由な選挙のためのアジアネットワーク（Asian Network for Free Elections／ANFREL）」は、選挙は信頼性の高い方法で行われており、選挙法の個別の違反が開票プロセス全体に影響を与えたとは考えていないと報告している。（United News of

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

Bangladesh、2008 年 12 月 31 日）**[39bf]** 連邦オブザーバーグループ（Commonwealth Oberver Group）は記者会見の中で、BNP が主張する重大な不正行為の存在を裏付ける証拠は認められなかったと伝えている。（UNB、2008 年 12 月 31 日）**[39bg]** 同様に、欧州連合選挙監視ミッション（European Union Election Observation Mission）も BNP が主張する「選挙での操作」の存在を裏付ける証拠は認められなかったとしている。彼らは、今回の選挙が自由かつ公正で透明性が確保され、平和的な環境の中で行われ、高い投票率を達成したと報告している。（Daily Star、2009 年 1 月 1 日）**[38dw]**

選挙期間中の治安維持

4.21 2001 年の総選挙では深刻な暴力行為が見られ、投票日までに AL と BNP の支持者の間で抗争が起きて 140 人以上が死亡した。暴力行為が起きたため、いくつかの選挙区では投票が中止され、選挙結果が発表された後でも少数派のヒンドゥー教徒のコミュニティへの重大かつ組織的な襲撃など、混乱した状態が続いた。**[第 3 節]** 暫定政府は、2008 年に行う選挙を同じような事態に陥らせないと明言し、12 月 18 日より国内の治安維持を強化した。投票日当日、60 万人を超える警官と軍人が配置された。その半数は 35,000 箇所に上る投票所に配置された。（BBC News、2008 年 12 月 17 日）**[20eh]**

新政権

4.22 2009 年 1 月 6 日、アワミ連盟の指導者シェイク・ハシナが首相として宣誓を行った。（BBC News、2009 年 1 月 6 日）**[20ej]** 彼女は閣僚を選出する際、*Daily Star* が形容しているように「大胆で斬新で性別を意識した新しいバングラデシュの政府」を築くために平均年齢の若い「大胆な」組閣人事を達成しようと、党内の保守勢力には目を向けなかった。新しい閣僚のメンバーには汚職の容疑をかけられた経歴を持つ者は含まれていなかった。（*Daily Star*、2009 年 1 月 7 日および 12 日）**[38dr] [38ds]**

選挙後の暴力行為

4.23 報道によると、ダッカを拠点にする OGO 組織「Odhikar」は、「2009 年の最初の 3 ヶ月間で様々な政党の支持者の間で暴力行為が発生し、62 人が死亡し、4,000 人以上が負傷したという。**[46s]** 死者の多くはアワミ連盟、BNP、およびジャマアテ・イスラミ（Jamaat-e-Islami）とそれに関連する学生組織の支持者と活動家の間の衝突、および AL の学生組織であるバングラデシュ学生連盟の 2 つの派閥に所属するメンバー間の抗争において命を落としている。多くの場合、暴力行為には学生が関与し、国内の複数の大学および単科大学で発生している。（Odhikar）**[46s]** 例えば 1 月初旬、ダッカ中心部から 30 km 離れた場所にあるジャハーンギル・ノゴール大学で AL と BNP のそれぞれの学生組織が衝突し、この衝突が各地に飛び火した結果、他の数多くの高等教育機関が一時的に閉鎖される事態となった。Economist Intelligence Unit 誌によれば、「［ジャハーンギル・ノゴール大学で起きた］学生同士の衝突は、複数の学生が特定の学生寮の「支配権を確保」しようとしたことに端を発する」という。（EIU、2009 年 2 月）**[40r]**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

4.24 2009 年 1 月と 2 月、アワミ連盟の支持者が BNP とジャマアテ・イスラミ（Jamaat-e-Islami）の支持者の住居を襲撃し、彼らの財産を破壊したとの報告があった。（Odhikar）**[46u] [46v]**

地方選挙

4.25 Upazila parishads（郡評議会）の選挙が 2009 年 1 月 22 日に行われた。Economist Intelligence Unit 誌は以下のように報じている。

「1 月 24 日に発表された暫定的な結果によると、475 ある郡の議席のうち 306 議席がアワミ連盟の支持する候補者によって占められた。混乱または不正行為が生じたため、いくつかの郡では当局が投票を中止させた。BNP が支持する候補者は 79 議席を獲得し、次にイスラム系の政党であるジャマアテ・イスラミが 20 議席、国民党が 20 議席、およびその他の政党の候補者が 44 議席獲得した。国政選挙とは異なり、地方での投票行為は暴力、不正投票があったとの主張、および投票者に対する脅迫といった問題が生じた。投票後に起きた暴力行為で 3 人以上が死亡し、150 人が負傷した…。選挙管理委員会は国政で与党の立場にある AL が権力を乱用して選挙のプロセスに干渉したケースがいくつか存在すると伝えた。BNP は選挙では「著しい不正行為が行われた」と主張し、郡の選挙結果を受け入れなかった…。新しい政権は、前政権のときよりも強い地方に対する影響力を国会議員に持たせるために法律を改正する意思があることをすでに示している。」（EIU の国別報告書、2009 年 2 月）**[40r]**

暫定政府が採択または却下した法令

4.26 暫定政府の任期中に公布された法令が効力を持ち続けるには、新しい国会により承認されなければならない。2009 年 2 月 20 日の報告によれば、暫定政府の任期中および任期が切れる前に公布された 122 の法令のうち、政府は国会の承認を得るために法案として国会の審議にかける 54 の法令を選択した。残りの 68 の法令は 2009 年 2 月 24 日をもち失効する。（UNB）**[39bh]**

4.27 国会の承認を得るため、「2007 年の人権委員会に関する法令」と「2008 年の反テロリズム法令」が提出された。（UNB）**[39bh]**（Daily Star）**[38dc]**

第 7 節：人権問題 – 序論を参照すること。

バングラデシュ国境警備隊（BDR）の反乱

4.28 2009 年 2 月 25 日、ダッカのピルカナ地区にあるバングラデシュ国境警備隊の兵舎で反乱が起きた。原因は給与と待遇面での言い争いであると思われる。翌日、戦車が兵舎を取り囲んだことで反乱を起こした兵士たちは投降した。（BBC News、2009 年 2 月 27 日）**[20eo]** 3 月 2 日、兵舎の中では、殺害された 57 名の陸軍将校と 17 名のその他の者の遺体が発見された。（陸軍将校たちは国境警備隊の指揮所に出向していた。）700 名近くの警備隊員（*jawans*）の身柄が拘束され、反乱の扇動から殺人にまでいたる容疑がかけられた。警察は 2 月 25 日から行方が分からなくなっている他の数百名に上る

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

警備隊員と「共犯者」を今も捜している。（BBC News、2009 年 3 月 2 日）**[20ep]**

4.29 3 月 10 日、捜査官たちはそれまでに反乱には約 450 名の警備隊員が関わっていたことを示す証拠を見つけていると伝えた。（Daily Star、2009 年 3 月 10 日）**[38ec]** 3 月 11 日付の BBC News は、スコットランドヤードの捜査チームが今回の捜査を支援する目的でバングラデシュに到着したと報じた。BBC News は、シェイク・ハシナ首相が今回の事件に対する彼女の対応と「クーデターを回避したこと」についてバングラデシュ国民から「賞賛を得ている」と伝えている。彼女はこの事件の後、すぐに 2,000 名の陸軍将校と会合を開いたが、彼らの多くは反乱が起きたとの知らせが届いた後、政府が直ちに部隊を派遣しなかったことに怒りをあらわにした。**[20eq]** 4 月 21 日、*Daily Star* は反乱に関わった容疑でそれまでに 1,079 名の警備隊員、および 20 名のその他の容疑者が逮捕されていると報じた。捜査官たちはビデオ映像や「様々な情報源からの情報」を利用し、容疑者の特定に努めた。政府は、どのような法律で被告たちを裁判にかけることができるか法律の専門家と協議しているという。**[38ed]**

4.30 2009 年 3 月 25 日の報道の中で、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）が拘留されていた 5 名の国境警備隊員と 1 名のイスラム教指導者の計 6 名が死亡したと伝えた。これらの者は自殺をしたか、心臓発作で死亡したとする当局の談話が報じられたが、死亡したある者の親族はその者が拷問を受けて死亡したのだと主張した。**[10j]** 3 月 27 日付のアムネスティ・インターナショナル（AI）の報告ではこの 4 名の死について、「これらの者が拷問を受けたことが原因で死亡したことを示唆する信憑性の高い報告が存在する」と伝えている。AI の報告では、彼らが警察に拘束されているときに死亡したのか、軍により拘束されているときに死亡したのかは定かではないとされている。**[7v]** HRW は、「拘留され拷問を受けたと見られる他の複数の国境警備隊員が病院に収容されたとする確かな情報」を入手したと主張している。HRW は政府に対し、すべての容疑者を弁護士と面会させ、国際的な基準に則って公正な司法手続きを経た裁判を受けさせるように求めた。バングラデシュ国境警備隊は国防省ではなく内務省の管轄下にあるため、HRW は裁判を軍事法廷で行うことは不適切であると強く主張した。**[10j]**

4.31 2009 年 5 月 15 日付の *Daily Star* は、反乱が起きた理由を突き止めることを指示された軍事委員会が決定的な結論を出すことができなかったと報じた。委員会は、警備隊員が複数の不満を持っていたこと、およびこの事実が反乱の発生前に明らかとなっていたことを認めたが、「外部の組織」が兵士たちの不満を利用し、恐らく政治的な理由で反乱を扇動したとの見方もある。委員会は、民間人の発言を記録する権限がないため、より強い権限を持つ調査機関を組織して捜査を続行することを推奨した。また委員会は、警備隊員たちを軍法に従って裁判にかけることを提案した。*Daily Star* は、5 月 10 日以降に扇動の容疑でさらに 750 名の警備隊員が逮捕されたと報じている。**[38ek]**

裁判にかけられる戦争犯罪人

4.32 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は 2009 年 5 月に発行された報告書の中で以下のように指摘している。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「東西パキスタンの分離とバングラデシュの独立に伴い、重大な人権侵害が起きたが刑事免責が適用されている。1971 年の独立戦争で、パキスタン軍とその協力者が民間人を無差別に殺害し、拷問、レイプ、および村や町の破壊を広い範囲で行った…。1971 年の独立戦争で犠牲になった人々の数は、パキスタン政府の委員会が発表している約 26,000 人からバングラデシュの歴史家が発表している 300 万人に至るまで大きな開きがある。レイプは広範囲で行われたが、正確な規模は分かっていない（文献の中ではしばしば、犠牲者の数が 20 万人から 40 万人であると指摘されているが、これらの数字は著しく誇張されたものであると主張する学者も存在する）。」**[10l]（第 II 節）**

4.33 2008 年 1 月、アムネスティ・インターナショナルの事務総長が政府に対し、戦争犯罪を調査することを目的とした「真実究明委員会」の設立を求めた。（フランス通信社、2008 年 1 月 10 日）**[23t]** 2008 年 4 月、「戦争犯罪事実究明委員会」と呼ばれる調査組織が独立戦争以降、戦争犯罪人であると主張される 1,597 名の人物を掲載した名簿を発行した。名簿に記載される者のうち 369 名はパキスタン軍に所属しており、78 名はビハリ族で、1,150 名は地元の協力者であった。（*Daily Star*、2008 年 4 月 4 日）**[38df]** 2008 年 12 月に向けたマニフェストの中で、アワミ連盟は戦争犯罪人の法の下で裁くと約束していた。2009 年 1 月、国会は政府に対し戦争犯罪人を直ちに裁判にかけるように要求する決議を採択した。2009 年 3 月、シャフィク・アハメド（Shafique Ahmed）法務大臣は、1973 年の国際犯罪（法廷）法に基づき裁判が実施されると明言した。（HRW、2009 年 5 月 18 日）**[10l]（第 II 節）**

治安部隊が続けている超法規的な殺人

4.34 NGO 団体 Odhikar は 2009 年 5 月 31 日付の報告の中で、2009 年 1 月 6 日にアワミ連盟が政権に就いて以来、警察と治安部隊による「超法規的な殺人」の犠牲者が 29 人に上っていると述べている。2 月 3 日に開かれた人権委員会での演説で、外務大臣は超法規的な殺人、拷問、および獄中死に対して「徹底した不寛容」の立場を取ることを表明した。**[46t]**

その他

4.35 2009 年 2 月 12 日、アワミ連盟の指導者を務める 79 歳の Md. ジルル・ラフマン（Md. Zillur Rahman）がバングラデシュの大統領として国会で（全会一致で）選出された後、宣誓を行い就任した。これに伴い、彼は国会議員を辞職した。5 年間の任期が 2007 年 9 月に切れたイアジュディン・アハメド前大統領は、新しい国会の選挙の後も同じ立場に留まった。バングラデシュにおける大統領の地位は、総じて儀礼的な地位に過ぎない。（*Daily Star*、2009 年 2 月 12 日）**[38el]**

4.36 2009 年 3 月 25 日、ボーラ県南部のイスラム系の宗教学校（マドラサ）に大規模な武器の隠し場所と爆弾を製造するための装置が発見されたと報じられた。この学校施設は英国を拠点にする慈善団体「Green Crescent（緑色の新月）」により運営されているという。（BBC News）**[20er]**

4.37 2009 年 4 月 20 日、野党指導者カレダ・ジアは 15 日以内にダッカの野営地（軍事基地）に持つ住居からの立ち退きの通告を受けた。彼女は、自身の夫

であるジアウル・ラフマン元大統領が 1981 年に暗殺されて以来、その地に居住していた。政府は、ジアの夫が暗殺された後、彼女はダッカのグルシャン県に住居を与えられており、彼女がその住居を貸し出しながらダッカの野営地にある住居に居住することは違法であると主張した。ジアの支持者たちは、その通告には彼女に対し政治的に復讐しようとする意思があるとものと考え、裁判で争うことに決めた。（EIU、2009 年 5 月）**[40s]** 5 月 28 日、*Daily Star* は高等裁判所が 3 回目の立ち退きの通告を（3 ヶ月間）延期させ、政府に対し、その通告が違法であると宣告されない理由を説明するように命じた。**[38eh]**

4.38 2009 年 5 月 25 日、サイクロン「*アイラ（Aila）*」がバングラデシュを襲い、同国南部の沿岸地域に大きな被害をもたらした。5 月 29 日、UNB は公式の死亡者数が 155 人に達し、7,000 以上の人々が負傷し、50 万軒以上が破壊されたか部分的な損傷を受けたと報告した。**[39bj]**

目次に戻る
出典一覧に進む

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

5. 憲法

5.01 Europa は、1972 年 12 月 16 日にバングラデシュ人民共和国の新しい憲法が発効したと記録している。1982 年 3 月 24 日に軍事クーデターが起きた後、憲法の効力が停止され、国内には戒厳令が敷かれた。1986 年 11 月 10 日、戒厳令が解除され、憲法が再び発効した。**[1a]** Economist Intelligence Unit（EIU）誌による 2007 年度国別プロフィールには、憲法の修正には国会の 3 分の 2 の賛成が必要とされると伝えられている。**[40j] (p8)**

5.02 Europa は、1972 年に制定された憲法が国家主義、社会主義、民主主義、および世俗主義の原理に基づいていると指摘している。憲法は法の支配、基本的人権、および自由、正義と平等がすべての国民によって確保される搾取のない社会の確立を目指すものだった。すべての国民は法の下に平等であり、法律による保護を受ける権利を持つ。独断的な逮捕や拘束、人種、年齢、性別、出生、身分、または宗教による差別、および強制労働は憲法の下、禁じられている。法律、社会的秩序、および道徳に従い、すべての国民には移動の自由、集会の自由、および結社の自由が保障される。また憲法は、良心の自由、言論の自由、出版の自由、および宗教の自由を保障することも目的としている。**[1a]** Europa は、イスラム教の教えをより強く反映させるため、1977 年に憲法が修正されたと記録している。「世俗主義」という言葉も前文から削除された。1988 年に定められた修正条項は、イスラム教を国教として定めている。**[1a]**

5.03 「バングラデシュにおける人間の安全保障」と題される 2002 年 9 月に国連開発計画（UNDP）が発行した報告書には、「憲法は基本的権利と矛盾する既存のあらゆる法律は無効であると宣言されるものと定め、国が基本的権利と矛盾する法律を定めることを禁じる…。しかし、権利の享受は、国家、社会的秩序、公衆衛生、道徳、または良識のために法律により課せられる『合理的』な制約を受ける」と記されている。UNDP の報告書は、「合理的」とは相対的な意味を持ち、ある状況において合理的であっても別の状況においては合理的にはならない可能性があると指摘している。**[8b] (p15)**

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

6. 政治体制

政府

6.01 米国国務省が発行した「2008 年度の人権問題に関する国別報告書」（USSD 、2008 年）は、バングラデシュが多党制による議会民主主義の国家であり、無記名投票による選挙が国民参政権に基づき実施されると記している。**[2b]（第 3 節）**2008 年 12 月 29 日に実施された国政選挙では不正行為や暴力行為が散発的に発生したものの、国外および国内のオブザーバーたちにより自由で公正な選挙であったと評価された。**[2b]（序論）**国会（Jatiya Sangsad）は一院制の立法機関であり、国会議員は個別の選挙区で参政権を持つ成人により 5 年の任期で直接的に選出される。すなわち、各選挙区において単純多数を得た候補者が「先着順で」国会議員として選出される。投票権は 18 歳以上のすべての者に与えられる。（Europa）**[1a]** 2004 年 5 月 16 日、BBC News はその日に国会により承認された憲法の修正条項により国会（Jatiya Sangsad）の議席数が 10 年間、300 から 345 に増やされることになった。女性議員のために新たに 45 議席が追加されるためである。**[20ae]**

6.02 Europa は、憲法の上では大統領が国家元首であり、5 年の任期で国会（Jatiya Sangsad）により選出されると指摘している。執行権は閣僚を率いる首相が持っている。**[1a]**

6.03 「2005 年度 岐路にさしかかる国々：民主的統治に関する調査」と題するフリーダム・ハウスが発行した 2005 年の報告書の執筆者は、当時の民主主義の状況について以下のように記している。

「バングラデシュは 1991 年より議会制度を導入しているが、実際に国会が効果的なアカウンタビリティ（説明責任）のための仕組みとして機能することは稀である。どの政党が政権に就いていても、主要な野党は自分たちの意見を表明することに政府が圧力をかけ、妨害しているとして国会審議への参加を拒否してきた。2004 年においても事態は同様であった。アワミ連盟（AL）はほとんどの国会審議への参加を拒否した。AL はまた、議会の委員会の構成をめぐる議論により委員会への出席を拒否した。」**[65a] (p68-69)**

暫定政府

6.04 Economist Intelligence Unit が発行した「国別プロフィール 2007 バングラデシュ編」には、1996 年 3 月に議会を通過した 13 個目の憲法の修正条項に基づき、政党によらない暫定政府は総選挙に先立ち最長 3 ヶ月間政権に就くと記されている。この政権は国会の解散後 15 日以内に政権に就き、国会の解散後 90 日以内に総選挙を実施しなければならない。この政権は首相の座に就く主席顧問により率いられ、主席顧問は主席顧問の助言に基づき大統領により任命された最大 10 名の他の顧問と共に政権を運営する。**[40j] (p9-10)** 憲法第 58 条 c (7)は、顧問は政党または政党に関係する団体に所属する者であってはならないと定めている。**[4]** 暫定政府は選挙管理委員会に対し、「国会議員の総選挙を平和的かつ公正および平等に実施するために必要なあらゆる支援と援助」を提供しなければならない。（EIU 国別プロフィール 2006）**[40a] (p9)**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

6.05 憲法第 58 条 c (3)には、「大統領は、すでに退職しているバングラデシュ司法長官（最高裁判所長官）の中から最近退職し、本条項に基づき顧問として指名されるために相応しい能力を持つ者を主席顧問に指名するものとする…」と定められている。憲法第 58 条 c (4)と(5)では、最近退職した司法長官（最高裁判所長官）を主席顧問のポストに指名することが不可能である場合における他の退職者の指名手順について規定している。また憲法第 58 条 c (6)では、「本章で規定される内容に関わらず、項目(3)、(4)、および(5)の規定を実行できないときは、大統領が憲法に基づく大統領としての機能に加え政党によらない暫定政府の主席顧問としての機能も果たすものとする」と規定されている。**[4]** 上記の 4.02 で説明されるように、KM ハサンは政治的な中立性に欠いているとしてアワミ連盟が主導する党連合による大規模な抗議があったため、2006 年 10 月 28 日に主席顧問の候補としての座から降りた。2006 年 10 月 29 日、イアジュディン・アハメド大統領は、主要な政党の指導者たちから代わりの候補者について合意を得ることができなかったため、自身が主席顧問（CA）に就任すると発表した。［存在する情報を参考にする限り、大統領自身が主席顧問への就任を表明する前に、憲法の規定に従って KM ハサン以外の候補者を真剣に探したのかは定かではない。］**[20ch] [40h]** そして大統領は、2007 年 1 月 11 日の非常事態宣言の発令に伴い主席顧問としての職務から辞職した。1 月 12 日、2 つの主要な政党連合の合意のもと、バングラデシュ銀行の前頭取である Dr. ファクルディン・アハメドが主席顧問に任命された。（*Daily Star*、2007 年 1 月 13 日）**[38ai]**

6.06 Economist Intelligence Unit 誌が発行した「国別報告書 2007 年 4 月」には、以下のように考察されている。

「現在の暫定政権はこれまでの暫定政権と大きく異なっている。この政権は、次の国政選挙に向けた準備に関する憲法に基づく権能を超えて徹底した改革に取り組み、政策的な主導権を行使している。政治家および著名な財界人が逮捕される結果となった汚職防止のための活動に乗り出した他、電力危機への対応と国内の主要な港町であるチッタゴンの改革に取り組むことも約束した…。有権者の身分証明カードに関する取り組みを続けながら、この政権はより強固な経済基盤の確立にもまい進することになる。」**[40i] (p7)**

ハドソン研究所のマネエザ・ホサイン（Maneeza Hossain）は 2007 年 6 月に、「別の国でも類似した政権が樹立されているが、バングラデシュにとっては新しいモデルなのである。この政権により暫定内閣の概念が憲法が発効していない時間枠にまで拡張されるため、半合憲の政権であると説明することができる」と書いている。**[95] (p2)**

地方自治

6.07 「EIU 国別プロフィール 2007」には以下のように指摘されている。

「バングラデシュは 64 の県に分割され、各県は県議会が存在する。県の下には 460 の郡議会と 4,480 の村議会［union *parishad*］が存在し、これらは現在、バングラデシュ国内において政府の最下層を形成している。2003 年末頃、政府は政府機関の第 4 層として 40,392 の村の自治体（*gram sarkar*）を組織した。この機関は選任によらない草の根レベルの団体で、1970 年代末頃

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

に大統領であったジア中将により導入された。彼が大統領であったとき、エルシャド中将は1980年代中頃に選任による地方自治体である*upazila*（郡議会）を導入した。村の自治体は地元の人々による地元の発展を目的としている。憲法は地方自治のあらゆる階層に選任団体を定めているが、村議会と自治体（多くが郡と県の行政機関）第3層のみが選任となっており、その他は行政的に管理されている。バングラデシュにはダッカ、チッタゴン、クルナ、バリサル、ラジシャヒ、およびクルナという6つの管区とダッカ、チッタゴン、ラジシャヒ、およびクルナという4つの主要な地方自治体が存在する。地方自治体の市長は直接選挙により選ばれ、強い権限を有している。」**[40j] (p9]**

6.08 2005年8月2日、バングラデシュのUnited NewsとBBC Newsは、高等裁判所が憲法に定められる選挙に基づく民主主義の基本原則に違反していることを根拠に、任命されたメンバーで構成される村の自治体（*Gram Sarkar*）の存在を違法かつ違憲であると宣言したと報じた。**[20bf] [39x]** 2008年4月21日、*Daily Star*は政府が「2008年のGram Sarkar（廃止）に関する法令」を承認し、Gram Sarkarという村の自治体を廃止した。**[38di]**

選挙の監視

6.09 Europaは、憲法の下組織された団体であるバングラデシュ選挙管理委員会（BEC）が国政選挙と大統領選挙を監視していると指摘している。選挙管理委員会は選挙区を定め、選挙人名簿を作成する。選挙管理委員会は大統領により任命された選挙理事およびその他の理事により構成される。選挙管理委員会は独立した機能を有する。**[1b]**

6.10 2007年初め、暫定政府はアワミ連盟により政治的な中立性を欠いていると見なされる理事に代えて（バングラデシュ）選挙管理委員会（BEC）を再び組織する措置を取った。2007年2月4日、大統領は公務員として管理職に就いているDr. ATMシャムスル・フダ（Dr. ATM Shamsul Huda）を5年の任期で選挙理事に任命した。彼は2人の理事の支援を受けて作業を行うことになる。（Keesing's、2007年2月）**[5n]** 2008年1月29日、暫定政府は「2008年の選挙管理委員会事務局に関する法令」を承認し、選挙管理委員会事務局を首相府（当時の暫定政府の主席顧問事務室）から独立させた。（*The Independent*、2008年1月31日）**[9a]**

第17節：政治的所属を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

人権問題

7. 序論

7.01 バングラデシュは、国連による主要な国際人権規約の多くに署名している。国連人権高等弁務官事務所のウェブサイト（2009 年 6 月にアクセス）によれば、バングラデシュは以下をはじめとする国際人権規約に署名している。

- 「経済的、社会的、および文化的な権利に関する国際規約（CESCR）」、1999 年 1 月 5 日加盟
- 「市民的および政治的な権利に関する国際規約（CCPR）」、2000 年 12 月 6 日加盟
- 「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（CERD）」、1979 年 7 月 11 日加盟
- 「あらゆる形態の女性差別の撤廃に関する条約（CEDAW）」、1984 年 12 月 6 日加盟
- 「あらゆる形態の女性差別の撤廃に関する条約の選択議定書（CEDAW-OP）」、2000 年 12 月 22 日批准
- 拷問および他の残虐な、非人道的な、または品位を傷つける取り扱いまたは刑罰に関する条約（CAT）、1998 年 11 月 4 日加盟
- 子どもの権利条約（CRC）、1990 年 9 月 2 日批准；武力紛争への子どもの関与に関する子どもの権利条約選択議定書（CRC-OP-AC）、2002 年 2 月 12 日批准；児童売買、児童買春、および児童ポルノに関する子どもの権利条約の選択議定書（CRC-OP-SC）、2002 年 1 月 18 日批准
- すべての移住労働者およびその家族構成員の権利の保護に関する国際条約（MWC）、1998 年 10 月 7 日署名のみ**[8a]**

7.02 2007 年 1 月 11 日に公布された非常事態は、移動の自由、結社の自由、思想、良心、および言論の自由、職業の自由、および財産権について定める憲法第 36 条、第 37 条、第 38 条、第 39 条、第 40 条、および第 42 条の効力を効果的に中断させた。**[38ah]** 非常事態は 2008 年 12 月 17 日に解除された。**[20ee]**

第 4 節：最近の動きを参照すること。

7.03 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年度の人権問題に関する国別報告書」（USSD、2008 年）は非常事態下における人権を取り巻く環境について以下のようにまとめている。

「暴力行為の発生水準は大きく低下し、暫定政府の監視のもと選挙の開催は成功したが、非常事態宣言がほぼ年間を通して敷かれ超法規的な殺人が発生したことなどにより、政府による人権の取り扱いが深刻な懸念材料になっている。［2008 年］8 月に実施された地方選挙に先立ち緩和され、同年 12 月 17 日に完全に解除された非常事態宣言は、表現の自由、結社の自由、および保釈の権利を含む多くの基本的な権利を抑圧した。政府は『2007 年の非常権限に関する規則（EPR）』と『2007 年の非常権限に関する法令』を公布し、非常事態宣言を施行した。政府が始めた汚職防止活動は国民の支持を得たものの、法の下の公正さと平等に対する懸念が起きた。ほぼ年間を通して政府

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

は政党の活動を禁じたが、この禁止措置は一様に適用されたわけではなかった。治安部隊による超法規的に行われた殺人の数は大きく減少したが、彼らは超法規的な殺人の他に拘留中における被疑者の死亡、独断的な逮捕と拘束、記者に対する攻撃など、複数の重大な権力乱用を犯している。治安部隊のメンバーの中にはこうした行為を行っても罰せられない者もいた他、肉体的および精神的な拷問を行った者もいた。女性と子どもに対する暴力も、人身売買と同様に依然として深刻な問題であった。」**[2b]（序論）**

7.04 ダッカを拠点にして人権問題に取り組む NGO 団体である Odhikar によれば、2008 年に法執行機関の手によって命を落とした者の数は 149 人に上った。これらの犠牲者のうち 136 人はいわゆる「十字砲火、衝突、銃撃戦、あるいは撃ち合い」に巻き込まれて命を落としている。（Odhikar が発行した「2008 年度人権報告書」、2009 年 1 月 15 日発行）**[46r] (p37)** 報告によれば、アワミ連盟が政権に就いていた時期と重なる 2009 年 1 月 6 日から 5 月 31 日までの間、法執行機関の職員により殺害された人々は 29 人に上った（Odhikar が発行した「人権監視報告書」、2009 年 5 月）。**[46t]**［注意：上記のデータは、Odhikar による新聞記事の内容に基づいている。NGO 団体により、報告される数値に大きな開きがあることはしばしばである。**[93]**］

第 10 節：警察機関 － 超法規的な殺人を参照すること。

国家人権委員会（NHRC）

7.05 2007 年 12 月 9 日、諮問委員会は「国内における人権の保護、発展、および制度化を目的とした」国家人権委員会（NHRC）の設立に関する法令を承認した。（UNB、2007 年 12 月 9 日）**[39ak]** 12 月 13 日付の *Daily Star* に指摘されるように、これまでにも数々の政権が国家レベルで人権を取り巻く環境を「監視する」機関を設立することが優先事項の一つであると説明してきたが、今回のこの法令の承認はこうした機関の設立に向けた最初の具体的な行動を示すものであった。**[38cq]** アムネスティ・インターナショナルの事務総長は、効果的かつ強力な機関が設立され、この機関を構成するメンバーと資金調達が説明可能で、かつ透明性のある方法で行われるのであれば、NHRC の設立に関する今回の決定を歓迎すると語った。（EIU、2008 年 2 月）**[40l] (p11)**（UNB、2008 年 1 月 9 日）**[39al]**

7.06 「2007 年の国家人権委員会に関する法令」は、上訴部に所属する現職の裁判官、または退職した裁判官を含む 3 人のメンバーで構成される機関に関する規定を設けている。メンバーは、上訴部の裁判官（議長を務める）、閣僚、法務長官、会計監査官と会計検査院長官、公共事業委員会議長、および法務書記官を含む選考委員会により 3 年の任期で任命される。**[39ak] [38cq]** *Daily Star* には以下のように記されている。

「この委員会の機能には、あらゆる個人または部門から寄せられる人権侵害に関する訴えを調査する機能が含まれ、この委員会が自発的に権利侵害の事案についての調査を開始することもできる。この委員会は国民により寄せられる人権侵害の訴え、または委員会による自発的な監視により発見される人権侵害について調査を実施する権限を持つ。人権侵害の存在が証明された場

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

合、NHRC はこれを解決するか、裁判所または該当する機関に回すことができる。」**[38cq]**

7.07 2008 年 2 月 26 日の会議で、人権問題に取り組む様々な NGO 団体の代表者が、この法令が人権委員会の独立性、透明性、アカウンタビリティ（説明責任）、および有効性を確約していないことに懸念を示した。会議の後の記者会見で、彼らは法令が公布される前に人権団体は意見を求められていなかったと発言し、彼らは現在の法令の内容に変更を加えることを要求した。批評家たちは、この法令による人権についての定義方法に欠点があると指摘した。さらに、委員会は議長が大きな権限を持たないように 3 人ではなく 5 人で構成され、委員会は年次報告書を発行し、委員会の権限が拡張されるべきであるとの主張もあった。（*Daily Star*、2008 年 2 月 27 日）**[38cr]**

7.08 「2007 年の国家人権委員会に関する法令」は 2009 年 9 月 1 日に発効した。2008 年 11 月 20 日、大統領は元最高裁判所判事であるアミルル・カビル・チョウドリー（Amirul Kabir Chowdhury）裁判官を NHRC の議長に任命し、ニル・クマル・チャクマ（Niru Kumar Chakma）教授とムニラ・カン（Munira Khan）氏を委員にそれぞれ 3 年の任期で任命した。（*Daily Star*、2008 年 11 月 20 日）**[38em]** 2009 年 6 月 7 日、外務省は人権委員会に関する法案が国会の承認を受けるために準備されたことを確認した。（*Daily Star*、2009 年 6 月 8 日）**[38eg]**

私的な情報通信の監視

7.09 2006 年 1 月、政府は電話盗聴に関する政府の権限を拡張する「遠隔通信に関する修正法」を採択した。（Odhikar、2007 年 3 月）**[46c]** USSD による 2008 年の報告書は以下のように指摘している。

「この法律は、諜報機関および法執行機関が［内務省の］最高行政官の許可を得ることで私的な情報通信の内容を監視することを認めるものである。この法律はまた、国内の保安のために政府に対し、電話オペレーターに通話を接続させない権限を与えている。報道機関の報告によれば、政府は［2008］年内に行われる電話の盗聴を監視し、調整する目的で法執行機関と諜報機関の代表者で構成される国立の監視センターを設立したという。」**[2b]（第 1 節 f）**

反テロリズム法案

7.10 2008 年 5 月 18 日、暫定政府は「2008 年の反テロリズム法令」を承認した。この法令は、テロ行為を行った者に対し最高で死刑を適用し、「テロを支援した罪」で有罪となった者に対し終身刑を適用することを規定している。禁止された団体に加入した者は最高で懲役 6 ヶ月と罰金が適用され、テロリストを匿った者には懲役 5 年が科される。事案の審理を行うために特別法廷が設置される。これらの法廷では、政府が最高裁判所と協議することで任命された裁判官 1 名または追加の裁判官 1 名が裁判を担当する。裁判は 6 ヶ月以内に結審するものとする。特別法廷の判決に関し、高等裁判所に対して上訴を行うことが認められている。（*Daily Star*、2006 年 5 月 19 日）**[38dc]** 人権問題に取り組む NGO 団体である Odhikar は、提出された法令は「政敵を攻撃するための道具」として利用される可能性があるとの見解を示し、法令の中

で定義される犯罪行為については既存の刑法に基づき起訴することができると指摘している。**[46o]** 2008 年 6 月 30 日付のヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の報告書には、「この法令は余りにも広い影響力を持ち、証拠に関する通常の基準を無視し、禁止された組織を支持する意見を表明した者であれば誰でも厳しい刑罰の適用対象になってしまう」と記されている。**[10j]** HRW は具体的に以下のように懸念を表明している。

- 「この法令によるテロリストの活動について定義が広すぎる。暴力的な行為と誘拐の他に、『他者の財産に損害を与える』行為は、それが特定の目的のために行われたのであれば法令のもとテロ行為であると見なされる可能性がある。反テロリズムと人権に関する国連特別報告者が説明しているように、テロリズムの概念は人を殺傷する、または人に重傷を負わせること、あるいは人質をとることを目的に行われる行為に限定されるべきで、財産を狙った犯罪を組み込むべきではない。」

- 「法令は、単にテロリストの活動に使用される『合理的な疑い』のある金融取引に関わった者は、テロリズムに資金を提供した罪で刑事責任に問われる可能性があると定めている。」

- 「法令は、テロリスト集団として見なされる組織に『協力』した理由である組織をテロリスト集団として活動を禁止することを認めている。さらに、政府は単にテロ活動への関与があったとする『合理的な主張』に基づきある組織をテロリスト集団として活動を禁止することができる。」

- 「法令は、活動が禁止された組織の活動を支援または『支援』する意図の発言を、たとえそれが犯罪行為を誘発する内容でなくても刑事罰の対象であると定めている。国際的な水準の表現の自由を保障するため、法令はテロリズムを直接的に誘発させる発言、すなわち犯罪行為を直接的に助長し、犯罪行為に結び付き、犯罪行為に結び付く可能性のある発言のみに限って刑事訴追を可能とするべきである。」

- 「法令は、国際法が求める『最も重大な犯罪』であると見なすことはできない特定の違法行為についても死刑の適用を可能にしている。ヒューマン・ライツ・ウォッチは本来的に残虐で、取り返しのつかない死刑については、いかなる状況においても適用に反対している。」

[10j]

7.11 暫定政府が権力を手放した後でも法令の規定が法律としての効力を持ち続けるためには、法令を議会制定法として承認する必要があった。2009 年 3 月 31 日、Odhikar は、「法令を法律として制定するために、内閣は公に協議を行うことも精査も行うこともせず、2009 年 2 月 19 日に反テロリズム法案に対して最終的な承認を［与えた］」と報告している。Odhikar は HRW と同様に、法案における「テロリズム」の定義が余りにも広く曖昧であるため、権限の乱用が生じる可能性があるとの懸念を表明した。**[46s]**

知る権利に関する法令

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

7.12 USSD による 2008 年の報告書に記録されているように、2008 年 10 月、「暫定政府は知る権利に関する法令」を公布した。**[2b]（第 2 節 a）**暫定政府は情報委員会を設置し、国民が公的機関から情報を入手する権利とそうした情報を利用可能にする義務を認めた。この法令は、治安、外国や外国の組織との関係を脅かすと考えられるなどの理由で情報の提供が拒否される場合があると定めている。また、情報を得るには料金を支払う必要がある。Odhikar は、この法令が採択される以前に公の協議が行われ、多くの政党は原則としてこの法令に賛成していると指摘している。しかし、ジャーナリストの協会などは、この法令に定められた広い範囲にわたる例外事項の存在と情報を入手する際に課金されることについて批判的な意見を持っている。（Odhikar、*2008 年度人権報告書*）**[46r] (p 22)**

7.13 2009 年 2 月、政府は「知る権利に関する法令」について国会の承認を得ようとしているとの報道があった。（Bangladesh News、2009 年 2 月 16 日）**[6a]** トランスペアレンシー・インターナショナル・バングラデシュ（TIB）は 2009 年 4 月の *e-Waves* ニュースレターの中で、国会が法案を採択したと指摘し、以下のように伝えている。

「TIB は知る権利（RTI）に関する法案が国会（Jatiya Sangsad）を通過したことで政府を賞賛している。今回の法案の通過は国民の要求を反映させた適時の決断であったと表現した TIB 事務局長、Dr.イフテクハルザマン（Dr. Iftekharuzzaman）はこの法律は汚職の発生を抑制する上で必要不可欠であると語った。この法律を制定することで、政府は選挙時に示した良好な統治の実現というマニフェストを遂行したことになる…。Dr.イフテクハルザマンは政府が独立した強い権限を持つ情報委員会を設立し、法律の実施において主導的な役割を果たすことを期待すると述べた。さらに彼は、国民がこの法律の恩恵を被るために、報道機関などが主体的な役割を果たしてゆかなければならないと付け加えた。」**[42j]**

第 19 節：人権問題に取り組む NGO に対する処遇

目次に戻る
出典一覧に進む

8. 治安情勢

8.01 2009 年 4 月 28 日にジェーンズ・センチネルが示した治安に関する評価「国内展望（National Overview）」には、以下のような記述がある。

「バングラデシュは独立以来、政情が不安定な状態が続いており、国家としての安定性が損なわれている。文民統制の弱体化による軍事政権の樹立、汚職の横行による経済の弱体化、継続的な人口爆発、および自然災害の頻発により国の発展が停滞し、人口の約半分が貧困に喘いでいる。ストライキ、デモ、および政治的な暴力は日常的に起きている…。1991 年から 2006 年まで…小規模な暴力行為を画策し、活動を次第に活発化させ活動が禁止された Jamaat ul-Mujahideen Bangladesh（JMB）という組織など、イスラム系の武装勢力の深刻な台頭が見られた。2005 年に起きたテロと同規模の攻撃は起きてはおらず、JMB の指導者たちが国内で次々に逮捕されているが、武装勢力の行為は今の存在している…。アワミ連盟（AL）とバングラデシュ民族主義党（BNP）の活動家の間で紛争が生じ…2007 年初頭には軍が非常事態宣言を発令した。この状態は 2008 年 12 月 17 日まで続いた。2007 年 1 月に民主的な統治が中断されることになるまで、バングラデシュでは不安定で混沌として政治情勢が続いた。BNP と AL の間の争いは国会を弱体化させ、経済の再生を危うくさせた。非常事態宣言が発令された後は、市街での暴力行為や政治を背景とした殺人の発生件数が減少した…。バングラデシュでは再び政治的な動機による暴力行為が横行する危険性がある…。［インドとの］国境と資源をめぐる論争は、しばしば小規模な国境紛争を引き起こしている…」**[83e]**

8.02 2009 年 4 月 30 日に米国国務省が発行した「テロリズムに関する国別報告書」には、以下のような記述がある。

「2005 年末に一連の爆弾テロと自爆テロを行ったとされ、現在では活動が禁止されている国内のイスラム過激派組織 Jamaatul Mujahedin Bangladesh（JMB）の存在は依然として脅威となっている。［2008 年］12 月に実施された国政選挙の期間中に、当局は JMB の構成員である疑いのある自分を複数名逮捕し、爆弾テロに使用される可能性のある手榴弾や化学物質の武器貯蔵庫を押収した。」**[2j]（Bangladesh**

8.03 紛争管理協会（Institute for Conflict Management）の南アジアのテロリズムに関するポータル（SATP）はその「2008 年におけるバングラデシュの評価」（2007 年に起きた出来事を扱う）の中で以下のように報告している。

「［ファクルディン・アハメド主席顧問の］体制は Jama'atul Mujahideen Bangladesh（JMB）とその関連組織ジャグラタ・ムスリム・ジャナタ・バングラデシュ（JMJB）の広大なネットワークを標的にした取り組みを成功させた。この取り組みは、バングラデシュ民族主義党（BNP）主導の前政権により意図的に放置されてきたようである…。JMB の指導者が処刑されて以降、100 名を超える JMB の下級幹部が国内の各地で次々に逮捕された。この中立化の過程を通してこの組織の骨格は破壊された。諜報機関は、JMB が Allahr Dal（アラーの組織）、Jamal-al-Jadid（新たな栄光）、および Jadid al Qaeda（新しい基地）といった暴力組織に変貌する可能性があると伝えてい

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

る。［2007 年 6 月以降に起きた］新しいイスラム系組織による活動は、テロ攻撃をほのめかす声明を出すことに留まっている。こうした脅迫的な声明が実行に移されたことはない。」**[59e]**

8.04 国際戦略研究所（International Institute for Strategic Studies）の武力紛争データベース（Armed Conflict Database）（2009 年 6 月 14 日にアクセス）には、2008 年と 2009 年の第 1 四半期におけるイスラム武装勢力による活動についての評価結果が掲載されている。以下にその内容の抜粋を示す。

2008 年、バングラデシュ当局と Jamaat-ul-Mujahideen Bangladesh（JMB）の間の紛争が停止した時期があった。このとき、イスラム武装組織による攻撃に直接的に関連した死亡者は発生しなかった。この年、テロ組織の活動を抑えるために法律が積極的に適用されたため、テロ組織の目立った動きは見られなかった…。当局、JMB、Harkat-ul-Jihad-al-Islami（HuJI）、およびその他のイスラム系組織の間の紛争は治安維持活動と容疑者の逮捕により鎮静化した。このため、武装勢力は小規模な暴力行為を引き起こすだけに留まった。JMB とそれに関連する武装組織は小型の簡易的な爆発装置（IED）を使用して攻撃を数回行ったに過ぎなかった…。2008 年、JMB、HuJI、およびジャマアテ・イスラミの若者による組織イスラム学生シビール（ICS）に所属する 100 名以上の活動家が、武装攻撃に参加した容疑で裁判にかけられた。50 名以上に死刑、または長期間にわたる懲役刑が言い渡された…。2009 年 1 月から 3 月までにかけて、イスラム武装勢力に対する取り締りが続けられた…。その間、イスラム系武装組織による攻撃、または彼らが自分たちによる犯行であると主張する攻撃に直接的に関連した死者は発生していない。**[116a]**

8.05 南アジアのテロリズムに関するポータル（South Asia Terrorism Portal）にある 2009 年 6 月 15 日更新されたデータシート（*Data Sheets*）には、2008 年もしくは 2009 年初頭においてイスラム武装勢力によるテロ攻撃に関連した死者は出ていないと明記されている。その同じ間、Purba Banglar 共産党の派閥と New Biplobi 共産党のメンバーが多くを占める 64 名の過激派と 6 名の民間人が、治安部隊との衝突などで死亡した。**[59f]**

第 4 節：最近の動きと第 12 節：活動が禁止された過激派組織による犯行を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

9. 犯罪

9.01 バングラデシュ警察のウェブサイトに掲載される統計データ（2009 年 5 月にアクセス）は、2008 年に記録された犯罪件数は 2007 年に記録された犯罪件数よりも 0.5%上昇し、2004 年に記録された犯罪件数よりも 32.4%上昇していることを示している。殺人の発生件数は 2004 年から 2008 年までの間に 5%上昇し、「女性に対する残虐行為」を含む事件の発生件数は同じ期間において 11%上昇している。**[98a]** 2006 年に国連開発計画（UNDP）のために実施された国民意識のベースラインに関する調査では、全回答者の約 3 分の 1 が犯罪の被害を受けており、国民 1 人が生涯に犯罪に巻き込まれる回数は平均 2 回であることが示されている。**[97a] (p101)**

9.02 2009 年 2 月、バングラデシュ警察により国内初となる犯罪被害者支援センターがダッカに設立された。訓練を受けた 17 名の女性警察官がスタッフとして勤務し、医療関係者、ソーシャル・ワーカー、弁護士、NGO スタッフのネットワークにより支えられている。国連開発計画の国別責任者シュテファン・プリースナーはセンターの開所式で、「近年の警察署の意識に起きた大きな変化」が反映されていると述べた。（内務省の報道発表、2009 年 2 月 17 日）**[97c]** 上述の 2006 年に実施された国民意識のベースラインに関する調査によると、犯罪被害者を支援するためのサービスが地域で提供されていることを知る回答者は極めて少なかった。こうしたサービスは主として NGO 団体により提供されている。**[97a] (piii)**

第 10 節：治安部隊：苦情を申し立てる方法、および第 25 節：女性を取り巻く環境：女性に対する暴力を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

10. 治安部隊

10.01 バングラデシュ国内の治安維持体制は警察、およびバングラデシュ国境警備隊（BDR）、緊急行動部隊（RAB）、Ansars、および農村部防衛隊という 4 つの補助的な部隊により構成されている。これらはいずれも国により設立され、内務省の管轄下に置かれている。**[33]** 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日発行した「2008 年の人権問題に関する国別報告書」では、以下のように指摘されている。

「警察は…国内の治安、法律、および秩序を保持するための権限を有する。最近の政権下では、警察は全体的に効力を発揮せず、与党に関わる人物について捜査を行うことに消極的であった。非常事態宣言が出された後、政府は警察、RAB、軍、およびその他の保安機関で構成される［統合作業部隊］を組織し、新しい特殊チームに非常事態宣言を施行する任務を与えた。軍の諜報機関である DGFI［軍諜報総局］は、汚職の容疑を捜査し、容疑者の尋問を行うことで非常事態宣言を施行する際に主導的な役割を果たした。」**[2b]（第 1 節 d）**

警察と準軍事的組織：構造

10.02 バングラデシュ警察は国内の警察署に配属された 12,300 人の要員で構成され、内務省の管轄下に置かれている。（バングラデシュ警察のウェブサイト、2009 年 5 月）**[98b]** 緊急行動部隊のウェブサイト（2009 年 6 月にアクセス）によれば、バングラデシュにおける警察官と人口の数の割合は警察官 1 人に対して人口 1,200 人となっている。インドとパキスタンでの割合は、それぞれ 1：728 と 1：625 となっている。**[70]**

10.03 補助的な役割を持つ様々な準軍事的組織に関する以下の情報は、緊急行動部隊**[70]**とバングラデシュ国境警備隊**[72]**の公式ウェブサイト、ならびにバングラデシュ軍**[71]**、ジェーンズ情報グループ**[83]**、2008 年 8 月に更新された米国国務省の「背景情報：バングラデシュ編」**[2e]**、および英国高等弁務団のウェブサイトから入手したものである。

緊急行動部隊（RAB）：緊急行動部隊は、2004 年 3 月に武装犯罪組織に対応する能力を持つ特殊犯罪取締部隊として組織された。この組織は内務省の管轄下で機能し、主として警察と軍隊から徴用された人員で構成される。**[70] [71] [83a]** 国内の主要な都市部に 12 の RAB 大隊が配置され、総勢で約 9,000 人の人員を抱える。RAB の部隊は特殊部隊からの訓練を受け、近代的な兵器を装備している。（ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）、2009 年 5 月 18 日）**[10l]（第 III 節）[70]** 「2007 年度 岐路にさしかかる国々」と題するフリーダム・ハウスが発行した報告書には、「この部隊はこれまで対処できなかった暴力集団、凶悪犯、および犯罪者の取り締りで成果を上げたことが一因となって国民の広い支持を集めているが、無実の人々を拷問にかけ、容疑者を十字砲火に巻き込むことで殺害しているとの非難を受けている」と記されている。**[65a]** NGO 団体である Odhikar は、2008 年の間に 65 人が「十字砲火、衝突、銃撃戦、あるいは撃ち合い」に巻き込まれて命を落としていると報告している。**[46r]** USSD が発行した 2008 年の報告書では、「RAB が国連

開発計画、英国政府、および地元の NGO 団体である BSEHR から訓練を受けている。［2008 年にも］RAB は重大な人権侵害を複数回犯したが、RAB が引き起こした事件の数は前年度よりも減少している」と指摘されている。**[2b]（第 1 節 d）**

（以下の拷問、 超法規的な殺人、およびアカウンタビリティ（説明責任）の項を参照すること。）

バングラデシュ Ansar および農村部防衛隊（VDP）：これらの有志による部隊は内務省の Ansar と VDP 理事会の下で結成されている。これらの部隊はバングラデシュの農村部の安全と治安を維持する任務を持ち、災害時の管理に協力し、社会と経済の発展に寄与し、非常時や戦争の勃発時には軍の管轄下で作業に従事する。これらの部隊は、Ansar Bahini、Ansar 大隊、および VDP という 3 つの構成部分に分けられる。Ansar Bahini は各郡に 100 名の男性兵士による中隊と 32 名の女性兵士による小隊を配し、各村に 32 名の兵士を配している。Ansar 大隊は男性兵士で構成される 35 の大隊と女性兵士で構成される 1 つの大隊で構成されている。VDP は全体で約 560 万人の要員で構成され、そのうちの半数は女性で占められる。国内の多くの村には VDP が配置されている一方、都市部には都市部防衛隊が配置されている。（バングラデシュの軍組織、2008 年 6 月 12 日）**[71]**（HRW、2009 年 5 月 19 日）**[10l]（第 III 節）**

バングラデシュ国境警備隊（BDR）：この準軍事的組織の主な任務は、密輸や人身売買を含む活動の取り締りを含む国境の警備である。**[71]** BDR は不法な武器の回収や選挙時における投票所の警備など、「国内で行われる」様々な活動に取り組む警察の支援を行うように要請されている。**[72]** BDR は 67,000 名の人員を擁し、内務省の管轄下に置かれ、主として軍から派遣された将校が指揮官を務めている。**[10l]（第 III 節）**

第 4 節：バングラデシュ国境警備隊（BDR）の反乱を参照すること。

統合作業部隊：統合作業部隊は汚職防止委員会が提訴した事案について対処する目的で暫定政府により設立された。この組織は警察、緊急行動部隊、および軍隊から派遣された人員により構成され、「汚職と犯罪を撲滅する国家調整委員会」の責任者の指揮下に置かれている。（しかし、ダッカに駐在する英国高等弁務団は「統合作業部隊」という名称が「統合部隊」と誤って混同され、使用される場合があると指摘している。「『統合部隊』という名称は、法律を執行する団体が所属する部門が明確でない場合にしばしば使用される広い意味を持つ言葉である。」）**[11n]**

（注意：「コブラ（Cobra または Kobra）」と「チータ（Cheetah または Chita）」という組織は、バングラデシュ警察の内部組織である。**[38aa]**）

目次に戻る
出典一覧に進む

独断的な逮捕と拘留

第 14 節：逮捕と拘留 － 法的権利、および第 17 節：野党グループと政治活動も参照すること。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

10.04 USSD による 2008 年の報告書には、以下のように記述されている。

「憲法は独断的な逮捕と拘留を禁じている。しかし、法律は当局に対して犯罪への関与が疑われる人物を裁判官の命令または逮捕令状なしに逮捕および拘留することを認めている。2007 年に非常事態宣言が出された後、政府は当局に告訴や特定の訴えの手続きをとることなく国民を拘留する権限を与える非常権限に関する規則を公布した。［2008 年］8 月と 12 月初旬に、政府は非常事態を緩和し、12 月 17 日に非常事態を完全に解除した…。**[第 1 節 d]** 独断的な逮捕は一般的に行われ、政府は他の容疑者の情報を得る目的で具体的な容疑がない人々を拘留した。」**[2b] [第 2 節 d]**

拷問

10.05 USSD による 2008 年の報告書には、以下のように記述されている。

「憲法は拷問、および残酷で非人道的、または人の尊厳を汚す刑罰を禁じているが、RAB、軍隊、および警察を含む治安部隊は逮捕や尋問の際に身体的および精神的に過酷な扱いを頻繁に行っている。人権問題に取り組む組織によれば、そうした手段が採用されるケースは暫定政府が非常事態宣言を行った後、2007 年に増加したが、［2008 年］にはそうしたケースが 60%も減少したという。こうしたケースでは、具体的には脅し、殴打、および電気ショックが行われている。政府がそうした虐待行為を行った者を訴追し、有罪とし、あるいは罰することは稀で、刑事免責が適用される風土が RAB、警察、および軍によるそうした行為を助長させている。」**[2b]（第 1 節 c）**

10.06 2008 年、人権問題に取り組む NGO 団体 Odhikar は法律の執行機関による拷問の事例を 44 件把握した。しかし、Odhikar はすべての事件が報告されたわけではないため、実際の数はさらに多いと指摘する。（Odhikar による 2008 年度人権報告書）**[46r]** トラウマを抱える被害者のためのバングラデシュ・リハビリ・センター（BRCT）は文書作成センターを持ち、具体的なケースについての調査を行っている。**[63]**

10.07 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の 2009 年 1 月 31 日付「2009 年度世界報告書」（2008 年に起きた出来事を扱う）によると、「バングラデシュでは拷問が広く行われており、法律の執行機関の職員が犯罪捜査で自白を強要するため、あるいは金銭を搾取するためにこうした手段をしばしば使用している」という。拷問はまた、認知された政府への批判を行った者、および国家の安全を脅かした者に対する政治的な意図を背景に行われることもある。RAB および警察により殺害される者の身体には、通常、拷問を受けたことを物語る痣や傷が残っている。」**[10k]** 2009 年 5 月 18 日に発行されたヒューマン・ライツ・ウォッチによる *「処刑と拷問がある事実を無視して…」* と題される報告書の中ではさらに、「国家機関が行っている拷問の程度に関して信頼できる統計データは存在していないが、バングラデシュの非政府組織や記者たちはこれまでに無数の事例を文書に記録し、報告している」と指摘されている。**[10l]（第 II 節）**

10.08 2004 年 8 月、英国を拠点にする NGO 団体「Redress Trust（信頼回復）」は、「1971 年から 2004 年までにバングラデシュで行われた拷問」と題する

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

報告書作成した。この報告書の中で、以下をはじめとする事実が明らかにされている。

(a) バングラデシュは、拷問および他の残虐な、非人道的な、または品位を傷つける取り扱いまたは刑罰に関する条約（CAT）と市民的および政治的な権利に関する国際規約（CCPR）を批准したが、拷問は依然として続けられており、実行者が罪に問われることもほとんどないことが数多くの報告書の中で指摘されている。**[34]（序論）**

(b) 拷問は、どの政権であっても 1971 年以降、行われてきたようである。**[34]（第 II 節 C）**

(c) 拷問へと発展する可能性がある虐待行為は、犯罪捜査の過程で、また拘留された容疑者とその家族から金銭を搾取する目的で警察によりしばしば行われてきた。様々な政権下で、政敵は虐待行為や拷問の対象となってきた。政情が不安な時代には、記者、デモ参加者、野党党員などを対象にした政府機関による暴力行為が著しく数多く行われた。宗教的な少数派に属する者たちも虐待行為の対象となり、過激派の標的にもなった。**[34]（第 II 節 C）**

(d) 拷問が広く行われている理由として、汚職が横行していること、政治的な目的を果たすために暴力が使われてきた長い歴史があること、警察の教育が充実していないこと、および法律による保護が適切に定められていないことなどを挙げることができる。**[34]（第 II 節 C）**

(e) 拷問は、憲法第 35 条（5）により明確に禁止されている。拷問に至る行為を行った（警察官を含む）公務員は、刑法の様々な条項、および該当する場合には「ダッカ都市警察に関する法令」または「警察法」に基づき起訴され、収監される可能性がある。（レイプやセクハラなどの違法行為は、女性と子どもに対する暴力を抑える裁判所で裁判にかけられている。）**[34]（第 B 節 ii）**

(f) 裁判所（または警察）に起こされた拷問に関する訴えの件数とその後の措置について包括的な公式の統計データは存在していない。数多くの事例が報告されない状態となっている。被害者に金銭が支払われることで訴えが取り下げられるなど、警察による圧力で取り下げられた訴えもあった。実行者の起訴が成功する例は少数である。捜査が不適切であること、および証人を見つけることと医学的な証拠を得ることが困難であることが問題として指摘されている。拷問をめぐる事件では、裁判外での示談が行われたケースが複数存在したようである。**[34]（第 IV 節 B）**

(g) 高等裁判所は、拷問の被害者を含む憲法で定められた権利を蹂躙された人々に対して補償または賠償を行い、行為者に対する刑事訴訟手続きを開始するための法的能力を有する。**[34]（第 III 節 B ii）**

(h) バングラデシュの法律は、職務を遂行する際に行った違法行為について訴追されることのな刑事免責を特定の公務員に対して認めている。**[34]（第 IV 節 B i）**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

(i) トラウマを抱える被害者のためのバングラデシュ・リハビリ・センター（BRCT）や拷問の被害者のためのバングラデシュ・リハビリ・センター（CRTS.B）など、非政府系のリハビリ・センターを通して拷問の被害者のための専門的な治療が提供されている。**[34]（第 III 節 B ii）**

10.09 ダッカのモドゥプル地区に住み、積極的に発言を行っていたバングラデシュの先住民族であるガロ族の指導者チョレシュ・リチル（Cholesh Richil）氏が、2007 年 5 月に拘留された状態で死亡した。報告によれば、彼は統合部隊のメンバーから拷問を受けていたという。2007 年 5 月、1 名で構成される司法委員会が設置され、リチル氏の死にについて調査を開始した。アムネスティ・インターナショナルは先頃、その委員会の権限も調査結果も公表されていないと指摘した。（AI、2007 年 5 月 10 日）**[7q]**

10.10 2007 年 5 月 11 日、BBC News はジャーナリストで、人権活動家であるタスネーム・カリル（Tasneem Khalil）氏が早朝、私服警官により逮捕され、彼のパスポート、コンピュータ機器、および書類が押収されたと報じた。カリル氏は *Daily Star*、CNN、および彼自身のブログのために記事を書き、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）のためにも仕事を行っていた。彼は、RAB を含む治安部隊による人権蹂躙の実態を詳細にまとめていた。**[20cu] [10f]** 2008 年 2 月に HRW が発行したある報告の中で、カリル氏は 5 月 11 日に軍諜報総局（DGFI）の職員により拘束され、尋問を受けたと伝えていた。彼の容疑は、治安部隊が行う人権蹂躙の実態を報告するだけでなく、扇動を行い、国家の保安上重要な情報を外国に流すことで「反国家的な」活動に従事したこととされた。彼は目隠しをされた上で激しく殴打され、虚偽の供述書を書くように脅され、強制された。5 月 11 の夜、カリル氏は釈放されたが、その後スウェーデンに向い、亡命が認められた。（HRW）**[10f]**

超法規的な殺人

10.11 USSD による 2008 年の報告書には、以下のように記述されている。

「治安部隊は超法規的な殺人を数多く犯している。警察、バングラデシュ国境警備隊（BDR）、軍、および緊急行動部隊（RAB）は不当な致死力を行使する場合がある。［2007 年から 2008 年までの間で］治安部隊のメンバーが犯した殺人の件数は全体で 20%減少したものの、政府も軍隊も公的な措置を用いてこれらの事件を捜査しようとしていない…。法律が施行される間、あるいは拘留されている間に不審死を遂げる者が数多くいた。しかし、政府はしばしば、これらの事件について RAB または警察と犯罪者の集団との間で起きた『十字砲火』、『銃撃』、または『衝突』によるものであると説明している…。2004 年に法律、司法、および国会大臣が RAB または警察に拘留された者が十字砲火に巻き込まれて死亡した場合は拘留中の死とみなすことはできないと発言して以来、政府は殺人罪による RAB の職員の起訴の内容を一般に公開していない。」**[2b] [第 1 節 a]**

10.12 ダッカを拠点とする人権問題に取り組む NGO 団体である Odhikar は、2008 年度人権報告書（2009 年 1 月 15 日発行）の中で、報道によれば 2008 年に法律の執行機関により 149 人が殺害され、そのうち 136 人は「十字砲火／衝突／銃撃／撃ち合い」によるものだったと指摘している。さらに、12 人の死は

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

拘留中に拷問を受けた後に起きたものと報告されている。死亡した 149 人のうち、68 人は緊急行動部隊（RAB）、59 人は警察、および残りの人々は統合部隊またはその他の団体の手によるものであった。死亡した者のうち 54 人は Purbo Banglar 共産党の諸派閥またはその他の極左組織に属していたという。**[46r] (p36-39)** NGO 団体 Ain o Salish Kendra（ASK）は 2008 年の年次報告書の中で、彼らの記録によれば、2008 年に法律の執行機関の手で殺害された者は 175 人で、そのうちの 82 人は RAB、72 人は警察、および 21 人は統合部隊の手によるものであった。死亡した 175 人のうち、48 人は拘留中に死亡している。175 人のうち 9 人は拷問を受けることで死亡している。**[109a]（第 4 章）** Odhikar は 2009 年 4 月 1 日に発行した報告書の中で、2009 年 1 月から 3 月までの間に法律の執行機関の手により 11 人が殺害され、そのうちの 8 人はいわゆる『十字砲火／衝突／銃撃』に巻き込まれてのものであった」と述べている。同じ期間において、警察による拷問を受けて 3 人が死亡したとされている。**[46r]**

10.13 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）が 2009 年 5 月 18 日に発行した*「処刑と拷問がある事実を無視して…」*と題する報告書には、以下のように記述されている。

「拘留中における殺人という長きにわたり存在する問題は、準軍事的な法律の執行機関である緊急行動部隊（RAB）が 2004 年に設立されて以来、絶えず起きるようになった。RAB は、犠牲者（RAB が「指名手配された犯罪者」または「最重要テロリスト」と呼ぶ者たち）が逮捕を拒否した場合や RAB と犯罪者の集団との間で武力衝突が起きたときに彼らが十字砲火に巻き込まれて起きた正当性のある殺人、または偶発的な殺人であると当局者が主張するいわゆる『十字砲火に巻き込まれての死亡事件』のように見える超法規的な殺人に手を染めるようになった。しかし、警察もの同様の手段を採用するようになった。2004 年 6 月以降、警察、RAB、およびその他の治安部隊により殺害された人々の数は 1,000 人を大きく超えている。実際、こうした事件の多くは、しばしば拷問を通して行われる処刑にほぼ等しい。」**[10l]（第 II 節）**

以下の「アカウンタビリティ（説明責任）と刑事免責」の項も参照すること。

アカウンタビリティ（説明責任）と刑事免責

10.14 USSD による 2008 年の報告書には、以下のように記述されている。

「警察は内務省（MOHA）の下、全国規模で組織され、国内の安全、および法律と治安を維持する権能を持つ。近年の政権下では、警察は総じて有効性を発揮することができず、与党に関係する人物について捜査を行うことに消極的であった…。政府は広く横行している警察組織内の汚職と教育と規律の欠如に対処するための対策を講じた。警察の監察長官は警察官の教育、汚職への対応、およびより強い責任感を持った警察部隊の編成を目的とした新しい戦略の実施を海外からの資金協力を部分的に受けながら続行した…。人々は、訴訟手続きが長期にわたること、および報復を受ける恐れがあることを理由に警察に対して刑事事件に関して訴えを起こすことは稀である。人々が

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

警察を相手取ることに消極的であることが、警察が罪を免れやすい環境の形成を助長しているのである。」**[2b]（第 1 節 d）**

10.15 治安部隊による超法規的な殺人に関して、USSD による 2008 年の報告書には「［2007 年から 2008 年までに］治安部隊のメンバーによる殺人事件の件数は 20%近くも減少している一方で、政府と軍はこうした事件を捜査するために公の手順を講じていない…。地元の人権団体によれば、こうした事件が刑事処分に結び付いたことは一度もないという。政府が容疑をかけ、有罪になった場合でも、行政処分が課されることがほとんどである」と記述されている。**[2b] [第 1 節 a]**

10.16 NGO 団体である Odhikar が 2009 年 1 月 15 日に発行した「2008 年度人権報告書」には、警察と治安部隊による人権蹂躙について歴代の政権は捜査し、起訴し、処罰することを怠り、このことがこれらの機関が罪を免れやすい環境の形成を助長してしまった。**[46r] (p40-41)** 地元を拠点とする 17 の NGO 団体で構成されるバングラデシュに関する世界定期審査（Universal Periodic Review（UPR））の人権フォーラムは、2008 年 9 月 1 日付の「当事国に関する報告書」の中で、2004 年から 2008 年 6 月までに報告された超法規的な殺人と拷問の事件について言及し、以下のように述べている。

「多くの場合、国は殺人に関与した者の捜査、起訴、または処罰を行うためにとられる措置に関して情報を開示していない。例外的に、アディヴァシ族の権利を擁護し、モドゥプル地区における「エコパーク」の建設計画に反対する主要な活動家であったチョレシュ・リチル（Cholesh Richil）氏が統合部隊により逮捕された後拘留され死亡した 2007 年の事件により、1 名で構成される司法調査委員会が設置されることになった。しかし、調査結果と責任者に対する措置に関する情報は、（近年、数多くの司法調査委員会が入手した調査結果と情報と同様に）この報告書が執筆されている現在、開示されていない。」**[111] (p7-8)**

10.17 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、2009 年 5 月 18 日に発行した*「処刑と拷問がある事実を無視して…」*と題される報告書の中で、以下のように記述している。

「歴代の政権には、人権を蹂躙した者の責任を問おうとする意思が欠如していた。1971 年の独立以来、治安部隊により拘留された間に起きた数千件に及ぶ死亡事件のうち、責任者が有罪となった事件をヒューマン・ライツ・ウォッチはほとんど把握していない。バングラデシュで横行しているその他の種類の人権蹂躙に関しても、状況は似ている…。軍、RAB、および警察の内部に定められた裁きと懲罰の適用に関するシステムは、完全に公正な裁きを行うことに失敗している。これらの機関はメンバーが適切に罰せられたと主張する場合もあるが、詳細は公に明らかにされていない。しかし、責任者に科される制裁の規模は全体的に不適切であり、責任者が犯した罪の重さに比例していないとの指摘が存在している。」**[10l]（第 I 節）**

HRW は以下のように記述している。

「［これまでの政権は］治安部隊の責任を問うことに消極的であった。部下を守るために適切な行動を取らなかった政権や、治安部隊を敵に回すことを

恐れた政権があった。それらの政権は政治的および経済的な利益を守り、促進するためにそうした決断を下すことが必要であると考えたのである。新しい政権も同様の理由で適切な措置を講じないのではないかとの懸念が存在している…。バングラデシュで刑事免責が横行している理由の一つとして、法律の執行機関の職員と武装組織のメンバーが訴追を免れることを定めた旧い法律の枠組みが存在していることを挙げることができる。バングラデシュの憲法第 46 条は国際的な法律の基準を破り、国会に対し、秩序を維持または回復するために行った行為について公務員が訴追を受けないことを定める法律を制定する権限、および科された懲罰、判決、または処罰を解除する権限を与えている。兵士と RAB のメンバーの場合も、独立性や公正さが完全に欠如したプロセスを通して組織内部の法廷で同僚によって裁かれることを定める規則が存在するため、彼らは一般の刑事司法システムの適用から保護されている。民間法廷は犯罪に関与することが疑われる警察官が関わる事案を管轄しているが、これらの警察官は自己の職務上の権能を遂行したと主張する警察官を起訴するには政府による明確な承認が必要であると定める刑事訴訟法第 197 節により保護されている。他の複数の法律も、善意を持って当該法律の規定を遂行する者に対して訴訟を起こすことはできないと定めている。」**[10l]（第 I 節）**

「当局はしばしば、事件に関して独自の見解をすぐに示し、違法行為が行われたことを決然と否定する。このことが本格的な捜査の遂行を阻み、被害者とその家族は裁判に訴えることを諦めてしまう…。RAB と警察は通常、任務を遂行する間に死者が発生するとプレス声明を出す。日常的な業務の一環としてこうした声明が出されており、報道媒体が示される事実の信憑性を検証することはない…。」**[10l]（第 V 節）**

「人権の侵害が起きても報告されない場合がしばしばある。被害者、その家族、および証人も、結果的に責任者が罰せられる可能性はとても低いため正式な裁判を起こすことを諦めてしまう。しばしば彼らは、正義を求めても個人的に大きなリスクを背負うことになるとの警告を受ける…。刑事裁判が起こされないもう一つの理由として、警察内部での汚職の横行が挙げられる。」**[10l]（第 V 節）**

「過去 4 年半の期間に RAB と警察が犯した『十字砲火』または『衝突』を背景とした 1,100 件に及ぶ殺人事件で、刑事責任を問われた者は 1 人もいない。バングラデシュが独立して以来、ヒューマン・ライツ・ウォッチが確認した政府による拘留で死者が発生した事件のうち治安部隊のメンバーが有罪となった事件は 2 件だけである…。この報告書で説明する事件は犯人の有罪判決には結び付いていないが、いくつかの事件において責任者が懲戒処分を受けているようである。」**[10l]（第 V 節）**

10.18 2008 年 6 月 18 日、トランスペアレンシー・インターナショナル（TI）は 2006 年 7 月から 2007 年 6 月までの間に実施されたフィールドワークの成果である「2007 年度国内世帯調査」の結果を発表した。調査の対象となった 5,000 の世帯のうち、10.7%が「昨年度」中に法律の執行機関と取引を行ったと回答している。取引を行った相手には警察、緊急行動部隊（RAB）、Ansar、農村部防衛隊、*Chaudikar*、*Dafadar*、および統合部隊のメンバー（2007 年 1 月に非常事態宣言が施行された後）が含まれていた。法律の執行

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

機関と取引を行ったと回答した者のうち 64.5%は賄賂を支払ったと答えている。多くの場合、彼らは地元の警察に賄賂を支払っている。警察に支払われた多くの賄賂は、警察による立証と撤回に関する証明書、犯罪事件簿、一般的な日誌の内容、および「その他」に関連したものである。支払われた賄賂の 10%は、「逮捕を免れる」ことを目的としたものであった。この調査では、過去 1 年間に家族の者が法律の執行機関により逮捕されたことがある世帯が 78 存在することが判明した。これらの世帯のうち、22%は家族が拘留中に拷問を受けたと答えている。これよりも多くの世帯が拷問にかける、あるいは令状なしで逮捕すると言って家族の者が脅迫されたと回答している。**[42g] (pp34-36)** TI は、調査の際に収集されたサンプル数が少ないため、汚職に関する部門毎の見積数値に関するデータを検証する際は注意が必要であると伝えている。**[42g] (p7)**

10.19 ヒューマン・ライツ・ウォッチは 2009 年 5 月に発行した自身の報告書の中で、「シェイク・ハシナ首相が率いる新しい政権は人権の保護に対する誓いを繰り返し表明している。2009 年 2 月、国連人権委員会の世界定期審査（Universal Periodic Review（UPR））の中で、ディプ・モニ（Dipu Moni）外務大臣は、バングラデシュが超法規的な殺人、拷問、および拘留中の死亡事件を絶対に許さないとの意思を表明している。数日後、首相は超法規的な殺人が行われた場合、責任者に対して法的な措置が取られることになると明言した」と伝えている。**[10l]（第 I 節）**2009 年 5 月、内務大臣は治安部隊により超法規的な殺人が行われたとする主張を政府が調査していると発言したという。（*Daily Star*、2009 年 5 月 31 日）**[38ee]**

以下の苦情を申し立てる方法と汚職の項を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

警察の改革

10.20 司法制度の平等な利用を実現し、災害や犯罪の被害者となりやすい人々のニーズにより的確に対応するための能力とプロ意識を向上させる上でバングラデシュ警察を支援することを目的に策定された警察改革計画（PRP）が 2005 年に実行に移され、暫定政権下でより早いペースで進展している。2006 年には国民の意識のベースラインに関する包括的な調査が実施され、2007 年 1 月に調査結果が提示された（以下の「苦情を申し立てる方法」の項を参照すること）。**[11i] [97c] [97a]** 2008 年 4 月までに、警察改革計画に基づき設計された 11 のモデル *thana*（警察署）が国内の様々な地域に設置された。そして職員は人権、性別に対する意識、およびアカウンタビリティ（説明責任）に関する教育を受けた。**[11i] [97c] [97a]**

10.21 警察改革計画に基づき、法令の草稿（1861 年の警察法に代えて施行する「2007 年のバングラデシュ警察に関する法令」）が準備された。この法令は警察の役割と責任を再定義することを目的としていた。またこの法令は、警察署の職員に対する給与と手当ての改善を推奨し、警察官に向けた専門的な教育訓練について定めている。（*New Age*、2007 年 6 月 10 日）**[96d]**（PTI、2007 年 5 月 10 日）**[56b]** 法令の草稿では、警察苦情委員会の設置と、権限の乱用や不正行為を働いたことで起訴された警察官に対する判決が迅速に下されるようにすることを目的とした簡易裁判所の設置が提起された。（*Daily Star*、2007 年 6 月 20 日）**[38cw]** 2008 年 8 月 26 日付の *Daily Star* に掲載され

た記事は、2007 年の警察に関する法令がまだ実施されていないものの、当事者たちの意見が求められたと指摘している。**[38cx]** 2009 年 2 月 16 日、政府はまだ国会に承認させるための法令の草稿を選択しかねていると報じられた。（*Daily Star*）**[38dm]**

10.22 バングラデシュ警察により国内初となる犯罪被害者支援センターがダッカに設立された。訓練を受けた 17 名の女性警察官がスタッフとして勤務し、医療関係者、ソーシャル・ワーカー、弁護士、NGO スタッフのネットワークにより支えられている。国連開発計画の国別責任者シュテファン・プリースナーはセンターの開所式で、「近年の警察署の意識に起きた大きな変化」が反映されていると述べた。（内務省、警察改革計画に関する報道発表、2009 年 2 月 17 日）**[97c]**

以下の苦情を申し立てる方法の項、第 9 節：犯罪、および第 20 節：汚職も参照すること。

苦情を申し立てる方法

10.23 2006 年 12 月にヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）が発行した報告書によれば、「警察に苦情を申し立てようとする者は数多くの障害に直面することになる。第一に報復を受ける恐れがある。苦情を申し立てないように直接的な脅しを受けることもある。被害者の家族が勇気を持って苦情を申し立てたとしても、警察はしばしば訴えを受理しない。バングラデシュの法律では、政府は警察およびその他の治安部隊のメンバーを含む公務員が公務を行う際に関与した不法行為について考慮するように裁判所に認可を与えなければならない」のである。**[10c]（第 II 節）** 2009 年 5 月 18 日付の HRW の報告書は、警察が苦情を受理することを拒絶した場合、個人が司法機関に直接訴えを起こせば、司法機関は該当する事案について独自の捜査を行うことができると指摘している。**[10l]（第 III 節）**

10.24 2006 年に国連開発計画（UNDP）のために実施された国民意識のベースラインに関する調査の結果、以下のことが明らかとなっている。

「回答者のうち過去 12 ヶ月間で警察に犯罪の発生を報告した者の割合は極めて小さかった（4～7%）。そのうち約 4 分の 3 に相当する者（71～74%）が警察の対応に不満を持っている…。回答者の約半数（49～55%）が報告のしやすさと犯罪の発生を警察に報告する際の正確さ不満を持っている。犯罪の発生を警察に報告する際の問題点として以下の事項が指摘された（重要性の高い順に表示している）。警察がインセンティブや賄賂（金銭）を要求する。報告するための書式（印刷物）および用紙（カーボン紙）が用意されていない。警察署に担当の職員が置かれていない。警察が影響力や圧力をかけて訴えを取り下げさせようとする。書式が複雑で理解しにくい。警察は手続きを不必要に複雑化し、遅延させる…。大多数の回答者（82～83%）が、人命に関わる犯罪行為が行われる場合に警察に報告する［可能性が最も高い］と答えている。回答者が警察に報告しようと考える［報告する可能性が最も高い］［その他の］犯罪行為として…身体的な拷問（63%）、財産に関する犯罪（57～63%）、および［名誉に関わる］問題／名誉毀損（29～53%）が挙げられている。［通常、被害者が警察に報告しない］犯罪の一つとして、

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

女性に対する暴力が挙げられた。また性犯罪も警察に報告されない犯罪として、4分の3の女性（77%）によって指摘された。被害者が警察への報告を躊躇するその他の犯罪として、［大きな影響力を持つ人物］または警察そのものによる犯罪、および不必要な嫌がらせ行為が挙げられている。」［「一般的または小規模な犯罪」も報告されないことが多い］。**[97a] (piii) (p51)**

報告書ではさらに以下のように記述されている。

「［女性の回答者は］警察官が事件現場を偶然に通りかからなければ、犯罪の発生を警察に報告することはほとんどなければ、全くない。男性は…極めて頻繁に、または頻繁に警察署を個人的に訪れるか誰かを警察署に向わせることで、電話や手紙を介して、あるいは警察を事件現場に呼ぶことで犯罪の発生を報告している。警察に犯罪の発生を報告しない理由として極めて頻繁に、あるいは頻繁に挙げられたのが、警察に接触することにに対する不安感や恐怖心、費用の問題または費用が発生することへの恐れ、警察により嫌がらせを受けることに対する恐れ、犯罪者から嫌がらせを受けることに対する恐れ、名誉を失うことに対する恐れ、警察を信用していないこと、警察が役に立たないこと、共同体の人々や村の理事長が問題を解決してくれること、中立性のある操作や法律による平等な保護が期待できないこと、および裁判所に直接訴えられていることなどであった。」**[97a] (piii)**

この調査のために面接に応じた警察官は、情報を受けてから犯罪の現場にたどり着くまでに平均で 23～26 時間かかってしまうと試算している。**[97a] (p52)** 多くの回答者は、警察官が酷使されており、十分に休む時間が与えられていないと答えている。しかし、彼らの多くは警察官が上司のための用事に従事し、儀礼的な役割を果たし、VIP を保護し、あるいはインセンティブや賄賂を受け取ることに努力を注ぎ、本来の役目を適切に果たしていないとも認識している。**[97a] (p64-65)**

10.25 ダッカの英国高等弁務団は 2004 年 10 月 1 日付の手紙の中で、警察が特定の苦情について捜査を行うこと、または刑事訴訟を起こすことが却下された場合の手続方法について説明している。それによると、「人権問題に取り組む NGO 団体である Odhikar の顧問弁護士は、そうした場合に裁判官に申し立てを行うことができると助言している。裁判官が訴えの内容に同意すれば、警察に対して訴えを受け入れるように命じることができる。［英国高等弁務団］は、これと同じことを人権問題に取り組む別の NGO 団体である『バングラデシュ少数民族人権会議（Human Rights Congress for Bangladeshi Minorities）』からも聞いている」という。**[11h]**

目次に戻る
出典一覧に進む

兵力

10.26 米国国務省が 2008 年 8 月に更新した『バングラデシュに関する背景ノート（Background Note on Bangladesh）』には、110,000 の部隊を有する陸軍、7,000 人の人員を有する空軍と海軍は常勤兵士（職業軍人）により構成されている。現在のところ徴兵された者による軍隊は存在していない。**[2e]**

10.27 2007年1月にチャタム・ハウス（Chatham House）が発行した報告書には、バングラデシュが（パキスタンに次いで）2番目の規模を誇る部隊を世界の国連平和維持軍に派遣しており、これにより同国は年間2億ドルの報酬を受けていると記述されている。**[88a]**

10.28 Economist Intelligence Unit誌の「2007年度国別プロフィール － バングラデシュ編」には以下のように記述されている。

「陸軍は1971年の独立戦争以来、長期間にわたりバングラデシュの政治で大きな発言権を持ってきた。しかし、陸軍が特に大きな発言権を持つようになったのは1975年中頃に起きた軍事クーデターの後である。1990年にエルシャド中将が失脚した後、陸軍は一時的に政治の表舞台から去った。1996年6月に行われた総選挙の準備期間中に、アブ・サレー・モハマド（Abu Saleh Mohammad）幕僚長が軍隊を率いて暫定政府に対する反乱を起こした。軍が政治の表舞台から去ってから10年間、政府は軍を国連の平和維持活動に参加させる方向に導いた。しかし2007年1月、陸軍が街頭で行われる暴力的な抗議活動を鎮圧し、2つの主要政党の対立による政治的な行き詰まりを打破したことで、彼らは再び政治の表舞台に舞い戻ったのである。」**[40j] (p12)**

10.29 2007年1月11日に非常事態宣言が出されたのは軍部の主張によるものであり、これにより、軍部が国内の最高権力を持つに至ったと見方が広く持たれている。例えば、ハドソン研究所のマネエザ・ホサイン（Maneeza Hossain）は2007年6月に発表した論文の中で、「2007年1月11日の出来事は国が進んでいた方向を変え、内戦の勃発が回避された。10年半にわたりプロ集団化され非政治化されたバングラデシュ軍は野営地を出て、政治の表舞台に立ち、効果的な方法で政治家と完了を操った…。［非常事態宣言が出される前に］軍指導部はイアジュディン・アハメド大統領と会合を開き、その中で今後の方針が打ち出され、大統領はその方針に従うように求められた。」**[95] (p2)**

10.30 2005年6月以降、幕僚長を務め、2007年1月に非常事態宣言の発令を導いたとされるモエーン・アハメド（Moeen Ahmed）中将は2009年6月に引退した。その後、Md. アブドゥル・ムベーン中将が彼の後を引き継いでいる。（*Daily Star*、2009年6月14日）**[38dl]**

軍諜報総局（DGFI）

10.31 DGFIはバングラデシュの主要な軍諜報機関で、下位部門を軍隊のあらゆる部隊のための業務に当たらせている。1977年に設立されたこの機関は、首相の直属の機関で、国内のすべての県と軍に支局を構えている。（HRW、2009年5月18日）**[10l]（第III節）**2009年5月18日付のヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書によれば、DGFIは「2007年1月11日に権力を掌握した軍事政権を背後から支えている部門であると広く認識されており、汚職撲滅の取り組みにおいて中心的な役割を果たした。この機関は多数の財界人、党幹部、記者、および学者を脅迫し、逮捕し、独断的に拘束し、彼らをダッカの軍野営地にある不法な拘留施設に収容した。彼らは拘留した者の多くに自白を強要し、他者を犯罪者に仕立て上げるため、身体的および精神的な拷問を行った…。非常事態宣言が施行されていた間、DGFIは報道機関の統制を長期間にわたり行った。」**[10l]（第III節）**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

11. 兵役義務

11.01 1952 年のバングラデシュ陸軍法には強制的な兵役義務の導入の可能性が規定されているが、バングラデシュでこれまでに兵役義務が存在したことはない。（国際的な戦争抵抗者の会（War Resisters International）：バングラデシュ編、1998 年 3 月更新、2009 年 5 月にアクセス）**[13]** 2005 年 7 月 14 日付の国連の子どもの権利条約（UN CRC）に関する「State Party Report」には、「バングラデシュの軍隊への強制的な徴兵について定めている規定は存在しない」と記されている。**[52b]** 「子ども兵士徴用廃止を目指す連合（Coalition to Stop the Use of Child Soldiers）」が発行した「2008 年度世界報告書」（2009 年 6 月 15 日にアクセス）によれば、陸軍に志願できる最低年齢は 16 歳、海軍と空軍の場合は 17 歳であるという。バングラデシュ国境警備隊や Ansar を含む準軍事的組織および補助的な部隊に徴用できる最低年齢は 18 歳である。**[35]（バングラデシュの談話）** 2005 年 7 月に発行された UN CRC 報告書では、軍隊に新たに徴用された兵士は最初に基礎訓練を受けるため、18 歳に到達する前に実際の軍務や戦闘に投入されることはないと明確に説明されている。**[52b]**

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

12. 活動が禁止された過激派組織による犯行

（各組織の詳しい情報については、付録 B を参照すること。）

イスラム武装勢力

Jamatul Mujahedin Bangladesh（JMB または JM）（「Jama'atul Mujahideen」とも呼ばれる。）

12.01 JMB は、1994 年にジャマルプル県北部で設立されたと報告されている。2006 年、この組織はシェイク・アブドゥル・ラフマン、シディクル・イスラム（別名「バングラ・ブハイ」）、およびムハマド・アサドゥラー・アルガリブの 3 人で主導されると伝えられた。**[83f]** A アブドゥル・ラフマンとシディクル・イスラムは、2005 年に起きた 2 人の裁判官の殺害に関与したとして 2007 年 3 月 29 日に署名された 6 人の JMB 指導者のうちの 2 人であった。彼らに代わり、誰が後任に就いたのかは明らかになっていない。**[5o]** JMB とその系列組織であるジャグラタ・ムスリム・ジャナタ・バングラデシュ（JMJB）の活動は、2005 年 2 月 23 日に政府によって禁止された。2004 年の日付が付され、ジェーンズ・センチネルで公開された JMB の内部文書によれば、当時 JMB は 6,739 人の現役メンバーと 4,250 人の「支持者」を抱えていたという。**[83c]** 2006 年 1 月に発行されたジェーンズ国際テロ対策動向（Jane's Terrorism and Security Monitor）報告書には、「この組織はバングラデシュでのシャリア（イスラム法）の施行を求め、世俗的で反イスラム的なやり方を推進している組織や個人を標的に攻撃を繰り返している。」**[83b]**

12.02 ジェーンズの報告書によれば、JMB のテロ活動は 2002 年に開始されたが、活動が行われたのは主として国内北部の県であった。**[83c]** しかし、JMB は 2005 年までに全国規模の組織を作っていた。2005 年 8 月 17 日、JMB の活動家が国内 64 の県のうち 63 の県に仕掛けた 434 個の小型爆弾をほぼ同時に爆発させた。このテロ攻撃では、政府機関、裁判所、記者クラブ、およびその他の公共施設が標的になった。2 名が死亡し、104 名が負傷した。**[83c]** 2005 年 10 月 3 日、3 つの県の裁判所に仕掛けられた多数の爆弾が爆発し、2 名が死亡し、30 名以上が負傷した。3 ヶ所で逮捕された容疑者は JMB の活動家であることを自ら明かしたようである。（*Daily Star*）**[38ae]** 2005 年 11 月 14 日、BBC News はジョルコタ県南部で起きた爆弾テロで 2 名の裁判官が死亡したと報じた。**[20bl]** ACHR の報告によれば、JMB が自分たちの犯行であることを認めているという。2005 年 10 月 11 月には、さらに複数名の裁判官に対して殺害予告が行われた。**[53c] (p4-6)** 2005 年 11 月 29 日、ダッカの北 30 km の場所にあるガジプルという町の裁判所の建物内で起きた自爆テロ、およびチッタゴンの都市部で起きた爆弾テロという 2 つのテロで 14 人以上が死亡し、40 人以上が負傷した。**[20bm] [83c]** 2006 年 1 月に発行された EIU の報告書では、今回の自爆テロが、テロリストの活動が新たな段階に入ったことを示すものであり、これらのテロは可能な限り多くの人々を殺害することを目的としたものであると指摘されている。警察は JMB の反抗であると考えている。**[40d]**

12.03 2006 年 2 月 28 日、ジェナイダ県の裁判所は 2005 年 8 月 17 日に全国で起きた 400 個を超える爆弾を一斉に使ったテロに関与したとして 21 名の被告に対し死刑を言い渡した。そのうちの 3 名は裁判に欠席していた。21 名の被告全

員は JMB のメンバーであると報じられた。（フランス通信社）**[23p]** シェイク・アブドゥル・ラフマンとシディクル・イスラム（別名「バングラ・ブハイ」）は 2006 年 3 月 2 日および 3 月 6 日にそれぞれ逮捕された。**[39ac] [20bq]** 2006 年 5 月 29 日、ジョルコタ県南部の街の裁判所はアブドゥル・ラフマンとシディクル・イスラム（別名「バングラ・ブハイ」）両名を 2005 年 11 月に 2 人の裁判官を殺害した罪で有罪とし、両名に死刑を言い渡した。JMB の他の 5 名の武装メンバーも同様の罪で死刑を言い渡された。彼らの中には JMB の統治評議会「Majlish-e-Shura」の 3 人の委員が含まれていた。（Keesing's、2006 年 5 月）**[5j]** 2007 年 3 月 29 日、アブドゥル・ラフマン、シディクル・イスラム、および他の 4 名の JMB 指導者の処刑が執行された。（Keesing's、2007 年 3 月）**[5o]**

以下に示す「新しい組織、2007 年 5 月 1 日以降の動向」の項を参照すること。

ジャグラタ・ムスリム・ジャナタ・バングラデシュ（JMJB）

12.04 2005 年 8 月 28 日に発行された特別報告書において、*Daily Star* は JMJB について、聖戦を通してイスラム革命を果たすことを目的とした原理主義による「自警主義的な」グループであると説明している。この団体は当初、1998 年に設立されたとの主張がある。「JMJB」という現在の名称が初めて登場したのは 2004 年 4 月である。シェイク・アブドゥル・ラフマンは JMJB の *amir*（「精神的指導者」）であると同時に、JMJB との関係性が深い Jamatul Mujahedin Bangladesh（JMB）の指導者であるとされた（*上の説明を参照すること*）。「バングラ・ブハイ」との異名を持つシディクル・イスラムは JMJB の「活動」を指揮する上層メンバーであった。**[38ac] [59b]** 12.03 項で指摘されるように、アブドゥル・ラフマンとシディクル・イスラムは、2 名の裁判官を殺害した罪で有罪となり、2007 年 3 月 29 日に処刑された。**[5o]**

12.05 JMJB の活動家は、「非イスラム的」または「犯罪者」であると彼らが見なす人々の殺害と攻撃を含む 100 を超える活動を遂行していると報告されている。（Daily Star）**[38ac] [38w]** JMJB と（毛沢東主義の）Purba Bangla 共産党（PBCP）の間で暴力的な紛争が 2004 年 4 月から起きている。例えば、2004 年 5 月、JMJB の工作員が PBCP のメンバー6 人を殺害し、PBCP は JMJB のメンバー2 人を殺害し、他の 6 人を負傷させることで報復を行った。2004 年 5 月 22 日、竹やホッケー用のスティックを手にした数千人に及ぶ JMJB の活動家が警察の護衛を受けながらラジシャヒ県の都市部で集会を行った。このとき、彼らに対して敵対する報道を行った記者たちに殺害をほのめかす脅しを行った。2004 年 5 月、政府は「バングラ・ブハイ」の逮捕状を発行した。**[59b] [38ac]** JMJB は 2005 年 1 月 14 日にシャハジャハンプルで開催された *jatra* フォーク・シアターの公演で起き、2 人が死亡し、70 人負傷した爆弾テロを含む、数々の爆弾テロと自警主義的な殺人に関与していると考えられている。**[38t]** 2005 年 1 月 25 日付の *Daily Star* は、前日にバグマラで起きた治安部隊と JMJB の過激派の衝突で 8 人の警察官を含む 50 人以上が負傷したと報じた。**[38r]** 2005 年 2 月 4 日、警察のスポークスマンは、JMJB が「非イスラム的」であると見なす映画館、劇場、および *jatra* を標的に爆弾テロを引き続き計画しているとの警告を発した。NGO 団体もテロの標的とされた。**[38w]**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

12.06 2005 年 2 月 23 日、政府がジャグラタ・ムスリム・ジャナタ・バングラデシュ（JMJB）およびこれに関連する組織である Jumatul Mujahedin の活動を公式に禁止したとの発表があった。**[61b] [23j]** しかし、2005 年 7 月 21 日付の *Prothom Alo* 紙は、JMJB が活動を禁止されてからも秘密裏に資金調達とメンバーの獲得を続けていると報じた。**[21f]**

Harkat-ul-Jihad-al-Islami（別名「**HuJI**」または「**Harkatul Jihad**」）

12.07 2005 年 8 月 28 日付の *Daily Star* によれば、Harkatul Jihad は恐らくオサマ・ビン・ラディンの支援を受けて 1990 年代初頭に設立されたという。設立者の多くは 1980 年代にアフガニスタンのムジャーヒディーン（聖戦を遂行する者たち）と共に戦闘に参加した経験を持つ。**[38ac]** 現在の指導者はシャウカト・オスマン（Shawkat Osman）、別名「シェイク・ファリド（Sheikh Farid）」である。HuJI はチッタゴン管区に訓練施設を保有しているようである。（南アジアのテロリズムに関するポータル － SATP）**[59c]** HuJI は、シェイク・ハシナが首相を務めていたときに彼女の暗殺を企てたとして起訴されている。**[38ac]** 2006 年 4 月 28 日、HuJI の指導者にこの暗殺計画に関与した容疑がかけられた。**[59c]** 2000 年、逮捕された HuJI の幹部を警察が尋問したことで、28 名の著名な知識人の殺害計画が存在していたことが明らかとなった。**[38ac]** 2005 年 10 月 17 日、政府は Harkat-ul-Jihad-al-Islami を「自らをテロリスト集団として公言する組織」であるとし、この組織の活動を禁止した。（SATP）**[59c]**

新しい組織：2007 年 5 月 1 日以降の動向

12.08 新しい武装組織「**Jadid al-Qaeda Bangladesh**」の存在が初めて明らかとなったのは、1 人の負傷者を出したダッカ、シレット、およびチッタゴンの都市部にある地下鉄の複数の駅で同時爆弾テロが発生した 2007 年 5 月 1 日のことである。（第 4 節：最近の動きを参照すること。）2 つの現場に残されていた金属板に刻まれたメッセージの内容から、Jadid al-Qaeda Bangladesh の犯行であることが明らかとなった。当時警察は、この組織が全く新しい組織であるのか、既存のテロ組織の新しい名称であるのかを調べていると伝えていた。（BBC News。2007 年 5 月 1 日）**[20cn]**

12.09 2007 年 5 月 4 日付の *New Age* という日刊紙は、バングラデシュの諜報機関の職員の話として 5 月 1 日の爆弾テロは Jamatul Mujahedin Bangladesh（JMB）の直接的な監視の下、実行に移され、犯行声明を出している Jadid al-Qaeda Bangladesh は JMB の 6 名の指導者が処刑された後に JMB から分離して独立した派閥の一つであると伝えている。**[96a]** しかし、3 月 19 日付の *Daily Star* は、警察の監察長官の話として、警察がまだ Jadid al-Qaeda Bangladesh の存在を裏付ける確かな証拠を得ていないと伝えている。**[39u]**

12.10 *New Age* によれば、諜報機関は JMB と他の 7 つの武装組織が 2007 年 3 月 5 日にボグラ県のサリアカンディで会合を開き、組織を再編成する計画について話し合った事実を把握したという。これらの 7 つの組織は、「Jamaatul Muslemin」、「Majlish-e-Tamuddin」、「Hizbul Zihad」、「Hizbut Tahrik」、「Jamaatil Muslemin」、「'Dawatul Jihad」、および「Jadid al-Qaeda」と呼ばれている。*New Age* は、「Jamaatul Muslemin はボグラ県と

その付近の地域で過激派を組織する任務を与えられた一方で、Hizbul Zihad はダッカのウタラ、アシュリア、およびトンギに配属され、Hazbut Tahrik はラジシャヒ、チャパイナワブガンジ、およびナオガオンに配属され、Majlish-e-Tamuddin と Jadid al-Qaeda はダッカ中心部とその付近の地域に配属された。この会議では、Jamaatul Muslemin と Dawatul Jihad が十分な力とネットワークを持っていないとの理由で、これら組織が Jamaatul Mujahideen の直接的な監視の下で活動を行うことが決められた。諜報機関は過激派のための訓練施設がタンガイル県のケンドゥアに 1 つ、ボグラ県のサリアカンディとドゥナトに 2 つずつ、およびジャマルプル県のイスラムプルとメランダに 1 つずつ、およびガジプル県に 3 つそれぞれ存在することを突き止めた」と伝えている。**[96a]**

12.11 2007 年 6 月 16 日付の New Age は記事の中で、JMB の新しい指導者をマウラナ・アブドゥル・マキト・サラフィ（Maulana Abdul Makit Salafi）であると指摘した。彼は、2007 年 3 月 30 日に開かれた 7 人で構成される *Majlish-e-Shura*（組織の最高位の政策決定機関）の会議の中で指名されたという。*Majlish-e-Shura* の他のメンバーには、ジョルコタ県で起きた裁判官の殺害事件で有罪の判決を受け、逃亡しているアサドゥル・ラフマン・アリフ（Asadur Rahman Arif）、ハシブル・ラフマン（Hasibur Rahman）、イクバル・ハニフ（Iqbal Hanif）、サイフル・イスラム（Saiful Islam）、ファイサル・アラム（Faisal Alam）、およびヌルル・フダ（Nurul Huda）がいる。*New Age* は、諜報機関の職員より以下の情報を得ている。
「JMB を構成する 4 つの階層は、［下層から］*sathi* または *sudhi*、*ghayer ehsar*、*ehsar* または *amir*、および *majlish-e-shura* と呼ばれている。*Sathi* または *sudhi* には比較的若く、強い忠誠心を持った者が徴用されている。県を担当する者は *ghayer ehsar* と呼ばれ、管区を司る指導者は *ehsar* と呼ばれる。*Majlish-e-shura* は 7 人の指導者で構成される最高位の集団である…。『*Nayak*（英雄）』と改名された県の責任者に導かれた JMB は現在、国を 40 の地域に分け、21 の下位組織を通して国内で活動を展開している。JMB の工作員は、5 人の中心人物と 12 の地域と県の『英雄』の監視の下、活動を行っていると、高位の情報源は先ごろ逮捕された JMB の指導者から聞いた話として伝えている。3 月 19 日、警察はクリグラム県で自爆テロを画策する責任者であるマティン・メディ（Matin Mehdi）と共犯者 3 名を逮捕した。それに先立ち、諜報機関は自爆テロの指揮官 39 名を特定しているが、彼らは現在も逮捕されていない。県に配属された 64 名の指揮官のうち 25 名前後は今もどこかに潜伏している。」**[96b]**

6 名の指導者の逮捕、裁判、および処刑の後から潜伏していた JMB の工作員をはじめとする様々なイスラム系過激派組織に所属する数百名に及ぶ活動家が、新しい指導体制のもと新たに組織を結成しようとしていたと、2007 年 6 月 20 日付の *New Age* が報じた。**[96c]**

12.12 2007 年 5 月 1 日、ダッカ、シレット、およびチッタゴンの都市部にある地下鉄の複数の駅に仕掛けられていた爆弾が同時に爆発した。この事件で 1 人が死亡し、地下鉄の利用者の間でパニックが起きた。これまでに存在が知られていなかった **Jadid（新しい）al-Qaeda Bangladesh** という組織が犯行声明を出した。（BBC News、2007 年 5 月 1 日）**[20cn]** 2007 年 5 月 4 日付の *New Age* という日刊紙はバングラデシュの諜報機関の職員の話として 5 月 1

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

日の爆弾テロは Jamatul Mujahedin Bangladesh（JMB）の「直接的な監視の下」、実行に移され、犯行声明を出している Jadid al-Qaeda Bangladesh は JMB の 6 名の指導者が処刑された後に JMB から分離して独立した派閥の一つであると伝えている。この日刊紙によれば、諜報機関は JMB と他の 7 つの武装組織が 2007 年 3 月 5 日にボグラ県のサリアカンディで会合を開き、組織を再編成する計画について話し合った事実を把握したという。これらの 7 つの組織は、「Jamaatul Muslemin」、「Majlish-e-Tamuddin」、「Hizbul Zihad」、「Hizbut Tahrik」、「Jamaatil Muslemin」、「'Dawatul Jihad」、および「Jadid al-Qaeda」と呼ばれている。**[96a]** 2007 年 6 月 16 日付の New Age は、2007 年 3 月 30 日に開かれた 7 人で構成される *Majlish-e-Shura*（組織の最高位の政策決定機関）の会議の中で、インドの西ベンガル州出身のマウラナ・アブドゥル・マキト・サラフィ（Maulana Abdul Makit Salafi）が JMB の新しい指導者に任命されたと報じた。**[96b]** 6 名の指導者の逮捕、裁判、および処刑の後から潜伏していた JMB の工作員をはじめとする様々なイスラム系過激派組織に所属する数百名に及ぶ活動家が、新しい指導体制のもと新たに組織を結成しようとしていたと、2007 年 6 月 20 日付の *New Age* が報じた。**[96c]** 2007 年 5 月 22 日、警察はラジシャヒ工科大学（RUET）の正門付近に仕掛けられた手製の爆弾を 1 個回収した。さらに 5 月 24 日には同じ場所で同様の爆弾が 2 個回収され、6 月 14 日には 4 個目の爆弾が回収されている。1 個はアルミ製のシートで梱包され、「Jadid al Qaeda」という名称が記されていた。（*Daily Star*）**[38cg] [39af]** 5 月下旬、RAB は国会記者クラブを爆破すると脅した Jadid al-Qaeda Bangladesh のメンバーを名乗る 2 人の人物を逮捕した。**[38ch]** 2007 年 7 月 27 日、*Daily Star* はカレダ・ジアの政権で郵便＆電気通信大臣を務めたアミヌル・ハケ（Aminul Haque）などの人物が、イスラム武装組織を「支援した」罪で有罪となり、懲役 31 年と罰金が科された。具体的には、彼らは 2004 年にバグマラで起きた強要と拷問をめぐる事件で JMB の過激派を支援し、教唆したのである。**[38cj]**

12.13 2007 年 7 月 27 日、*Daily Star* はカレダ・ジアの政権で郵便＆電気通信大臣を務めたアミヌル・ハケ（Aminul Haque）などの人物が、イスラム武装組織を「支援した」罪で有罪となり、懲役 31 年と 6 ヶ月、および罰金が科された。具体的には、彼らは 2004 年にバグマラで起きた強要と拷問をめぐる事件で JMB の過激派を支援し、教唆したのである。**[38cj]**

12.14 フリーダム・ハウスが 2008 年 7 月 2 日に発行した報告書には、以下のように記述されている。

「2005 年にテロ事件が相次いで起きた後も、Ahamadis と NGO 団体に対して声明を発表した組織が 2007 年 5 月に鉄道の駅を狙った一連の爆弾テロを犠牲者を出さずに遂行したが、2006 年に行われた取り締りにより、イスラム武装組織は著しく弱体化している。戦術は組織により異なるが、多くのイスラム系組織の目的は、イスラム法（シャリア）の施行である。また多くの組織は宗教に基づく学校教育、女性の顔をベールで覆うこと、および伝統的な祭を祝ったり映画を鑑賞することなど、『非イスラム的な』習慣を終わらせることを支持している。また政府は、活動が禁止されている Purbo Bangla 共産党と関係する北部における毛沢東主義を進める動きを鎮めることに努力している。南アジアにおけるテロリズムに関するポータルによれば、左翼過激派

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

との衝突による犠牲者の数は、2007 年に大きく減少し、数十名の過激派と 10 名に満たない一般国民が死亡したのみであった。」**[65b]**

12.15 米国国務省が 2009 年 4 月 30 日に発行した*「テロリズムに関する国別報告書」*には、国会の選挙期間中に、当局は拭く数名の JMB メンバーを逮捕し、爆発物を製造するために使用できる量の手榴弾と化学薬品などを隠匿した武器貯蔵庫を発見したと伝えられている。**[2j]**

第 8 節：治安情勢を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

左翼系組織

12.16 紛争管理協会（Institute for Conflict Management）は「2008 年のバングラデシュに関する評価」の中で、「バングラデシュにおける左翼系組織による暴動は高度に分散し、小規模で、小さい組織が複数集まって行う犯罪活動になっている。しかし、こうした行為は［2006 年と 2007 年において］治安部隊、特にエリート集団である緊急行動部隊（RAB）の「反テロ」活動の主な対象になっている。**[59e]** 2009 年 7 月 15 日に更新された南アジアにおけるテロリズムに関するポータル（SATP）のデータシートは、2008 年に起きた治安部隊との衝突で左翼（毛沢東主義）過激派 54 名が命を落としたと伝えている。**[59f]** 以下に主な左翼過激派について説明する。

Purba Banglar 共産党（PBCP、東ベンガル共産党、Purba Bangla Sarbohara 党）

12.17 PBCP は、1968 年にバングラデシュ共産党が分裂して組織された、活動が禁止されている過激な毛沢東主義に基づく組織である。この組織は、暴力的な方法を用いて共産主義革命を起こすことを目的としている。PBCP の幹部は殺人、強盗、強要、土地の強奪、および身代金目当ての誘拐に関わったことがある人物ばかりであるという。南アジアのテロリズムに関するポータル（2009 年 6 月 26 日にアクセス）によれば、この組織の指導者はモファカル・チョウドフリ（Mofakkar Chowdhury）であるという。**[59a]**

12.18 PBCPは、2005 年以降に起きたジャーナリストを標的にした数多くの攻撃について、自分たちの犯行であると主張している。**[9f] [59a]** 南アジアのテロリズムに関するポータルは、2008 年から 2009 年までの間にPBCPと治安部隊の間で起きた複数の衝突に関する詳細を示している。
http://www.satp.org/satporgtp/countries/bangladesh/terroristoutfits/PBCP.htm
[59a]

新 Biplobi 共産党（NBCP）

12.19 NBCP は Biplobi 共産党が分裂した後、1999 年に組織され、主にクルナ県、ジョソール県、バゲルハット県、およびシャスキラ県で活動を展開してきた。この組織はゆすりやたかりといった行為で資金を調達している。**[38x]**

第 8 節：治安情勢も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

13. 司法機関

13.01 憲法第 35 条（3）は、「刑事犯罪で起訴されたすべての者は、法律により設立された独立性と中立性のある裁判所または法廷で迅速な公の裁判を受ける権利を有する」と規定している。また憲法第 27 条は、「すべての国民は法の下に平等であり、法律による保護を平等に受けることができる」と規定している。**[4]**

13.02 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した*「2008 年度の人権問題に関する国別報告書」*（USSD、2008 年報告書）によれば、「汚職、非効率的な司法制度、資金の欠如、および大規模な未処理の事案が残っていることが深刻な問題になっている」という。**[2b]（第 1 節 e）**USSD が発行した前回の*「人権問題に関する国別報告書」*では、2007 年度における未処理の事案の累積件数はダッカだけで 5 万件を超えていると指摘されている。**[2a]（第 1 節 d）**

13.03 国連開発計画のための*「バングラデシュの治安、正義と尊厳を求めて」*（UNDP 2002）という 2002 年 9 月付の報告書では、刑事訴訟の遅延と裁判所における未処理の事案の累積が起きる理由として、（a）保釈が認められない事案の件数、（b）証人が審理に出席しないこと、（c）不必要に行われる延期、（d）捜査の完了の遅れ、（e）裁判官および判事の深刻な不足、（f）弁護士や当事者が裁判を延期させる傾向、および（g）裁判官や判事の側における警戒感の欠如が挙げられている。**[8b] (p82)**

13.04 第 3 節（歴史）に詳しく記述されているように、2005 年 10 月と 11 月にイスラム過激派による司法機関への大規模な攻撃があった。2005 年 11 月 29 日付の BBC の記事には、裁判所が標的になったのは、国の世俗的な法律を行使する機関であることが理由である可能性があると指摘されている。（BBC News、2005 年 11 月 29 日）**[20bm]** こうした性質のテロ行為の発生は 2005 年以来報告されていない。

組織

13.05 2008 年の USSD 報告書に指摘されるように、

> 裁判所は、下級裁判所と最高裁判所という 2 つの層で成り立っている。両裁判所は、民事訴訟と刑事訴訟の審理を行う。司法機関が行政機関から切り離された後、政府は下級裁判所で裁判長を務めていた行政裁判官に代えて司法裁判官を任命した。最高裁判所は、高等裁判部と上訴部に分けられる。高等裁判部は主に憲法の問題に関する裁判を行い、下級裁判所から送られた事案を検証する。上訴部は高等裁判部が下した判決、法令、命令、または刑罰に対する訴えについて審理を行う。上訴部が下す判断は、他のすべての裁判所に対して拘束力を持つ。
> EPR［非常権限に関する規定］は政府に対し、汚職防止委員会により訴えられた事案について判決を下すために汚職防止を目的に迅速に審理を進める特別法廷を設置することを認めている。この法廷で下される刑罰についても、高等裁判所に上訴することができる。**[2b]（第 1 節 e）**

13.06 上訴裁判所の判決は、高等裁判所を含む他のすべての裁判所に対して拘束力を持つ。最高裁判所の 2 つの部門の裁判官は、憲法に規定に従い大統領により任命される。**[4]**

13.07 UNDP の 2002 年の報告書は、最高裁判所の高等裁判部は法の下の平等など、憲法により保証される基本的な権利の行使について責任を持つと記している。したがって、憲法に基づき保証される人間の安全保障に関する権利を行使するには、高等裁判所に訴えを起こさなければならない。**[8b] (p16)**

13.08 バングラデシュの民事訴訟制度は、英国の制度をモデルにし（USSD による背景ノート、2008 年 8 月）**[2e]**、1908 年の民事訴訟法に基づき施行されている。訴訟の手続きを早め、長期間にわたる不必要な遅延の発生を避けるために、いくつかの修正条項が加えられた。（*Daily Star*、2005 年 7 月 16 日）**[38ag]**

13.09 1976 年に法律委員会が設置された。この機関はもはや時代遅れとなった、または基本的な権利との整合性が失われた既存の法律の廃止や修正の推奨、新しい法律の制定の推奨、司法制度を近代化するための改革の推奨を行うことを役目とする。この委員会は、引退した司法長官（最高裁判所長官）により率いられる。**[84]**

特別法廷

13.10 2007 年 3 月に発行された USSD による「2006 年の人権問題に関する国別報告書」には、治安維持法、法律と秩序を乱す犯罪を裁く迅速な裁判に関する法律（以下を参照）、および女性と子どもに対する抑圧を防ぐ（第 25 節：女性を取り巻く環境）法律の規定に基づき、特別法廷が事案の審理を行い、判決を下すと記されている。これらの法律に基づく事案は、特定の時間枠内で捜査され、裁判にかけられなければならない。しかし、これらの法律は与えられた期間内に事案の処理が完了しなかった場合の措置について明確には定めていない。**[2l]（第 1 節 e）**

裁判を迅速に進めるための法律（STA）

13.11 USSD による 2003 年の報告書には以下のように記されている。

「2002 年、国会は 2000 年に AL 政府により制定された治安維持法（PSA）を廃止した。PSA が廃止された 1 週間後、国会は法律と秩序を乱す犯罪を裁く迅速な裁判に関する法律（STA）を成立させ、延長されない場合の効力の期間を 2 年間とした。この法律には、逮捕後 30 日から 60 日までに特定の犯罪で起訴された者に対する特別法廷での裁判に関する規定が含まれている。PSA とは異なり、STA には保釈を下すための理由の記録を必須とする保釈に関する規定が含まれている。法律の乱用を防ぐため、この法律には虚偽の起訴を行う場合、懲役 2 年から 5 年が適用されると定められている。」**[2o]（第 1 節 d）**

2004 年 3 月 16 日、国会は 2004 年の法律と秩序を乱す犯罪を裁く（特別法廷に関する）法律を成立させ、2002 年の法律をさらに 2 年間延長した。（ハンズ・オフ・ケイン、2006 年 1 月）**[73a]** この法律の施行期間は 2004 年と

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

2006 年に延長され、さらに 2008 年の法律と秩序を乱す犯罪を裁く（特別法廷に関する）（修正条項）法令を通して、2008 年 3 月に暫定政府によりさらに 2 年間延長された。（*New Nation*、2008 年 3 月 9 日）**[15a]**

家族法

13.12 USSD が発行した 2008 年の報告書に記されているように、イスラム家族法令は、イスラム教徒の共同体に住む者の相続、婚姻、および離婚に関する伝統的なイスラム法を成文化したものである。ヒンズー教徒およびキリスト教徒の共同体に住む者に対しても、同様の法律が成立している。**[2b]（第 1 節 e）**米国国務省が発行した「2008 年の世界の信教の自由に関する報告書」は、この報告が対象とする期間において*シャリア*法は公式には施行されておらず、イスラム教徒以外の人々には適用されていないと伝えている。婚姻の手続きは、当事者の宗教に応じた家族法により支配され、婚姻の事実は国に登録される。バングラデシュでは、イスラム教徒、ヒンズー教徒、およびキリスト教徒のためにそれぞれの伝統に基づいた家族法が個別に定められている。**[2p]（第 II 節）**

非公式の司法制度：村の裁判制度と*シャリシ（Shalish）*

13.13 UNDP が発行した 2002 年の報告書は、発生したすべての紛争の 3 分の 2 は正式な裁判には持ち込まれず、地元の指導者や村の司法制度に委ねることで解決されたか、未解決の状態で放置されていると指摘している。*シャリシ（またはグラメン・シャリシ）*と呼ばれる地元の仲裁機関が紛争解決のための代替的な方法を提供する。この機関は地元コミュニティの指導者で構成され、彼らが個人的に、または集団で仲裁と紛争解決のための協議を行う。1996 年に 2 つの県で行われた*シャリシ*に関する調査の結果、扱われる紛争の多くは家族法、慰謝料、再婚、持参金、および土地所有権に関するものであったことが示された。UNDP が発行した 2002 年の報告書によると、調停による和解は、女性や貧しい者により特に好まれる選択肢であるという。**[8b] (p91-100)** シャリシ *（Shalish）*は法律的に刑事訴訟を扱うことはできない。すべての刑事訴訟手続きは刑事訴訟法、または国会で成立された具体的な法律により規定されなければならない。（UNB、2009 年 3 月 20 日）**[39bi]** 村の裁判所は民事と刑事の事案を扱う。これらの裁判所は証人を召喚し、侮辱罪には罰金を科す権限を持つ。村の裁判所で裁判を行うのは「行政村議会」（バングラデシュに 4,448 存在する地元の政府当局）の議長と議員で、彼らは通常、地元の共同体における有力者である。しかし、村の裁判所は外部からの影響を受けやすい。そうした影響を与えるのは地元の政治指導者、共同体の指導者、富裕層、および村のその他の有力者である。村の裁判所は通常、地元の警察と連携して機能している。**[8b] (p91-100)**

13.14 2005 年にトランスペアレンシー・インターナショナルのために実施された「ベースライン」調査の結果、農村地帯に住む回答者のおよそ 60%が*グラメン・シャリシ（grameen shalish）*で「公正な」裁判が行われていると感じていることが判明した。これらの裁判所が行う裁判の公正さに疑問を呈した少数の人々は、これらの裁判所が富裕層や男性に対して有利な裁判を行い、また原理主義的な信仰やテロによる影響を受けていると考えている。**[42e] (p52)**

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

独立性

13.15 憲法第 94 条（4）は、「この憲法の規定に従い、司法長官（最高裁判所長官）とその他の裁判官は独立して司法上の権能を行使するものとする」と定めている。憲法 96 条は、憲法に規定される理由以外の理由で裁判官を解任することはできないと定めている。**[4]**

13.16 2007 年 11 月 1 日、刑事訴訟法（修正事項）に関する法令が発効し、（1999 年 12 月に憲法に基づく三権分立に関する最高裁判所の判断に従い）下位の司法制度が行政の管轄下ではなくなり、最高裁判所の管轄下に置かれた。事実上、以下の 2 つの裁判官の地位が作られた。（a）司法裁判官が最高裁判所により選出され、任命される。（b）行政機関がその幹部から選出した行政裁判官からはほぼすべての司法的な権限が剥奪され、不法な集会の解散や捜査令状の発行など、いくつかの特定の状況でのみ裁判官としての権能を一時的に果たすことができる。（FCO、2007 年 11 月 4 日）**[11l]**（BBC News、2007 年 11 月 1 日）**[20dn]**（*Daily Star*、2007 年 11 月 1 日）**[38cv]**

13.17 NGO 団体である Odhikar は、2009 年 1 月 15 日に発行した「2008 年度人権報告書」の中で、司法機関を行政機関の管轄下から外したことは、暫定政府が行った大きな成果の一つであると見なされると記している。しかしこの報告書は、政府は依然として裁判官の採用について一定範囲の権能を行使しており、具体的には法務省を通して公務委員会により裁判官の採用が行われていると指摘している。**[46r] (p26)**

公正な裁判

13.18 2008 年の USSD の報告書には、以下のように記述されている。

> 「法律は被告人に対し、弁護士の弁護を受ける権利、起訴書類を閲覧する権利、証人を呼ぶか証人に質問する権利、判決を不服として上訴する権利を与える。判決は陪審員ではなく、裁判官により下され、裁判は公開されるものとする。実際、国選弁護人が被告人に充てられることは稀である。被告人は無罪の推定を受け、上訴を行う権利を持ち、法廷に出廷する権利を持ち、政府が提示する証拠を閲覧する権利を持つ。」この報告書はさらに、「汚職と未処理の事案の累積が司法制度の運営を妨げ、通常、裁判は長期間にわたり行われ、証人の買収、被害者への脅迫、および証拠の紛失により多くの者が構成な裁判を受けることができない状態にある」と続けている。**[2b]（第 1 節 e）**

13.19 2002 年に UNDP が発行した報告書には、1994 年から運営されている政府による法律扶助基金に関する詳細が記されている。**[8b] (p42-44)** またこの報告書は、バングラデシュ国内の 300 を超える NGO が「人権と法律上の支援」をその活動目的の一つとして挙げていたが、実際に法律的な支援を大規模に行った NGO はわずか 2 つか 3 つ程度に留まっていると指摘している。バングラデシュ法律支援＆サービス・トラスト（BLAST）とマダリプル県法律支援協会（MLAA）という 2 つの団体は、2002 年までに 2,000 件を超える訴訟で法律的な支援を提供している。BLAST はバングラデシュのすべての管区に事務局を配置している。その他の 4 つの NGO 団体も 500 件を超える訴訟で法律的な支援を提供している。**[8b] (p44-47)** ワシントン DC にあるバングラデシ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ュ大使館のウェブサイトに指摘されているように（2006 年 10 月 8 日にアクセス）、「政府は貧しい訴訟当事者に法律的な支援を提供する目的で、61 の県の裁判官により主導される法律支援委員会を設置した。これらの県レベルの委員会は、国家法律支援委員会のもと作業を続けている。」**[85]**

司法機関に見られる汚職

13.20 トランスペアレンシー・インターナショナル（TI）が発行した報告書では、下位の司法機関、特に裁判所の職員（事務員や管理者）の間で横行する汚職について指摘されている。**[42c] [42e] [42g]** 2006 年 7 月から 2007 年 6 月までの間に TI により実施され、2008 年に発表された「バングラデシュにおける汚職の実態に関する全国調査」では、調査対象となった 5,000 世帯のうち 10.7%が「前年」において司法機関との関わりを持ったと答えている。そのうち 46.0 パーセントが原告として、51.9%が被告人／被疑者として、2.1%が証人として裁判に関わったという。これらの裁判の半数以上は土地をめぐる紛争である。調査対象になった世帯の大部分が下位の司法機関との関わりを持ち、回答者の 4.6%のみが調査対象期間に高等裁判所または最高裁判所に出廷したという。調査対象期間に司法機関との関わりを持った世帯のうち、41.7%が賄賂を支払ったと答えている。彼らが支払った賄賂の額の平均は 4,825 タカであった。賄賂を支払った相手であるが、36.9%が裁判所の職員であり、以下、仲介者（31.1%）、自身の弁護士（10.7%）、検察官（10.7%）、相手側の弁護士（2.1%）、および判事／裁判官（1.2%）の順となっている。**[42g](p37-39)** TI の報告書には、「方法論」上、調査の際に収集されたサンプル数が少ないため、汚職に関する部門毎の見積数値に関するデータを検証する際は注意が必要であると伝えている。**[42g] (p7)**

13.21 2007 年 5 月に行われたトランスペアレンシー・インターナショナルとのインタビューの中で、バングラデシュ最高裁判所の上級調停者である Dr. カマル・ホサイン（Dr. Kamal Hossain）は、下位の裁判所では汚職が大きな問題になっていると指摘した。高等裁判所について彼は、「高等裁判所は首都に存在し、裁判官は司法機関の上級職員が務めている。彼らは実際に堅実な地位にあり、下位の裁判所の裁判官から昇進してきた者たちである。より高度な制度上の防衛措置も容易されており、これらはより綿密な監視のもと運用されている。このように、彼らの独立性はより確実に保たれている。」**[42h]**

第 20 節：汚職も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

14. 逮捕と拘留 － 法的権利

第 10 節：独断的な逮捕と拘留、および第 17 節：野党グループと政治活動も参照すること。

14.01 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した *「2008 年の人権問題に関する国別報告書」*（USSD、2008 年報告書）に記述されているように、「憲法は独断的な逮捕と拘留を禁止しているが、法律は当局が犯罪行為に関与した疑いのある者を裁判官の命令または令状なしに逮捕および拘留することを認めている。」USSD はまた、2007 年に非常事態宣言が出された後、政府は「非常権限に関する規則」を公布し、当局に対して正式に容疑をかけることも、具体的な訴えも起こすことなく国民を拘留する権限を与えた。政府は 2008 年 12 月 17 日に非常事態宣言を解除している。**[2b]（第 1 節 d）**

予防的な拘留と法的な枠組み

14.02 USSD の 2008 年の報告書には、以下のように記述されている。

「法律は、特定の場合において令状を行使することなく逮捕を行えると規定している。刑事訴訟法第 54 節とダッカ都市警察（DMP）に関する法令の第 86 節は、犯罪行為に関与した疑いのある人物を裁判官の命令または令状なしで拘留することを認めており、政府はこれらの規定を日常的に適用した…。［2008 年における］予防的および独断的な拘留の発生件数は、前年と比較して低下したが、全体の逮捕件数は非常事態宣言が出される前と比較して依然として高い状態であった。」**[2b]（第 1 節 d）**

14.03 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、2009 年 5 月 18 日付の報告書の中で、「将来的に犯罪行為が発生する可能性をなくす目的で人の自由を奪う権限を当局に与える法律が、英国による植民地支配の時代以降、インド亜大陸で初めて制定された。犯罪を実行していない状態であるため、これらの法律は有罪であると証明されるまで無罪であると見なされる権利、および独断的に拘留されない権利と本質的に相容れない」と記している。**[10l]（第 V 節）**

刑事訴訟法（CrPC）：第 54 節

14.04 CrPC 第 54 節は、警察官に対し、「裁判官の命令または令状なしに…裁判権内にある不法行為に関与した人物、または合理的な訴えが起こされている人物、または不法行為に関与したことを示す信憑性の高い情報が得られている、または合理的な疑いが存在する人物…」を逮捕する権限を与える。CrPC の第 54 節は、逮捕が行われた後に遵守されるべき特定の手順を定めている。例えば、被告人は 24 時間以内に裁判官の前に出頭しなければならず、警察が容疑者の拘留期間を延長したい場合は、裁判官の許可を事前に得なければならない。しかし、こうした防衛措置が存在しているものの、第 54 節は、警察がいかなるときでも具体的な理由なく誰でも逮捕することを効果的に認めている。この規定は、バングラデシュの法律体系において最も安易に乱用されている規定の中の一つである。（カナダ IRB、1998 年 9 月）**[3f] (p4)**

特別な権限に関する法律（SPA）

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

14.05 1974 年に制定された「特別な権限に関する法律（SPA）」は政府に対し、正式な容疑、あるいは具体的な訴えが存在しなくても、「詐害行為」が行われることを防ぐ目的で、いかなる者でも最大 30 日間拘留する権限を与えている。詐害行為とは、「国家、国家の安全、治安、または国の経済的あるいは財政的な利益に関わる主権または保護を…損ねる可能性がある…行為」であると広く定義されている。（カナダ IRB、1998 年）**[3f] (p5)** 2002 年の UNDP は、法律で規定される「詐害行為」の定義は曖昧であり、幅広い解釈が可能であると指摘している。SPA に基づく拘留は、保釈の可能性を排除する。**[8b] (p17)**

14.06 2003 年の USSD による報告書には、以下のように記述されている。

「裁判官は、15 日以内に拘留された者に対し拘留された理由を説明しなければならず、内務省は提示された拘留理由について 30 日以内に同意するか、同意しなければ拘留された者を釈放しなければならない。政府は拘留された者に制定法上の犯罪の容疑をかけてはならない。しかし実際には、これらの者はより長い期間拘留されることがある。拘留された者は、拘留されていることに申し立てを行い、政府は早期の釈放を行うことができる…。拘留された者は弁護士との面会が許されているが、多くの場合、起訴されるまでは弁護士に面会することができない。しかし、彼らは諮問委員会に弁護士を代理人として出席させることはできない。拘留された者は訪問者の面会を受けることができる。」**[2o]（第 1 節 d）**

14.07 2008 年の USSD による報告書には、以下のように明記されている。

「特別な権限に関する法律に従い、政府または県の裁判官は国家の安全を脅かす可能性がある行為を行うことを防止するために対象者の 30 日間の拘留を命じることができる。しかし、実際には当局はこの期間を超えて拘留を行っている。裁判官は拘留された者に対し拘留の理由を説明しなければならず、諮問委員会は拘留後 4 ヶ月経過した時点で拘留された者の事案を検証しなければならない。拘留された者は上訴を行う権利を有する…。しかし、特別な権限に関する法律に基づき逮捕された者は代理人を立てる権利を有していない。政府が国選弁護人を充てることは稀であり、拘留された者に金銭的な支援を行うための法律支援プログラムはほとんど存在していない。特別な権限に関する法律に基づき汚職の容疑で逮捕された多くの者は比較的に高い収入を得ていたため、法的な支援を受けることが認められないのが通例である。通常、弁護士が顧客と面会することを政府が認めるのは、裁判所に対し正式に起訴が行われた後である。しかし、実際に起訴が行われるのが逮捕後、数週間から数ヵ月後である場合もある。」**[2b]（第 1 節 d）**

14.08 2009 年 5 月 18 日付の HRW の報告書は、拘留後 120 日経過した時点、およびその後は 6 ヶ月経過毎に拘留された者の事案を検証するために設置される諮問委員会が高等裁判所の裁判官の資格を有する 2 名の裁判官、および「共和国の公務に携わる 1 名の高官」で組織されると伝えている。会議の前に実施される手続きは機密事項となっている。**[10l]（第 V 節）**

14.09 2002 年の UNDP の報告書は、SPA に基づく拘留に関して、憲法第 102 条と CrPC 第 491 節に基づき高等裁判所に出される*人身保護令状*の請求に基づき

申し立てを行うことができると指摘している。**[8b]（pp1 および 18-20）**2009 年 5 月 18 日付の HRW の報告書には、以下のように記述されている。

「裁判所の記録によれば、1974 年から 1995 年 3 月までに拘留に関する申し立てを行うために最高裁判所の高等裁判部に持ち込まれた 10,372 件に上る人身保護令状のうち、裁判所が有効であると見なした拘留は 9%にも満たなかった。このように、歴史的にこの法律が広い範囲にわたり乱用されてきた事実が明らかとなっている。しかし、最高裁判所がこの法律とその適用について批判的な見方を繰り返してきたにもかかわらず、行政はこれを無視し、ほとんど何も措置を講じてこなかった。行政は釈放の命令を無視し、裁判所に法廷侮辱罪に関する訴訟手続きを始めるように強要することすらあったのである。」**[10l]（第 V 節）**

目次に戻る
出典一覧に進む

審理前拘留

14.08 2008 年の USSD の報告書には、以下のように記述されている。

「非常事態宣言や汚職防止政策とは関係のない場合を考えてみれば、独断的に、かつ長期間にわたり行われる審理前拘留が依然として問題となっている。係争中の民事および刑事の訴訟件数は 180 万件を超える。逮捕された多くの者には、該当する犯罪に関して下される最大の刑罰よりも長い期間にわたる審理前拘留が適用されている。国際刑務所研究センター（International Centre for Prison Studies）によれば、［2008］年末の時点で刑務所に収容されている者の 70%は審理前拘留されている状態にある。」**[2b]（第 1 節 d）**

14.09 USSD による 2004 年の報告には、「［2004 年に、］政府は［高等裁判所］に対し、裁判を受けることなく 11 年以上拘留されている 16 名、10 年以上拘留されている 10 名、9 年以上拘留されている 29 名、8 年以上拘留されている 51 名、7 年以上拘留されている 111 名、6 年以上拘留されている 238 名、5 年以上拘留されている 502 名、4 年以上拘留されている 917 名、3 年以上拘留されている 1,592 名、および 2 年以上拘留されている 3,673 名の名前が記された名簿を提出した」と記述されている。2004 年 8 月 3 日、高等裁判所は政府に対し、裁判を待って 360 日間以上拘留されている 7,400 名を超える者を保釈するように命じた。**[2d]（第 1 節 d）**

保釈

14.10 2008 年の USSD による報告書には、2008 年の時点で通常の裁判所で保釈システムが機能していたと指摘されている。治安と犯罪に関する法律に基づき、保釈が認められない拘留期間も存在している。**[2b]（第 1 節 d）**

14.11 2007 年 3 月 21 日、政府は「2007 年の非常権限に関する法令（EPR）」の規則に関する修正条項を公布し、裁判所で最終的な判決が下されるまで保釈を求める権利、または高位の裁判所に申し立てを行う権利を一時的に停止させた。この規定は非常事態宣言が効力を持っていた間、EPR に基づき持ち込まれた事案、および汚職、武器の不法所持、資金洗浄（マネーロンダリング）、またはその他の範疇に帰属する犯罪に適用された。（*Daily Star*、2007 年 3 月 22 日）**[38cd]** しかし、2008 年、非常事態宣言が解除される前に、最高

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

裁判所は保釈に関する権限のいくつかを取り戻し、保釈請求を検討するための権限を行使した。（USSD、2008 年）**[2b]（第 2 節 d）**

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

15. 刑務所の環境

15.01 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した *「2008 年の人権問題に関する国別報告書」*（USSD、2008 年）によれば、「刑務所は過密状態で、適切な設備が存在せず、適切な衛生状態も維持されておらず、極めて劣悪な環境にある。地元の人権オブザーバーは、こうした環境が拘留中に命を落とす者が出る一因となっていると指摘している」という。さらに以下のように報告されている。

「刑務所の中は過密状態であるため、多くの場合、受刑者たちは交代で就寝し、適切な浴室も完備されていない…。2007 年、刑務所監察官（IGP）は刑務所に関する法規を改め、汚職と刑務所内での薬物の取引の防止に努め、懲罰を与える以外の理由で受刑者に完全な拘束具を使用することを制限し、食事の質を改善し、受刑者のための職業訓練と識字能力の育成の機会を増やし、刑務所の職員の意識向上を図るなど、刑務所システムの改善を目指した取り組みを行った…。NGO 団体は、こうした改革は有益であるが、適切に継続されておらず、この年の改革の速度は前年と比較して緩やかなものであったと指摘している。こうした改革の一環として、女性専用の刑務所の新たな建設、受刑者を対象にした衣料品の製造方法に関する小規模な教育プログラムの開始、およびテレビ機器やファンの設置など、物理的な改善があった。この年、IGP は刑犯罪者に限り刑務所内で障壁などの物理的制約を受けることなく家族や友達と面会することを認めることで、受刑者の意識改善に取り組んだ。」**[2b]（第 1 節 c）**

15.02 ロンドンのキングズ・カレッジにある国際刑務所研究センター（International Centre for Prison Studies）（ICPS）は、この機関が発行する「刑務所ブリーフィング（Prison Brief）」の中で、国内の刑務所行政によると、2008 年 9 月 19 日の時点で受刑者の総数は約 83,000 人であるのに対し、国内に存在する 67 の刑務所の公式の合計収容可能人数は 27,451 人であると伝えている。ICPS は、受刑者の 69%が審理前拘留および再拘留が適用された者で閉められていると指摘している。**[78a]** 2008 年 7 月 26 日、*Daily Star* は受刑者の数が 87,011 であると伝えた。2008 年 7 月の時点でダッカ中央刑務所に収容された受刑者の数は 9,000 人から 10,000 人ほどであったが、実際の収容可能人数は 2,600 人であった。このため、受刑者は交代で就寝し、長蛇の列を作って風呂やトイレを利用することを余儀なくされた。**[38cu]** バングラデシュ刑務所総局は、国内の刑務所が収容可能な受刑者数は 27,368 人であるが、2009 年 2 月 28 日の時点で実際に収容されている受刑者の数は 75,521 人に上っていると報じた。**[112a]**

15.03 NGO 団体である Odhikar は、1 月 15 日付の *「2008 年度人権報告書」*の中で、2008 年において刑務所で死亡した受刑者は 66 人に上ったと指摘している。**[46r] (p41-42)** Odhikar は、別の報告書の中で、2009 年 1 月から 3 月のまでに 8 人の受刑者が病死したと伝えている。**[46s] (p5)**

15.04 刑務所の運営は、刑務所総局を経由して内務省が管轄している。（UNDP 2002 年）UNDP が発行した 2002 年の報告書によると、裁判を待って拘留される者の数が増えたため、2002 年の時点で刑務所の過密状態が深刻な問題になっていた。受刑者および被拘留者は個室、または 100 人から 150 人を収容

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

できる*集団部屋*に収容されていた。施設の規則では、各受刑者に 36 平方フィート（約 3.3m^2）の範囲を使用する権利が与えられる。しかし、過密状態のため、各受刑者は 15 平方フィートの範囲しか使用することができなかった。また、施設によってはスペースに限りがあるため、受刑者は交代で就寝することを余儀なくされた。通常の受刑者には、1 日に 2,800～3,000 カロリーの食料が与えられた。この数値は、国民健康栄養機関（Institute of Public Health Nutrition）により十分な値であると考えられている。いわゆる「特別受刑者」にはこれ以上のカロリーの食料が与えられている。しかし、受刑者たちはしばしば天候に関係なく、屋外で地面に腰掛けて食事を取ることを余儀なくされている。通常の受刑者が着用している縞模様の粗い生地の制服が彼らの意識を低下させていると考えられる。2 枚の毛布だけで作られたベッドは不適切で、人としての尊厳を傷付け、彼らの身体的および精神的な健康を損ねるものである。刑務所機関は、依然として 19 世紀に植民地支配していた英国の当局が作り出した法規に従っているのである。これらの法規の主な目的は、抑圧的および懲罰的な方法による受刑者の監禁と安全な拘留であった。法律に違反した者の更生と社会復帰のためのプログラムが存在しておらず、職業訓練プログラムが存在していてもあらゆる受刑者にとって役立つものではなかった。刑務所の職員の採用と教育訓練の手順は、受刑者の更生を容易に実現することに役立っているとはいえない。受刑者の数の見合った医師が存在していない。また、女性の受刑者に対応するのも男性の医師である。刑務所の病院には有給の看護師が配属されていない。識字能力のある受刑者が、訓練を受けることもなく病院内の業務を手伝っている。適正な教育を受けた社会福祉士や精神分析医も存在しない。刑務所の規則を守らなかった者に対しては、懲罰として手錠や足枷が使われた。**[8b] (p79-89)**

15.05 2008 年 9 月の時点で、女性の受刑者は全体の 3.7%を占めた。（ICPS、2008 年 9 月 1 日）**[78a]** 2007 年、政府はガジプル県に女性のための刑務所を新たに開設した。（USSD、2008 年）**[2b]（第 1 節 c）** 2006 年 10 月 3 日、国会は特定の範疇に属する女性の受刑者の仮釈放、および特定の条件を満たした場合における完全な釈放を認める法律を成立させた。（USSD 2006 年）**[2l]（第 5 節）**

15.06 USSD が発行した 2008 年の報告書には、「通常、政府は赤十字国際委員会を含む独立した人権監視機関者による訪問を許可していない。政府が任命した著名な民間人による委員会が、刑務所が存在する地域毎に設置され、刑務所の監視活動を毎月行っているが調査結果は公表されていない。各県に配属された裁判官が刑務所を訪問することがあるが、その際の調査結果も公表されることはほとんどない」と記されている。**[2b]（第 1 節 c）**

目次に戻る
出典一覧に進む

16. 死刑

16.01 アムネスティ・インターナショナル（AI）が 2008 年 5 月に発行した 2008 年度の年次報告書（2007 年の出来事を扱う）には、バングラデシュに死刑が存在していることが指摘されている。この報告書によれば、2007 年に死刑が言い渡された男性は 90 人以上、女性は 3 人以上であった。また、少なくとも 6 人について死刑が執行されている。**[7s]**（これら 6 人は、イスラム武装組織である Jamatul Mujahedin Bangladesh（JMB）の指導者たちで、2 人の裁判官を殺害した罪で 2006 年 5 月に死刑の判決が下され、2007 年 3 月 29 日に絞首刑に処せられている。）（*Daily Star*、2007 年 4 月 1 日）**[38au]** 2009 年 3 月 24 日にアムネスティ・インターナショナルが発行した「*2008 年に下された死刑の判決と執行*」と題する報告書によると、2008 年にバングラデシュでは 5 人が処刑され、185 人に対して死刑の判決が下されたという。これにより、死刑の執行を待ち刑務所に収容されている者は、推定で 1,085 人を超えていると試算される。**[7t]**

16.02 世界規模での死刑廃止を目指す取り組みを続けているイタリアの NGO 団体ハンズ・オフ・ケイン（Hands Off Cain）は、2008 年の報告書（日付が記されていないが、2008 年 8 月 24 日にアクセスした）の中で以下のように記述している。

「バングラデシュでは［2002 年の法律と秩序を乱す行為に関する法律のもと設置された迅速な審理を行う法廷］が導入されたことで、死刑が言い渡されるケースが著しく増えた。法律・司法・議会省の公式の情報によると、国内に存在する迅速な審理を行う法廷は、これが設立された 2002 年 10 月から 2005 年 6 月 30 日までの間に 650 件の事案を扱ったという。この法廷は 311 名に対して死刑を言い渡した。これに対し、2001 年から 2005 年 6 月 30 日までに国内の法廷裁判官による裁判で死刑が言い渡されたのは 123 名のみであった。バングラデシュが独立してから 2001 年までに、国内の様々な裁判所で死刑が言い渡された被告の合計人数は 221 名であった。これに対し、2002 年には 80 名に対し死刑が言い渡され、2003 年には 162 名、2004 年には 112 名、および 2005 年（6 月 30 日）には 80 名に対して死刑がそれぞれ言い渡されているという…。2005 年 6 月 30 日、法律・司法・議会省は、死刑が言い渡され、国内の刑務所に収監されている者の数は 655 名であると伝えた。政府は、死刑囚を収容する部屋を 53 個しか容易しておらず、各部屋に死刑囚を 1 名ずつ収容するのが原則となっている。バングラデシュでは、事実上の 3 年間の中断期間の後、2001 年から死刑の執行が再開されている。その年の 2 月から 3 月までの間に 2 人について死刑が執行された。2002 年には 1 名について死刑が執行され、2003 年には 2 名について死刑が執行された。2004 年には少なくとも 13 名が絞首台に送られ、2005 年には 5 名以上、2006 名には 4 名以上、2007 年には 6 名以上がそれぞれ絞首台に送られた。2007 年 12 月 18 日、バングラデシュは国連総会で死刑の適用に関するモラトリアム（一時停止）の決議において反対票を投じた。」**[73a]**

16.03 バングラデシュでは、殺人、扇動、および麻薬の売買などの罪について死刑が適用されている。1998 年 3 月、バングラデシュ政府内閣は、人身売買やレイプなど、女性や子どもに対する犯罪への死刑の適用を承認した。1997 年に

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

は、ハイジャックや妨害工作も死刑の適用対象になる罪として定められた。（ハンズ・オフ・ケイン）**[73a]** 2002 年、酸攻撃についても死刑の適用が可能になった。（女性差別撤廃委員会（CEDAW）の締約国による報告書、2003 年 1 月 3 日付）**[47a] (p20)** 2008 年 3 月、暫定政府はテロ行為で有罪になったものに対する最高刑を死刑と定める規定を含む反テロ法令を承認した。（ハンズ・オフ・ケイン）**[73a]**

16.04 アムネスティ・インターナショナルは 2006 年 9 月 28 日付の声明の中で、「バングラデシュにおいて死刑の判決が言い渡された被告については、自動的に高等裁判所において上訴の審理が行われる。これらの被告は追加的な上訴を高等裁判所に対して行うことも可能である。彼らはさらに、最高裁判所に上訴し、その後、大統領に対して特赦を訴える権利を持つ。これらの訴えがすべて却下された後、死刑が執行されることになる」と述べている。**[7p]**

目次に戻る
出典一覧に進む

17. 政治的所属

17.01 フリーダム・ハウスは「世界における自由を取り巻く環境（Freedom in the World）」と題する 2007 年度の報告書の中で、「近年、主要な都市部で行われた抗議デモやゼネストの間に生じた政治的な暴力行為により、数百名の死者と数千名の負傷者が発生し、警察は抗議者に対してしばしば過剰な武力を行使している…。政党に関係する学生組織が、大学構内で発生する衝突に巻き込まれている」と述べている。**[65b]** 対立する政党の支持者の間で起きる衝突の発生件数は、暫定政府が政権を担っていた 2007 年と 2008 年において減少した。（USSD、2008 年）**[2a] [2b]** しかし、人権問題に取り組む NGO 団体 Odhikar によると、2009 年の最初の 3 ヶ月間で複数政党の支持者の間で起きた衝突で 62 名が死亡し、4,000 名が負傷したという。**[46s]**

17.02 バングラデシュでは、主要な政党に所属する学生組織のメンバーが関わる暴力行為が頻発している。こうした行為は全国規模では行われていないが、多くの場合、「地域の覇権」を狙う大学、単科大学、または地域の学生の小さな組織が関わっている。過去数年間では、アワミ連盟に属する学生組織「バングラデシュ学生連盟（Bangladesh Chhatra League（BCL））」と BNP の「Jatiyabadi Chhatra Dal（JCD）」および（または）ジャマアテ・イスラミの「イスラム学生シビール（Islami Chhatra Shibir'（ICS））」の間で衝突が起きている。（南アジアにおけるテロリズムに関するポータル、2009 年 6 月にアクセス）**[59d]**

政治的な表現の自由

第 18 節：言論と報道の自由、および第 6 節：政治体制も参照すること。

17.03 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した *「2008 年の人権問題に関する国別報告書」* では、2008 年 12 月 17 日に解除された非常事態宣言の施行期間について、以下のように説明されている。

「国民は、報復を恐れて政府を公然と批判することができなかった。国民は一般的に政府に対して批判的な意見を持っていたが、ジャーナリストたちは通常、自己検閲を行っていた。［非常権限に関する規則］は実際にいつでも厳格に適用されたわけではないが、屋内および屋外における政治的な集会を一時的に禁じ、批判的な記事を書く編集者やジャーナリストに対して政府が法的な措置を講じることを認め、政府を支持する内容の放送番組や出版物を当局が強制することを認めた。11 月 3 日、政府は政治的な会合や集会の禁止措置を解除した。政府はまた、報道機関が市民集会や会合に関する記事を掲載すること、あるいはこの模様を放送することを禁じ、いわゆる挑発的な内容、論説、および番組を禁じる EPR の規定を廃止した。」**[2b]（第 2 節 a）**

USSD が発行した 2008 年の報告書には、2008 年の国政選挙が政治的な中立性を維持した暫定政府の監視のもと行われ、国外および国内のオブザーバーにより自由および公正さを伴った選挙であるとの評価を受けた。**[2b]（序論）**

結社および集会の自由

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

17.04 USSD が発行した 2008 年の報告書には、以下のように記述されている。

「［非常権限に関する規則］は、集会の自由と結社の自由を制限し、屋内および屋外で行われる政治活動を禁止した。［2008 年］5 月 12 日、政府は国内で行われる屋内での政治活動に対する禁止措置のいくつかを緩和したが、出席者の人数を制限し、政党に対し会合を実施するための許可を当局から得るように求めた。政府はまた、8 月 4 日に行われる市政選挙を前に 11 の都市で 2 週間にわたり当局の許可を得ることで、集会や更新を行うことを認めた。9 月、政府はダッカにおいて屋内で政治的な集会を開くことの禁止措置を緩和したが、出席者の人数に制限を設け、政党に対して内務省から集会を開くための許可を得るように求めた。11 月 3 日、政府はさらに 12 月に開催される国政選挙に先立ち政治的な集会および会合を開催することの禁止措置を緩和し、［2008 年］12 月 17 日には非常事態宣言を完全に解除した。」**[2b]（第 2 節 b）**

17.05 USSD が 2008 年に発行した報告書には、さらに「法律は、公序良俗または治安を維持するために『合理的な制限事項』に従い政治的な結社を組織する権利をすべての国民に与えており、政府は総じてこの権利を尊重している」と記されている。**[2b]（第 2 節 b）**

17.06 （非常事態宣言が施行されていた）2008 年の出来事について論じているヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）による「2009 年度世界報告書」には、「法律の執行機関は、デモ隊を解散させるために依然として過剰な力を行使している…。2008 年 6 月、国内の将来の政治情勢に関する政府主導による対話への参加を、拘留されている党首が釈放されるまで主要な政党が拒否することを表明した後、治安部隊は数千人に及ぶ草の根（一般市民）の政治活動家を拘束した。なお、拘束された者の多くはすぐに釈放されている」と記されている。**[10k]**

野党勢力と政治活動家

政治的な動機による拘留

17.07 USSD が 2008 年に発行した報告書には、以下のように記されている。

「政治的な理由で拘留されている人々の総数を推し量るのは依然として困難である。非常事態宣言が施行されている間に拘束された数多くの政府高官は汚職の容疑をかけられており、この年の末の時点で信憑性の高い容疑をかけられた彼らに対する訴えは係争中である。しかし、BNP と AL の指導者を含む高位の人物は、容疑をかけられることなく数ヶ月間も拘留された。国外および国内の人権擁護団体は差別的な起訴を行っているとの理由で政府を告発している。」**[2b]（第 1 節 e）**

17.08 この報告書には、さらに以下のように記述されている。

［2008 年］5 月 28 日から 6 月 15 日までの間に、当局は法律と治安を取り巻く環境を向上させるとの目的で、32,000 人に及ぶ人々を逮捕した。複数の政党と NGO はこれらの逮捕を政治的な動機によるものであるとして非難し、過激派や犯罪者と共に 350 人もの草の根（一般市民）の政治活動家と地方公務

員が逮捕されたと主張している。政府高官によれば、拘留されている者の多くは現行の令状に基づき逮捕され、191 人のみが EPR に基づき逮捕されているという。また当局は、拘留されている者の中で政党との関わりがある者は 100 名に満たないと主張している。多くの場合、当局は個人を逮捕してもすぐに釈放している。**[2a]（第 1 節 d）**

第 14 節：逮捕と拘留　－　法的権利も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

18. 言論と報道の自由

18.01 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日発行した「2008 年度の人権問題に関する国別報告書」（USSD、2008 年）は、2008 年 12 月 17 日に解除された非常事態宣言が施行される間の状況について以下のように説明している。

「憲法は言論と出版の自由を規定しているが、政府は EPR［非常権限に関する規則］を利用してこれらの権利を制限した…。国民は、報復を恐れて政府を公然と批判することができなかった。国民は一般的に政府に対して批判的な意見を持っていたが、ジャーナリストたちは通常、自己検閲を行っていた…。EPR は…実際にいつでも厳格に適用されたわけではないが、政府を支持する内容の放送番組や出版物を当局が強制することを認めた…。［2008 年］11 月 3 日…政府は報道機関が市民集会や会合に関する記事を掲載すること、あるいはこの模様を放送することを禁じ、いわゆる挑発的な内容、論説、および番組を禁じる EPR の規定を廃止した…。新聞記事の所有権と内容は、軍隊間の渉外事務所（Inter-Service Public Relations Office）と DGFI［軍諜報総局］による直接的な制約の対象となる場合があった。ジャーナリストたちは、彼らが政府や軍隊に批判的な態度をとることについて DGFI から警告を受けていた。［2008 年］5 月、複数の報道発信局が、報道の自由にへの抑圧が強まっていることに懸念を示した。英字新聞『*The New Age*』の編集者ヌルル・カビル（Nurul Kabir）氏によれば、軍の諜報機関が新聞やテレビの編集者に対し、報道すべき内容とそうでない内容について指示を与え始めたという。」**[2b]（第 2 節 a）**

18.02 2009 年 3 月 2 日に更新された BBC News の*「国別プロフィール：バングラデシュ編」*には、以下のように指摘されている。

「バングラデシュ・ラジオとバングラデシュ・テレビ（BTV）という主要な放送局は国営の放送局であり、親政府的な立場にある。このため、暫定政権下における総選挙の期間中を除き、これらの放送局は野党の立場からの見解についての放送は行わない。」

「特に都市部において、テレビは国民に最も浸透した報道媒体となっている。BTV は、バングラデシュに存在する唯一の地上波の放送局である。衛星およびケーブルを使った民間の放送局として、ATN、Channel i、NTV、RTV、Channel One、BanglaVision、および Boishakhi がある。」

「特にインドをはじめとする海外のテレビ局からの放送も、ダッカなどの都市で広く視聴されている。」

「国営のラジオ局は、バングラデシュのほぼ全土を対象に放送を行っている。英語およびベンガル語による BBC World Service の番組が、ダッカでは 100 MHz の周波数で放送されている。」

「新聞は多様性に富み、民間の立場から様々な意見を発信している。英字新聞は、主に都市部に住む教育水準が高い読者層に受け入れられている。」**[20am]**

18.03 USSD が発行した 2008 年の報告書には、以下のように指摘されている。

「数百種類の日刊紙や週刊誌が存在している…。国営の報道機関に加え、民間の報道機関が 2 つ存在する。」

「国営のラジオ局とテレビ局が 1 局ずつ存在する。民間の衛星テレビ局が 10 局あり、同じく民間の衛星ラジオ局が 3 局ある。外国を拠点にしたライセンス取得済みの 2 つの衛星テレビ局が国内にニュースを配信している。通常、ケーブル放送局は政府による干渉を受けることなく業務を行っている。しかし、ケーブル放送局は税金を支払っていないとの理由で、複数の国際的な放送チャネルを削除するように強いられている…。24 時間体制でニュースの放送を行っている CSB は 2007 年 9 月に（適正なライセンスを取得していないとの理由で）放送が禁止されたが、［2008］年末の時点でも依然として放送が禁止されている。」

「政府は、外国の出版物と英語について検証および検閲を行った。政府が運営する映画の検閲会議は、国内および外国の映画について検証し、当局に対し、国家の保安、法律、および治安、宗教的な感情、猥褻、外交関係、名誉毀損、または盗用に関連した理由で映画を検閲するか、禁止するように指示した。ビデオや DVD のレンタル店には豊富な種類の映画が在庫として存在しており、政府によるこれらのレンタル品に対する検閲行為は散発的であり、効果を上げていない。」

「個人やグループがインターネットを経由して意見を平和的に表現することは概ね可能であるが、地元の人権擁護団体はインターネットの通信内容への政府による監視が継続的に行われていると指摘している。国境なき記者団（Reporters Sans Frontières – RSF ）は警察が記者の電子メールの内容を監視していると主張している。さらに、統合部隊により拘束された記者と政界の人物は、彼らの電子メールのログオンとパスワードを差し出すように強要されたと伝えている。」

「政府は、学問の自由と文化的な行事について制約を課していない。しかし、政府当局はデリケートな問題を孕む宗教や政治に関する事項について研究を行うことを控えるように呼びかけている。」**[2a]（第 2 節 a）**

18.04 2009 年 4 月 1 日、NGO 団体 Odhikar は以下のように報告している。

「政府は先頃、バングラデシュ国民による youtube.com を含むいくつかのウェブサイトの閲覧に対し、厳格な検閲制度を適用した。バングラデシュ遠隔通信規定委員会（Bangladesh Telecommunication Regulatory Commission）は、『国家の安全』を守るとの名目でいくつかのウェブサイトの閲覧を禁止した。しかし、政府は『国家の安全』を守るとの名目で禁止されるべきコンテンツと情報の具体的な種類を公式には指定していない。」**[46s]**

ジャーナリスト（記者）の処遇

18.05 「2007 年の人権に関する懸念事項」と題する Odhikar の報告書は、2007 年において負傷したジャーナリストは 35 名以上、逮捕されたジャーナリストは 13 名以上、襲撃を受けたジャーナリストは 35 名、脅迫を受けたジャーナリ

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ストは 83 名にそれぞれ達していると伝えている。また同報告書によると、ジャーナリストに対して起こされた訴訟は 13 件に上っている。**[46l] (p14)**

18.06 「国境なき記者団」（Reporters Sans Frontières – RSF）が 2008 年 2 月 8 日に発行した年次報告書には、以下のように記述されている。

「独立して活動する記者を標的にした軍による逮捕、虐待行為、および検閲の発生件数は、物理的な攻撃と殺人予告による脅迫行為の発生件数を上回った…。政治的な武装勢力や犯罪者から物理的な攻撃を受けた記者、または殺害予告による脅迫行為を受けた記者の数は大きく減少した。その一方で、記者が逮捕される件数が著しく増え、2007 年には約 40 件に達した。国内で実権を握っていた軍は、独立して活動する記者の言論を抑圧する目的で報道の自由に対する重大な違反を犯した…。複数の記者が、捜査を目的とした治安部隊による拷問を受けた…。［2007 年］8 月に外出禁止令が発令された日の晩に 15 名以上の記者が逮捕され、さらに 30 名の記者が首都に配置された警察官と兵士による暴行を受けた…。イスラム聖戦士のグループは弱体化していたものの、記者に対する脅迫行為を続けていた。2007 年 5 月、イスラム過激派のグループは国会（Jatiya）の記者クラブを襲撃するといって脅迫した。2007 年 4 月には、過激派はチッタゴンの日刊紙「*Bhorer Kagoj*」の記者を標的にした殺人予告を含む手紙を送り付けた。」**[9k]**

18.07 第 10 節で詳しく説明しているように、ジャーナリスト兼人権活動家であるタンセーム・カリル（Tanseem Khalil）氏が 2007 年 5 月 11 日未明に逮捕された。ヒューマン・ライツ・ウォッチが 2008 年 2 月に発行した報告書の中で、カリル氏は自身が行った活動を「反国家的である」として非難した軍諜報総局（DGFI）の職員に拘束され、尋問を受けたと発言している。彼は目隠しをされ、酷い暴行を受け、脅され、偽の供述書を書かされたと語っている。5 月 11 日の夜にカリル氏は釈放された。**[10f]** また、同じくジャーナリストで、ニュース専門チャンネルの CSB に所属し、ラジシャヒ県ジャーナリスト組合の総書記を務めるジャハンギル・アラム・アカシュ（Jahangir Alam Akash）氏は、2007 年 10 月に強要の存在について主張したとの理由で、緊急行動部隊（RAB）のメンバーに逮捕されたとの報告があった。（Odhikar）**[46l] (p14)**（ジャーナリスト保護委員会、2008 年 2 月）**[51b]** 国境なき記者団は、アカシュ氏が陸軍キャンプに連行され、拷問を受けた上、2007 年 11 月 19 日に保釈されたと伝えている。**[9k]** しかし、Odhikar が発行した 2007 年度人権報告書によれば、「ジャーナリストを標的にした襲撃や逮捕の件数は、諜報機関による他の形態の脅迫行為の比ではない」という。ジャーナリストたちは、DGFI を名乗る人物から日常的に電話を受け、彼らがある特定の話題について報道した場合、または特定の写真を掲載した場合、「思いも寄らない結果」を招くことになるとの脅迫を受けているのである。**[46l] (p14)**

18.08 ジャーナリスト保護委員会は、2009 年 3 月 23 日付の*「殺されずに済んだ 2009 年」*と題する特別報告書の中で、以下のように記述している。

「当局は、2000 年から 2005 年までに発生した少なくとも 7 件のジャーナリストの殺害事件を解決することができなかった。被害者は、主として犯罪、汚職、および政情不安によるものであった。解決されなかった事案には、2004 年に起きた事件記者であるカマル・ホサイン氏の残忍な手口による殺人

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

事件がある。彼は自宅から連れ去れらてから数時間後に、頭部を切断された遺体として発見された。地元メディアの弁護士は、バングラデシュ当局による調査の先延ばしと裁判の度重なる延期により、司法に対する信頼が揺らいでいると語っている。」**[5d]**

18.09 USSD が 2008 年に発行した報告書には、以下のように記述されている。

「［2008 年、］治安維持に携わる当局者により攻撃され、逮捕され、襲撃されたジャーナリストの数は減少した…。ジャーナリスト、編集者、および報道関係者によれば、報道機関に対する脅しや圧力は非常事態宣言が施行されていた間に増したという…。ダッカの数多くの編集者とジャーナリストは、尋問を受け、政府と軍にとって有利な証言をするために DGFI［軍諜報総局］の本部に呼び出されたと伝えている。」**[2b]（第 2 節 a）**

第 7 節：知る権利に関する法令を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

19. 人権機関、組織、および活動家

19.01 国連による「2004 年の共通国別評価」では、以下のように記述されている。

「市民社会と特に非政府組織（NGO）の成長は、バングラデシュにおける大きな成果の一つである。この国では歴史上、ベンガル語の公用語化運動のように社会運動が盛んに繰り広げられてきたが、NGO 部門の登場は 1970 年代に始まった比較的新しい時代の潮流である。今日、NGO は農村部に住む貧しい人々にとって、健康や教育をはじめとする社会的なサービスの重要な供給元になっている。グラミン銀行など、マイクロファイナンスの専門機関（MFI）がマイクロクレジットという制度を考案し、この制度は全世界に広まった。こうして MFI はバングラデシュの貧しい女性に収入を得るための代替的な機会を提供し、成功を収めている。また NGO の登場は、人間開発指数の向上において重要な役割を果たし、脆弱な市場と国家機関を部分的に支えている。権利を基盤にしたアプローチとして、地元の NGO も貧困者や社会から取り残された人々が教育と医療を受け、安全で持続可能な生活を送るための権利を主張できるように彼らの手助けを率先して行っている。今日では、政府に登録されている NGO の数は 1,000 を大きく超えている。村の協同組合や女性のための団体から、数千人もの職員を抱える国際的に認知された機関にまで至る様々な NGO が設立され、バングラデシュの市民社会は民主主義を復活させて以降、著しい繁栄を遂げている。」**[8d] (p69)**

19.02 報告書には、さらに以下のように記述されている

「（外国の資金による）NGO のアカウンタビリティ（説明責任）と代表について当然といえる疑問が提起され、NGO の活動を基本的なサービスの提供に限定しようという複数の試みが行われた。顕著な例として、著名な NGO が直接的な党派行動を行っているとして部門の内外から厳しい非難を浴びたことがある。登録や課税など、NGO を取り巻く法的環境を厳しいものにするための法律の制定が検討されている。」**[8d] (p70)**

19.03 英国外務省が発行した「2007 年の人権年次報告書」では、「バングラデシュで活動する人権擁護団体は、一般的に不十分な法的能力と不適切な方法論に悩まされている」と指摘されている。この報告書は、ダッカの英国高等弁務団が人権問題に関する報告の水準を引き上げるため、地元の有力な 10 の NGO 団体を対処に一連のワークショップを実施したと伝えている。**[11e] (p111)**

人権問題に取り組む NGO に対する処遇

19.04 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年の人権問題に関する国別報告書」（USSD、2008 年）には以下のように記述されている。

「国内と国外の様々な人権擁護団体が独立して、政府からの規制を受けることなく活動し、人権をめぐる環境について調査を実施し、その結果を公表し

ている。人権擁護団体はしばしば政府について決然と批判的な意見を持つが、それらの団体は自己検閲も行っている。政府は宗教団体を含むすべてのNGOに対し、社会福祉省に登録することを求めている。政府が非常事態宣言を出した後、NGO団体は暫定政府と軍による厳しい監視のもとに置かれた。トランスペアレンシー・インターナショナル・バングラデシュ（Transparency International Bangladesh）は、いくつかの地元のNGOで汚職が横行していると主張した。」**[2b]（第4節）**

19.05 USSDが発行した2008年の報告書によれば、NGOのプロジェクトの承認を行う政府機関であるNGO取扱事務局が、選挙と人権に関連した様々なNGOの提案の承認を遅延させたという。**[2b]（第4節）**USSDが2007年に発行した報告書は、政府と治安部隊が数名の人権活動家を標的にした嫌がらせを行っていると指摘している。例えば、海軍の人員がボラ県で起こした殺人事件についてOdhikarが調査を行ったところ、海軍の諜報部員がOdhikarの事務局長代行を本部に呼び出し、脅迫した。当局は、別の人権NGO団体であるUttaranの代表者を殺人容疑で起訴した。その後、警察は証拠不十分でこの起訴を取り下げた。また政府は、先住民族の権利を擁護する団体を標的にした嫌がらせを行っているとの報告があった。例えば、林野部は、マドゥプルやスリモンガルという地域でこれらの団体に対し訴訟を数百件も起こしている。**[2a]（第4節）**

19.06 HRWが2008年の出来事について記述し、2009年1月に発行した「2009年度世界報告書」には、以下のように指摘されている。

「NGOの活動計画や資金調達について承認を下すバングラデシュのNGO取扱事務局は、外国からの寄付を受けることの許可を求める人権擁護団体に対し複数の障害を設置した。特に、体制に批判的な団体、および人権侵害の実態に堂々と告発する団体がこの影響を受けることになる。人権問題に取り組むNGO団体のスタッフが、治安部隊のメンバーによる嫌がらせを受けているとの報告が複数寄せられている。」**[10k]**

19.07 フリーダム・ハウスが発行した2007年9月25日付の「2007年度岐路にさしかかる国々」と題する報告書の中で、以下のように指摘されている。

「多くのNGOは政治的に大きな干渉を受けることなく独自の計画を実行しているが、開発NGO団体プロシカおよびトランスペアレンシー・インターナショナル・バングラデシュ（TIB）と国との関係が依然としてとても緊張している。BNP政権は、プロシカが党派的な反政府組織であると主張し、ファクルディン・アハメドの暫定政府はこの立場を変えていない。2007年2月初旬、NGO取扱事務局はプロシカが反政府活動を行ったとの理由で、19億8,000万タカ（2,900万ドル）に上る外国からの補助金の承認を拒否した。」**[65c]**

目次に戻る
出典一覧に進む

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

20. 汚職行為

20.01 2008 年度の汚職認識指数（CPI）に関して、トランスペアレンシー・インターナショナル（TI）はバングラデシュが世界汚職ランキングの 180 位中 147 位を占め、CPI のスコアが 2.1 であると伝えた。（CPI のスコアは、財界人やアナリストたちが公務員や政治家の間に横行していると考える汚職の深刻度に関連している。10（極めてクリーンである）から 0（極めて深刻である）までのスコアを使って示される。）**[42i]** 2006 年以前まで、バングラデシュは 5 年連続で世界で最も汚職が横行する国として TI 指数にランクされていた。（BBC News、2005 年 10 月 18 日）**[20bj]**

20.02 王立国際問題研究所（Chatham House）の Dr. ギャレス・プライス（Gareth Price）は、2007 年 1 月に発行された記事の中で、「政権が交代する度に、前政権が導入したプロジェクトが汚職のもとに成立した取引によるものであったことが判明する。この結果、そうしたプロジェクトは中止となる。汚職と汚職の告発は、今や国のインフラに直接的な影響を及ぼし始めている」と指摘している。**[88a]**

20.03 政府は 2004 年 11 月 21 日に汚職防止委員会（ACC）を正式に発足させた。ACC は、解散となった汚職防止事務局の 950 名に及ぶ職員のほぼ全員を吸収し、退官した高等裁判所の判事が代表者に就任した。（EIU、2005 年 1 月）**[40b] (p15)** 2007 年 3 月、ACC は政府に対し、1,200 名まで増員する職員のための追加的な施設、裁判での事案を扱う高名な弁護士団、および汚職を犯した容疑者の財産を差し押さえるための法的な権限を求めた。（*Daily Star*、2007 年 3 月 22 日）**[38bh]** それ以前に、ACC は捜査において「汚職と犯罪を撲滅する国家調整委員会」による支援を受けていた。（*Daily Star*、2007 年 4 月 19 日）**[38bi]**

20.04 2007 年 3 月までに、暫定政府は汚職の存在に関する主張の調査を目的に、中央に 8 つ、県単位に 64 のタスクフォースを国家調整委員会のもと設置した。（BBC News、2007 年 3 月 12 日）**[20cr]** 2007 年 3 月 22 日、政府は 2007 年の非常権限に関する法令に基づく規則の修正条項を公布し、汚職防止委員会に対し、政府の許可なく捜査および逮捕を行い、財産を差し押さえるための大きな権限を与えた。この修正条項は、遡及的に 2007 年 2 月 13 日から効力を持つことになった。（*Daily Star*、2007 年 3 月 22 日）**[38cd]**

20.05 NGO 団体であるトランスペアレンシー・インターナショナル（TI）は、2008 年 6 月に発行した「バングラデシュで発生した汚職に関する 2007 年度の全国家庭調査」の中で、以下のように指摘している。

> ［2007 年、］政府は汚職に対するこれまでにない組織的なキャンペーンを主導した。重大な犯罪行為や不法行為の発生を防止するため、政府は法律の違反者を捜査し、起訴する目的で、様々な法律執行機関の職員によるタスクフォースを組織した。この大規模なキャンペーンの間、100 名を超える高名な政治家、官僚、および財界人が汚職の容疑で逮捕され、彼らに対し訴訟手続きが取られた。またこのタスクフォースは汚職の要因を特定し、当事者を起訴する目的で、チッタゴン港、Rajdhani Unnayan Kortipakha（RAJUK）、ティタス・ガス供給社、ダッカ市（DCC）、道路・ハイウェイ局（RHD）、お

よび公共事業局（PWD）を含む様々な機関を対象に捜査を開始した。これは、汚職を撲滅し、バングラデシュにおける統治機構を改善する目的で政府によって取られた画期的な措置である。**[42g] (p3)**

20.06 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年の人権問題に関する国別報告書」（USSD、2008 年）には、以下のように指摘されている。

「法律は、公務員による汚職行為に対する刑事罰を定めている。しかし、政府はこの法律を効果的に施行しておらず、公務員は汚職を行っても罰則が適用されないケースが多々存在する。非常事態宣言が施行された後、暫定政府と軍は政府内で横行する汚職行為に対応するため、断固たる措置をいくつか講じた。政府と治安部隊が行う汚職捜査を支援する目的で、元陸軍参謀長（国防に関わる高官）を ACC の新しい議長に任命し、国家調整委員会が組織された。また、この委員会を支援するためのタスクフォースが複数設置された。」

「この年、裁判所は治安部隊が汚職容疑で 2007 年に拘束した約 200 名に及ぶ高名な人物のうち 158 名を釈放した。拘束されていた者の中には、かつて首相を務めていたシェイク・ハシナとカレダ・ジアが含まれていた。これらの人物には、首相の在任期間中に起きた収賄事件に関与した容疑がかけられていた。6 月 11 日、政府は国外での治療を受けさせる目的で、シェイク・ハシナを行政命令のもと釈放した。9 月 11 日、最高裁判所はカレダ・ジアの保釈を認めた。」

「犯罪の予防を目的とした拘留を認める特別な『権限に関する法律（SPA）』を利用することで、政府は著名な財界人を拘束した。これらの人物の多くは既存の汚職防止に関する法律に基づき裁かれた。高名な人物が関わる事案の多くは『非常権限に関する規則』に基づき処理されたため、当初、容疑者は保釈を受ける権利や裁判で上訴を行う権利が認められなかった。しかし、最高裁判所は裁定を通して保釈を認める権限を復元し、保釈請求を考慮する権限を行使した。」

「汚職の容疑がかけられた者の多くが釈放されたことについて、市民社会からは政府が汚職の撲滅に真剣に取り組んでいないといった批判的な意見が寄せられた。政府の指導部は、数名の容疑者を保釈したものの、政府と ACC は汚職に対する取り締りを続けてゆくと説明した。」**[2b]（第 3 節 d）**

第 3 節：歴史「強化された汚職防止委員会（ACC）」、および「汚職およびその他の容疑で逮捕される高位者」を参照すること。

下位の司法機関に見られる汚職

20.07 この報告書の第 13 節に詳しく説明されているように、トランスペアレンシー・インターナショナルは「2007 年度の全国家庭調査」の中で、調査対象となる年において司法機関と関わりを持った世帯の 41.7%が賄賂を支払ったと指摘している。これらのケースのうちの 95%は、下位の司法機関に対する賄賂の支払いであった。実際に誰に対して賄賂を支払ったのかという問いに、回答者の 36.9%は裁判所の職員に対して賄賂を支払ったと答え、次いで仲介

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

者に（31.1%）、自分の弁護士に（10.7%）、検察官に（10.7%）、相手側の弁護士に（2.1%）、および裁判官／判事に（1.2%）に対して賄賂を支払ったという回答が続いた。**[42g] (p37-39)**

20.08 2005 年に実施され、2006 年に結果が公表されたトランスペアレンシー・インターナショナルのために実施された「ベースライン」調査に参加した回答者のうち、9.6%が実際に裁判事件に関わっていた。これらのケースの大半は土地や財産をめぐる争いに関する裁判であった。裁判所の職員に賄賂を渡す必要があったのかとの問いに、63%が「はい」と回答している。回答者の大半は、裁判の進行が意図的に遅延されたと感じている。10 人のうち 9 人の回答者は裁判所の品位に関して低い評価を下し、「金銭を支払ったり影響力を行使せずに、迅速で公正な裁定を得ることは不可能か?」との問いに対し肯定的な回答を示している。**[42e] (p47-50)**

20.09 第 13 節で指摘されているように、刑事訴訟法に関する（修正条項）法令が 2007 年 11 月 1 日に効力を発揮し、下位の司法機関が行政機関の管轄外となり、最高裁判所の管轄下に置かれた。この法令は、判事および下位裁判所の裁判官が将来的に、従来のように政府高官によってではなく、最高裁判所によって任命されると定めている。**[11l] [20dn] [38cv]**

第 13 節：司法機関に見られる汚職を参照すること。

法律の執行機関に見られる汚職

20.10 第 10 節に詳しく説明されているように、2006 年から 2007 年にかけてトランスペアレンシー・インターナショナル（TI）が実施した調査の中で、法律の執行機関との関わりがあった回答者のうち 64.5%が賄賂を渡したと回答している。**[42g] (pp34-36)** TI に代わり 2006 年に公表された「ベースライン」調査の結果によると、すべての回答者の 90%以上が「金銭の支払いや影響力の行使なしでは、警察に守ってもらうことはできない」という文章を肯定する回答を示している。**[42e] (p58)**

第 10 節：警察と準軍事的組織：アカウンタビリティ（説明責任）と捏造された文書、および不正な方法で取得された文書を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

21. 信教の自由

序論

21.01 米国国務省が 2008 年 9 月 19 日に発行した 2007 年 7 月 1 日から 2008 年 6 月 30 日までを対象とする*「2008 年の世界における信教の自由に関する報告書」*（2008 年の信教の自由に関する報告書）には、以下のように記述されている。

「2001 年に実施された国勢調査によれば、スンニー派のイスラム教徒が全人口の 89.7%を占め、ヒンズー教徒が全人口の 9.2%を占めている。残りの人口は主にキリスト教徒（大半はローマ・カトリック教徒）と小乗仏教徒で占められている。民族的および宗教的な少数派の人々の共同体はしばしば重複し、チッタゴン丘陵地帯と北部地域に存在している。仏教徒は、専らチッタゴン丘陵地帯に居住する先住民族（非ベンガル人）の中に見られる。キリスト教を信仰するベンガル人および民族的な少数派の人々は、国内の様々な共同体の中で暮らしている…。また少数ではあるが、シーア派イスラム教徒、シーク教徒、バハーイー教徒、精霊信仰者、およびアフマディー教団員も暮らしている。各宗教の信徒の推定人口は、数千人から数十万人まで様々である…。礼拝や儀式に積極的に参加していない者にとっても、宗教は共同体のアイデンティティーを形成する重要な要素の一つなのである。」**[2m]（第 1 節）**

21.02 「2008 年の信教の自由に関する報告書」には、「憲法はイスラム教を国教として定めているが、法律、社会的秩序、および道徳に従うことで各自が信仰したい宗教を信仰し、実践し、または布教する権利を定めている。また憲法は、すべての宗教的な共同体または宗派が宗教法人を設立し、維持し、運営する権利を持つとも定めている」と記されている。**[2p]（序論）**この報告書には、さらに以下のように記されている。

「政府は信教の自由を公に支持する一方で、宗教的および民族的な少数派の人々を攻撃しており、このことが依然として問題となっている。アフマディー教団員が非イスラム教徒ではないとする宣言を求める抗議活動や、彼らに対する嫌がらせが散発的にではあるが発生し続けている。しかし政府は多くの場合、アフマディー教団員と彼らの財産を守るため、効果的な方策を講じている…。国民は、各自が信仰したい宗教を信仰することができる。しかし、警察を含む政府機関は、法律と秩序を守り効果的な方策を講じようとせず、また宗教的な少数派に属する人々を嫌がらせや暴力行為から積極的に守ろうとしない場合がある。政府と市民社会の多くの指導者たちは、宗教的な少数派に属する人々に対する暴力行為は、政治的または経済的な動機によるものであり、一概に宗教の教えや宗派の問題によるものではない…。この報告書が対象とする年において、信仰や宗教活動を理由とした社会的な虐待行為や差別が発生しているとの報告があった。ヒンズー教、キリスト教、および仏教という宗教を信仰する少数派の人々は、多数派であるイスラム教徒による差別を受けているだけでなく、暴力行為も受けるときがある。アフマディー教団員に対する嫌がらせは、彼らが非イスラム教徒であると宣言することへの要求が高まると同時に発生し続けている。」**[2p]（序論）**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

21.03 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年の人権問題に関する報告書」（USSD による 2008 年の報告書）には、以下のように記述されている。

「憲法はイスラム教を国教として定め、法律、社会的秩序、および道徳に従うことで各自が信仰したい宗教を信仰する権利を定めている。政府は、総じてこの権利を尊重している。政府は宗教を基盤としていないが、いくつかの政党は宗教を基盤としている。宗教的な少数派に対する差別は政府の側にも一般社会の側にも存在しており、少数派に属する人々は政府機関、政党、および司法機関に就職する際に不利益を被っている。」**[2b]（第 2 節 c）**

21.04 この報告書はさらに、「政府は様々な宗教に対し、礼拝所の設立、聖職者の教育訓練、宗教的な目的の移動、および国外の宗教関係者との関係性の維持を認めている」と記述している。政府は外国からの伝道者が国内で活動することを認めており、法律は国民が改宗することを許している。**[2b]（第 2 節 c）**

21.05 「2008 年の信教の自由に関する報告書」には、「シャリア（イスラム法）は公式には実践されておらず、非イスラム教徒に対して適用されていない。しかし、この法律はイスラム教社会で起きる民事上の問題に大きな影響力を与えている…。婚姻、離婚、および養子縁組に関する家族法は、個人が信仰している宗教によって内容が若干異なる。各宗教は、独自の家族法を定めているのである…。信仰が異なる者同士の婚姻について法律上の制約は存在しない」と記述されている。この報告書にはさらに、「公立の学校では宗教教育が行われており、両親は自分の子どもに宗教教育を受けさせる権利を持つ。しかし、政府により雇用された宗教教育の教師は、子どもたちに教える宗教に実際には所属しておらず、そうした教育を行う資格も有していない」と記述されている。**[2p]（第II節）**2005 年 2 月 25 日付のBBC Newsの記事によると、政府に登録されているイスラム神学校の数は 8,000 に及ぶという。これ以外にも「数万にも及ぶ」イスラム神学校が非公式に設立されており、これらは政府の監督下にない。**[20aw]** 「2008 年の信教の自由に関する報告書」は、「最近の」米国政府による調査結果について言及し、バングラデシュには「25,000」を超えるイスラム神学校が存在しているが、政府により設立されたものと、民間で設立され運営されているものがあると指摘している。この報告書はさらに、「公立のヒンズー教系、仏教系、またはキリスト教系の学校は存在していない」と記している。**[2p]（第II節）**（第 26 節：子どもを取り巻く環境：教育を参照すること。）

21.06 「2008 年の信教の自由に関する報告書」には、以下のように記述されている。

「政府は異教徒間の相互理解を促進するための対策を講じている。例えば、宗教的な祝日の前日に政府の指導部が声明を出し、平和を呼びかけると同時に、平和を乱す者に対しては断固たる措置を講じるとの警告を発している。治安の維持をさらに強化し、公式の声明を出すことで、政府はドゥルガー・プジャ、クリスマス、復活祭など、キリスト教やヒンズー教の祝典の平和的な遂行を後押ししている。」**[2p]（第 II 節）**

21.07 「2008 年の信教の自由に関する報告書」には、「2001 年以降、政府は過激派の標的になりやすい法律の執行官を宗教上の祭典やイベントに配置している」と記述されている。**[2p]（第 III 節）**

21.08 ダッカを拠点にする独立系の人権擁護団体 Bangladesh Hindu Bouddha Christian Oikya Parishad（BHBCOP）は、2008 年にバングラデシュで起きた合計 369 件に上る暴力事件、および脅迫に関わるその他の犯罪行為を一覧で示した報告書を発行した。これらの事件では、宗教的な少数派に属する人々が被害者となり、彼らの宗教に関係する神聖な肖像画や資産が破壊され、損傷を受けた。この報告書を読む限り、こうした事件のうち宗教的な動機によるものがどの程度占めているのかは明らかではない。多くの場合、犯人は「無信仰者」、「テロリスト」、または「原理主義者」であると思われる。これらの事件の多くは、バングラデシュの報道機関を通じて報道されている。**[57a]**（これらのデータは、英国のバングラデシュ・ヒンズー教、仏教、およびキリスト教統一協議会（Bangladesh Hindu Baudha Christian Unity Council（BHBCUC））の協力を得て提供された。）

21.09 「2008 年の信教の自由に関する報告書」には、以下のように記述されている。

「宗教省は、イスラム教基金、ヒンズー教福祉信託、および仏教福祉信託という宗教的および文化的な活動を目的とした 3 つの基金を管理している。キリスト教の共同体は、宗教的な事項に関する政府による介入を一貫して拒否し続けている。ヒンズー教福祉信託は、2008 年 6 月までに政府から総額 145 万ドル（9,800 万タカ）に上る資金を受けている。この資金の大半は、寺院を拠点にした識字教育と宗教教育のプログラムに充てられている。この資金はまた、寺院の修復、火葬に関する作業の改善、および貧困に苦しむヒンズー教徒の家庭に医療サービスを提供することにも充てられた。政府の基金のうち約 36,000 ドル（250 万タカ）は、毎年行われるドゥルガー・プジャの祭典に充てられた。1980 年代に設立された仏教福祉信託は、2008 年 6 月 30 日までに政府から 42,500 ドル（300 万タカ）に上る資金を受けている。仏教福祉信託は僧院の修復、僧侶の教育プログラム、および Purnima と呼ばれる仏教生誕祭を祝うために資金を充てている。資金の配分や割り当てられ方について、国民から批判の声は上がっていない。」**[2p]（第 II 節）**

ファトワー

21.10 「2008 年の信教の自由に関する報告書」に述べられているように、「2001 年に、高等裁判所はファトワーとして知られるシャリア（イスラム法）に基づくあらゆる法律的な判断は違法であるとの判断を下した。しかし、イスラム教の聖職者の団体が起こした上訴は係争中であり最終的な判断が下されていないとの理由で、禁止措置は実行されていない。［2008 年］末の時点でこの問題は未解決の状態に留まっている」という。**[2p]（第 ii 節）**USSD が 2008 年 9 月に発行した「2007 年の信教の自由に関する報告書」には、以下のように記述されている。

「高等裁判所には、ファトワーが違法であるとの判断を下すことで宗教的な指導者により地元の住民に課されている司法管轄外の懲罰や規制を無効化さ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

せる思惑があった。しかし、高等裁判所による禁止措置は、祭典の開催日や婚姻や離婚の宗教的な有効性といった純粋に宗教的な事柄に対する裁定が含まれていた。数週間後、イスラム教聖職者の団体が上訴を行ってから数週間の後、上訴裁判所は訴えが係争中であるときにファトワーに対して禁止措置を実行できないとして、高等裁判所の判断を保留とした。上訴についての審理がいつ行われるのかは明らかになっていない。」**[2m]（第 ii 節）**

21.11 「2008 年の信教の自由に関する報告書」は、イスラム教についての専門知識を持つムフティー（*Mufti*）（宗教学者）のみが正当なファトワーを出すことができると指摘している。しかし実際には、村の宗教指導者が個々の事案について裁定を下すことがあり、これがファトワーと呼ばれている。特に農村部では、こうした裁定が、主に女性が犯した道徳上の罪に対する司法管轄外の懲罰となることがある。**[2p]（第 ii 節）**BBC News による 2001 年 2 月 13 日付の記事によると、こうした懲罰行為は名前の公表や公の辱めから身体の切断に至るまで、様々な種類が存在する。**[20g]** USSD による 2008 年の報告書には、（ファトワーを通して）宗教的な指導者が関与する場合もある女性に対する自警行為が 2008 年に複数回発生していると記されている。**[2b]（第 4 節）**

21.12 バリスターM. A. ムイド・カーン（Barrister M.A. Muid Khan）は 2009 年 3 月 20 日付の記事の中で、ファトワーに基づき懲罰が下された結果、身体的な苦痛や耐え難い身体的損傷が引き起こされた場合、これは刑法に違反することはもちろん、女性と子どもの抑圧に関する法律（特別条項）にも抵触することになり、結果的に長期間にわたる懲役刑の適用対象になると指摘している。しかし、ファトワーを出した者がこうした法律規定に基づき有罪の判決を受けたことはこれまでにない。（UNB）**[39bi]**

第 25 節：女性を取り巻く環境 － Vigilantism

ヒンズー教徒

21.13 国内避難民監視センター（IDMC）は、同センターが 2006 年 3 月 28 日に発行した「国内避難民の実態：その状況」において、様々な情報筋からの話として以下のように記述している。

「［2001 年］10 月 1 日の総選挙の次の週に、バングラデシュでは政権を追われたアワミ連盟の活動家を標的にした攻撃に加え、少数派であるヒンズー教徒の共同体を標的にした組織的なテロ活動が全国規模で起きた…。2001 年 10 月 8 日までに少なくとも 30 人が死亡し、1,000 人以上が負傷した。彼らの家々は焼き払われ、荒らされ、多くの場合、略奪行為や女性に対するレイプが行われ、寺院も破壊された…。多くのヒンズー教徒の家族は家を追われ、『安全』であると思われる場所に避難した。*Bangladesh Observer* は、バリサル県の少数派のコミュニティに住む 1 万人以上の人々が原理主義者の党であるジャマアテ・イスラミ党の活動家による襲撃を受けて家を追われ、隣のゴパルガンジュ県に避難した…。他にも多くの者がインドのトリプラ州と西ベンガルに難民となって流れ出た。（HRF、2002 年 3 月）…イスラム原理主義者たちは、連続的な［原文のまま］テロ攻撃を開始し、この影響で少数派の人々はこうした地域で悲惨な状況に追い込まれている。（HRCBM）」**[45c] (p19-20)**

この報告書には、さらに以下のように記述されている。

「特に女性が標的になっている。多くの場合、女性がレイプの被害を受けると、その家族は村に住む続けることができなくなる…。2002 年 12 月 10 日付の手紙の中で、特別報告者は政府に対し、バングラデシュでは 2001 年 10 月 1 日に行われた選挙の後、7 歳から 80 歳までの原理主義者の組織により女性がレイプ、集団レイプ、暴力、および人間としての尊厳が踏みにじられる行為の被害者となっていることを伝えた。こうした行為は主に小さな村で起き、犯人は主に与党バングラデシュ民族主義党、またはジャマアテ・イスラミの組織の活動家であることが判明している…（CHR、2003 年 1 月 14 日付、女性に対する暴力行為に関する特別報告者による報告書）」**[45c] (p20-21)**

21.14 「2003 年度の信教の自由に関する報告書」には、以下のように記述されている。

「1947 年から 1971 年までに、複数の共同体の間で紛争が起き、多くのヒンズー教徒がインドに流出し、こうした紛争は小規模ではあるが 1980 年代に入ってからも続いた。1991 年に民主主義が復興されてから、流出するヒンズー教徒の数は大きく減少した。これは主に、過去 30 年の間にヒンズー教徒の数が著しく減少したことによる。近年では、主に経済的な理由や家庭的な理由でインドに渡るケースが多くなっている。」**[2g] (p4)**

「バングラデシュ：国内避難民となる危険性が高まる少数派の人々」と題される IDMC による 2006 年の報告書には、ヒンズー教徒の人口が 1947 年は約 25%を締めていたのに対し、1991 年には約 10.5%にまで低下していると指摘されている。1964 年から 1991 年までの間に、530 万人のヒンズー教徒がバングラデシュを離れたと見積もられる。**[45b] (p21)** 国勢調査によれば、2001 年の時点でヒンズー教徒が全人口に占める割合は 9.34%に留まっている。**[43b]**

21.15 「2008 年の信教の自由に関する報告書」には、以下のように記述されている。

「多くのヒンズー教徒は、現在では廃止されている既得財産法に基づく差別で失った土地の所有権を取り戻すことができない状態にある。この法律は東パキスタンであった時代に政府が『敵』（すなわちヒンズー教徒）の所有する土地を没収する目的で制定された法律であった。政府は約 250 万エーカーに相当する土地を没収し、国内にいたほぼすべてのヒンズー教徒がこの影響を受けた。2001 年 4 月、国会は既得財産法に基づき没収され、今もなお政府の管理下に置かれた土地を元の所有者またはその相続人が国内に居住している場合に、彼らに返却することを定めた既得財産返却法を成立させた…。2002 年、国会は政府に対し既得財産を返却するための期間を無期限とし、それらの財産を地域の政府職員に貸与する権利を含む財産の管理権を政府に与える既得財産返却法の修正条項を成立させた。この報告書が対象とする期間の終了時までに、政府はそれらの財産の一覧を作成しなかった。」**[2p]（第 II 節）**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

NGO 団体である *Ain o Salish Kendra*（ASK）は、暫定政府が 2008 年 10 月に既得財産返却法廷と上訴法廷を設置したが、どのような権能または原則に基づきこれらの法廷が運営されるのかは明らかでないと報じた。（2008 年度 ASK 年次報告書）**[109a]（第 15 章）**

21.16 「2008 年の信教の自由に関する報告書」には、以下のように記述されている。

「前回の報告の対象年度とは対照的に、軍がヒンズー教徒を居住地から追い立てているという報道は全くなかった。前回の報告の対象年度には、軍が、85%をヒンズー教徒が占める 120 の家族を軍の野営地と隣接するダッカのミルプル地区から立ち退かせようとした。この土地には寺院も存在している。軍は 1961 年の軍による土地購入契約に基づき住民を立ち退かせようとした。土地の所有者は土地の取得と立ち退きについて裁判所に申し立てを行った。この報告の対象年度の末の時点で、この事案についての結論は下されていない。」**[2p]（第 III 節）**

21.17 NGO 団体 *Ain o Salish Kendra*（ASK）が発行した「2008 年度年次報告書」には、以下のように記述されている。

「前年度の報告書に指摘されているように、少数派であるヒンズー教徒の共同体に対する嫌がらせは、国内の人権を取り巻く環境においては『背景的な雑音』に似た低い程度ではあるものの、存在し続けている。特定の宗教に対する差別の存在を否定する者は、こうした嫌がらせ、略奪、レイプなどがバングラデシュの貧困で苦しむ共同体において起きているに過ぎないと主張している。宗教的な少数派の人々は、最も被害者となりやすい存在である…。寺院は攻撃の対象となりやすく、今年［2008 年］に報じられた事件としては…キショレガンジュ県のコティアディ僧院が襲撃され、この僧院に居住していた高齢の聖職者アビナシュ・チャンドラ・ゴシャイ（Abinash Chandra Goshai）がレイプされた上、殺害され、ロングプール県のバダルガンジュ寺院のゴウラナディが放火されて 200 年の歴史を持つ寺院の彫像が破壊され、またバリサル県のアグホイルジハラでも彫像が破壊された…。目的が略奪であれ、共同体に対する攻撃であれ、あるいはこれら両方であれ、事件が起きても懲罰が加えられないことが同じ場所での第二、第三の事件を誘発させているようである。地元の当局の支援のもとこうした事件が発生している事実については、より大きな危惧の念を抱かざるを得ない。例えばバゲルハット県では寺院の土地でビルの建設が試みられたため、地元の数百名のヒンズー教徒が市当局の建物を取り囲み、キルタンやコビ・ガーンなどの宗教上の式典のために土地を明け渡すように要求する事態に発展した。少数派の共同体に対する攻撃が起きても、多くの場合、警察は事態を真剣に収拾しようとはしないようである。長期にわたり報告がある場合、土地の略奪が暴力行為の動機になっていることがしばしばある…ヒンズー教徒の土地が法的な操作の影響を受けやすいこと、『インドへの移住』が頻繁に奨励されてきたことにも既得財産法が残した影響を見て取ることができる。」**[109a]（第 15 章）**

目次に戻る
出典一覧に進む

仏教徒

21.18 カナダ移民難民委員会（IRB）が 2005 年 8 月 16 日に発行した報告書の中に記されているように、チッタゴン丘陵地帯に居住するジュマ族の人々の多くは仏教を信仰している。**[3v]** 仏教徒に対する処遇に関する詳しい情報については、第 22 節：チッタゴン丘陵地帯に居住する先住民族のジュマ族を参照すること。

21.19 1991 年に実施された国勢調査では、バングラデシュには 623,000 人の仏教徒がおり、そのうち 575,000 人がチッタゴン管区に居住していることが判明した。**[43b]** オーストラリアを拠点とする仏陀ダルマ教育協会（Buddha Dharma Education Association）のウェブサイト BuddhaNet が示すデータによれば、2004 年の時点でバングラデシュには 100 万人の仏教徒が居住しているという。彼らの多くはチッタゴンの都市部、チッタゴン丘陵地帯（CHT）、コミラ県、ノアカリ県、コックスバザール県、およびバリサル県に居住しているという。バングラデシュで仏教を信仰しているのは、Austic 系、チベット=ビルマ系、ドラヴィダ系、およびアーリア系の 4 つの民族にかつて属していた人々である。歴史家によれば、チベット=ビルマ系という人種はピュ、カニャン、およびテット（チャクマ）という 3 つの部族で構成されているという。チャクマという部族は、主としてチッタゴン丘陵地帯に居住している。カニャンという部族は、今でもチッタゴン県の南東部に居住し、ラキネ（アラカネゼ）族として知られている。バルア仏教徒として知られるバングラデシュの純粋な仏教徒たちは、アラカネゼ族の年代記によれば 5000 年の長きにわたりこの地に住み続けてきた人々の末裔であるという。**[92a]**

21.20 バングラデシュ・ヒンズー教、仏教、およびキリスト教統一協議会（BHBCUC）が発行した報告書には、仏教徒の共同体を標的にした宗教的な動機による攻撃が時折見られた。例えば、2008 年 12 月 29 日には、暴力集団がチッタゴン県にある Paschim Nanupur Anandodham Bouddha Bihar に火を放ったという。**[57a]**

アフマディヤ共同体（アフマディー教、カディヤニ、クアディアニとも呼ばれる）

21.21 1991 年 6 月に発行されたカナダ IRB の報告書によれば、アフマディヤ共同体はクアディヤンのパンジャブという都市に生まれたミルザ・グラム・アフマド（Mirza Ghulam Ahmad）により 1880 年代に設立されたという。その後、この団体は二つのグループに分裂し、そのうちクワディニというグループが大きく成長した。もう一方の団体はラホレといった。彼らはイスラム教系の共同体であると名乗っているが、アフマディヤ共同体は、イスラム教の主流からは異端であると見なされている。**[20ay]** ヒューマン・ライツ・ウォッチが 2005 年 6 月に発行した*「裏切り行為：バングラデシュにおけるアフマディヤ共同体の迫害」*と題する報告書（HRW 2005 年 アフマディヤに関する報告書）には、ミルザ・グラム・アフマドが自身が待ち望まれたマフディ（後の救世主）であると宣言したと記されている。この HRW の報告書によれば、「実質的にイスラム教のすべての主流の宗派はアフマドが自身を預言者であると主張し、イスラム原理主義の教義、すなわち *Khatme Nabuwat*（預言者ムハンマドがイエス、モーゼ、およびアブラハムからの流れを受け継ぐ最後の預言者であるとの教え）を否定したものであると見なした」とされる。**[10a] (p7)** 「アフマディヤ共同体　－　彼らの権利を守らなければならない」

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

と題する 2004 年 4 月 23 日付のアムネスティ・インターナショナル（AI）の報告書によると、バングラデシュには約 10 万人のアフマディヤの信徒がいると見積もられている。**[7k]** HRW による 2005 年のアフマディヤに関する報告書では、アフマディヤ共同体はアフマドの出生地の名前にちなんで「クアディアニ」（または「カディヤニ」）共同体と呼ばれることもあると指摘されている。**[10a] (p7)**

21.22 2008 年 5 月から 2009 年 4 月までの期間を対象とした世界の信教の自由に関する米国委員会による「2009 年度年次報告書」には、以下のように記されている。

「10 万人の信徒で形成されるバングラデシュの小さなアフマディー教は、この宗教をイスラム教徒ではなく、異端宗教として指定するための運動の標的になっている。2004 年 1 月、BNP 政権はイスラム過激派の圧力に屈し、アフマディー教関係の宗教書の出版と流通を禁止した。警察は、この禁止措置が 2004 年 12 月に裁判所により留保される前に、アフマディー教に関連した出版物を数回差し止めた。現在、この禁止措置は施行されていない…。地域で行われたアフマディー教に反対する運動では、暴徒による暴力行為が発生し、アフマディー教徒の家々が破壊され、拘束されて信仰の撤回が強要された。しかし、警察が保護を強化したことでアフマディー教徒に対する暴力行為は減少した。」**[115a] (p220)**

21.23 USSD が発行した 2008 年の報告書には、「社会的な差別は依然として存在しているが、政府はアフマディヤの保護を許可しており」、アフマディヤに関連する書籍の出版に対する禁止措置は高等裁判所により留保された状態にあり、これによりそうした書籍の出版は可能な状態にあると指摘されている。**[2b]（第 2 節 c）**

21.24 2008 年の信教の自由に関する報告書には、「報告書の対象となる前の年とは対照的に、アフマディヤの機関を包囲しようとする抗議行動や試みは報じられていない。しかし、嫌がらせが行われたとの報告は存在する。アフマディー教徒を非イスラム教徒であると宣告するための要求は散発的に起きている。しかし、政府は総じてアフマディー教徒と彼らの財産を守るための措置を効果的に講じている」と記されている。**[2p]（序論）**報告書はさらに、「主流のイスラム教徒たちはアフマディヤの教えのいくつかを拒絶する一方、彼らの大部分はアフマディー教徒が恐怖心を抱くことも迫害を受けることもなく信仰を持ち続けることには賛成している」と続けている。しかし、アフマディー教徒は彼らの教えを非難する人々から嫌がらせを依然として受けている。**[2p]（第 II 節）** 2008 年の信教の自由に関する報告書には、「2008 年 3 月 15 日、ブラモンバリア県警察の特別支局は、アフマディヤが宗教的な集会を開くことを禁止した。より上位の当局による介入後、特別支局が異議を撤回したことで、この集会は最終的に平和的に行われた。2008 年 3 月 21 日にはポンテョゴル県のシャルシリで、同様の小さな出来事が起きた」と指摘されている。**[2p]（第 II 節）**

21.25 Ain o Salish Kendra（ASK）は、「2008 年度年次報告書」の中で以下のように記述している。

「国内のアフマディヤ共同体の安全保障は、緊張状態にある…。クルナ管区におけるモアゼム・ホサイン（Moazzem Hossain）に対する攻撃のように、偏狭な思想を持つ団体による襲撃行為が時として起きているが、アフマディヤのモスクに対する攻撃は起きていない。アフマディヤの信仰に基づく100年毎の祝典は様々な政治指導者と市民社会における指導的な立場の人々の出席のもと、滞りなく行われた。しかし、大きな事件は起きなかったものの、ディーン・ホールで行われたアムラ・ダカバシ（Amra Dhakabashi）によるセミナーの開催に際し、討論の参加者がアフマディヤ（反対派にとっては「クアディアニ」）を非イスラム教徒として宣告することを要求する一幕もあった。街での暴力行為にも参加したことのあるこのグループは、現在では法律に則った議論を通して差別発言を繰り返している。ナラヤンガンジュ県における像の建造の禁止を求める最近の訴訟を見れば、扇動集団は今後、街頭での抗議活動ではなく裁判を通して自分たちの主義主張を推し進め、社会的な地位を高めてゆく可能性がある。」**[109a]（第15章）**

キリスト教徒

21.26 2006年8月9日付のカナダ移民難民委員会からの報告には、以下に示すように他の様々な情報源からの情報を記載している。

「バングラデシュには推定で35万人から50万人のキリスト教徒がいると推定される。彼らの多くはカトリック教徒である。［2005年の信教の自由に関する報告書によれば、］バングラデシュにはベンガル人のキリスト教徒が広く存在するほか、キリスト教を信仰するいくつかの先住民族（非ベンガル人）のグループも存在しているという…。報告されたキリスト教徒を含む宗教的な少数派に対する事件として、殺人、性的暴行、強奪、脅迫、立ち退きの強要、および礼拝所の襲撃などがある…。世界中のキリスト教徒のために教えに関する資料、教育、および支援を提供している福音主義のキリスト教団体であるオープン・ドアーズ（OD）によれば、バングラデシュではキリスト教徒、特にイスラム教からキリスト教に改宗した者は危険にさらされているという。米国を拠点にするNGO団体である国際宗教自由連合（ICRF）によれば、通常、イスラム教からキリスト教に改宗した者は公然と信仰を実践していないという。情報源によれば、イスラム教からキリスト教に改宗した者は家族や社会から拒絶され、身体的な『危険』にもさらされるという。2005年5月付のU.S. Newswireのある記事は、米国を拠点とする人権擁護団体であるクリスチャン・フリーダム・インターナショナル（Christian Freedom International）（CFI）がバングラデシュで実態調査を行ったところ、イスラム教からキリスト教に改宗した者が『迫害』を受けていることを示す証拠を見つけたと報じた。この記事の中で、CFIの理事長は、イスラム教からキリスト教に改宗した女性が暴力、誘拐、レイプ、強制的な結婚、およびイスラム教への再度の改宗の被害に遭っている可能性があると指摘した。イスラム教からキリスト教に改宗した女性がそのような扱いを受けていることを示す具体的な報告は、調査理事会［IRB］が参照した情報源の中には存在しなかった…。しかし政府は、国内に存在する宗教的な少数派の礼拝所の安全を確保するための方策を講じている。2005年のクリスマスの時期には、その年にイスラム過激派による爆弾テロが連続して起きたこともあり、政府は国内に存在する教会の安全警備を強化したと報じられた。」**[3t]**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

21.27 「2008 年の信教の自由に関する報告書」には、キリスト教徒が被害者となった嫌がらせや暴力行為の事件についてのいくつかの記述がある。

「キリスト教徒の共同体に対する嫌がらせや暴力行為は、報告対象の年において複数報告された。クリスチャン・ライフ・バングラデシュ（Christian Life Bangladesh）（CLB）によれば、2008 年 4 月 12 日にチッタゴン県のラングニアで 2 名のキリスト教徒がヒ素による汚染、幼児の結婚、およびその他の社会問題についての意識を高めるための映画を上映していたところ、あるイスラム原理主義の組織のメンバーによる襲撃を受けたという…。2007 年 9 月 6 日には、カグラチュリ県で活動する CLB の共同体意識向上チームのメンバーであるチェンコ・マルマ（Chengko Marma）が、活動が禁止されたチッタゴン丘陵地帯（CHT）のシャンティ・バヒニ（Shanti Bahini）という暴力集団のメンバーにより襲撃された。CLB によれば、仏教徒で組織されたシャンティ・バヒニが信仰上の理由でキリスト教徒の男性を攻撃対象にしたという。また CLB によれば、2008 年 4 月、ミメンシング県で地元のヒンズー教徒を改宗させたキリスト教の福音伝道者の娘がイスラム教徒の男にレイプされたという…。CLB によれば、2007 年 7 月 26 日にニルファマリ県北部で、25 名のイスラム教徒をキリスト教徒に改宗させたとの理由で、サンジョイ・ロイ（Sanjoy Roy）牧師を逮捕するように暴徒が警察に圧力をかけた結果、警察が彼を実際に逮捕するに至ったという。ロイ牧師は 2 日後に釈放され、キリスト教徒に改宗した者たちは再びイスラム教徒に改宗した。」**[2p]（第 III 節）**

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

22. 民族集団

チッタゴン丘陵地帯に居住する先住民族のジュマ族

22.01 チッタゴン丘陵地帯（CHT）は、バングラデシュ全土のおよそ 10%の面積を占めている。チッタゴン管区には、カグラチュリ県、ランガマティ県、バンドルボン県などが存在する。（Mappa 社：2003 年版バングラデシュ・ガイド・マップ）**[25]** CHT に関して、アムネスティ・インターナショナル（AI）は、2004 年 3 月 1 日付の報告書の中で以下のように述べている。

「チッタゴン丘陵地帯（CHT）は、丘陵性の森林に覆われたバングラデシュ南東部に位置する一帯で、数百年にもわたり 13 の民族［彼らを集合的にジュマ族と呼ぶ］がこの地に暮らしてきた。彼らは、容貌、言語、宗教、および社会構造の面でバングラデシュの他の民族とは大きく異なる。」

「歴代の政権が耕作の推進を強制および推奨した結果、先住民族ではない数多くのベンガル人がこの地になだれ込んだ。ベンガル人がこの地にやってきて定住し始めたことで、ジュマ族の人々は自分たちの生活、習慣、および伝統が危機にさらされていると考えた。」

「チッタゴン丘陵地帯では、1970 年代中頃に武装蜂起が起きた。1997 年に平和協定が締結されたことで紛争は終結したが、紛争が起きた頃から始まった先住民族に対する人権侵害は小規模ながら起き続けた。」**[7m]**

22.02 国内避難民監視センターが 2006 年 3 月 28 日に更新した「国内難民の現状」（IDMC による 2006 年のプロフィール）では、以下に示すように様々な情報源から得た情報が記載されている。

「1971 年にバングラデシュが建国される以前、［CHT］一帯の人口はほぼ完全に 13 の先住民族の人々により形成されていた。バングラデシュに住む他の大多数の民族とは多くの点で異なるこれらの先住民族の人々は、中国チベット民族の末裔であり、モンゴロイド系の容貌を特徴とし、多くの者が仏教を信仰する一方、ヒンズー教を信仰している者もいる。彼らは言語、社会構造、婚姻の習慣の面で異なり、出生および死亡の際に独特の儀式を執り行う。（AI、2000 年 2 月、第 2 節）…チャクマ（Chakma）、マルマ（Marma）、およびトリプラ（Tripura）という大きな集団が存在している。1991 年の国勢調査によれば、CHT の総人口は 97 万 4,445 人で、このうちの 51.43%を先住民族であるジュマ族の人々が占め、48.57%が先住民族ではないベンガル人が占めている。1947 年にインドが独立した時、CHT の人口に先住民族でない人々が占める割合は 9%に過ぎなかった。（UNPO、1997 年）」**[45c] (p26)**

22.03 国内避難民監視センターは、「国内避難民となる危険性が高まる少数派の人々」と題する 2006 年 3 月 28 日付の特別報告書の中で以下のように指摘している。

「1971 年にバングラデシュが独立した後、先住民族の人々が個別の共同体としての憲法上の保護と認知を求め、この求めが却下されたことで緊張が大い

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

に高まった（Amena Mohsin、2003 年、22 ページ）。これに対し、先住民族の人々は 1972 年に Parbatya Chattagram Jana Samhati Samiti、またはチッタゴン丘陵地帯人民連帯同盟（PCJSS）を組織した。1973 年 1 月にはこの団体の軍事組織であるシャンティ・バヒニ（Shanti Bahini）が組織された…。1976 年、シャンティ・バヒニはインドの支援を得て武装蜂起を開始した。政府はこれに対応するため、多くの軍を丘陵地帯に送り込んだ。これにより 25 年にもわたる紛争の歴史が始まったのである…。紛争が激化すると、政府は蜂起に対抗するための措置として、チッタゴン丘陵地帯にベンガル人を移住させた。1979 年から 1983 年までの間に、40 万人を超える土地を持たない貧しいベンガル人が平原地帯からこの地に移され、土地、現金、食料、およびその他の報酬が与えられた（AITPN、1998 年 4 月、20～21 ページ）。紛争が最も激しくなった頃には、バングラデシュ陸軍の約 3 分の 1 がこの地に配備され、ベンガル人の居住者たちも先住民族に対する戦いに動員された。公式のデータでは、20 年間の紛争の歴史の中で 8,500 人を超える人々が命を落としたが、このうち約 2,500 人は民間人であった。（AI、2000 年 2 月）」

「強制退去、シャンティ・バヒニと政府軍との間で起きた残虐行為、軍キャンプを設置するための土地の接収、移住計画、および先住民と新たな居住者との間で起きた紛争により、数万人にも及ぶ［ジュマ民族］の人々が住む場所を失った。1980 年以降、ベンガル人の移住者と治安部隊は、住む場所を失い難民となって隣接するインドのトリプラ州に移動しようとした約 65,000 人もの先住民の人々に対し虐殺行為を 10 回にわたり行った（AI、2000 年、UN GA、2000 年 8 月、第 69 段落）。」**[45b] (p9)**

22.04 Europa は以下のように指摘している。

「1997 年 12 月、バングラデシュ政府はシャンティ・バヒニの軍事組織［Parbattya Chattagram Jana Sanghati Samity – PCJSS］と平和協定を締結し、チッタゴン丘陵地帯での紛争を終結させた。この協定により、［シャンティ・バヒニに対して］武器を手放すことと引き換えに大赦が適用され、［ジュマ民族の］人々に対して新たに議員を選出する 3 つの県議会（この地域の土地の管理と治安の維持を行う）と地方議会（議長には大臣としての地位が与えられる）を設立することでより大きな自治権が与えられた。この地をインドに売り払い、バングラデシュの主権に対する脅威を生じさせるとして野党［BNP］が激しく批判したこの平和協定は、トリプラ州に難民として移り住んだ人々（1997 年 12 月末の時点で約 31,000 人の上った）の帰還プロセスを早めるものと期待された。インドの公式の情報筋によれば、1998 年 2 月初旬の時点で［インドの］トリプラ州に残っていた難民は約 5,500 人にまで減少していたという。2000 年末までに、チャクマの難民の多くが帰還し、県と地域の議会が機能し始め、土地の管理委員会が設置された。」**[1a]**

22.05 平和協定に定められる期限までに武器を放棄した PCJSS のメンバーには大赦が適用された。2006 年 3 月 28 日付の IDMC の報告書は、帰還した難民の多くは、ベンガル人の移住者がすでに占拠していた土地を取り戻すことはできなかったと伝えている。**[45b](p11)**

22.06 IDMC が発行した 2006 年度のプロフィールには、先住民族の土地の所有権をめぐる問題が依然として CHT における紛争の主な原因となっていると指摘さ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

れている。**[45c] (p49-50)**この報告書は、「先住民族の土地の所有権について決断を下すことが最大の問題である。先住民族の人々の多くは土地の所有権に関する書類を持っていなかった［土地は共同体全体で所有されるものであり、正式な書類を作成することが必要であるとは考えられていなかった］。その一方で、この地に移り住んできたベンガル人の居住者たちは土地に関する公式な証明書を取得していたのである」と指摘している。**[45c] (p63)**

IDMC が発行した 2006 年 3 月 28 日付の特別報告書には、以下のように記述されている。

「土地管理委員会は、先住民族に対する財産の返還を目的にした特別法廷として設置された。2003 年 5 月、先住民族と政府により移住させられた者たちの間で土地をめぐる争いに関する訴訟が約 35,000 件起こされた（*Daily Star*、2003 年 5 月 5 日）。しかし、2006 年 3 月の時点で、この帰還は依然として作業を始めようとしていなかった。数年の遅れの後、2005 年 6 月 8 日に［土地管理委員会］は始めて会合を開いたが、次回の会合の日時を決めることはなかった。」**[45b] (p12)**

22.07 アジア人権センター（ACHR）が発行した 2008 年 4 月 23 日付の報告書に記されているように、2008 年 4 月 20 日に数百名の不法な居住者がチッタゴン丘陵地帯の 7 つの先住民族の村を襲撃した。2008 年 4 月 21 日に地元の政府職員と共にこの土地を訪問したジャーナリストたちは、バグハイハットからガンガラムまでの 4 キロにわたる地域で 500 以上の家屋が焼き払われたと報じた。複数名のジュマ民族の人々が負傷し、不特定多数の女性がレイプされた。数百名の人々が土地を追われ、更なる攻撃を恐れて森の奥深くへと避難した。ランガマティ丘陵地帯委員会は、被害者に対して一定の補償を行った。**[53d]**

22.08 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年の人権問題に関する報告書」（USSD による 2008 年の報告書）には、以下のように記述されている。

「1997 年に締結されたチッタゴン丘陵地帯平和協定の実践について、大きな進展は見られていない。政府は、土地の使用と天然資源の管理といった主要な権限を地元の当局に移譲することが協定に定められていたがこれを拒否した。法律と秩序の問題、および人権侵害は、平和協定の不履行と同様に存在し続けた。」

「先住民族とベンガル人の移住者の間でおきる土地をめぐる争いを扱う土地管理委員会は、そのような重大な紛争に効果的に対処することはできなかった。先住民族の指導者たちは、武力衝突が起きた間に土地を離れた人々に対して支援が提供されず失望した。地元の人権擁護団体は、治安部隊が非常事態宣言が施行されていることに乗じて先住民族の人々の独断的な逮捕など、人権を侵害する行為を数多く犯していると主張している。」

「1997 年の平和協定に政府と共に署名した Parbattya Chattagram Jono Sanghati Samity（PCJSS）と、この平和協定に反対している統一人民民主戦線（UPDF）の間で紛争が続いている。」

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「政府は、先住民族の共同体が古くからあるモウルヴィバザールとモドゥプルの森林地帯の土地に国立公園を作る作業を進めている…。さらに、この地域にある先住民族の共同体、地元の人権擁護団体、および教会は、森林省が先住民族の住民にかけた数千に及ぶ虚偽の容疑を撤回しなければならないと主張した。」**[2b]（第 5 節）**

22.09 1990 年に設置され、CHT 平和協定が締結された後に解散したチッタゴン丘陵地帯委員会が、2008 年 5 月にコペンハーゲンで再び組織された。12 人のメンバーで構成されるこの新しい委員会の議長は、英国議会人権グループの副議長エリック・アヴェバリー（Eric Avebury）卿、および暫定政府の前顧問スルタナ・カマル（Sultana Kamal）が共同で務めた。委員たちは 2008 年 8 月 7 日から 5 日間にわたりチッタゴン丘陵地帯を訪問した後、暫定政府と協議を行った。（*Daily Star*、2008 年 8 月 7 日）**[38dj]** 2009 年 2 月 16 日から 22 日までの日程で、この委員会がバングラデシュに 2 回目の訪問を行った際の報告書の抜粋を以下に示す。

「…過去 11 年にわたり、平和協定のほとんどの条項は全く実行されなかったか部分的にしか実行されなかった。」

「アワミ連盟は 2008 年 12 月の選挙の前に提出したマニフェストと『2021 年までの展望』の中で、以下のように誓っている。（i）宗教的および民族的な少数派と先住民族の人々に対するテロリズム、差別的な扱い、および人権侵害は永久に起こしてはならない。彼らの生命、財産、および名誉の安全が確保される。国家および社会生活のあらゆる領域で、彼らのために平等の機会が提供されなければならない。土地、水、および古くからの森林地帯に対する彼らの本来の所有権が確保されるように、特別な措置が取られる。さらに、［新しい］土地管理委員会が設置される。少数派、先住民族、および民族集団に対して差別的なすべての法律とその他の制度は廃止される。宗教的な少数派および先住民族の人々のための教育機関では、特権を行使することができる。これらの特権は、雇用の際にも適用される。（ii）1997 年に締結されたチッタゴン丘陵地帯平和協定は完全に実施される。開発が遅れている先住民族が住む地域の開発に力が注がれ、彼らの権利を確保し、彼らの言語、文学、文化、および独自の生活習慣を保存するための特別プログラムが優先的に実施される。」

「CHT における大きな問題の一つに、立ち退き、土地の接収、および開発計画によって先住民族が土地を失った事実がある。CHT には、先住民族の人々に割り当てられた土地の権利を記録しなかったこと、難民となった後、帰還した先住民族の人々の再定住と社会復帰に関する規定が実施されなかったこと、先住民族の人々の強制退去を含む不必要な土地の接収が行われたことなど、CHT にはこれまでに何度も土地に関する問題が生じてきた…。土地管理委員会の設置は、これらの問題を解決するためのメカニズムとして CHT 平和協定によって提案された。この委員会が機能することは、平和協定の他の面が実施される上で欠かせない…」

「丘陵地帯の 3 つの議会は CHT における主要な地方自治体の機関として機能することを目的とし、CHT 地方議会は監督および政策決定の役割を担っている。CHT 地方議会は、特に地域の『総合的な管理』を監督する役目がある。

しかし、丘陵地帯の議会と CHT 地方議会は、本来の役割を果たすことができない［できなかった］。」

「…CHT の先住民族の人々は依然として、独断的な逮捕、不法な拘留、拷問、レイプ、殺人、攻撃、嫌がらせ、宗教的迫害、政治的な嫌がらせ、および社会的ならびに経済的な権利の剥奪、または文化的な活動を含む表現の自由の剥奪など、数々の人権侵害に直面している。また彼らは、司法機関の利用が妨害される場合がしばしばある。」

「CHT 委員会が現場を訪れたところ、多くの…ベンガル人居住者が、政府の支援があれば平原地帯に戻る意志があると話した。」

「CHT 平和協定を完全に履行するには、平和協定との整合性がない法律を修正する必要がある。」**[117a]**

この訪問の間、CHT 委員会は首相および複数の大臣、高官、市民社会の代表者、外交使節団、および報道関係者と会合を開き、上記の問題についての提案を政府に対して行った。**[117a]**

第 31 節：国内避難民となった人々を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

ビハリ族
（「取り残されたパキスタン人」、あるいは「バングラデシュの中でウルドゥ語を話す人々」として呼ばれる。）

背景

22.10 1947 年にインドが分裂したとき、ビハル州、アッサム州、およびオリッサ州をはじめとするインド東部の州に住んでいたウルドゥ語を話す多くのイスラム教徒は東パキスタンに移住する道を選んだ。その後、ウルドゥ語を話すインド人とパキスタン人も数多くバングラデシュに移り住んだ。ウルドゥ語を話すこれらの人々は、集合的に「ビハリ族」と呼ばれるようになった。（FCO、2007 年 11 月 6 日）**[11k]** 米国難民移民委員会（USCRI）のウェブサイトに掲載された 1998 年の記事には、以下のように述べられている。

「ビハリ族は、現在のインドのビハリ州からやってきたイスラム教徒たちである。1947 年にインドが分裂したとき、彼ら数百万人に上る他のイスラム教徒たちと一緒に東パキスタン（今日のバングラデシュ）に移住した。しかし、他のイスラム教徒たちとは異なり、ビハリ族はベンガル語ではなくウルドゥ語を話し、西パキスタン（今日のパキスタン）に移住したイスラム教徒との繋がりが強かった。1947 年から 1971 年までの間、ビハリ族の人々はより大きなパキスタンの国民として、東パキスタンの他の国民と同等の権利を享受し、ベンガル語を話す多数派の人々とも友好的に暮らしていた。」**[37d]**

22.11 米国難民移民委員会は「2005 年の世界の難民に関する調査」（USCRI、2005 年）の中で、1973 年までパキスタンが再定住を望む 17 万人に上るビハ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

リ族の人々を受け入れていたと指摘している。**[37e]** 行き場を失った［さらに］3,000 に上るパキスタン人家族をバングラデシュから帰還させるため、両国の政府間で合意が締結された。帰還のためのプロセスが 1993 年初頭に始まったが、325 の家族の帰還を行った後、パキスタンはこのプロセスを中止してしまった。（*Dhaka Courier*、2000 年 5 月 5 日）**[69a]**

22.12 2008 年から 2009 年までの間にバングラデシュに暮らしていたと推定されるビハリ族の人々の数は、25 万人から 30 万人であった。（UNB、2008 年 5 月 18 日）**[39ar]**（*Daily Star*、2008 年 5 月 19 日）**[38de]**（*Daily Star*、2009 年 1 月 26 日）**[38ej]** 彼らのうち 16 万人は国内に点在した 116 のキャンプ地に居住していた。それ以外の人々はキャンプ地以外の場所で暮らしていた。（オックスフォード大学：難民研究センター。2009 年 4 月）**[114a]**（*Daily Star*、2008 年 12 月 30 日）**[38ej]** これらのキャンプ地は、バングラデシュが独立した後に、パキスタンへの帰還を待つビハリ族の人々を収容するために赤十字国際委員会により設置された。（USCRI、2005 年）**[37e]**

22.13 米国難民移民委員会は「2005 年の世界の難民に関する調査」（USCRI、2005 年）の中で、1973 年までパキスタンが再定住を望む 17 万人に上るビハリ族の人々を受け入れていたと指摘している。**[37e]** 行き場を失った［さらに］3,000 に上るパキスタン人家族をバングラデシュから帰還させるため、両国の政府間で合意が締結された。帰還のためのプロセスが 1993 年初頭に始まったが、325 の家族の帰還を行った後、パキスタンはこのプロセスを中止してしまった。（*Dhaka Courier*、2000 年 5 月 5 日）**[69a]**

22.14 ビハリ族の法的な地位は長い間、議論の対象となってきた。1972 年に制定されたバングラデシュ市民権に関する（暫定条項）命令第 2 条は、1971 年 3 月以降にバングラデシュで出生した個人、またはそれ以前から永住していた者には市民権が与えられると定めている。（難民と移民の動きに関する調査団体、ダッカ、日付なし）**[31] (p12-14)** 2003 年、高等裁判所は 1971 年以降にバングラデシュで出生したビハリ族の共同体に住む 10 名の投票権の請願を受け入れ、これらの 10 名が市民権を持つことが事実上再確認された。しかし政府は、ビハリ族の人々が 1970 年代にパキスタンへの再定住を求めたときに『外国政府への忠誠』を表明したため、1978 年に制定されたバングラデシュの市民権に関する（暫定条項）修正法令第 2 条 B の規定に基づき資格が失われたとして、共同体を形成するビハリ族の人々をバングラデシュの国民として認知することを拒否した。（USCR、2007 年の世界の難民に関する調査）**[37g] (p31-32)**

国民として認知されたビハリ族の人々

22.15 2008 年 5 月 18 日、高等裁判所はビハリ族の人々をバングラデシュの国民として投票者リストに組み込むべきであるとする主張が有効であると宣言した。裁判所は 2007 年 11 月 26 日に「難民となったパキスタン人の若者の社会復帰を推進する運動」の 11 人のメンバーが申し立てた令状による命令を通過させ、高等裁判所は政府と選挙管理委員会に対して 2 週間以内にキャンプ地に居住するウルドゥ語を話す人々が投票者リストに組み込まれない理由を示すように命令した。高等裁判所が 5 月 18 日に下した判決により、11 月 26 日に下した判断が絶対的なものとなった。（UNB、2008 年 5 月 18 日）**[39ar]**

（*Daily Star*、2008 年 5 月 19 日）**[20de]** BBC News は、その判決は 15 万人に上る 1971 年にバングラデシュが独立したときに少数派であった人々、または 1971 年以降に出生した人々に適用されると指摘した。（BBC News、2008 年 5 月 19 日）**[20du]** 2008 年 5 月 27 日、*Daily Star* はキャンプ地に住むビハリ族のすべての人々がバングラデシュの市民権を受け入れることに賛成しているわけではないと指摘した。インタビューに応じた人々のうち何人かは 37 年間もバングラデシュで市民権を剥奪されており、今もパキスタンに帰還することを希望すると語っていた。彼らはバングラデシュ政府と国際社会に対し、パキスタンと帰還のための準備に向けて交渉するように要求した。**[38dd]**

22.16 NGO 団体である国際難民支援会（RI）は 2008 年 5 月 23 日付の報告書の中で、「この措置は、36 年間にわたり国を失い、バングラデシュに住んできた 20 万人から 50 万人に上るビハリ族の人々の約半数が国籍を回復するための手段を見つけることに貢献できる。この決定は、バングラデシュが独立したときに成人であった人々を対象にはしていない」と記述している。**[74b]**

22.17 オックスフォード大学の難民研究センターが 2009 年 4 月に発行した記事には、以下のように記述されている。

「2008 年 8 月、選挙管理委員会はバングラデシュ国内に居住し、ウルドゥ語を話す共同体の人々を登録するための作業に乗り出した。この作業は、これらの少数派の共同体をバングラデシュの社会に組み入れるための重要な第一歩であった…。現在では、キャンプ地に居住している［1971 年以降に出生した、またはバングラデシュが独立したときに 18 歳未満であった］すべての者はバングラデシュの国民となっており、彼らはすべて国民 ID カードを所有している。」**[104a]**

22.18 *Daily Star* は、2008 年 12 月 29 日に開かれた総選挙でビハリ族の人々が多数投票を行ったことを確認している。（*DS*、2008 年 12 月 29 日）**[38ei]** しかし、2009 年 1 月 26 日付の *Daily Star* は以下のように報じている。

「市民権を獲得したものの、高等裁判所（HC）の裁定が下されて 8 ヶ月が経過した今となってもその写しが内務省に届いていないため、ウルドゥ語を話すビハリ族の人々は依然としてバングラデシュのパスポートを取得する権利を得ていない…。市民権を獲得した後、多くのビハリ族の人々がパスポートの取得を申請した。彼らは適切な手順に従って申請書を提出したが、パスポートの発行期間が彼らの権利を奪って申請を却下したと多くのビハリ族の人々は主張している…。内務省長官モハメド・アブドゥル・カリム（Md Abdul Karim）は *Daily Star* に対し、同省は HC の裁定に従うつもりであるが、裁定の写しがまだ届いていないと話している。『裁定の内容を明確に把握しないまま、ビハリ族の人々に対してパスポートを発行することはできない』と彼は説明した。パスポートの担当官は、ビハリ族の人々に対するパスポートの発行についての新しい政府の政策を依然として把握していない。移民パスポート局のアブドゥル・ラブ・ハウラデル（Abdur Rab Hawlader）局長は、『我々は、ビハリ族の人々に対するパスポートの発行について当局から指示を得ていない』と話している。」［原文のまま］**[38ej]**

さらに以下のように報じている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「ダッカの地域パスポート発行機関のカフィル・ウディン・ブフイヤン（Kafil Uddin Bhuiyan）は、『我々は警察による照合作業に基づいてパスポートを発行している…』と語った。しかし、様々なキャンプ地に暮らすビハリ族の人々は、自分たちが今もなお警察により『パキスタンへの帰還を待つパキスタン人』として扱われており、このことが原因でパスポートの取得が難しくなっていると話している。また、永住のための住所を持たない者に対してパスポートの発行はできないと語るパスポート発行担当官もいる…。一方、身分を隠すことで、バングラデシュの市民権を獲得する前にパスポートを手にしたビハリ族の人々も大勢いる。しかし、彼らはパスポートの更新時に同様の問題に直面している。」［原文のまま］**[38ej]**

キャンプ地での生活条件

22.19 国際難民支援会は 2008 年 5 月 23 日付の報告書の中で以下のように記述し、キャンプ地での生活が劣悪であると伝えている。「キャンプ地では人口密度が高く、収容設備が老朽化し、衛生状態が悪く、教育も行われず、医療設備もないため、生活状況は極めて劣悪である…。」**[74b]**

22.20 USCR は 2007 年 6 月に発行した「2007 年の世界の難民に関する調査」の中で、「約半数のビハリ族」がキャンプ地以外で暮らし、地元の共同体の中に組み込まれている事実を確認している。**[37g] (p32)** USSD が発行した 2008 年の報告書には、1971 年以降に出生したビハリ族の人々の多くが「主流であるベンガル語を話す環境の中に同化している」と記述されている。**[2b]（第 2 節 d）**

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

23. レズビアン、ゲイ、両性愛者、およびトランスジェンダーの人々

23.01 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年の人権問題に関する国別報告書」（USSD、2008 年）には、「同性愛者に対する攻撃が行われていることは知られているが、被害者が事件の表面化を望まないため、こうした事件を追跡調査することは困難である。同性愛者であることが社会的な不名誉を招き、地元の人権擁護団体もこうした問題を監視していない。この国では同性愛者を対象にした調査はほとんど行われていないのが現状である」と記述されている。**[2b]（第 5 節）**

法律上の権利

23.02 国際レズビアン・ゲイ協会（ILGA）が 2009 年 5 月に公表した「国が助長する同性愛嫌悪」に関する調査の結果によれば、バングラデシュでは男性同士の同性愛は違法行為として定められているが、女性同士の同性愛は違法行為として定められていない。**[24b]**

23.03 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は 2003 年 8 月に発行した報告書の中で、英国による植民地統治時代から受け継がれた「不自然な不法行為について」と題する 1898 年のバングラデシュ刑法の第 377 節の中に、「自らの意志で自然の摂理に反し、男性、女性、または動物と性交を行う者は、終身刑、または最長 10 年の懲役刑、ならびに罰金刑に処す」という規定があることを指摘している。この報告書では、第 377 節の規定がバングラデシュで適用された事例をヒューマン・ライツ・ウォッチが記録したことはないと記されているが、以下のように述べられている。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチに伝えられたほとんどの逮捕の事例において、［刑事訴訟法 － 上記の第 14 節を参照］第 54 節が適用されている。しかし、この法律が施行されるか否かに関係なく、*コティ*と呼ばれる男性と性交を行う男性には刑事罰が科される可能性が十分にある。男性と性交を行う男性は本質的に犯罪者であるとの認識を警察や社会が持っていることで、法の下における彼らの尊厳に対する攻撃と彼らが持つ平等な権利を否定する意識が助長される。バングラデシュ法務省は『HIV/AIDS に関するマッピング調査の実践 － 法律、民族、および人権』と題する報告書の中で、調査の対象になった男娼または*ヒジュラー*は、この節は『警察が金銭を搾取したり脅迫する目的で公然と逮捕したゲイや両性愛の男性を不当に罰するために利用されているだけである』と異議を唱えている。この報告書は、『刑法第 377 節が、生存権と個人の自由（第 32 条）を拡大定義することで憲法により保護されたプライバシーの権利を蹂躙している』と結論付けている。第 377 節は性的指向に基づき差別的な規定を定めているため、この条項は国際人権法に違反している。」**[10g] (p43)**

23.04 第 377 節に関して、USSD の 2008 年の報告書は「同性愛は違法であるが…この法律が実際に適用されることは稀である」と伝えている。**[2b]（第 5 節）**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

23.05 憲法第 28 条は、宗教、人種、身分、性別、または出生地を理由とした国家による差別から国民を保護しているが、性的指向を理由とした差別については規定が存在していない。しかし憲法第 31 条には、法律による保護は奪うことのできないすべての国民が持つ権利であると記されている。**[4]** 参照した情報源には、性的指向に基づく差別に対する民法または刑法による救済手段についての情報を見つけることはできなかった。

23.06 バングラデシュには徴兵制度は存在しない。COI サービスは、LGBT の人々が一般的に軍隊や治安維持部隊に志願または就職することが禁止されているのかについて情報を得ていない。第 11 節：兵役義務を参照すること。

23.07 バングラデシュの人口の 80%以上がイスラム教徒であり、イスラム法であるシャリアが同性間の性的接触を禁じている事実を忘れてはならない。**[36d] (p29)**

社会的な扱いと態度

23.08 2005 年 6 月 21 日付の BBC News の報告の中でローランド・ビューク（Roland Buerk）は、「比較的に寛容なイスラム教国であるが、性に関する問題については保守的なバングラデシュにおいては、伝統に根ざしていないあらゆる種類の性的傾向が厳しい非難の対象となっている…。ゲイであることが判明すると社会から厳しい糾弾を受けるため、そうした傾向の者は自分がそうであると決して口外しない」と書いている。**[20q]** 2004 年に Himal Magazine に掲載された記事の中で、アフサン・チャウドリー（Afsan Chowdhury）は、家族の誰かが自分がゲイの指向があることを打ち明けた場合、すなわち「カミングアウト」した場合、家族は大いに動揺し、「一家の恥」であると感じる傾向があると書いている。この記事には、さらに以下のように記述されている。

「…バングラデシュ人は、世界のゲイ人たちの中では積極的であることで知られる。しかし、自分の指向を未だに公言していない者は、心の中で揺れ動き、罪の意識や恐れに苛まれている…。バングラデシュにおいては、社会においても家庭においても性的傾向について異なった反応が示されるため、ゲイとして暮らすことは容易ではない…。ゲイの問題に取り組む人々は、全人口の 5%から 10%は同性愛者であると語っている。つまり、少なくとも 600 万人から 1,200 万人のバングラデシュ人が同性愛者であることになる。これは多くの国の総人口を超える数である。この推定値が過大評価によるもので、その半分であると見積もってみても大きな数値であるといえる。しかし、HIV/AIDS の脅威がバングラデシュで高まり、ゲイの人たちは最もその影響を受けやすい人々であるにもかかわらず、このことについて議論の余地はほとんどない…。バングラデシュの社会では、同性愛者によるデモ行動が行われるのは極めて一般的である。こうした行動をしていても社会から追放されることはなく、笑いものにされる程度である。他の社会のように、寄宿舎、兵舎、労働者の宿舎、およびホステルでは男性同士の性行為が盛んに行われている。しかし、パートナーがゲイであることが判明したことで離婚に至るケースは見られない。」**[12a]**

23.09 *Himal Magazine* の 2008 年 3 月号の中で、タンヴェール・レザ・ロウフ（*Himal Magazine*）は、2002 年に BOB（Boys Only Bangladesh）という

Yahoo グループがインターネット上に作られ、現在では「バングラデシュのゲイの最大の社交場」に成長していると指摘している。このウェブサイトはメンバーに娯楽や友達を見つけるための機会を提供しているが、ゲイの権利や政治的な問題に関しての情報はほとんど掲載されていない。BOB のモデレーターからの手紙が *Daily Star* に掲載され、ダッカのゲイ・コミュニティが初めて政治的な意味で自己主張を唱えたのが 2005 年 5 月のことである。その手紙の抜粋を以下に示す。

「［世界保健機構（WHO）は］精神疾患の一覧から同性愛を削除した。バングラデシュは国際社会の一員であるにもかかわらず、そのことについて全く知らないようだ。こうした無知が原因で、私のようなゲイの人々が不当な差別を受けている。こうした差別を受けることで、精神的にも身体的にも深刻な痛手を被ることになるのだ。私は自分の家族や友達にこのことを打ち明けられず、状況は悪くなる一方である。バングラデシュの同性愛者たちは、このことを隠し、自分を偽り、自分が同性愛者であることに苦しみながら生きてゆかなければならないのだ。」**[12b]**

BOB の多くのメンバーは、この手紙の内容について理解を示したものの、*Daily Star* に宛てて送るとするこのウェブサイトの決断に反対した。それ以来、バングラデシュのメディアではゲイに関する問題について議論はほとんど交わされていない。一般的に、インターネットにアクセスできるのは、収入が高い人たちと都市部に住んでいる人たちのみである。バングラデシュ国内のゲイの多くは、ネットワークにアクセスするための手段を持っていない。ロウフはこの記事の中で、2007 年 1 月に非常事態宣言が発令されて以降、ゲイのコミュニティは「さらに縮小している」と指摘している。2006 年はショーが予定通りに開かれ、非公式な集会が行われたが、2007 年に入るとそうした催しはほとんど行われなくなった。ロウフは、このようになった理由として、ゲイの団体による催しのためにホテルが部屋を貸すことを拒み、劇場が閉鎖され、また警察による取り締りが一斉に行われるとの噂（結果的にこの噂には根拠がなかった）があったことを挙げている。**[12b]** USSD による 2007 年の報告書には、バングラデシュには同性愛の男性を支援する非公式なネットワークがいくつか存在するが、レズビアンのためのそうした組織はほとんど存在していないと指摘されている。**[2a]（第 5 節）**

23.10 ヒューマン・ライツ・ウォッチが発行した 2003 年 8 月の報告書には、ゲイの男性が職場において差別に遭っていると主張するケースが紹介された。この報告書のインタビューに応じた複数の男性は、学校で同級生による嫌がらせを受けていると語った。**[10g] (p42-43)**

23.11 ジャーナリストであるリチャード・エイモン（Richard Ammon）はレズビアンの人々を取り巻く環境について、「この国では実質的にすべてのイスラムの女性は、結婚して母親になることを運命付けられている。女性の自立を唱え、さらには自分がレズビアンであることを公言し、そうした枠組みから外れれば、結婚できない女性として社会から追放され、物笑いの種になる」と語っている。（GlobalGayz.com）**[44a]** 2004 年、Himal Magazine のアフサン・チャウドリー（Afsan Chowdhury）は、「レズビアンであることが判明すると結婚できなくなるため、口外されることはない。結婚とは女性にとっての最終的な目標なのである…。社会は独身の女性を受け入れず、誰と結婚

するかに関係なく、女性が結婚することに対する社会の圧力は強い。自分の性的指向に関係なく、多くの者はその圧力に屈し、窮屈な生き方を強いられる…。ベンガル人の社会では、レズビアンに対する寛容度はとても低い」と語っている。**[12a]**

23.12 インド亜大陸の文化では、*ヒジュラー*は「第三の性」として見なされ、多くの*ヒジュラー*は自分たちのことを「男性でもなく女性でもない」と考えている。彼らの存在を、西洋で使われる「eunuchs（去勢された男子）」、「hermaphrodites（雌雄同体）」、あるいは「transsexual women（性転換した女性）」といった言葉で正確に表現することはできない。多くの*ヒジュラー*は男性または「半陰陽」（男性とも女性とも判断できない生殖器を持つ）として生まれている。多くの者は、睾丸の切除を含む去勢の儀式を受けている。その一方で、女性として生まれ*ヒジュラー*になる者もいる。多くの*ヒジュラー*は女性の服装を身にまとい、女性的な仕草を使うが、自身を女性として認知してもらおうとしないのが通常である。*ヒジュラー*になるには、グルと呼ばれる「教師」のもと、ヒジュラーの「ファミリー」または小さな団体に加入する。さらに詳しい背景的な情報については、情報源**[101a] [105a] [20b]**を参照すること。2000 年 11 月 30 日付の BBC News の記事で、ジョージ・アーネイ（George Arney）は、*ヒジュラー*が南アジアの歴史の中で、数千年にもわたり存在し続けてきたと書き綴っている。彼はさらに、「彼らは一般的に恐れや物笑いの対象にされてきたが、エンターテイナーとしてだけでなく、呪いや祈りの力を引き起こす者として社会の片隅で生き続けてきたのだ」と語っている。**[20b]** 2005 年 9 月 26 日付の *Daily Star* の記事では、「ヒジュラーまたは雌雄同体の人々の共同体は［バングラデシュ］の社会の中で蔑まれ、無視された少数派として存在している。彼らは生涯を通じて差別を受け、権利を剥奪される。雌雄同体の者は学校から追放されてしまうため、基本的な教育を受けることできず、仕事を持つ機会を得ることもできない。選挙において彼らは投票することができず、パスポートを取得することもできず、銀行口座を開設することもできず、家を借りることもできない」と記されている。**[38cs]** 2007 年 6 月に開かれた HIV/AIDS と人権問題について話し合う会議で、雌雄同体の人々（すなわち*ヒジュラー*）は、社会で最も無視され、過小評価された共同体を形成していると説明された。また、彼らは「アイデンティティーが危機にさらされ（原文のまま）、社会的および法律的な保護が受けられない立場にあるため、精神的および性的な虐待を受けている最大の被害者である」とも表現された。会議に参加者たちは、社会において彼らが適切に認知されるように、*ヒジュラー*のための性別認識が個別に確立されることを求めた。（Daily Star、2007 年 6 月 11 日）**[38ct]** 2008 年、*ヒジュラー*が初めて投票人として選挙に参加することができるようになった。（ASK、2008 年度年次報告書）**[109a]（第 1 章）***Badhan Hijra Sangha* は、医療、人権意識、および職業訓練の分野を中心にバングラデシュのトランスジェンダーの人々に支援を提供する社会福祉を専門とする NGO 団体である。**[104]**

警察官と*マスタン*による虐待行為

23.13 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は「脆弱な者に対する攻撃」と題する 2003 年 8 月の報告書の中で、インタビューに応じてくれた*男性との性交を行う男性*（msm）の多くが、しばしば警察や*マスタン*（地元の警察機関との

関わりを持つ場合もある犯罪者集団）るレイプ、集団レイプ、および暴力の被害を受けていると話している。**[10g] (p39)** この報告書には、以下のように記述されている。

「娼婦の場合と同様に、男性と性交を行う男性が警察やマスタンにより誘拐され、レイプされ、身体的な暴力を受け、恐喝されるケースがある。男性と性交を行う男性は、容疑をかけられないまま逮捕され、虐待される場合ある。彼らは虐待を受けても、正式に苦情を申し立てる効果的な手段を持っていないのである。警察は、HIV/AIDS に関連した奉仕活動に従事する男性に嫌がらせを行い、暴行し、逮捕する場合もある。さらに、男性と性交を行う男性は社会のより広い範囲で差別を受け、職場を解雇され、学校では嫌がらせを受けている。植民地時代における『性交渉』に関する法律は、男性と性交を行う男性を刑事罰の対象にするものと解釈されている。これらの違法行為は、こうした人々が虐げられ、非人間的な立場に置かれることに起因し、またこうした立場に帰結してしまう。その一方で、蔓延し始めている AIDS と戦うためのバングラデシュの国力が弱められてしまうのである。」**[10g] (p37-38)**

HRW は、インタビューに応じてくれたゲイの人々が警察とマスタンにより日常的に恐喝を受けていると話したと報じている。男娼として働く者たちは、客も恐喝の対象になっていると語っているという。インタビューを受けた者のうち数名は、刑事訴訟法第 54 節に基づく逮捕されたと話している。この場合、犯罪の容疑がかけられることも起訴されることもなく、恐喝や暴力といった虐待を受けたという。彼らは警察やマスタンによる虐待行為について正式に届け出ても警察は動かないので、無駄であると思っている。**[10g] (p39-41)** ヒューマン・ライツ・ウォッチは、この報告書のために 17 人から詳しい話を聞いたという。回答者の身元は売春組織、ゲイの組織、注射針の交換プログラムの組織、および（または）薬物更生プログラムの組織を通して確認された。**[10g]（p10 「方法」）** インタビューに応じた者の多くは、自分たちのことをコティ（女性的な振る舞いし、女性として男性と性交渉を行う男性または少年）であると説明した。HRW の報告書は、数名の専門家の話として、コティの大多数の者が売春に従事していると指摘している。**[10g] (p10,37,38)**

23.14 2006 年の UNAIDS 報告書には、2002 年に実施された調査（「エイズと STD の管理プログラム：バングラデシュにおける HIV の第 2 世代サーベイランス」）の結果が記されている。それによると、男娼の 40.9%とヒジュラーの 50.01%が警察官やマスタンによる暴力行為やレイプの被害に遭っているという。**[36d] (p29)**

23.15 2003 年度のヒューマン・ライツ・ウォッチによる報告書**[10g] (p48)**の第 VIII 節において言及されるように、政府はこの報告と UNAIDS が引用した 2002 年度の報告書が発行されて以来、警察改革プログラムを実施している。（第 10 節：治安部隊を参照すること。）

医療・福祉サービスの利用

23.16 2008 年に UNAIDS は、バングラデシュにおける HIV の有病率は 0.2%未満であると見積っている。**[36c]** 2006 年 5 月に UNAIDS が発行した「世界に蔓延

する伝染病 AIDS に関する報告書」には、*ヒジュラー*と男娼における梅毒の有病率は比較的に高いものの、*ヒジュラー*における HIV の有病率は 0.8%と低く、男娼に至っては 0%であったと記されている。ゲイの人々全体における HIV の有病率は、国内の多くの地域で 1%未満であった。しかし、UNAIDS はバングラデシュにおける HIV に関する知識の低さと、高いリスクを伴う性行動に懸念を示している。**[36d] (p29)** 2008 年の USSD による報告書には、2008 年に HIV/AIDS の患者に対する暴力行為や差別といった問題は報告されていないと記されている。**[2b]（第 5 節）**

第 28 節：医療サービス（HIV/AIDS）を参照すること。

23.17 *バンフー社会福祉協会（Bandhu Social Welfare Society）*は、ゲイのコミュニティに性の健康に関するサービスを提供し、このコミュニティの開放性と正当性について組織的な運動を行うことを目的に外国から資金を得て 1997 年に設立された団体である。この協会は、国際的な規模を持つナズ財団（Naz Foundation）が作ったモデルに従い運営され、6 つの都市に 220 名以上のスタッフを配置している。フィールド・サービスとして、福祉プログラム、安全なセックスに関する教育、コンドームの配布、および性感染症の患者に対する医療機関への照会を行っている。この協会は、1998 年 4 月に診療所をダッカに開設している。2003 年 6 月までに、性感染症の治療、メンタル・サービス、あるいは一般的な医療サービスを目的に 21,593 人もの人々がこの診療所のサービスを利用している。**[36d] (p30-35)**

目次に戻る
出典一覧に進む

24. 障害を持つ人々

24.01 NGO 団体である *Ain o Salish Kendra*（ASK）は「2008 年度年次報告書」の中で以下のように伝えている。

「バングラデシュは、国連障害者権利条約（CRPD）を批准している。平等と差別の禁止に関する憲法上の保証に準じ、2001 年の障害者福祉法など、障害を持つ人々（PWD）の権利を守る目的で具体的な法律が成立している。さらに、1995 年の障害者に関する国の政策や 2006 年の障害者に対する国の行動計画も採択されている。しかし PWD は、不平等な扱いを受け、投票権を行使する際に差別を受け、教育、医療サービス、雇用の機会を自由に手にすることができないなど、依然として法律上および実際上の障壁に直面している。PWD の自由な移動は依然として制約を受けており、また多くの PWD が暴力や虐待行為の被害者となっていても救済手段が存在していない。」**[109a]（第 21 章）**

24.02 ASK の年次報告書には、以下のように指摘されている。

- 投票者、候補者、および選挙運動家としての PWD の政治参加は今でも限定的なものとなっている。ASK によれば、「投票資格があるにもかかわらず、障害を持つ人々は非識字率が高く、十分な情報に触れることができず、脆弱性が高く、貧しいため、投票者一覧に記載される人は限られている。投票者一覧に記載されないことで、彼らは公共サービス部門や地方自治体が提供するサービスを求めることも、受けることもできない」という。2007 年、選挙管理委員会は登録用紙に障害者であることを識別するための条項を追加した。2008 年、複数の主要な政党が選挙のためのマニフェストで障害者に関する問題について初めて触れた。
- 「報告によれば、障害を持つ子どものうち、何らかの形の教育を受けているのは 4%に過ぎないという。障害を持つ約 160 万人の学齢児童が、公式または非公式の教育を受けることができない状況にあるのだ。」
- 「郡立健康センターや県立総合病院など、公共の医療施設も PWD にとってはアクセスが難しく、早期発見、義肢、支援、および器具の装着、教育および治療サービス、または職業訓練といった障害者に関連するサービスを提供していない。限定的ではあるが、NGO 団体がサービスを提供している。」
- 「最近の研究によれば、障害者の平均雇用率は、健常者のそれの 4 分の 1 未満となっている。」
- 2008 年、移動のしやすさを高めるために公共の機関が複数の新しい構想を実践した。 **[109a]（第 21 章）**

24.03 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年の人権問題に関する報告書」では、以下のように指摘されている。

「法律は、障害を持つ人々に対して平等の処遇と差別からの保護を定めている。しかし実際には、彼らは社会的および経済的な差別を受けている。法律は、障害の予防、治療、教育、社会復帰と雇用、輸送機関の利用、およびアドボカシー（擁護）を主眼に規定を定めている。」

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「社会福祉省、社会奉仕局、および障害者の発展のための国家基金（National Foundation for the Development of the Disabled）は、障害を持つ人々の権利を守ることを使命とする政府機関である。」

「精神的な障害を持つ人々を治療するために政府により設立された機関は適切性を欠いている。医療的および職業的な更生、および障害者の雇用を促進するための民間の戦略が複数存在している。」**[2b]（第 5 節）**

24.03 国連による「2004 年の共通国別評価」には、以下のように記述されている。

「『障害者と一緒に働く団体の国民フォーラム（According to the National Forum of Organisations Working With the Disabled）［障害に関する様々な分野で作業する 80 を超える NGO 団体で構成される統括組織］』によると、国内の人口の約 14%が何らかの障害を持っているという。多くの家族では、経済状態により障害者のニーズに十分に対応できていないほか、障害を持つ人たちに対する迷信的な考えや恐れによって彼らが孤立してしまう場合がある。」**[8d] (p68-69)**

目次に戻る
出典一覧に進む

25. 女性を取り巻く環境

概要

25.01 1984 年 12 月 6 日、バングラデシュは「あらゆる形態の女性に対する差別の撤廃に関する条約」に加盟し、2000 年 12 月 22 日にこの条約に関する選択議定書を批准した。**[8a]**

2003 年 1 月 3 日に発行された国連の「女性に対するあらゆる形態の差別を撤廃する委員会（CEDAW）」への最近の締約国報告書には、「バングラデシュの社会では、女性に対して男性が優位に立ち、権力を持つという画一的な形態に基づく立場、地位、および役割の関係が男女間に築かれつつある」と記されている。**[47a] (p16)** この報告書はまた、「伝統的な社会文化的な価値観と実践が女性の地位向上に反した作用をもたらしている。女性は依然として教育、技術訓練と職業訓練、雇用、および活動のための機会を限定的にしか得ていない」と指摘している。**(p5-6)**「憲法の規定によれば、女性には教育、医療、政治プロセス、雇用、発展プロセス、および社会福祉の面で男性と同等の地位と権利が保障されている。しかし現実には、女性が男性と同程度の基本的な権利と自由を行使することはない。社会と公共の部門において女性が平等な地位を得ることができない主な原因は、家庭における地位が低いことによる。社会経済的な女性の地位、低い識字率、移動が自由にできないことなどが、彼女たちの基本的な権利を確立する上での実質的な障害になっている。」**(p10)** この報告書はまた、差別と性に基づく抑圧をなくすことを目的とした政府と NGO 団体による最近の戦略構想について詳細に説明している。**[47a] (p7,10-18)**

25.02 CEDAW は 2004 年 7 月 26 日付の「結びの意見」の中で、バングラデシュ政府に対し、女性の役割に対する画一的な価値観と基準を変えるため、包括的な意識向上プログラムを実施するように求めた。CEDAW はまた、バングラデシュ人女性の家庭における地位が不当に低いこと、および女性に対して差別的な宗教の教えから派生した個人的な法規が依然として国内に存在していることに憂慮の念を示している。**[47b] (p5)**

25.03 2007 年 9 月に発行された*「2007 年岐路にさしかかる国々：バングラデシュ編」*と題するフリーダム・ハウスの報告書には、以下のように指摘されている。

「憲法は、公共社会におけるあらゆる面で男性と女性が同等の権利を持つと定めているが、民法と刑法はしばしば女性に対して差別的な規定を定めている。しかし近年、NGO 団体によるプログラム、政府による戦略構想、およびより厳格な法律が女性の地位向上に貢献したことを示す証拠がある。国際労働機関（ILO）が発行した 2005 年の報告書によれば、バングラデシュの労働市場への女性の参加は最近の数十年間で増加を続け、現在では女性が様々な経済部門で主要な地位を占めるようになっているという。現在、女性は官公庁の職場にも進出し、民間部門の職業人として活躍し、女性を政治的な変革の第一線に立たせようとする社会的な動きを主導している。こうした動きは、345 の国会の議席のうち 45 の議席を女性のために確保することを定めた

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

14 回目の憲法の修正により推進された。しかし、女性は依然として差別を受け、男性の労働者よりも低い賃金を受け、公的な部門では重要なポストに就く機会が少ない。」

「これらの良好な変化が見られるものの、女性に対する暴力件数は減っていないようである。信頼性の高いデータが存在しないた、過去数年間で性別に起因する暴力の発生件数が増加したか、減少したか判断することは難しいが、最近の報道によればこうした暴力の発生は広がりを見せているという。アムネスティ・インターナショナルによれば、2005 年の第 1 四半期で『1,900 人を超える女性が暴力の被害に遭い、そのうち 200 人以上がレイプされた後に殺害され、また 300 人以上が夫が要求するダウリーに応じられなかったことを理由に虐待を受けたといい、さらに 100 人以上が人身売買の被害に遭ったという。』この報告書はまた、2005 年の最初の 9 ヶ月間で 138 人の女性が酸攻撃の被害に遭ったと報じている。特に農村部では、女性に対する犯罪の多くについて届出が行われることはない。こうした犯罪に遭うことが不名誉とされていることに加え、警察がこうした事件について無関心で、届出を歓迎しないため、女性の被害者は自分が被害に遭ったことを口外しないことを余儀なくされる。さらに、多くの被害者には法律的な手段に訴えるために必要な社会的および金銭的な支援が欠けている。」**[65c]（市民の自由）**

性別に基づく問題についても記述している第 26 節：子どもを取り巻く環境も参照すること。

法律上の権利

25.04 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年の人権問題に関する国別報告書」（USSD、2008 年の報告書）には、以下のように指摘されている。

「法律は女性に対する特定の形態の差別行為を禁止し、女性と子どもに対する暴力で起訴された人物に対して適用する特別な措置について規定し、より厳しい刑罰を求め、被害者に対して補償を提供し、義務を怠るか意図的に義務を遂行しない捜査官に対する法的措置を求めているが、こうした法律が厳格に適用されることはない。2003 年、ダウリーに関連する犯罪について規定を弱化させ、不名誉な行為の被害者となった女性の自殺という問題に対応するため、国会は現行法の修正条項を成立させた。」**[2b]（第 5 節）**

25.05 Dr. ヌスラト・アメーン（Nusrat Ameen）は 2005 年に出版した自身の著書*「バングラデシュで発生する妻に対する暴力（Wife Abuse in Bangladesh）」*の中で、社会では「法律の父権的な解釈」が一般的であると指摘している。「女性は国内および社会での生活におけるあらゆる面で男性と同等の権利を享受するものと憲法により規定されているが…ジャハンは法律体系の様々な面に社会に根付く父権的な価値観が反映されていると指摘している。」Dr. ヌスラト・アメーンは、実体法も手続法も性別に関して中立性を保っておらず、女性の私生活について規定する法律は差別的なものであると指摘している。例えば、離婚の手続きにおいて女性は差別的に取り扱われる。イスラム教、ヒンズー教、およびキリスト教の共同体にはそれぞれ異なる家族法が定められていいるため、宗教によって女性の差別のされ方は様々である。Dr. ヌスラト・アメーンは、女性が利用できる法的な解決方法も、女性の不利な経

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

済状況、警察に届け出ることで婚姻上の争いに巻き込まれることを避けたい気持ち、禁止命令を適用し、時にはこれを得ることの難しさ、法的支援者や法律の専門家による和解、仲裁、およびシャリシの勧め、および識字能力がないことと家族からの圧力などの実際的な要因により利用することができないことがしばしばあると指摘している。**[80] (p7-14)**

目次に戻る
出典一覧に進む

政治に関する権利

25.06 憲法には、政治と公共社会において女性も平等な機会を得るものと規定されている。**[4]** 首相も野党指導者も女性である。2008 年には、最高裁判所の 67 名の裁判官のうち 3 名が女性であった。（USSD、2008 年の報告書）**[2b]（第 3 節）**

25.07 国会の 345 議席のうち 300 議席は直接選挙により選ばれる。残りの 45 議席は、直接的に選出された 300 名から成るグループの比例代表名簿に基づき各政党が指名する女性のために確保されている。（USSD、2007 年の報告書）**[2a]（第 3 節）**この規定は、2004 年 5 月の憲法の修正条項により導入され、2014 年 5 月まで効力を持つ。**[20ae]** 地方自治体においては、4,479 の各村の評議会においては 3 議席ずつ、県議会においても 3 議席ずつ女性議員のために確保されている。（CEDAW、2003 年 1 月）**[47a] (pp5, 22, 23)** IRIN News は 2009 年 1 月 27 日付の記事の中で、2008 年 12 月に行われた選挙の後、「［2009 年］1 月 25 日に直接選挙で選ばれた 17 人の女性候補者が議席を獲得し、さらに 45 人の女性議員が誕生する予定である。これにより、一院制立法府の 345 議席のうち 62 議席が女性で占められることになる］と報じた。**[103d]**

社会的および経済的な権利

25.08 2008 年の USSD による報告書は、「主に衣料品の輸出が増加したことで、過去 10 年間で女性の雇用機会が男性の場合よりも著しく増えた。衣料品の製造工場の従業員のうち約 80%は女性により占められている。男性と女性が得る給与はほぼ同等である」と指摘している。**[2b]（第 5 節）**

25.09 USSD が発行した 2003 年の報告書には、以下のように記述されている。

「過去数年間で、女性の就学率は向上した。初等教育と中等教育の学生の約 50%は女性である。女性の非識字率が高く、教育の機会を平等に得ることができなかったため、彼女たちは自身の権利を認識していない場合が多い…。数多くの NGO 団体が女性の権利意識の向上と、権利行使の奨励と支援を目的としたプログラムを遂行した。政府も 12 学年までの女子の教育費を無料にし、6 学年から 12 学年（およそ 18 歳）までに奨学金制度を適用することで女性の就学を奨励することに取り組んできた。ちなみに、男子の場合は第 5 学年までの教育費が無料とされた。」**[2o]（第 5 節）**

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

Economist Intelligence Unit 誌の 2007 年度の国別プロフィールは、女子の場合、10 年間無料で教育を受けることができると指摘している。2003 年、初等教育は誰もが無料で受けることのできる義務教育となった。**[40j] (p17)**

第 2 節：経済 （マクロクレジットという融資制度）と第 35 節：雇用される者の権利も参照すること。

女性に対する暴力

第 10 節：治安部隊：苦情を申し立てる方法と第 9 節：犯罪、子ども、子どもに対する暴力と人身売買も参照すること。

25.10 人権問題について取り組む NGO 団体である「Odhikar」が 2009 年 1 月 15 日に発行した報告書には、以下のように記述されている。

「女性に対する暴力はバングラデシュ国内で広く発生しているが、多くの場合、被害者は社会的に恵まれない貧しい女性である。『女性と子どもに対する暴力を禁止する法律』、『ダウリー禁止法』、『子どもの婚姻を規制する法律』、『酸を使用した犯罪を規制する法律』など、女性を保護するための刑法が具体的に定められているが、ダウリー、家庭内暴力、およびレイプをはじめとする女性に対する暴力事件は減少していない。女性が法律的な手段に訴えられない理由として、司法制度の利用を難しくさせる障壁が存在し、警察の汚職が横行し、決定的な証拠が適切に管理されず、女性が法律に関する知識を持っておらず、適切な診断書が発行されないという現実を挙げることができる。しかし、社会的な『価値観』と不名誉により、多くの女性は暴力を受けても公表することはない。レイプ、ダウリーに関連した暴力、身体的な暴力、拷問、および殺人を含む暴力行為の被害に遭った女性の数は、社会の貧困層で多く、特にバングラデシュの農村部に住む女性たちが家庭内や家庭外でこうした被害に遭っている。」**[46r] (p32)**

家庭内暴力

25.11 USSD が発行した 2008 年の報告書には、バングラデシュでは家庭内暴力が広く起きているが、発生数を正確に把握することは難しいと指摘されている。報告されている女性に対する暴力行為のいくつかは、依然としてダウリーに関するものである。法律は配偶者に対するレイプと身体的な虐待を禁じているが、配偶者に対するレイプを犯罪行為として定める具体的な規定は存在していない。**[2b]（第 5 節）**この報告書には、さらに以下のように記述されている。

「調査によれば、女性の約半数が生涯のうちに一度以上は家庭内暴力の被害に遭っているという。バングラデシュ国民女性弁護士協会（BNWLA）は、家庭内暴力が 622 件発生したと報告している。報告された女性に対する暴力のいくつかは、ダウリーをめぐるものであった。この年、ダウリーに関連した殺人事件の件数は増加した。Odhikar はダウリーをめぐる殺人事件が 188 件発生したと報告している［ダウリーに関連した拷問や自殺などの事件は 269 件発生した。（2008 年度人権報告書）**[46r] (p35)**］。その一方で、他の NGO 団体はこうした殺人事件の発生件数を 300 から 500 程度と高い数値を示している。家庭内暴力は刑事罰の対象とはならない。」**[2b]（第 5 節）**

2008 年 7 月 1 日、Odhikar は 2008 年の最初の半年間でダウリーに関連した暴力行為の被害に遭った女性が 140 人に達したと報告した。彼女たちのうち、96 人は殺害され、38 人は拷問を受け、6 人はダウリーの要求を受けてから自殺をしたという。**[46m]**

25.12 2005 年に BNWLA のために出版された*「バングラデシュで発生する妻に対する暴力（Wife Abuse in Bangladesh）」*と題する著作の中で、Dr. ヌスラト・アメーン（Nusrat Ameen）は、「妻に対する暴力は風土病のように蔓延し、公然と、あるいは秘密裏に容認された行為となっている**[80] (p20)**…。調査によれば、家庭内暴力は社会のあらゆる階層で起きているという**(p22)**…。しかし、妻に対する暴力は社会的な認識度が極めて低い行為の一つであり、これに対する抗議の声もほとんど上がっていないのが現状である**(p27)**」と記している。Dr. ヌスラト・アメーンは、特に農村部の社会と家庭に広がっている父権主義的な風土が、夫による身体的な懲罰という形で女性に対して加えられる暴力行為が容認される要因となっていると指摘している。宗教的な教えが誤って解釈されることで、こうした行為に対する社会の容認性が助長される結果となっている。**(p27-36)**女性たちはしばしば、夫だけでなく夫の血縁者からも家庭内暴力を受けている。**(p49)** ダウリー禁止法が 1980 年に施行されたが、ダウリーに関連した虐待行為も、結婚した若い女性に対する深刻な身体的暴力や殺人、あるいは彼女たちの自殺にまで帰結することが今でもある。**(p39-45)** 1997 年に発行された UNFPA の報告書には、NGO 団体 Ain-O-Shalish Kendra（ASK）が実施した調査の結果として、バングラデシュで発生する殺人事件の半数までが夫婦間の暴力によるものであることが明らかになったと記されている。そうした事件が起きても裁判に持ち込まれるケースはごくわずかで、犯人に有罪の判決が下されることはほとんどないことが明らかとなっている。**[80] (p49-51)**

25.13 Dr. ヌスラト・アメーンは、女性に対する暴力に関する特別な法律はいくつか存在しているものの、バングラデシュの法律には殺人、レイプ、人身売買など、女性が「他人から受ける」暴力についての規定が含まれるのみで、夫による妻に対する虐待行為に関する具体的な規定は含まれていないと指摘している。**[80] (pp7&62)** Dr. ヌスラト・アメーンの著作では、家庭内暴力の被害者が利用できる以下をはじめとする法的な救済措置に関する詳しい説明が記述されている。

- 刑法は罰則を規定している。あらゆる形態の身体的な暴力、いくつかの形態の精神的な暴力、および身体的な危害を加えるとの脅しは犯罪行為となる。しかし実際には、夫が妻に対してこうした行為を行っても、いくつかの条件下においては罰則の対象とはならない場合がある。**(p47-48)**
- 2003 年に修正された「女性と子どもに対する抑圧を禁止する法律（2000 年）」は、女性に対する暴力行為について厳しい罰則を規定している。またこの法律は、国内の各地に設置されている特別法廷で被告が迅速な裁判によって裁かれるものと規定している。この法律はダウリーに関連した犯罪の抑止を目的とした刑罰を定め、レイプ、人身売買、誘拐といった「他人により行われる」犯罪行為についても規定している。しかし、Dr. ヌスラト・アメーンは「ダウリーに関する違法行為以外で妻を虐待した夫に対する刑罰については規定されていない」と指摘している。**(p60-61)**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

- 1980 年に成立した「ダウリー禁止法」は、ダウリーを与えること、受け取ること、および要求することを刑罰の適用対象となる犯罪行為であると定めている。**(p58)**
- 夫から暴力を受けた妻が頼ることのできる民法上の具体的な救済措置は、離婚、あるいは寡婦産、慰謝料、および保護の要求以外存在していない。妻は、「民事訴訟法」、「具体的な救済措置に関する法律」、または「1985 年の家庭裁判所に関する法令」に基づき禁止命令を求めることができる。**[80] (p53-54)**

25.14 女性を虐待行為から守るため、数々の特別な法律が制定されたが、どの法律も本来の効果を発揮できていない。有罪率が低いため、これらの法律は十分な抑止力を発揮していないのである。**(p48 & 58)** Dr. ヌスラト・アメーンはさらに、「父権的な価値観が横行し、多くの場合、訴えの内容が警察によって適切に記録されず、証拠を得て示すことが困難であるため、犯人が罰せられる可能性が極めて低い。ダッカの家庭裁判所の調査によれば、夫が出廷することは稀であるため、一方の当事者しか出廷していないとの理由で訴えが却下され、結果的に妻に対して正当な裁判が行われない」と語っている。**[80] (p8)**

家庭内暴力の被害者に対する政府と NGO 団体からの支援

25.15 Dr. ヌスラト・アメーンは、虐待を受けている状況にある女性を支援するための活動を行っている機関が複数存在すると指摘している。通常、こうした機関は妻による書面による訴えを受け取った後、調停のために機関を訪れるように夫に対して通知を送る。夫が来なければ、機関は令状を発行し、警察に支援を要請する権利を持つ。調停で話がまとまらなければ、機関の顧問弁護士により事案が裁判所に持ち込まれる。通常、この弁護士は無料にて事案を扱う。**[80] (p83-84)** 調査結果によれば、虐待の被害者の多くは警察に直接届け出ることに積極的ではなく、たとえ警察に届け出ても適切な支援が提供されることはほとんどない。一般的に警察官は「家族の問題」に介入することは控える傾向があり、当事者間で事態を収拾してほしい考えている。**(p84 & 100)** また、被害者も自分が受けた傷について医師に相談することを控えることが多い。**(p84-85)** バングラデシュの多くの女性は、弁護士に直接相談しに行くことができない。さらに教育水準の高い女性を含む多くの女性は、法律のシステムについて知識がなく、家族、友達、また弁護士からも弁護士に相談をしに行くことを止められることが多い。**(p84)** 農村部に住む女性は、「地元の名士と言われる男性」が調停員を務めるシャリシ（地元の調停委員会）に調停を求めるのが一般的である。シャリシが下す決定に拘束力はない。**(p85-86)** しかし、虐待を受ける女性たちの間には、社会的な不名誉を被る可能性があり、経済的に不安定な状況に追い込まれる可能性があり、また報復を受ける恐れがあり、社会規範として暴力を容認する風潮が存在するため、多くの女性は虐待を受けても救済を求めないことが多いのである。**[80] (p86-88)**

25.16 USSD の 2006 年の報告書には、女性支援局が虐待を受けた女性や子どものために各管区にシェルターを 1 つずつ開設し、合計で 6 つのシェルターを運営していると記されている。**[2l]（第 5 節）**2008 年に発行された USSD の報告書にはさらに、「［バングラデシュ国民女性弁護士協会］BNWLA などの NGO 団体は貧しい状況にある人々と危険にさらされている女性と子どものために

シェルターを提供する目的で、複数の施設を運営している。［バングラデシュ国民女性弁護士協会］BSEHR によれば、保護されている者が刑務所に収監されることは今ではもうないという。裁判所はそうした人々の多くをシェルターに送っている。そうした人々が暫定的に短期間だけ刑務所に送られる場合も、わずかながらあるという」と記されている。**[2b]（第 5 節）**

目次に戻る
出典一覧に進む

レイプ

25.17 2009 年 1 月、NGO 団体である Odhikar は 2008 年の間にレイプの被害者となった 202 人の女性（16 歳以上）について把握したと報告した。彼女たちのうち 68 人は殺害され、5 人はレイプされた後、自殺している。これら 202 人の女性のうち、110 人は輪姦の被害に遭っているという。2008 年にはさらに 252 人の 16 歳未満の女性がレイプの被害を受けている。彼女たちのうち 30 人はレイプされた後に殺害されている。**[46r]** 2008 年の USSD による報告書には、「人権監視団体によれば、実際のレイプの発生件数は［Odhikar が報告している 454 件よりも］高い。なぜなら多くの被害者は社会的な不名誉を被るため事件を届け出ないからである。レイプを行った者も必ずしも起訴されるとは限らない。」と記述されている。**[2b]（第 5 節）**

25.18 国連子どもの権利条約の締約国による 2003 年 3 月 14 日付の報告書に記されているように、「2000 年の女性と子どもに対する暴力を禁止する法律」にはレイプの結果、被害者が死亡または負傷する場合、または被害者の死亡または負傷が意図される場合、実行犯に対して死刑または終身刑が適用されることが規定されている。レイプの未遂については、懲役 5 年から 10 年が適用される。**[52a] (p31)** 2005 年 1 月に BSEHR が主催したセミナーで、当時司法長官を務めていた A.F.ハッサン・アリフ（A.F. Hassan Ariff）氏は、「裁判官はレイプを窃盗、強盗、およびその他の犯罪と同じく深刻な犯罪であると考えている」と語った。（USSD、 2007 年の報告書）**[2a]（第 5 節）**

25.19 Dr.ヌスラト・アメーン（Dr Nusrat Ameen）は、「女性と子どもに対する抑圧を禁止する法律（2000 年）」が非公開による裁判の実施、被害者の身元の非公開、および被害者に対する金銭的な補償について定めていると指摘している。**[80] (p60-61)** 2004 年 1 月 26 日付の United News of Bangladesh の記事では、女性と子どもに対する抑圧を禁止する法廷では 2,200 もの事案が係争中であることを明かした。**[39h]**

25.20 USSD による 2008 年の報告書によれば、2008 年の間に法律の執行官が報告したレイプ、または性的虐待の事件の数は 5 件以上であったという。**[2b]（第 1 節 c）**

酸を使用した攻撃

25.21 USSD が発行した 2005 年の報告書には、「女性に求婚したが受け入れてもらえなかった者、怒り狂った夫、あるいは復讐を企てる者が女性の顔［または身体］に酸をかける場合がある」と記述されている。**[2f]（第 1 節 c）** USSD が発行した 2008 年の報告書には、「酸を使用した攻撃は深刻な問題となっている。女性の顔、時には男性の顔に酸が投げつけられる。その結果、被害者の

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

顔は傷付けられ、時には失明することもある」と記述されている。**[2b]（第 5 節）**

25.22 「あらゆる形態の女性差別の撤廃に関する条約（CEDAW）」の締約国による 2003 年 1 月 3 日付の報告書には、一般市場での酸の輸入と販売を規制し、酸を使用した攻撃に関する事案を特別法廷で裁くことを可能にし（上位の裁判所への上訴を可能とする）、酸を使用した攻撃に対する最高刑を死刑とし、被害者の治療と社会復帰のための手段を提供する目的で 2002 年に「2002 年の酸を使用した犯罪を禁止する法律」と「2002 年の酸管理法」という 2 つの法律が導入されたと記されている。**[47a] (p20)**

25.23 酸被害者基金（ASF）がウェブサイトに掲載した統計データに 2009 年 6 月 15 日にアクセスしたところ**[64a]**、この行為の発生件数は 2002 年にピークを迎え、それ以降は減少していることが判明した。

年度	発生件数	被害者の総数
2000	172	232
2001	250	347
2002	366	489
2003	335	411
2004	266	325
2005	214	270
2006	180	221
2007	155	192
2008	137	179

25.24 2008 年に記録された 179 名の被害者の内訳は、女性が 94 名、男性が 55 名、18 歳未満の子どもが 30 名であった。子どもの被害者の大半は少女である。被害者に男性が占める割合は 2007 年よりも高くなっている。（ASF、2009 年 6 月 15 日にアクセス）**[64a]（統計情報）**「2008 年度人権報告書」の中で、Odhikar は酸を使用した攻撃による被害者は 133 名であると記している。内訳は、女性が 73 名、男性が 34 名、少女が 15 名、少年が 11 名である。**[46r] (p34)**

2009 年に発生した事件に関する情報を含む統計データは、ASF のウェブサイトに掲載されている。

25.25 2003 年、バングラデシュ国民女性弁護士協会とバングラデシュ酸被害者基金は、行為者のうち有罪が確定するのは 10%に過ぎないと試算した。また、女性が酸を使用した攻撃を受けても、被害者は報復を恐れて届け出ないことが多いため、書類として残すことが困難であると指摘している。（国連経済社会委員会へのアジア・リーガル・リソース・センター（Asian Legal Resource Centre）の声明、2003 年 3 月 10 日）**[8c]** 有罪となる率が低い要因として、（a）十分な証拠が存在しないこと、（b）被害者または目撃者に対する脅迫、（c）示談による「和解」などを挙げることができる。**[64c]** 2007 年 11 月 30 日にバングラデシュ酸被害者基金が開いたセミナーで、酸による攻撃が最も多く起きているとされる国内の 18 の県で、622 の事案（2000 年以降の記録）のうち犯人の有罪に結び付いたのは 42 件に過ぎず、被告人のうち 195 名は釈放され、177 の事案は適切な証拠が存在しないとの理由で棄却され、208 の事案は未解決の状態であると伝えられた。（ASF の *Voice* ニュ

ースレター、第 12 号と第 13 号）**[64d]** 2008 年の USSD の報告書には、以下のように指摘されている。

「法律は、酸を使用した攻撃に関する事案を特別法廷でより迅速に裁くことを可能にし、一般的に保釈を認めていない。『女性と子どもに対する抑圧を禁止する法律（2000 年）』も、酸の利用を規制し、女性に対する酸を使用した暴力行為の発生を抑えることを目指している。しかし、法律に対する正しい認識が欠如し、法律が効果的に適用されないため、効果は限定的なものになっている。特別法廷は常に効果を発揮するとは限らないが、酸被害者基金の報告によれば、2002 年以降、特別法廷が 444 名に対して有罪の判決を下しているという。この中には、［2002］年度中に判決を言い渡された 216 名が含まれている。」**[2b]（第 5 節）**

25.26 酸を使用した攻撃は、必ずしも性別による動機に直接起因するわけではない。例えば ASF によると、2008 年に報告された酸を使用した攻撃の 49%は土地、財産、金銭に関係する争いに関連し、20%は夫婦、家族、ダウリーに関係する争いに関連し、12%は「愛情、結婚、セックスの拒否および拒絶」に起因しているという。**[64a]** しかし、土地、財産、金銭に関係する争いに関連した事件においても、被害者の大半は女性である。ASF の理事長は、男性に対して報復をする目的で、その男性の妻や娘を標的に酸が投げつけられる場合もあると説明している。（ASF）**[64c]**

25.27 2008 年 2 月に発行された報告書の中で、NGO 団体である Odhikar は報告されるレイプと酸を使用した攻撃の事件の件数が高い一方で、有罪となる率が余りにも低い理由として以下の理由を挙げている。

- 被害者は、司法のシステムを利用する術を熟知していない貧困に苦しみ、社会的に恵まれない環境に暮らす人々が大半である。
- 警察機関にはそうした行為を専門的に捜査する近代化された部門が存在していない。
- 警察は過剰な業務を抱えており、捜査を適切に行える状況にない。
- 企業が酸の販売と取引を行うためのライセンスを取得しているか否か確認されることはほとんどない。
- 多くの医師は裁判所に出廷して証拠を提供することに積極的ではない。**[46p]**

25.28 バングラデシュの酸被害者基金はベッド数 40 の病院を運営しており、2006 年にはこの施設で合計 416 人の人々が治療を受けた。さらに、ASF は専門家による心理療法と被害者のためのカウンセリング、および法律サービスと本格的な社会復帰プログラムを提供している。（ASF、2007 年 6 月 14 日）**[64b]**

自警行為

25.29 USSD による 2008 年の報告書は、「女性に対する自警行為が発生した。こうした事件は、ファトワーを通して宗教的な指導者が主導することで行われることもあった。ASK［NGO 団体 *Ain-o-Salish Kendra*］によれば、［2008］年度内に下された女性に対する自警的な裁きは 20 件に上ったという。懲罰として鞭打ち…、共同体からの追放、およびその他の形態による身体的および

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

精神的な抑圧などが行われた」と伝えている。**[2b]（第 5 節）**第 21 節にて詳しく説明されているように、そうしたファトワーと懲罰はすべて違法である。2009 年 3 月 20 日付の記事の中で、バリスターM.A.ムイド・カーン（Barrister M.A. Muid Khan）は以下のように述べている。

「私の見解では、バングラデシュのイスラム社会の女性は教育を受けているか否かに関係なく、自分自身が持つ基本的な法律上の権利について認識していないため、農村部の無教養な、あるいは中途半端な教養を持つ宗教的な指導者に女性を抑圧することを目的としたファトワーを下すことを許してしまっている。過去 2 年間において、［これらの］宗教的な指導者は違法な超法規的な手続き（いわゆるファトワー）を通して、『主張される不法行為』を理由に女性を拷問にかけているのである。」（UNB）**[39bi]**

第 21 節：ファトワーを参照すること。

家庭内労働者

25.30 アムネスティ・インターナショナルによる「2007 年年次報告書」はバングラデシュ労働問題調査機関（Bangladesh Institute of Labour Studies）の報告として、ダッカでは 2000 年から 2005 年までの間に女性の家庭内労働者が少なくとも 169 人殺害されたと伝えている。さらに 122 人が重傷を負い、52 人がレイプの被害に遭っている。被害者における子どもの割合がとても大きい。**[7r]** USSD による 2007 年の報告書には、「家庭内労働者への暴力行為に関する報告は後を絶たない。政府は、家庭内労働者を虐待した雇用者に対し、刑事責任を追求し続けている。多くの貧しい家族は、金銭的な補償による示談を選択している」と記されている。**[2a]（第 6 節 c）**

第 26 節：子どもを取り巻く環境（児童就労）も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

健康に関する問題

25.31 ミレニアム開発目標の達成に向けたバングラデシュの進捗状況に関する 2005 年 2 月の国連／バングラデシュ政府による報告書（2005 年の MDG 進捗報告書）には、以下のように記述されている。

「健康に関して言えば、女性の健康状態は男性のそれと比較して好ましい状況にはない。男性と女性の平均寿命の差は過去 10 年間で縮んだが、バングラデシュは依然として女性の平均寿命が男性のそれよりも短い数少ない国々の中の一つとなっている。1990 年、出生時平均余命は男性が 56.4 歳で、女性が 55.4 歳となっている。2001 年における産婦死亡率は、10 万の生児出生につき 320 から 400 であると見積られた。これはアジアの中で最も高い数値の一つである。早期の認識や度重なる妊娠を含む妊娠に関連した諸問題は、こうした現象を引き起こす大きな要因となっている。」**[8f] (p21)**

25.32 UNICEF が提供したデータによると、農村部の大多数の女性は医療的な支援を受けることなく自宅で出産するという。**[58a]** 2000 年から 2007 年までの間に、妊娠期間中に出産前の診療を受けに専門の施設を一度以上訪問した女性

は 51%であった。医師、看護師、または助産師の立会いのもと出産が行われるケースは全体の 18%で、病院や地元の診療所で出産が行われるケースは全体の 15%であった。この期間における産婦死亡率（すなわち、出産に関連した原因で死亡し、報告された女性の年間の人数）は 10 万の生児出生につき 320 であった。2000 年から 2006 年までの間に、避妊法を使用していた 15 歳から 49 歳までの女性は全体の約 56%であった。**[58c]**

25.33 国連経済社会局の指摘によれば（ウェブサイトにアクセスした日：2008 年 8 月）、バングラデシュにおける堕胎に関する法律は 1860 年の刑法に基づいているという。この法律は、女性の生命を救う目的でのみ堕胎を行うことを認めている。しかし、政府の家族計画プログラムでは、「月経調節法」というサービスを利用することができる。月経調節法は、最終月経期から 8 週間以内であれば希望により利用することが可能である。**[8g]**

25.34 2005 年の「MDG 進捗報告書」には、以下のように記述されている。

「国内における HIV の有病率は 1%未満であると考えられている一方、パートナーの性行動により女性が HIV/AIDS に感染する危険性が高まることになる。バングラデシュの売春宿で働く者は週に平均 19 人の客を相手にするという。これは、アジアにおいてはほぼ最も高い値に相当する。ホテルを拠点としてセックスを商売としている者たちについては、この値はさらに高くなる（週に平均 44 人の客を相手にするという）。客がコンドームを使用する率はとても低く、娼婦がコンドームを使用する率もアジアの中では最も低いという（わずか 2～4%）。売春宿に通う、あるいは街娼を買う既婚男性の大半は無防備なセックスを行い、その一方で自分たちの妻とも性生活を営んでいるのである。」**[8f] (p21)**

第 28 節：医療問題も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

26. 子どもを取り巻く環境

概要

本節は、子どもに影響を与える問題についてさらに詳しく説明している第 25 節：女性を取り巻く環境と併せて読まれるべきである。

26.01 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年の人権問題に関する国別報告書」（USSD、2008 年の報告書）には、以下のように記述されている。

「政府は地元と外国の NGO 団体の協力を得ることで、子どもの健康、栄養状態、および教育を大きく改善させることを目的に、子どもの権利と福祉を充実させることに努力を傾注した。進展は見られたものの、UNICEF によればすべての子どもの半数弱が慢性的な栄養失調であるという…。内務省に監視機関を設置するなど、改善が図られているが、子どもの人身売買が依然として大きな問題になっている。いくつかの産業では児童就労が依然として問題になっている。こうした行為はしばしば、家庭内労働における雇用主による虐待、強制労働、外国で性産業に従事させるための人身売買へとつながる。2006 年にバングラデシュ労働調査機関が実施した調査によれば、この都市において家庭内労働者に関して報告された死亡事件、傷害、性的暴行の半数以上で子どもが標的になっているという。」**[2b]（第 5 節）**

26.02 2009 年 6 月 15 日、UNICEF がウェブサイトに掲載しているバングラデシュのプロフィールにアクセスしたところ、バングラデシュの子どもたちが直面している問題として以下の事項が挙げられていた。

- 産婦の死亡率が高い。農村部の多くの女性は医療的な支援を受けることなく家庭で出産を行っている。
- 数百万人の子どもたちが栄養失調の状態にある。5 歳未満のすべての子どもの約半数が低体重である（以下の「健康と福祉」の項を参照すること）。
- 初等教育の学校への入学率は比較的に高い。しかし、都市部のスラム街に住む子どもをはじめとする多くの子どもたちは、基本的な教育を受ける権利を得ていない（以下の「教育」の項を参照すること）。
- バングラデシュの 14 歳未満の子どもの 7%が就労している（以下の「児童就労」の項を参照すること）。
- 出生届が行われるケースが低いため、子どもを守るための方策が適切に適用できない（以下の「書類」に関する項を参照すること）。
- 地球温暖化により海の水位が上昇すると予想されているため、数百万人が住む場所を失う可能性がある。**[58a]（背景）**

26.03 バングラデシュでは、毎年約 400 万人の子どもが出生している。乳児（1 歳未満）の死亡率は 1990 年に 1,000 人中 105 人と記録されたが、2007 年には 1,000 人中 47 人と記録され減少傾向にある。5 歳未満の死亡率は 1990 年には 1,000 人中 151 人であったが、2007 年には 1,000 人中 61 人にまで減少した。（UNICEF、2009 年 6 月 15 日にアクセス）**[58a]** UNICEF は 1 歳から 4 歳までの子どもの死亡原因として、下痢、急性の呼吸器感染症、怪我、および溺死を挙げている。**[58d]**

以下の「健康と福祉」の項を参照すること。

26.04 1990 年 8 月 3 日、バングラデシュは「国連子どもの権利条約（CRC）」を批准した（第 15 条第 1 段落については保留とした）。この条約は 1990 年 9 月 2 日に効力を発した。2000 年 9 月 6 日、バングラデシュは「武力紛争への子どもの関わりに関する CRC の選択議定書」、および「子どもの売買、児童買春、および児童ポルノに関する CRC の選択議定書」を批准し、これらの選択議定書は 2002 年に効力を発した。（Bayefsky.com、2009 年 5 月 14 日にアクセス）**[100]**

26.05 2005 年、女性子ども省は 2005 年から 2010 年までの予定で子どもの生活を向上させ、子どもの権利を確立し、男女同権を促進し、国連子どもの権利条約（CRC）の規定条項を遂行する目的で、「子どものための措置に関する第三次国家計画（NPA）」に着手した。**[52g]（第 34 段落）**「人身売買を含む性的な搾取と子どもの虐待に対する国家行動計画（NPA-SEACT）」も策定された。**[52e] (pp6, 7, 17, 19, 60)**

法律に関する基本的な情報

26.06 国連子どもの権利委員会に対する 2003 年 3 月 14 日の締約国の報告書には、「バングラデシュでは 1875 年の成年法に基づき成人年齢が 18 歳に定められている。ただし、この法律は婚姻、ダウリー、離婚、および養子縁組に関連した能力、または国民の宗教および宗教上の習慣に対して何ら効力を持たない」と指摘されている。**[52a]（第 45 段落）**2008 年 10 月付の国連 CRC 委員会に対する締約国の報告書には、さらに「バングラデシュには子どもに関する法律が数多く存在する。これらの法律は子どもについて一貫性のある定義をしていない。子どもについて一貫性のある定義を行うため、これらの法律を改定する必要がある。各法律は個別の具体的な目標を持っており、複数の法律間で年齢を一致させることは困難である。国内に存在する法律の内容を検証し、CRC の規定と一致させるため大きな権限を持つこの委員会が設置されたのである」と記述されている。**[52g]（第 73 段落）**

2003 年 3 月付および 2008 年 10 月付の締約国による報告書には、国内の様々な法律で定められている法定年齢の数々が示されている。

- 義務教育の修了年齢 － 10 歳
- 就労年齢 － 14 歳から 18 歳までの様々な年齢に定められている。
- 婚姻年齢 － 宗教が定める法律にはより若い年齢が設定されているが、1929 年に制定された未成年の婚姻の制限に関する法律に基づき女性は 18 歳、男性は 21 歳と定められている。
- 性交渉の同意ができる年齢 － 14 歳
- 刑事責任能力が生じる年齢 － 完全な刑事責任能力が生じる年齢を 12 歳とする。刑法に違反する能力の推定の反証が可能な場合は 9 歳から 11 歳までとする。
- 逮捕、拘留、および収監によるものを含む自由の剥奪：少年司法のケース － 刑事責任能力が生じる年齢に関連する（上記を参照）。保護観察のケース － 最低年齢は設定されていない。

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

- 極刑 － 17 歳。特定の例外的な状況における終身刑 － 能力の推定が反証されない場合 － 9 歳、その他の場合 － 12 歳とする。
- 法廷での証言 － 最低年齢は定められていないが、証人は質問の内容を理解し、理知的かつ合理的な答えを述べることができなければならない。

[52a]（第 47 段落）[52g]（第 71 段落）

26.07 18 歳以上の者は投票を行う権利を有する。（Europa World Online、2009 年 2 月 19 日にアクセス）**[1a]** バングラデシュには兵役義務は存在しない。陸軍および海軍に志願できる年齢は 17 歳であり、空軍に志願できる年齢は 16 歳である。新兵は基本的な訓練を一定期間受けるため、18 歳になる以前に実際の軍務または戦闘に徴用されることはない。（CRC に基づくバングラデシュ政府による第 3 期および第 4 期報告書：2007 年 8 月）**[52e] (p78)**

26.08 バングラデシュの国籍は出生、相続、移住、または帰化によって取得される。子どもの国籍は、子どもの父親の国籍に準じる。**[52e] (p23) [52g]（第 120 段落）**

目次に戻る
出典一覧に進む

法律上の権利

26.09 2005 年 3 月 8 日、フランス通信社は「2005 年のイスラム教徒の婚姻と離婚（登録）に関する（修正条項）法案」について大統領が同意したことを確認した。**[23n]** この法律は強制的に行われるすべての婚姻の登録について規定し、未成年者の婚姻についてより厳しい罰則を導入した。法律が定める女性の婚姻年齢は 18 歳で、男性の婚姻年齢は 21 歳である。（United News of Bangladesh：2005 年 2 月 16 日）**[39q]** 2006 年に UNICEF とバングラデシュ統計局が共同で行った MICS の調査によれば、15 歳未満の女性の回答者のうち約 33%、および 18 歳未満の女性の回答者のうち約 74%が既婚であった。18 歳未満の女性既婚率は、都市部よりも農村部において高かった。**[52e]（17 ページ）** USSD による 2008 年の報告書は、子どもの結婚を禁止するために、政府は自分の娘の結婚を 18 歳以上の年齢まで遅らせると約束した親に対し、女子高に通わせるための奨学金を提供していると指摘している。**[2b]（第 4 節）**

26.10 2006 年 7 月 9 日、高等裁判所はすべての子どもは少年裁判所で裁判を受けなければならないとの判断を下した。高等裁判所は、「被告人が 1974 年の少年法が定める未成年に該当する場合、被告人が犯した犯罪の内容に関係なく、少年裁判所で裁判を受けなければならず、その他の裁判所で裁判を受けてはならない」と判断したのである。（セーブ・ザ・チルドレン UK（Save the Children UK）－バングラデシュ支局、CRIN を経由）**[30b]**

子どもに対する暴力

26.11 USSD による 2008 年の報告書には、「バングラデシュ子ども権利フォーラム（Bangladesh Child Rights Forum）によれば、［2008 年には］47 人の子どもが誘拐され、154 人の子どもが殺害され、388 人の子どもが様々な形の暴力を受けて負傷し、115 人の子どもがレイプを受け、15 人の子どもが酸による攻撃の被害者となり、394 人の子どもが行方不明になっているという。人権監視機関によれば、育児放棄、子どもの誘拐、および子どもの人身売買が深刻な問題となっているという」と記述されている。**[2b]（第 5 節）** 2009 年 1

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

月付の Odhikar の報告書は、2008 年の間に 16 歳未満の少女 252 名がレイプの被害を受けたと伝えている。彼女たちのうち 30 人は、レイプされた後、殺害されている。272 人のうち 70 人は輪姦されている。同じ年、26 名の子どもたちが酸を使用した攻撃の対象となっている。**[46r]**［注意：これらのデータは報道機関の報道内容に基づいている。子どもを巻き込んだ重大な人権侵害に相当する事件の発生数は、これよりもはるかに大きい可能性がある。］

26.12 国連子ども権利委員会に対する 2008 年 10 月付の締約国による報告書は、政府は「2000 年の女性と子どもに対する暴力を禁止する法律」、「2002 年の酸管理法」、「2002 年の酸を使用した犯罪を予防する法律」など、子どもに対する暴力に対応するための法律を数多く制定していると指摘している。この報告書にはまた、「これまでにない多くの犯人が逮捕され、裁判にかけられている」と記述されているが、起訴された事案の件数は示されていない。**[46r]（第 360 段落）**2005 年 12 月 23 日付の締約国による報告書は、「2000 年の女性と子どもに対する暴力行為を禁止する法律」にはレイプ、性的嫌がらせ、誘拐、身代金を目的とした拘束など、（14 歳以下の）子どもに対する様々な種類の違法行為に対して厳しい刑罰（終身刑と死刑を含む）を定めていると指摘している。**[52c] (p14-15)**

26.13 2003 年にセーブ・ザ・チルドレンが発行した報告書には、子どもに対する性的虐待に関する適切なデータが存在していないことが指摘されていたが、存在している情報を見ただけでも、この問題の広まりが明らかであった。こうした事件が発生しても、多くの場合否定される。被害者はしばしば家庭内で虐待行為が起きた事実を認めることを拒絶し、自分の家族を守ろうとするのである。家庭内のことを口外せず、家族に対する忠義を果たすという伝統があり、性的虐待を受けたとして社会的な不名誉を被ることを恐れるため、多くの子どもたちは外に助けを求めようとしないのである。さらに、「小さな程度の」性的虐待について届け出ても、警察、裁判所、およびその他の機関は真剣に対処しようとしてくれないのである。少年に対する性的虐待は、少女に対するそれと比較すれば発生頻度はかなり低いと言われている。バングラデシュは南アジアの国としては初めて、「子どもの売買、子どもの売春、および児童ポルノに関する CRC の選択議定書」に署名した。「子どものための国による行動計画」には、子どもの売春、人身売買、買春ツアー、および児童ポルノといった問題に取り組むための対策に関する規定が定められている。バングラデシュ国民女性弁護士協会（BNWLA）、ブレイキング・ザ・サイレンス（Breaking the Silence（BTS））、ダッカ・シシュー病院（Dhaka Shishu Hospital）、バンドゥー社会福祉協会（Bandhu Social Welfare Society）、INCIDIN など、虐待行為の被害に遭った子どもたちに対するケア、カウンセリング、および（または）シェルターを提供する NGO 団体などの組織が複数存在している。**[102a] (pp19-32)**

26.14 福祉分野で活動を展開しているバングラデシュ農村部発展委員会（BRAC）という大きな NGO 団体は、2008 年度の年次報告書の中で、以下のように記述している。

「国内で発生した過激な形態による暴力行為に関する報告内容によれば、レイプまたはレイプ未遂の発生件数が最も高いという。2007 年から 2008 年にかけて発生したレイプおよびレイプ未遂のデータを年齢別に分けると、これ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

らの事件の被害者の多くが子どもであることがわかる。性的虐待を受けた子どもたちを保護するシステムも、これらの子どもたちに手当てを施し、社会復帰させるためのシステムも存在していないため、数多くの子どもたちが人知れず苦しむことになっている。社会的な不名誉、性的虐待の被害者に対して人々が持つ否定的な感情、精神面のケアを提供するサービスの欠如、子どものためを考えない法体系により、子どもたちは繰り返しこうした犯罪の被害者となってしまうのである。」**[28a]**

26.15 USSD による 2008 年の報告書は以下のように指摘している。

「一般的に、虚偽の年齢を報告することで 18 歳という合法的な女性の売春の最低年齢を潜り抜ける者がいても、当局はこれを無視している。売春を行う未成年者の斡旋人を政府が起訴することは稀で、数多くの未成年の女性が売春宿で働いている。地元の NGO 団体は、売春に従事している女性の数は 10 万人に上ると試算している。2004 年、国連児童基金（UNICEF）は国内で商売を目的とした性的搾取の対象になっている未成年の女性は 1 万人に上ると試算したが、他の機関はこの数を 2 万 9,000 人に上るとも試算している。国内および国外に向けて行われる女性の売買も依然として問題となっている。」**[2b]（第 5 節）**

第 25 節：女性に対する暴力、および第 27 節：人身売買を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

児童就労

26.16 USSD による 2008 年の報告書には、以下のように記述されている。

「BLA［2006 年のバングラデシュ労働法］は、労働の種類と子どもの年齢に応じて子どもの雇用を規制している。貧困が広がっているため、多くの子どもたちは幼くして働き始めることになる。2006 年、国際労働機関（ILO）は、『危険を伴う子どもの労働部門を判断するための 2005 年のベースライン調査』の結果を公表した。それによると、対象となる 45 の危険を伴う部門で働く 220 万人の労働者のうち、危険な業務を行う 5 歳から 17 歳までの子どもの数が 53 万 2,000 人に上ると試算された…。［2008］年度において、政府は ILO の協力を得て児童労働への介入を計画し、実行するための労働・雇用省に児童労働部門を設置した。子どもたちは日常的に家庭内労働に従事している。政府は家庭内で働く使用人を虐待した雇用主に対し、刑事責任を負わせることがある。法律の下、すべての子どもは 5 年生、すなわち 10 歳になるまで就学しなければならないが、この規定を適用するための法律上の効果的なメカニズムは存在していない。輸出用衣料の部門以外で子どもの就労に関する法律が適用された例はほとんどない。BLA は児童就労をさせた場合の刑罰として、5,000 タカ（80 ドル）未満の名目上の罰金を定めている。農業およびその他の非公式の部門での労働に従事している子どもたちについて、政府は目を配っていない。」**[2b]（第 6 節 d）**

26.17 国連子ども権利条約（CRC）の締約国による 2007 年 8 月付の報告書には、以下のように記載されている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「2002 年から 2003 年における第 2 回国内児童労働調査（NCLS）によれば、5 歳から 17 歳までの 4,230 万人の子どものうち、740 万人（17.5%）の子どもたちが何らかの形の経済活動に従事していると試算されている。ILO 条約で使用される定義に基づけば、320 万人（43%）の子どもたちが児童就労しているとみなすことができる。これは、子どもの全人口の 7.5%に相当する数である。児童就労している子どもたちの半分以上（53%）が農業分野で働き、それに次いで製造業（15%）、商取引／販売（14%）、および輸送（10%）で労働に従事している。子どもたちは、小規模な自給自足農業を営む家族と一緒に働いている場合が多い。子どもの労働力全体（320 万人）のうち、26%が就学と就労を両立させている。調査結果で明らかなように、児童就労を行う 130 万人の子どもたちのうち約 41%は危険な動労に従事している…。［家庭内労働に従事する］子どもの実際の数について公式な記録はない。なぜなら、これは『公にはできない』労働力だからである。ある調査（ILO–IPEC、2005 年と 2006 年）によれば、［家庭内労働に従事する］子どもの合計数は 40 万 5,508 人であると見積られる。彼らのうち 31%はダッカ都市部で労働に従事し、それ以外の子どもたちは国内の別の地域で労働に従事している。ダッカで家庭内労働に従事する子どもたちのうち、92%はフルタイムで［家庭内労働に従事し］、残りはパートタイムで労働に従事している…。公にされない労働形態であるため、規定を設けることは困難である。しかし、政府は家庭内の［使用人］を虐待する雇用主に対して刑事責任を追及するようになっている…。しかし、特に家庭内労働に従事する子どもを守る法律を適用するための効果的なメカニズムは存在していないのが現状である。**[52e] (p66-67**」

26.18 国連の CRC 委員会に対する 2008 年 10 月付の締約国による報告書によれば、2006 年のバングラデシュ労働法（BLA）という新しい法律が 2006 年 10 月に制定されたという。この法律は、18 歳未満の者を危険が伴う業務に就かせることを禁じている。政府は、危険であると見なされる業務の一覧を発行している。その他の経済活動（危険を伴わない業務）について、就労するための最低年齢を 14 歳と定めている。しかし、18 歳未満の子どもについては、登録された医師が適性と年齢を証明した場合にのみ就労できると定めている。また雇用主は、子どもが就学できるように労働時間を調整しなければならない。**[52g]（第 28 段落）**

26.19 米国労働省が 2008 年 8 月 27 日に発行した報告書には、親や保護者が金銭の支払いや利益の便宜との引き換えに子どもの労働力を差し出すことが法律によって禁じられていると指摘されている。**[88a]**

26.20 2008 年 10 月付の締約国による報告書には、以下のように記述されている。

「政府は児童就労について深く憂慮しており、NGO 団体と発展に取り組むパートナーと共同で子どもたちが教育を受けやすい環境を整えることで、児童就労を減らすこと目指す数々の貧困対策を実行している。児童労働を根絶するための総合的な期限付きプログラム（2004 年から 2015 年まで）が実践されている。危険な業務への子どもの従事、ストリート・チルドレンなどの諸問題に対処するためのプロジェクトは他にも複数存在している。」**[52g]（第 357 段落）**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

26.21 2009 年 6 月にアクセスした国際労働機関（ILO）のウェブサイトには、以下の記述があった。

「極端な貧困は重大な影響をもたらす。児童就労は、貧困が主要な原因として作用すると同時にさらに貧困をもたらす悪循環の一部を形成している。このことは、児童就労を個別の問題として対応することはできないことを示している。児童就労を引き起こす要因として、急速な人口増加、成人の失業、劣悪な労働環境、最低賃金が守られないこと、労働者の搾取、低い生活水準、低い教育の質、法律の規定と執行の欠如、公共機関の低い能力、性差別、子どもについての概念的思考などを挙げることができる。これらのいずれか、または複数の要因が、搾取的または危険な条件下で働く数多くの子どもたちに影響をもたらしている。」**[32a]**

26.22 2006 年に更新された ILO の「児童就労に関する国別データ（Child Labour Data Country Brief）」には、世帯収入と児童就労が行われる可能性との相関関係が示されている。最も貧しい五分位点では 5 歳から 14 歳までの子どもの 5.4%が就労と就学を両立させ、9.3%が就労のみに従事していた。その一方で、最も富んだ五分位点では 5.9%が就労と就学を両立させ、4.1%が就労のみに従事していた。**[32b]**

26.23 2008 年 8 月 27 日付の米国国務省の労働報告書には、「ほとんどが少女で占められる 42 万 1,000 人以上の子どもたちが一般の世帯で家庭内の使用人として働いており、中には搾取的な条件下で労働を強いられている。使用人として働くこれらの子どもたちは性的虐待を含む虐待行為を受けやすい状況にある。」**[88a]** 2006 年 3 月の報告書の要旨の中で、ナスリン・アクテル（Nasrin Akter）は家庭内労働に従事する子どもたちの数はより高く見積られていると言及している。

「いくつかの NGO 団体は、バングラデシュで家庭内労働に従事する子どもたちの数を約 200 万人と見積っている。家庭内労働に従事するバングラデシュの子どもたちは、公共的な監視の目が届かない場所で雇用主に監視されながら生活を送り、家庭の中で孤立している。これらの子どもたちの運命は、雇用主の慈悲によるところが大きいのである。子どもたちの親たちは、多くの場合、農村部に住んでいるため、定期的にダッカまでやってきて子どもたちの生活状況を目にすることはできない。このため、子どもたちは虐待や健康上の問題に直面しやすいのである。性的搾取や教育などの面で、家庭内で働く子どもたちは最近、研究者たちの注目を集めているが、私たちは家庭内で働くバングラデシュの子どもたちが直面している健康上の問題について十分に認識しているとは言えないのである。」**[107]**

26.24 2001 年、バングラデシュは「最悪の形態の児童労働の禁止とこれを根絶するための緊急的な措置に関する ILO 条約 182」を批准した。また政府は、2010 年までに児童労働を根絶することを目指す南アジア地域協力協会（SAARC）のラワルピンディ宣言の実行を誓った。**[52e]（Forward）**

子どものケアと保護

26.25 USSD による 2005 年の報告書は政府系通信社 Bangladesh Shongbad Shongsta の 2002 年のプレスリリースの内容を引用し、当時、国内には 40 万人に上るホームレスの児童がおり、そのうち 15 万人が自分の親が誰なのかも知らなかったと伝えている。**[2f]（第 5 節）**2007 年 6 月、NGO 団体「'Incidin Bangladesh」の本部長の言葉として、「正確な人数は把握できないが、約 200 万人の子どもたちが路上生活を強いられている」と伝えられた。彼は政府に対し、ストリート・チルドレンに対して夜間の安全を確保するシェルターを設置するための適切な予算を捻出するように強く求めた。（*Daily Star*、2007 年 6 月 10 日）**[38ak]**

26.26 国連子ども権利条約（CRC）の締約国による 2008 年 10 月付の報告書には、以下のように記述されている。

「孤児および児童擁護施設に関して、信頼性の高い統計データは存在しない。登録された児童擁護施設は、約 5 万人に上る孤児と捨て子にサービスを提供している。孤児の推定人数と比較すれば、5 万人という数は極めて小さい数である。親の保護と世話を受ける術がない孤児は、危険を伴う児童労働、HIV、人身売買、身体的および性的な搾取の被害者となりやすい。孤児となった少女は、低年齢での結婚、堕胎、性的な搾取、およびその他の形態による暴力行為の被害者となる危険性が高い。」**[52g]（第 189 段落）**

26.27 2007 年 8 月付の締約国による報告書には、社会福祉省が 85 の児童擁護施設（収容人数：1 万 300 人）、1 歳から 5 歳までの捨て子を収容するために各管区に配置された 6 つの「ベビー・ホームズ」（収容人数：550 人）、6 つの貧困者と路上生活者のための施設、400 人の子どもを収容できる 6 つのセーフ・ホームズ、および数多くの他の施設を運営していると指摘されている。**[52e](p33)** 2003 年 3 月 14 日付の締約国による報告書によれば、NGO 団体により運営される児童擁護施設がさらに 950 存在し、そのうちのいくつかは政府が供給する資金で運営されているという。これらの施設には、様々な宗教とのつながりがある施設が含まれている。イスラム系の 300 の児童擁護施設はマドラサ（イスラム神学校）に付属し、9 つ施設はヒンズー教系、5 つは仏教系、4 つはキリスト教系の児童擁護施設となっている。**[52a] (p29)**

26.28 CRC に関する国連委員会に対する 2005 年 12 月 23 日付の締約国による報告書には、子どもの親権や養育権、または子どもに対する責任を持つ者が子どもを攻撃し、虐待し、無視し、育児放棄すること、または子どもに不必要な苦しみや健康への悪影響を与える可能性のある方法で子どもを扱うことは児童法に基づく不法行為となると指摘されている。**[52c]（p14-15）**

26.29 障害を持つ子どもたちについて、2008 年 10 月付の締約国による報告書には以下のように指摘されている。

「バングラデシュでは現在までのところ、障害に関する包括的な調査は実施されていない。様々な部分的な調査の結果、または他の調査による補足的な情報によれば、バングラデシュにいる障害を抱える人々（PWD）の数は全人口の 10～18%を占めているという。障害を抱える子どもたちは、出生時から様々な差別的待遇を受けている。そうした子どもたちは社会的および経済的な負担になると見なされ、家族手当、教育を受ける機会、医療サービス、お

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

よび個人の能力を高めるための平等な機会という面で不利益な扱いを受けている。一般的に、中でも少女が受ける苦しみが最も大きい。政府は、NGO やCBO、ならびに発展に取り組むパートナーと適宜協力することで障害を持つ人々／子どもたちが抱える問題に対応するための方策を遂行している。」**[52g]（193-194 段落）**

26.30 4 歳や 5 歳といった幼い年齢のときに中東諸国でラクダの騎手になるために売り渡された経験を持つ少年が存在する。（セーブ・ザ・チルドレン、2003 年）**[102a] (p19)** 政府は UNICEF や様々な NGO 団体の支援を受けることで、アラブ首長国連邦（UAE）でラクダの騎手を務めていた数百名に及ぶ子どもたちを本国に帰還させたことがある。（CRC の締約国による報告書、2007 年）**[52e] (p31)** 2009 年 5 月、UAE の政府は同国でラクダの騎手として働き、本国に帰還している 879 人のバングラデシュの少年たちに補償金を支払うことに同意した。2005 年、UAE では怪我や障害だけでなく、死亡する危険性も伴うラクダの騎手としての仕事に子どもを就かせることを禁止した。（*The Telegraph*、2009 年 5 月 5 日）**[113a]**

目次に戻る
出典一覧に進む

教育

26.31 2003 年、初等教育は誰もが無料で受けることのできる義務教育となった。（EIU 国別プロフィール、2007 年）**[40j] (p17)** 政府が行った統計調査によれば、2005 年における国内の初等教育学校への就学率は 87%であった。男女別では、女子の就学率が 84%で男子の就学率が 84%であった。（CRC に関する締約国の報告書、2008 年）**[52g]（第 91 段落）**Economist Intelligence Unit（EIU）誌は 2007 年の国別プロフィールの中で、バングラデシュは 2015 年までに初等教育学校への就学率 100%とあらゆる水準の教育での男女同等の就学率を目指す「ミレニアム発展目標」を実現する途上にあると指摘している。**[40j] (p17)** 2009 年 6 月 15 日にアクセスした日付のない UNICEF の情報によれば、2007 年における成人の識字率（読み書きできる人々の割合）は 54%であった。**[58c]** 15 歳から 24 歳までの人々の場合、2007 年の識字率は男性が 71%、女性が 73%であった。**[58c]**

26.32 教育制度は、初等教育（第 1 学年から第 5 学年まで）、中等教育（第 6 学年から第 10 学年）、高中等教育（第 11 学年から第 12 学年）、および高等教育という 4 つのレベルに分けられる。公立学校で使用される言語はベンガル語である。私立の学校では英語を使用して授業を行い、「O」レベルと「A」レベルの課程を提供している学校が数多く存在している。また、バングラデシュには公立大学が 11 校、私立大学が 20 校存在する。専門教育を行う大学として、バングラデシュ工科大学（BUET）、バングラデシュ農業大学、Bangabandhu Shaikh Mujib 医科大学などがある。（「Bangla2000」のウェブサイト、2009 年 6 月にアクセス）**[26a]**

26.33 男子は 5 年間、女子は 10 年間、授業を無料で受けることができる。（EIU 国別プロフィール、2008 年）**[40n] (p13)** 政府は、女子について第 12 学年（約 18 歳）までの教育費を無料にして、第 6 学年から第 12 学年までの奨学金制度を利用可能にすることで就学を奨励した。（USSD による 2003 年の報告書）**[2o]（第 5 節）**2007 年 8 月の政府による報告書には、初等教育が誰でも無

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

料で受けることができる教育であると公に定められているが、家族は入学金、試験の費用、公共料金のほかに、交通費や服装の費用といった付随的な費用を直接的に負担しなければならないと指摘されている。しかし、収入が低い家族は、配給や奨学金、教科書の無料化など、子どもたちを就学させる経済的なインセンティブを受けている。**[52e] (p52-53)**

26.34 2008 年 7 月 18 日付の 2008 年の EIU 国別プロフィールには、初等教育学校への就学率は 1990 年代に実質的に増加したと指摘されている。初等教育学校に通う子どもたちの数は 1990 年の 1,200 万人から 2005 年の 1,620 万人にまで増加している。**[40n] (p13)** 数多くの生徒が初等教育を修了することができなかった。しかし、生徒が中退する率は 1991 年 59%から 2005 年に 33%に減少している。**[52f](p3)** 2005 年には、34 万 5,000 人の教師が 8 万 397 の初等教育学校に雇用され、教師と学生の比率は 1：47 になった。バングラデシュでは、1 クラスの生徒の人数が多い状態が慢性化していると言われる。（CRC に関する締約国による報告書、2007 年）**[52e](p52)** 2008 年、EIU は初等教育の総合的な質を「低い」と評価し、この原因を充実していない教師の養成制度と教師の不在、1 クラスに収容される生徒の人数の多さ、教科書の不足であるとした。**[40n] (p13)** 2009 年 2 月、IRIN は、初等教育局のために実施された調査の結果、5 年間の初等教育を修了した学生の 69%がベンガル語で書かれたニュースの見出しを読むことができず、87%が単純な数学の計算を行うことができなかったと報告した。第 5 学年の学生は、ベンガル語の授業の約 56%、数学の授業の約 46%、および英語の授業の 47%しか修了していない。奥地の農村部で提供される教育の質は、都市部で提供される教育と比較してはるかに低いものである。**[103b]** EIU は、初等教育は主として政府により提供されているが中等教育は私立の教育機関により提供されていると指摘している。2006 年の時点で、約 800 万人の学生が 19,766 の中等教育学校で教育を受けていた。これらの学生のうちの約半数は女子であった。**[40j] (p17)** 中等教育学校の 98%以上は私立の学校であったが、これらの学校で働く教師と職員の給与の 90%を政府が支払っていた。（CRC に関する締約国の報告書、2007 年）**[52e](p54)**

マドラサ（イスラム神学校）

26.35 イスラム教の宗教教育を主眼にしたマドラサという教育システムも存在する。アジア太平洋地域安全保障調査センター（APCSS）が 2004 年に発行した報告書には、2000 年と 2001 年の時点でバングラデシュに約 13,400 のマドラサが存在し、そのうち 6,900 校は国から資金を受けていると指摘されている。約 334 万人の学生がマドラサで学んでいる。**[27a]（p105 と p107）**2005 年 2 月 25 日付の BBC News の記事には、政府には約 8,000 校のマドラサが登録されているが、実際には「数万校」に及ぶマドラサが非公式に設立され、政府による監督を受けていないと指摘されている。**[20aw]** United News of Bangladesh は 2005 年 3 月 4 日の報告書には、「国内に存在する約 27,000 に及ぶ Ebtedayi、 Dakhil、Alim、および Kamil のマドラサで 2.5 ラック（25 万人）の教師が働き、40 ラック（400 万人）の学生が学んでいる」と記述されている。**[39z]** *「聖戦の攻撃にさらされる裁判官」*と題するアジア人権センター（ACHR）の 2005 年 11 月の報告書には以下のように記述されている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「現在、バングラデシュには約 64,000 校のマドラサが存在すると見積られる。［ACHR の報告書は、Muktadhara のウェブサイト：http://muktadhara.net に記されている 64,000 校という数値を引用している］世界における過激派の暗躍を助長していると考えられるマドラサに対する国の支援は、現在の BNP とジャマアテ・イスラミ（Jamaat-e-Islami）の政権下で急激に増強されている。サウジアラビアからの基金ばかりではない。バングラデシュ政府は国連機関、欧米諸国の資金提供機関、および国際的な金融機関から教育のための支援を受けてマドラサに資金を提供しているのである。Bangladesh Economic Review によれば、2001 年から 2005 年までの間に、一般の教育機関の数が 9.74%増えたのに対し、マドラサの数は 22.22%も増えたという。同じ時期に、一般の学校や大学で働く教師の数は 12.17%増えた一方で、マドラサで働く教師の数は 16.52%も増えたという。一般的な教育機関に就学する学生の数は 8.64%上昇したが、マドラサに就学する学生の数は 10.12%も増加した。これらのデータは、政府に登録されている 9,000 校のマドラサについてのものである。バングラデシュ・コウミ・マドラサ教育委員会（Bangladesh Qawmi Madrassa Education Board）の管理下にあるコウミ・マドラサは約 15,000 校存在する。これらの学校は完全に政府の管轄下にはなく、独自のカリキュラムを採用している…。いずれの機関にも登録されていないその他のマドラサも数千校存在する。」**[53c] (p8)**

健康と福祉

26.36 2009 年 4 月、IRIN は世界食糧計画、UNICEF、および政府の公共衛生栄養機関により実施された調査により、200 万人に及ぶ生後 6 ヶ月から 5 歳までのバングラデシュの幼児が急性栄養失調を患っていることが判明している。これらの幼児のうち、50 万人が重度の急性栄養失調を患っているという。この調査ではまた、4 世帯のうちの 1 世帯が国連食糧農業機関（FAO）により定義される食糧不足を経験していることが明らかとなっている。**[103c]** 政府は微量栄養素の供給、広範な塩ヨード化、母乳育児の促進、およびその他の方策を含む国民栄養計画（NNP）を 2003 年から 2010 年までの予定で実施している。**[52e] (p38)**

26.37 UNICEF は、現在ではワクチンの投与で防ぐことができる様々な疾患も、過去においては数万人に及ぶ 5 歳未満の幼児の死亡原因となっていたと指摘している。これらの疾患には、ジフテリア、百日咳、破傷風、結核、はしかなどが含まれる。**[58d]** 2006 年、1 歳児の 96%が結核の予防接種を受け、88%がポリオの予防接種を受け、81%がはしかの予防接種を受けた。子どもたちを破傷風から守るための手段も存在している。（UNICEF）**[58c]** 1,200 万人を超える子どもたちが駆虫の治療を受けている。（UNICEF）**[58a]** 2004 年には、人口の 74%が「良質になった飲料水」を飲むことができるようになったと推定されている。（UNICEF）**[58c]** 国内における下水道の普及率は 2003 年以降倍増し、2006 年末までに 81%に到達した。（UNICEF）**[58a]**

26.38 USSD による 2008 年の報告書には、「小児のための国立の専門病院がいくつか存在している。これらの国立の病院で少年と少女が平等に医療サービスを受けている」と指摘されている。**[2b]（第 5 節）**

26.39 上記のように、農村部に住む多くの女性は医療的な支援を受けずに家の中で子どもを出産している。**[58a]** UNICEF は、バングラデシュ国内に存在する約 200 の医療施設では、出産前のケアと安全な出産を行うための設備が完備している。（UNICEF、2009 年 6 月 15 日にアクセス）**[58a]** 新生児の死亡率は、2004 年の時点で 1,000 人につき 41 人であった。死亡原因は主として感染症（肺炎、新生児敗血症）、出産時仮死、低出生体重、および早産によるものであった。（CRC に関する締約国の報告書、2007 年）**[52e] (p41)**

26.40 バングラデシュにおける HIV/AIDS の感染者の数は比較的に少ない。2005 年における 15 歳から 29 歳までの成人における HIV の有病率は 0.1%未満であった。（UNICEF）**[58c]** COI サービスは HIV の母子感染率を特定することができなかった。しかし、2005 年の時点で HIV に感染した国内の女性の数は 1,400 人に留まると試算された。（UNICEF）**[58c]**

UNICEF のウェブサイトには、子どもに関するより詳しい統計データ掲載されている。

女性を取り巻く環境と医療問題も参照すること。

書類

26.41 2005 年 8 月 8 日付のカナダ移民難民委員会（IRB）の資料には、以下のように記されている。

「通常、出産が行われた直後に出生証明書が発行されることはない。しばしばこの証明書は、数年経過した後に身分証明および年齢証明のために必要となるときに発行される。こうした目的のために戸籍を容易に確認することは可能である。しかし、出生証明書は口頭または書面による申請があった場合に発行され、申請者の出生日、身分、および年齢を証明する必要はない。この証明書は、申請者が提供する情報と同じ価値を有する。最近発行された出生証明書に記載される情報の完全性は余り重要であるとは見なされていない。」**[3b]**

26.42 2004 年 12 月、新しい「出生と死亡の登録に関する法律」が成立し、2006 年 7 月 3 日に施行された。この法律により、バングラデシュ国民の登録が強制的なものとなった。この法律は、パスポートを申請するとき、婚姻を登録するとき、運転免許証を取得するとき、45 日以内に学校または他の公立の教育機関に入学するとき、および他の数々のサービスを受けるときに出生証明書の提示を義務付けるものである。出生証明書は地域の当局により継続的に発行されることになる。（CRC に関する締約国の報告書、2007 年）**[52e] (p22)**（UNB、2004 年 11 月 30 日、および 2005 年 10 月 27 日）**[39am] [39an]**

26.43 2007 年 7 月、政府は国民全員の出生証明書を 2009 年までに発行する目的で、全国民の出生登録計画を行うと伝えた。2008 年中頃まで、登録は無料で行われる。（UNB、2007 年 7 月 3 日）**[39ao] [103a]** IRIN によれば、2008 年 3 月までに人口の約 40%が出生証明書を取得したという。（IRIN、2008 年 7 月 15 日）**[103a]**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

26.44 新たに導入され、8,000 万人以上の投票者（成人）に発行された国民身分証明カードには、個人の出生日が記されている。**[16f]** バングラデシュ選挙委員会のウェブサイトhttp://www.ecs.gov.bd/QLExternalFilesEng/21.jpgには、このカードのサンプルが示されている。

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

27. 人身売買

27.01 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した*「2008 年の人権問題に関する国別報告書」*（USSD による 2008 年の報告書）には、以下のように記載されている。

「法律は人身売買を禁じている。しかし、人身売買は男性、女性、および子どもに影響を与える深刻な問題であり続けている。『不道徳または不法な目的』で行われる子どもの人身売買は死刑、または終身刑の適用対象になり、政府は人身売買の実行者を迅速に起訴するための措置を講じている…。人身売買された女性と子どもはインド、パキスタン、バーレーン、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、および国内の目的地に送られている。外国人労働者としてマレーシアや中東諸国などの国々へ行くことを望む男性は、移動の制限を課され、脅しを受け、身体的な暴力を受けながら強制労働に従事するという搾取的な状況に追い込まれている。女性と子どもの中には、商業目的の性的搾取を被る者がいる…。政府系の情報源によれば、法律の執行機関の職員が人身売買の被害者 164 名を救出したという［2007 年には法律の執行機関により 87 名の被害者が救出されている。（USSD の 2007 年の報告書）**[2a]（第 5 節）」[2b]（第 5 節）**

27.02 USSD の 2008 年の報告書には、情報源がないため調査はできなかったが、政府は人身売買の取り締りを専門とする警察部門の規模を国内の 64 すべての県に拡大し、被害者に対し裁判での犯人に対する証言を促し、人身売買に関するデータをまとめていると指摘されている。不適切に教育された警察官と検察官に対応するため、政府は法律の専門家と協力し、検察官に対し専門的な教育を施し、国際移住機関（IOM）と共に人身売買の取り締りについて専門的に教育するためのコースを国家警察学校のために策定している。外務省、国外移住福祉省、および内務省は IOM および外国の資金供給者と共同で、労働者の人身売買と移住に関する問題に対応するための行動計画を策定した。2007 年、外務省は外国における人身売買の対処方法に関し、世界各地に駐在するすべての領事に宛てて新しい指示を出した。**[2b]（第 5 節）**2008 年 6 月、バングラデシュ警察は人身売買に対応する新しい捜査部門を設置した。**[97d]**

27.03 内務省は、2007 年に人身売買の容疑で逮捕された者の数が 178 人に達したと報告している。ちなみに、2007 年には 130 人が逮捕されている。2008 年に発生した 37 件の人身売買の事件で、43 人が有罪の判決を言い渡され、32 人が終身刑に処せられた。2008 年において人身売買の容疑で死刑を言い渡された者はいない。（USSD、2008 年、および 2007 年）**[2b]（第 5 節）[2a]（第 5 節）**しかし、USSD による 2007 年の報告書の中では、「人身売買を行った者に対する容疑は必要な書類を携帯していない状態での越境行為などの小さな犯罪である場合があるため、人身売買を行って逮捕された者の実際の数を把握することは難しい」と注意が促されている。この報告書はさらに、「商業目的の性的搾取のために売春宿で働かされている子どもたちが数多くいるが、未成年者を買う者が起訴されることは稀である」と指摘している。**[2a]（第 5 節）**米国国務省が 2008 年 6 月に発行した「人身売買報告書」（USSD による人身売買報告書、2008 年）には、訴訟が長期にわたるため、多くの事

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

案は被害者と犯人による違法な法廷外での示談という形で解決が図られていると指摘されている。**[2n]（国の談話）**

27.04 USSD による 2008 年の報告書によれば、警察や地方自治体の職員が、商業目的の性的搾取のための女性および子どもを標的とした人身売買を見逃す場合が多々あり、彼らは容易に買収されてしまうという。**[2b]（第 5 節）**USSD による 2008 年の人身売買に関する報告書では、バングラデシュで売春に従事している子どもたちの数が 1 万人から 2 万 9,000 人に上っているとする UNICEF およびその他の情報源からのデータが示されている。**[2n]（国の談話）**

27.05 USSD が 2009 年 6 月に発行した「人身売買に関する報告書」には、以下のように記されている。

「バングラデシュは、人身売買を根絶するための最低条件に完全には準拠していない。しかし、この条件を満たすために同国は大きな努力を払っている。こうした大きな努力が払われ、性的搾取を目的にした人身売買の取り締りでは一定の成果を上げているにも関わらず、政府は労働者の人身売買を行うためにバングラデシュ人の労働者を募った者をはじめ、労働者の人身売買を行った者たちを刑事訴追し、有罪にするという意味では十分な成果を上げていない…。労働者を募る者が外国に向かう者に対して湾岸諸国の 10 ヶ月分の給与に相当する 1,235［米］ドルの借金を負わせる行為は、強制労働と借金による束縛を行っているのと同じである。ILO は労働者がそうした高い金額を応募時に借金として負わされることで、彼らは強制労働を課せられることになってしまう…。バングラデシュは『2000 年の女性と子どもに対する抑圧に関する法律』（2003 年に修正）に基づき、商業目的の性的搾取を行うために女性や子どもを人身売買すること、および本人が同意せずに強制労働に就かせることを禁じており、刑法第 372 条と 373 条に基づき 18 歳未満の子どもに売春を行わせる目的で売買することを禁じている。性的搾取を目的とした人身売買について規定するこれらの法規には、懲役 10 年から死刑までに至る刑罰が定められている。性的搾取を目的に人身売買を行った者に下される最も一般的な刑罰は終身刑である。これらの刑罰はとても厳格であり、レイプなどの他の重罪に対して規定された刑罰と同程度である。バングラデシュ刑法第 374 条は強制労働を禁じているが、刑罰として懲役 1 年または罰金が定められているのみで、こうした行為を抑止できるほど十分に厳格なものではない…。バングラデシュの国立警察学校は、本年度において 2,827 名の警察官を対象に人身売買を取り締まるための教育訓練を実施した…。本年度において、政府は人身売買を取り締まるためのメッセージを、政府系テレビ局やラジオのネットワークを用いるなどして様々な方法で伝えた…。しかし政府は、借金を負わせて束縛することにつながる詐欺的な仕事の紹介を取り締るための方法を効果的に適用することに失敗した。」**[2q]（国の談話）**

27.06 USSD が 2008 年 6 月に発行した「人身売買に関する報告書」には、［女性と子どもの］被害者が書面による証言を提出すること、または裁判官の前でのみ証言することを認める証人を保護するための議定書をバングラデシュが作成したと伝えられている。**[2n]（国の談話）**2009 年の報告書には、「人身売買の被害者が特定される場合、法律の執行官は彼らに対し人身売買を行った者についての捜査と起訴に協力することを呼びかけ、人身売買された直接的な

結果として彼らが犯した違法行為について罪を問わないのが一般的である」と指摘されている。**[2q]（国の談話）**

27.07 USSD による 2007 年と 2008 年の報告書には、法律の執行機関の他に数多くの NGO 団体が人身売買の被害者たちの救出と支援を行い、調査、弁護、および法律の改正にも参加していると記されている。**[2a]（第 5 節）[2b]（第 5 節）** 2007 年に、バングラデシュ国民女性弁護士協会（BNWLA）は人身売買の被害者を国内で 59 名救出し、さらに 65 名を外国から帰還させている。**[2b]（第 5 節）**

女性を取り巻く環境：女性に対する暴力、および子どもを取り巻く環境：子どもに対する暴力を参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

28. 医療問題

医療行為と医薬品の利用可能性に関する概要

28.01 EIU の「2007 年の国別プロフィール」には、国内の医療施設が「著しく不足している」と指摘されている。2005 および 2006 財政年度現在、公共部門では病院に 49,669 床が用意され、登録された医師が 42,101 名おり、同じく登録された看護師が 14,689 名いる。（これは 10 万人の人口に対し、約 27 名の医師と約 10 名の登録済み看護師がいることになる。）**[40j] (p16)** 世界銀行による 2004 年 5 月付の報告書は世界の平均値を、10 万人の人口に対して医師約 146 名、および看護師約 334 名としている。**[6]**国連による「2004 年の共通国別評価」に指摘されているように、民間部門は貧困層をはじめとする外来患者を多く引き受けている一方で、公共部門は入院患者を多く引き受けている。**[8d] (p30)** EIU の国別プロフィールは、「深刻なケース」の約 12%しか公共の医療機関に照会されることはないと指摘している。この報告書にはさらに、「国民全体に供給される医療サービスは依然として不十分であるが、ダッカには富裕層を対象にした最高水準の医療サービスを提供する私立病院が存在している」と記述されている。**[40j] (p17)**

28.02 世界保健機構（WHO）はバングラデシュの国別プロフィール（2008 年 8 月にアクセス）の中で、以下のように記述している。

「過去数年間で、医療のための人材状況に大きな変化が起き、医療サービスの適用範囲に総合的な改善がみられた。具体的には、より多くの医療のプロと医療に関係した人材の育成と配置、現役の医療従事者のための補修研修、およびより多くの医療ボランティアの投入である…。永続的な医療設備の設立、人材育成計画の策定、および医療教育の充実などの措置が取られている…。1980 年代の時点で、バングラデシュは国民のために不可欠な医薬品に関する政策を定め、医療サービスにより調達され使用されるべき不可欠な医薬品の一覧を作成していた。これらは現在に至るまで保持されている。多くの不可欠な医薬品は今やジェネリック医薬品の名称を持ち、ブランド名を持つ医薬品よりも費用が安くなっている。民間会社と公開有限会社は適切な製造と流通のための施設を持っている。こうした利点があるにも関わらず、政府が運営する医療機関は医薬品の調達のための予算を十分に割り当てられていないため、現在の需要に応えるために不可欠な医薬品を十分に保有していない。」**[14a]（国内の医療システムに関する国別プロフィール：p 5）**

28.03 世界保健機構（WHO）は、1990 年に 55 歳であったこの国の男女の出生時平均余命が 2006 年には 63 歳に伸びたと試算した。幼児の死亡率は 1990 年には 1,000 人に対し 100 人であったが、2006 年には 1,000 人に対し 52 人と改善している。**[14c]**

28.04 チッタゴン丘陵地帯ではマラリアが蔓延している。2004 年 7 月 16 付および 2005 年 12 月 5 日付の MSF の記事によれば、2004 年に国境なき医師団（MSF）とその他の団体は、高い効果を誇るアルテミシニンをベースにした併用療法（ACT）の供給をバングラデシュにおいて開始したという。**[29b] [29c]**

28.05 医療サービス総局のデータベースは、ダッカに存在する医療機関の一覧を提供している。**[82]**

第 26 節：子どもを取り巻く環境、および第 25 節：女性を取り巻く環境も参照すること。

HIV/AIDS

28.06 2008 年 8 月 6 日にアクセスした「あなたと AIDS」というタイトルの国連開発計画（UNDP）のウェブサイトに記されているように、バングラデシュは HIV の陽性率が低い国であるが、「脆弱性」が高い国である。2005 年における同国全体の HIV の有病率は 1%未満であった。この国には、売春に従事している者が 105,000 人以上おり、利用者の回転率もこの地域のどこよりも高いと報告されている。金銭が媒介するセックスにおけるコンドームの使用は「稀である」と言われる。売春に従事する者の間では、梅毒およびその他の性感染症（STD）に感染する率が比較的に高い。ドラッグの使用者の間では、注射器および注射針の使い回しが広く行われている。国が行った調査によれば、静注薬物の使用者における HIV の陽性率が 2001 年の時点では 1.8%であったが、2004 年には 4.0%以上に跳ね上がっているという。**[108a]** NGO 団体「CARE International」（日付なし、アクセスした日：2009 年 5 月 1 日）は、バングラデシュにおける静注薬物の使用者の 90%が注射針の使い回しを行っている。この NGO 団体は、ダッカに 52 の「駆け込み」施設を運営している。これらの施設のいくつかは地元の NGO 団体を通して運営されており、HIV の感染リスクが高い人々に対して注射針の交換方法を教えるプログラム、無料のコンドーム、およびその他のサービスを提供している。**[86]**

28.07 UNAIDS は、HIV に感染した男女の 4%から 12%が抗レトロウィルス療法を受けたと見積っている。**[36c]** 医療＆家族福祉省が準備した UNGASS の「2008 年の国の発展に関する報告書」によれば、2007 年に「進行した HIV の感染状態にある」成人と未成年の 13.3%が抗レトロウィルス療法を受けたという。**[19a] (p17)** 抗レトロウィルス療法は、主として NGO 団体により提供されている。**[19a] (p18)**

腎臓透析

28.08 バングラデシュ国立腎臓基金は、主要都市に存在する病院および診療所を拠点とする透析センター、およびダッカに存在する腎移植のための施設に関する詳しい情報を提供している。http://www.kidneybangla.org/ **[81]**

メンタル・ヘルス

28.09 精神面の医療サービスは、一次レベルではプライマリー・ケアの医師と医療従事者により、二次レベルでは県立病院により（サービスを提供できる設備を持っている病院は 1 つのみ）、および三次レベルでは大学病院により提供されている。2005 年度の WHO プロジェクト・アトラス調査に一覧で示される精神疾患の治療を目的とする 14 種の医薬品のうち、バングラデシュで入手できないのは 3 種のみである。（WHO メンタル・ヘルス・アトラス、2005 年）**[14b]** 2003 年 11 月、在ダッカ英国高等弁務団は、「要求に応じ、我々は

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

バングラデシュにおける精神ケアの提供に関して調査を行った。我々はここで働く医師から、英国で教育を受け、開業している精神科医がバングラデシュにいると聞いた。国立病院で提供されているケアの水準は、英国の水準にはかなわないが、多くの医師は英国での料金と比較すればかなり低い料金で高い質のケアを個人的にも提供している」とコメントしている。**[11f]**

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

29. 人道上の問題

29.01 Economist Intelligence Unit 誌の「2007 年度国別プロフィール」には、「バングラデシュでは、栄養失調のレベルが世界で最悪の水準にある。大きな問題として、あらゆる世代に影響をもたらす子どもの蛋白エネルギー栄養障害、母親の栄養失調（妊娠中の女性および授乳期間中の母親に見られる低体重、低身長、および貧血症により裏付けられる）、および微量栄養素欠乏（特にビタミン A、鉄分、およびヨウ素の欠乏）が挙げられる」と記されている。**[40j] (p18)**

29.02 2009 年 4 月、IRIN は世界食糧計画、UNICEF、および政府の国民健康栄養学会が実施した調査の結果、4 世帯のうちの 1 世帯が国連食糧農業機関（FAO）により定義される食糧不足を経験していることが明らかとなっている。この調査ではまた、200 万人に及ぶ生後 6 ヶ月から 5 歳までのバングラデシュの子どもたちが急性の栄養失調を患っていることが明らかとなった。これらの子どもたちのうち、50 万人は深刻な急性の栄養失調を患っている。**[103c]**

第 26 節：子どもを取り巻く環境　－　健康と福祉を参照すること。

29.03 EIU は 2008 年 2 月に発行した「国別報告書」の中で、この国の主食である米の価格が 2007 年 1 月以降、約 2 倍にまで上昇したと伝えている。2009 年 3 月までに米の価格は安定した。例えば、前年には小売価格が 1 キロあたり 30～33 タカであった粗い品種の米の価格は、1 キロあたり 23～25 タカに落ち着いている。（*Daily Star*、2009 年 3 月 24 日）**[38c]** 2009 年 4 月、食糧計画監視委員会は、卸売市場の価格を農業経営者にとって実現可能な水準に維持することに貢献する目的で、2009 年 5 月から 9 月までにかけて政府が特定の品種の米を固定価格で大量に調達すると伝えた。（UNB、2009 年 4 月 27 日）**[39az]** 2008 年 7 月に発行された EIU の国別プロフィールには、「バングラデシュは現在、食糧の自給自足を実質的に実現している。しかし、洪水や干ばつなどの予測できない天候不順が一定の間隔で生産計画の遂行とその目標の実現を不可能にし、経済情勢を不安定なものにし、結果的に食糧の輸入が必要となっている」と記されている。**[40n]**

29.04 国土の多くはガンジス（パドマ）、ジャムナ（ブラフマプトラ）、およびメグナという水系の三角州平野の中に存在するため、洪水が起きると壊滅的な被害を受ける可能性がある。2007 年 7 月から 8 月にかけて深刻なモンスーンによる洪水が南アジアを襲い、国内 64 の県のうち 41 の県で推定 700 万人の人々が住む場所を失うなどの被害を受けた。（BBC News、2007 年 8 月 4 日）**[20dg]** 2007 年 8 月 13 日までに、バングラデシュでは 441 人の死亡が確認された。（Keesing's、2007 年 8 月）**[5p]** 2007 年 11 月 15 日、サイクロン「シドル（Sidr）」がバングラデシュ南部を襲い、再び壊滅的な被害をもたらした。11 月 26 日の時点での公式の死者数は 3,243 人であったが、バングラデシュ赤新月社（Bangladesh Red Crescent Society）は最終的な死者数が 1 万人に達するであろうと見積った。**[5s] (p48248)** 2009 年 5 月 25 日、サイクロン「アイラ（*Aila*）」がバングラデシュ南部の沿岸地域を襲った。5 月 29

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

日、UNBは公式の死亡者数が 155 人に達し、7,000 以上の人々が負傷し、50 万軒以上が破壊されたか部分的な損傷を受けたと報告した。**[39bj]** 第 3 節：歴史も参照すること。

29.05 2004 年には、人口の 74%が「良質になった飲料水」を飲むことができるようになったと推定されている。（UNICEF）**[58c]** 2006 年末までに国内における下水道の普及率は 81%に到達した。（UNICEF）**[58a]** バングラデシュでは、飲料水の井戸がヒ素で汚染されている場合が多く、とても危険である。（Keesing's Scientific Research、2006 年 11 月）**[5e]**

29.06 国連の「2004 年の共通国別評価」には、以下のように指摘されている。

「…NGO 団体は農村部の貧しい人々にとって、特に医療と教育に関連した社会的なサービスの重要な提供者である。マイクロファイナンスを専門とする団体は…代替的な収入を得る機会を貧しい生活を送っているバングラデシュの女性たちに提供することに貢献し、大きな成功を収めた。また NGO の登場は、人間開発指数の向上において重要な役割を果たし、脆弱な市場と国家機関を部分的に支えている。権利を基盤にしたアプローチとして、地元の NGO も貧困者や社会から取り残された人々が教育と医療を受け、安全で持続可能な生活を送るための権利を主張できるように彼らの手助けを率先して行っている。今日では、政府に登録されている NGO の数は 1,000 を大きく超えている。村の協同組合や女性のための団体から、数千人もの職員を抱える国際的に認知された機関にまで至る様々な NGO が設立され、バングラデシュの市民社会は民主主義を復活させて以降、著しい繁栄を遂げている。」**[8d] (p69)**

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

30. 移動の自由

30.01 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した、「2008 年の人権問題に関する国別報告書」（USSD による 2008 年の報告書）には以下のように記述されている。

「法律はこれらの権利について規定し、政府は具体的な例外事項を定めた上でこれらの権利を実際に尊重している。［非常権限に関する規則］は政府に対し、移動の自由を制限する権限を与えた。政府は汚職に関与した疑いのある者の出国を阻止した。法律を執行する職員は、汚職容疑者リストに名を連ねているとの理由で数多くの者をダッカの国際空港から出国することを阻止した。」**[2b]（第 2 節 d）**

30.02 米国難民移民委員会（USCRI）が 2008 年 6 月に発行した「2008 年の世界の難民に関する調査」には、以下のように記されている。

「1972 年の憲法は、国民の移動の自由を保障しているが、1946 年の外国人法は難民に対する例外事項を定めず、政府が外国人に対し特定の場所に居住するように要請し、彼らの移動に関してあらゆる制約を課すことを認めている。バングラデシュには、難民および亡命申請者の収容について規定する法律、規定、あるいは公式な政策が存在しない。当局は単に独断によって移動の制約を課している。」**[37h]**

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

31. 国内避難民となった人々（IDP）

31.01 国内避難民監視センター（IDMC）は、「国内避難民となる危険性が高まる少数派の人々」と題する 2006 年 3 月 28 日付の特別報告書の中で、バングラデシュでは 1971 年以降、内戦と少数派の人々に対する迫害によって数十万人の人々が国内避難民となっていると指摘している。**[45b] (p3)**

31.02 チッタゴン丘陵地帯（CHT）では紛争による最大規模の国内避難民が発生していると上記の IDMC の報告書は指摘している。国内避難民となった人々の現在の数を示す最近のデータは存在していない。CHT で発生した IDP の数の試算値は 6 万人（アムネスティ・インターナショナル、2000 年）から 50 万人（政府の作業部会、2000 年）に至るまで様々であるが、部族の代表者、NGO 職員、および学者たちは、この作業部会によるデータは不正確であるという点で一致している。また、IDP の定義に関しても議論がある。**[45b] (p13-14)** IDMC によれば、「バングラデシュ政府は紛争によって土地から離れることを余儀なくされた人々の権利と必要性を調査し、適切に対応するための努力をほとんどしていない。バングラデシュには国内避難民の必要性に対応するための国家戦略と政策が欠けている」という。**[45b] (p23)**

31.03 2006 年 3 月に発行された IDMC の報告書には、「チッタゴン丘陵地帯に住む部族は依然として、既存の保護林からの立ち退き、保護林の拡張を目的とした政府機関による土地の取得、軍事施設の拡張、および政府による商業農地としての土地の貸与により、国内避難民となる危険性が高い状態にある」と記されている。**[45b] (p18)**

第 22 節：チッタゴン丘陵地帯に居住する先住民族のジュマ族も参照すること。

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

32. 外国からの難民

32.01 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年の人権問題に関する国別報告書」（USSD による 2008 年の報告書）には、以下のように記述されている。

「法律は、1951 年の国連による難民の身分に関する条約とその 1967 年の議定書に従った亡命者または難民の認定に関して規定しておらず、政府は難民を保護するためのシステムを確立していない。実際には、政府は命や自由に危険にさらされる国への追放または送還から難民を保護する措置を講じている。」**[2b]（第 2 節 d）**

32.02 米国難民移民委員会（USCRI）が 2008 年 6 月に発行した「2008 年の世界の難民に関する調査」によると、2007 年に UNHCR に登録された難民または亡命申請者が追放または送還（*ルフールマン*（*refoulement*））された例は報告されていないという。しかし、この報告書ではさらに、「［2007 年］12 月下旬…当局はミャンマーから逃げてきたイスラム教徒である 14 名のロヒンギャ族の人々を本国に戻している。バングラデシュ政府は彼らに対して厳しい制約を課しているため、数百名以上がマレーシアをはじめとする他の国々に渡っている…。UNHCR は、国境警備を行う［バングラデシュ国境警備隊の人員を対象に］亡命申請者と移民との違いに関する教育を始めたが、彼らは依然として亡命申請者を不法入国者として扱い、しばしば拘束して、賄賂を受け取った上で釈放している」と記述されている。**[37h]**

32.03 米国難民移民委員会（USCRI）が 2009 年 6 月に発行した「2009 年の世界の難民に関する調査」には、以下のように記述されている。

「一般的に、当局は登録された難民を強制的に本国に送還することはない。ミャンマー政府はバングラデシュで拘束されたロヒンギャ族の人々の本国送還を受け入れないため、BDR は難民として登録されていないロヒンギャ族の人々を逮捕し、適切に処理し、あるいは正式に本国に送還するのではなく、ミャンマー国内に力ずくで押し戻しているのである。」

「バングラデシュは 1951 年の難民の身分に関する条約にも 1967 年のその議定書にも加盟しておらず、難民に関する法律も制定していない。1972 年の憲法は政府に対し、『人種差別…に対する闘いを繰り広げて世界の抑圧された人々を支援する』ことを義務付けている。この憲法はまた、『法律に準拠する場合を除き、人々の生活、自由、身体、名誉、および財産に対して不利益をもたらす行為を行ってはならない』と定めている。しかし、これらの規定を難民に対して適用した裁判所に関する報告は存在していない。2004 年の出生登録法は、難民となった子どもの登録について具体的に規定している。1920 年のパスポート法、1946 年の外国人法、および 1952 年の入国管理法は、難民を例外とすることなくすべての外国人に適用される。」**[37i]**

ロヒンギャ族の難民

32.04 米国難民委員会（USCR）が発行した 2002 年の国別報告書には、以下のように記述されている。

「1991 年末から 1992 年初頭にかけて、約 25 万人のロヒンギャ族の人々がビルマからバングラデシュに流入した。イスラム教徒であるロヒンギャ族の人々は、ビルマにおいて宗教およびその他の理由による迫害を受けていると主張している。当初、これらの難民は、彼らと民族的かつ文化的なつながりを持つバングラデシュの人々により歓迎されたが、難民と地元の住民たちとの関係は急速に悪化した。1992 年中頃から 1999 年までに、23 万人のロヒンギャ族の人々がビルマに戻った。自分たちの意思で本国に戻った者もいたが、彼らの多くはバングラデシュ政府によって無理やり本国に戻されたのであった。」**[37c]**

32.05 USCRI が 2009 年 6 月に発行した「2009 年度の世界の難民に関する調査」には、以下のように記述されている。

「バングラデシュは約 19 万 3,000 人の難民を受け入れている。彼らの多くは、一般的にロヒンギャ族として知られるミャンマーの北ラキネ州に住んでいたイスラム教徒たちである…。政府は、彼らのうち約 2 万 8,100 名をコックスバザール県南部のナヤパラとクトゥパロンのキャンプに収容している。UNHCR はこれらの難民を登録し、政府は少なくとも一時的な亡命者としての権利を認めた。政府は、さらに 10 万人から 20 万人のロヒンギャ族の難民が法的な身分を保障されることなく、コックスバザール県とチッタゴン県のバンダルバン郡のキャンプの外で暮らしていると見積っている。政府はこれらの難民のうち 9,000 人をナフ川の近くにあるテクナフの非居住者用のキャンプにからレダに移し、さらに 1 万 5,000 人をクトゥパロンのキャンプ周辺の仮設住居に住まわせた。」**[37i]**

32.06 USSD による 2008 年の報告書には、以下のように記述されている。

「政府はビルマから新たにやってくるロヒンギャ族の人々については受け入れを拒否し続けている。政府はこれらの難民を経済活動を目的とした不法移民であるとして、可能な限り国境で流入を防いでいる。しかし、国境から入り込む余地は十分にあるため、政府は国境からの移民の流入を食い止めることに成功していない。国連難民高等弁務官（UNHCR）によると、政府が本国に送還した者の中には難民として認定できる者もいたという。登録を受けずに UNHCR のキャンプにいる複数の者たちは、ビルマに正式に送還された後、不法に戻りキャンプの住人として登録されて配給を受けている親族と食料や住処を共有しているのである。地元警察はしばしば登録を受けずにキャンプの外に暮らす人々を連行し、外国人法に基づいて収監している…。政府は UNHCR と協力することで、約 2 万 8,000 人に上るロヒンギャ族の難民を 2 箇所の難民キャンプで一時的に保護すると同時に、UNHCR が面接して難民であると適宜認定された亡命申請者も一時的に保護している…。本国に送還されているロヒンギャ族の人々はいない。」**[2b]（第 2 節 d）**

32.07 UNHCR は、1992 年に政府がロヒンギャ族の難民の登録を停止したことを確認した。それ以降、政府職員や UNHCR がロヒンギャ族の難民を新たに登録することが認められていない。その結果、その年以降にバングラデシュにやってきたロヒンギャ族の人々は難民として登録できない状態にある。**[67g]**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

32.08 2005 年 9 月、UNHCR は政府が運営するナヤパラとクトゥパロンのキャンプでの生活状況を劣悪な水準であるとする報告書を発表した。住居は過密状態で、修理や改修が必要な状態にある。キャンプに暮らす人々の 65%を占める子どもたちは、不完全な教育しか受けていない。キャンプの住人はしばしば、Mahjees と呼ばれる難民の指導者とその部下からの暴力を受け、配給を受けるために必要な家計簿記を彼らに没収され、金銭が搾取されていると訴えている。**[67c]** USCRI の 2006 年の報告書によれば、「難民キャンプで暮らす子どもの 65%が慢性的な栄養失調を患い、13%が急性の栄養失調を患っている」という。**[37f]**

32.09 USSD による 2008 年の報告書には、「政府は UNHCR と協力することで、衛生状態、栄養状態、およびシェルターの状態が最低の国際基準を下回っているとの調査結果が示された後、難民キャンプの状態を改善するための努力を続けている。政府は UNHCR に対し、新しいシェルターとトイレ設備を建てることを許可し、技術訓練、教育、および医療のためにより多くの NGO 団体が難民キャンプで作業することを認めた」と記述されている。**[2a]（第 2 節 d）**

32.10 2009 年 6 月、国境なき医師団（MSF）は登録を受けずにクトゥパロンのキャンプの中、およびその周辺で暮らす難民の状況に関して以下のように報告した。

「バングラデシュのクトゥパロンの仮設キャンプに登録を受けずに暮らす数千人に及ぶロヒンギャ族の難民は、威嚇や暴力を受けることで強制的に退去させられている。国際的な医療団体である国境なき医師団（MSF）は、大多数が女性と子どもで占められる負傷した数多くの人々を治療した。さらに MSF は破壊された家々を数多く目撃し、シェルターから退去しなければ危害を加えるとの警告を受けて人々が退去させられていると聞いた…。現在までのところ、推定で 2 万 5,000 人もの人々が難民の認定と支援を求めてクトゥパロンの仮設キャンプに詰めかけている。しかし、彼らは支援を受けられるどころか、バングラデシュ政府と国連高等難民弁務団の支援を受けて正式に作られたキャンプの付近に居住することはできないと告げられている。さらに、彼らは隣接する森林局が所有する土地にも合法的に住むことはできない。彼らに行き場はなく、生活に必要な基本的な物資を得る術もないのである…。2009 年 3 月、仮設キャンプに住む人々の数に危機感を抱いた MSF は、調査を実施した。その結果、2 万人に及ぶ難民の間で急性栄養失調の罹患率が緊急レベルを超え、彼らの 90%が食糧不足の状態に陥り、水と衛生状態が劣悪で、支援が全く提供されない状況にあることが判明した…。MSF は、栄養状態が極めて悪い子どもたちを治療し、基本的な医療サービスを提供し、水源と給水施設を改善することで直ちに対策を図った。」**[29d]**

目次に戻る
出典一覧に進む

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

33. 市民権と国籍

33.01 「1972 年のバングラデシュ市民権に関する（一時的な規定）命令」により、国の独立後、市民権法が導入された。この命令の第 2 条は、現在バングラデシュの領土を形成している場所で出生した者（自分の父親または祖父がこの領土で出生している者）、および 1971 年 3 月 25 日の時点でこの領土に永住し、今後も永住する者はバングラデシュの国民であると見なされると規定している。第 2 条 A は、上記の条項に該当するが、現在英国に居住している者はバングラデシュに永住していたものと見なされると規定している。政府は官報を通して、この条項に該当しない者または該当しないカテゴリーに属する者について伝えることができる。この命令の第 2 条に基づきバングラデシュの国民として見なされるか否か疑いがある場合は、政府による決定を最終的なものとする。**[18a]**

33.02 「1972 年のバングラデシュ市民権に関する命令」はさらに、「外国への忠誠心を明示的な言葉または行為により持ち、確約し、または認める」者、または第 2 条 A の規定に基づき伝えられる者は、バングラデシュの市民権を取得することはできない。**[18a]**

33.03 「1978 年のバングラデシュ市民権に関する（一時的な規定）規則」は、政府がバングラデシュ人と結婚し、2 年間バングラデシュに居住している外国人女性、または 5 年間バングラデシュに居住しているその他の者による市民権の申請について検討することを認めている。**[18b]**

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

34. 出国と入国の手続き

34.01 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年の人権問題に関する国別報告書」（USSD による 2008 年の報告書）には、法律が外国への旅行、外国への移住、本国への送還を目的として移動の自由について規定していると記述されている。2008 年において、政府は通常こうした権利を尊重していたが、政府がこれらの権利を制限した場合もあった。**[2b]（第 2 節 d）**

34.02 カナダ移民難民委員会（IRB）は 2005 年 2 月 21 日付の文書の中で、バングラデシュ高等弁務団の談話として、パスポートまたは旅券の有効期間は「数ヶ月」から数年に及び（通常、最長 5 年間）、パスポートを紛失した者、または以前のパスポートの詳細事項を提示できなかった者には有効期間がより短い書類が発行されると記している。パスポートは、法律の求めに応じ標準の身分確認が行われた後発行される。**[3s]**

34.03 2003 年 11 月、カナダの IRB はバングラデシュ高等弁務団により、女性がパスポートを取得する際に夫の許可は必要とされないと伝えられた。通常、12 歳未満の児童は母親のパスポートに組み込まれるが、申請について懸念事項が存在する場合、当局はもう一方の親の同意を求めることができる。児童の場合、「親が同伴してパスポートの申請を行うのが通常であるが」、12 歳以上の児童がパスポートを申請する場合は親の同意は公には必要とされない。パスポートの申請者は出生証明書を提出しなければならず、2002 年以降は両親の名前がパスポートに明記されるようになった。**[3p]**

34.04 2003 年 11 月 20 日付のカナダ IRB の報告書には、バングラデシュ高等弁務団の談話として、幼児が片親と一緒にバングラデシュから旅立つときは、通常もう一方の親の立会いおよび（または）同意は必要とされないと記されている。片親が書式に必要事項を記入し、署名することで児童が一人で旅に出ることもできる。この書式には、目的地で子どもを出迎える保護者の名前を記入する欄がある。高等弁務団によれば、児童は母親と一緒に旅行するべきであるという意見があるが、実際には児童一人の旅行に制約を課す規定は政策にも法律にも含まれていない。さらに、出入国管理局は不法行為に関わっていることが合理的に疑われる者の出国を阻む権利を持っている。両親が別居または離婚し、片親が子どもを連れて出国できないことを定める親権命令が出された場合、出入国管理局はこのことを裁判所によって知らされる。**[3q]** しかし、裁判所の許可を得れば別居または離婚した親が子どもを連れて出国することができる。**[3r]**

目次に戻る
出典一覧に進む

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

35. 偽造または不正に取得した公文書

35.01 2005 年 7 月、ダッカにあるカナダ高等弁務団はカナダ IRB に対して以下をはじめとする事項を伝えた。

「数多くの偽造文書が存在している。こうした文書を見分けることは比較的に容易であるが、首都郊外で作られた場合は確認するまでに長い時間がかかる…。真正な文書であっても書かれている内容はしばしば疑わしい。政府の様々な階層で汚職が横行することで、公文書の完全性と信頼性が失われつつある…。［政党の］党員に向けた確認状は、情報が誤っていても確認の手続きを簡素化するために発行されるのが一般的である…。しばしば、第三者には真実ではない情報を与えるのが普通であると言われる。なぜなら「同胞／兄弟をいわゆる『豊かな』国に入国させるのが義務であると考えられるからである…。真実ではない情報が記載された真正な診断書が発行される場合もある…。出生証明書は［しばしば本人が出生してから数年後に］口頭または書面による要求を受けて発行され、このとき本人の出生日、身元、および年齢を裏付ける証拠を提示する必要はない。これらの証明書は、申請者が提示する情報と同じ価値を持つのである…。同様に、真実ではない身元でパスポートを取得することも比較的に簡単である。」**[3b]**

35.02 ダッカの英国工と弁務団は 2003 年 12 月 1 日付の書簡の中で、以下のように述べている。

「偽造および不正取得された文書はバングラデシュで容易に利用することができ、しばしば入国手続きの申請の際に提出される。これらの文書として、偽造されたパスポート、出生証明書、死亡証明書、婚姻証明書、銀行取引明細書（地元および英国）、業務および雇用に関する文書、ならびに教育関連の証明書がある。バングラデシュでは、公的な記録の保管は計画的に行われていない。多くの情報は手書きで記録され、コンピュータを使用した記録はほとんど行われていない。バングラデシュには、英国が保有する警察機関向けコンピュータ・システム（Police National Computer System）に相当するシステムが存在しない。こうしたシステムを使用せずに、記録は全国規模でリンクされていない地域の警察署に個別に保管される。出生証明書、死亡証明書、婚姻証明書、および離婚証明書に関しては、地方自治体または協議会、および地域の登記所が個別に発行する。警察が行う情報の記録と同様に、これらの記録は全国規模でリンクされていない。多くの銀行でも同様に、口座の情報を記録するためのシステムが充実しておらず、多くの農村部の支店ではコンピュータも電話も設置されていない。」**[11g]**

35.03 オーストラリア移民・多文化省の国別情報サービスは、1998 年に発行した*「バングラデシュ：亡命申請と国の情勢に関するプロフィール」*と題する報告書の中で以下のように述べている。

「すべての［バングラデシュの］政党に所属する亡命申請者は、バングラデシュに帰国した際の逮捕を遂行するための未処理の令状、および裁判所と警察が発行したその他の文書を含む彼らの主張を裏付ける大量の文書を提出している。通常、逮捕令状は一般の国民が入手することはできないため、そうした文書が提出される場合は慎重に検証しなければならない。未処理の逮捕

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

状である主張される多くの『文書』は偽造されてものであることが判明している。1997 年 12 月現在、大使館は亡命申請者が提出した数百にも及ぶ文書を検証したが、真正な文書は一つも存在しなかった。」**[50a]**

35.04 2008 年の時点で登録されているすべての投票者に対して発行された新しい国民身分証明カードのサンプル**[16f]**を、バングラデシュ選挙管理委員会のウェブサイトhttp://www.ecs.gov.bd/QLExternalFilesEng/21.jpgに掲載している。

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

36. 雇用される者の権利

36.01 米国国務省が 2009 年 2 月 25 日に発行した「2008 年の人権問題に関する国別報告書」（USSD による 2008 年の報告書）には、以下のように記載されている。

「法律は、組合に加入する権利と、政府の承認を得て組合を組織する権利を規定している。輸出加工区（EPZ）には個別の労働法が定められている。実際には、政府が一貫性をもって結社の自由を尊重することはない。政府が EPR を施行した後、労働組合が合法的に会合を開き、活動を実施し、デモを行うための権利は一時的に停止された。さらにこの年において、複数の労働組合の指導者と組織が治安部隊による脅迫と監視に遭ったと報告している。9 月、政府は EPR を部分的に緩和し、労働組合と労働団体のある程度活動を認めた。さらに非常事態宣言が完全に解除されたとき、すべての活動が再開された。全労働者数は約 5,000 万人で、そのうちの 190 万人は組合に加入している。これらの組合の多くは政党の傘下にある。国民の大部分（約 80%）が働いている大きな非公式の部門の労働状況に関して、信頼できる統計データは存在しない…。BLA［2006 年のバングラデシュ労働法］は、25 の個別の法律を一つの総合的な法律にまとめたものである…。労働力は深く政治に関わっており、ジュート工場、繊維工場、化学産業、および政府が運営するチッタゴン港などの国営企業では最も強い存在になっている。公務員および治安部隊の職員が組合を組織することは法律によって禁止されている…。2006 年、教師と NGO 団体の職員を含む新しいカテゴリーの労働者による労働組合の結成が認められた。非常事態宣言が敷かれていたときは組合の結成が広く制限されていたため、これらの新しい規定は正式には制定されていなかった。」**[2b]（第 6 節 a）**

36.02 USSD による 2008 年の報告書には、さらに以下のように記述されている。

「BLA には、活動に対する雇用者の介入から組合を守る規定が含まれている。しかし、これらの規定は一貫性をもって実行されておらず、民間部門の多くの雇用主は組合の活動を自粛させている。また、組合を結成した疑い、または組合に同調した疑いのある労働者を解雇し、職場に密告者を配置し、あるいは暴力で労働者を脅す雇用者もいる…。この年［2008 年］、労働裁判所は組合活動に関与した理由で解雇された複数の労働者の復職を命令したが、これ以外にも未解決の事案は数多く存在している。」**[2b]（第 6 節 b）**

36.03 USSD による 2008 年の報告書ではさらに、「国民最低賃金会議（NMWB）が業界固有の賃金が適用されていないすべての経済部門に対する 2007 年度の新しい最低賃金を月に 1,800 タカ（$26.50）に設定した。最低賃金の基準が低く、インフレ率が高い環境を考えれば、労働者の支援団体は今回設定された賃金が適切な生活水準を維持するためには不十分であるとの見解を示している」と指摘されている。**[2b]（第 6 節 e）**

36.04 2007 年 7 月 16 日に発行された特別な報告書の中で、*The Guardian*（英国）は英国のスーパーマーケットのグループに輸出するための衣料を製造しているバングラデシュのある工場における労働状況について説明されている。工場の労働者と衣料生産労働者連合（United Garment Workers Federation）の

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

代表のインタビューの中で、衣料（英国向けのものに限らない）の生産工場の多くは 2006 年 10 月に定められた最低月額賃金 1,662.50 タカ（当時のレートで 12 ポンドに相当）を支払っていなかったことが判明した。報告書では、さらに以下のように指摘されている。

- 多くの労働者は、週に 60 時間以上の労働を強いられている。週に 84 時間働いている者もいる。注文に合わせるため、徹夜の勤務を強いられる場合もある。
- 労働者は、労働組合に加入することが許されていない。
- インタビューに応じた者の中には、上司から身体的な暴力や言葉による暴力、および脅しを受ける労働者がおり、些細な理由で解雇される労働者もいると話す者がいた。
- 長時間労働、劣悪な労働環境、貧困、過密状態、および不衛生な状態により、労働者は結核、腎疾患、下痢、難聴、皮膚病、精神疾患などの様々な病気や疾患を患いやすい。**[55c]**

36.05 USSD による 2008 年の報告書には、以下のように記述されている。

「バングラデシュ衣料生産者＆輸出業者協会（BGMEA）は、調査対象となった工場では 99%の比率で最低賃金の水準が守られていると報告している…。労働者団体は BGMEA のサンプリング方法に異論を投げかけている…。BLA は職業上の健康と安全性に関する基準を設定した。労働者団体は、法律に従って定められた基準は十分なものであるが、この基準が守られることはほどんどないと指摘している…。週の標準労働時間は 48 時間であるが、60 時間に及ぶ場合もあり、この場合には時間外労働手当の対象になる。」**[2b]（第 6 節 e）**

36.06 2008 年 5 月 5 日、BBC News は多くの衣料生産工場で最も賃金が安い労働者を対象に補助金を加味した価格で食糧が提供され始めたと報じている。BGMEA の代表者は、80 万人いる全労働者のうち 20 万人に対して週に 4 kg の米を市場価格の 3 分の 2 の価格で供給することが望まれると話した。**[20ds]**

36.07 NGO 団体である Odhikar は、2009 年 1 月から 3 月までの間に「…数多くの既製品衣料の生産工場で労働者の不安が広がっている。発生している事件の多くは妥当な賃金と報酬を求めての行動の結果である…。報告対象の時期において、合計で 418 の既製品衣料（RMG）の工場労働者が負傷した。暴動の多くは、工場のオーナーによる賃金の不払いが原因である」と報告している。**[46s]**

36.08 バングラデシュ北東部に位置する茶畑で働く労働者は周縁化され、かつ搾取され続ける共同体を形成している。シレット県を拠点にする「依存する女性の開発組織（Reliant Women Development Organisation/RWDO）」によれば、茶畑で働く労働者の大きな共同体は 150 年前にインドからバングラデシュに移り住んだ人々により築かれたものであるという。2007 年の時点で、この共同体の人口は 29 万 7,000 人に上った。その多くはヒンズー教徒、キリスト教徒、またはその他の宗教的な少数派の人々で、周囲のバングラデシュ社会からは孤立して生活していた。2007 年の時点で、茶畑の労働者一人あたり、23 キロの茶の葉をしばしば 1 日かけて摘む作業の賃金 30 タカ（約 0.23 ポンド）であった。23 キロ以上の葉を摘んだ場合は、追加の賃金が支払われ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

た。「登録された」労働者たちには、RWDO が極めて劣悪な水準の宿泊設備と医療サービスが提供された。この共同体が抱えているその他の問題として、高い非識字率、劣悪な公衆衛生、汚染された飲料水、およびアルコール中毒があった。**[94]**

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

37. インドとバングラデシュの国境地帯の情勢

37.01 2007 年 3 月、独立系の NGO 団体である Odhikar は、平均で 4 日に 1 人の割合でバングラデシュ人が武装した「明らかに無目的に発砲したがる」インドの国境警備隊員（BSF）によって殺害されていると報告している。**[46c]** Odhikar の「2008 年の人権報告書」には、報道機関からの情報として、2008 年にはインドの BSF が関与する事件がバングラデシュの領土内で 213 件も起きたと指摘されている。これらの事件で 62 人が殺害され、47 人が負傷し、81 人が「拉致された」と報じられている。**[46r]** 2007 年には、BSF により 120 人のバングラデシュ人が殺害され、82 人が負傷し、98 人が拉致され、3 人の女性がレイプされている。被害者の多くは地元の農業従事者および農場労働者であると言われている。**[46l]**

37.02 Odhikar はまた、2007 年と 2008 年においてインドの国境警備隊の隊員がベンガル語を話すインド人をバングラデシュ側に「押し込もうとした」事件が複数回起きたと言及している。2008 年は、こうした事件が 20 件報告された。（人権に関する懸念事項、2008 年 1 月 1 日）**[46l]**（人権報告書、2008 年）**[46r]** 2008 年 5 月、ダッカにあるインド高等弁務団は国境で射殺された者の大部分は「密輸業者」であると説明した。（Odhikar の人権報告書、2008 年）**[46r]**

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

付録 A：年表

出典： BBC News「*Timeline: Bangladesh*」、最終更新：2009 年 3 月 2 日**[20o]**、他に指定がない場合

1947 年 英国によるインドの植民地支配が終結した。国民の大部分がイスラム教徒で占められる東西パキスタンがインドの両側に成立した。インドの領土がこれら二つの州を分け隔て、両州は 1,500 km 以上も離れて存在していた。

1949 年 東パキスタンの自治権を西パキスタンから勝ち取ることを目的に、アワミ連盟が設立された。

1970 年 東パキスタンの選挙でシェイク・ムジブル・ラフマンに率いられたアワミ連盟が大勝した。西パキスタン政府はこの選挙結果を受け入れず暴動が発生した。

独立

1971 年 3 月 26 日、バングラデシュ人民共和国としての東パキスタン州の独立が宣言された。4 月 17 日、アワミ連盟はパキスタンで収監されているシェイク・ムジブル・ラフマンを大統領に据え、亡命政権を樹立した。

1972 年 シェイク・ムジブル・ラフマンが首相に就任した。彼は生活水準を向上させるために主要産業を国営化する計画に乗り出したが、大きな成果は得られなかった。

1974 年 洪水が発生し、穀類作物が深刻な被害を受け、死者は約 2 万 8,000 人に上った。政情不安が高まったことで、政府は非常事態宣言を出した。

1975 年 シェイク・ムジブル・ラフマンがバングラデシュの大統領に就任した。政治情勢が悪化した。8 月に軍事クーデターが発生し、シェイク・ムジブル・ラフマンが暗殺された。戒厳令が敷かれた。

1976 年 軍は労働組合の活動を禁止した。

1977 年 ジアウル・ラフマン大将が大統領に就任した、憲法にイスラム教が取り入れられた。

1979 年 ジアが率いるバングラデシュ民族主義党（BNP）が選挙で勝利し、戒厳令が解除された。

1981 年 軍事クーデターが発生し、ジアが暗殺された。軍事クーデターは失敗に終わった。ジアの後をアブドゥス・サッタル（Abdus Sattar）が引き継いだ。

エルシャドの時代

1982 年 軍事クーデターが起き、エルシャド中将が権力を掌握した。彼は憲法の効力を差し止め、政党の活動を禁止した。

1983 年 すべての学校でアラビア語とコーランを教えるべきだとエルシャドが提案したことで、抗議活動が起きた。政治活動が限定的に認められた。エルシャドが大統領に就任した。

1986 年 国会の選挙と大統領選挙が実施された。5 年間の任期でエルシャドが大統領に選出された。彼は戒厳令を解除し、憲法の効力を回復させた。

1987 年 抗議運動とストライキが起きた後、非常事態宣言が出された。

1988 年 イスラム教が国教に定められた。国土の 4 分の 3 が洪水の被害を受けた。数千万人の人々が住む場所を失った。

1990 年 大規模だ抗議活動が行われた後、エルシャドは失脚した。

1991 年 汚職と武器の不法所持の罪でエルシャドは有罪の判決を受け、収監された。ジアウル・ラフマン大統領の未亡人であるベグム・カレダ・ジアが首相に就任した。憲法が修正され、大統領が儀礼的な地位として定められた。首相が主要な執行権を持つことになった。サイクロンによる高波で、13 万 8,000 人が犠牲となった。

アワミ連盟の権力への返り咲き

1996 年 2 回の選挙でアワミ連盟が権力を掌握した。この結果、シェイク・ムジブル・ラフマンの娘であるシェイク・ハシナが首相に就任した。

1997 年 エルシャドが刑務所から釈放された。野党 BNP が政府を攻撃する政治運動を開始した。

1998 年 洪水により国土の 3 分の 2 が被害を受けた。1975 年に起きたムジブル大統領の暗殺事件に関与したとして、15 名の元陸軍将校が死刑の判決を言い渡された。

2000 年 **9 月：**国連での演説でシェイク・ハシナが軍事政権を批判し、パキスタンの指導者ムシャラフ大将に対し、彼女との会談を中止するように促した。1971 年の独立戦争に関するパキスタンの報告書の内容が漏れたことで、両国間の緊張がさらに高まった。
12 月：1971 年の独立戦争に関する見解を理由に、バングラデシュはパキスタンの外交官を国外退去させた。この外交官は死者の数を 2 万 6,000 人としていたが、バングラデシュは死者の数が約 300 万人に上ったと主張した。バングラデシュは、独立戦争の間にパキスタン軍が大量虐殺を行ったと主張し、パキスタンに対して謝罪を要求した。

2001 年 **7 月：**シェイク・ハシナは首相を辞任し、権力を暫定政府に移譲した。シェイク・ハシナは、バングラデシュで 5 年間の任期を満了した最初の首相であった。

BNP が率いる連立政権

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

2001 年 10 月：BNP が率いる連立政権が総選挙で大勝した。カレダ・ジアが再び首相に就任した。**[20i]** 300 人に上る選挙オブザーバーは、自由で公正な環境のもと投票が行われたと評価した。**[1a]**

2002 年 3 月：政府は、酸を使用した攻撃を死刑の適用が可能な犯罪行為として定める法律を導入した。

4 月：暴力を使った犯罪について対処する法律上のプロセスを迅速化するため、政府は時限立法を承認した。

6 月：党路線に反する行為をしたとしてバングラデシュ民族主義党により糾弾されたことで、チャウドリー大統領が辞任した。

野党アワミ連盟が国会審議への出席のボイコットを中止し、2001 年 10 月の総選挙に敗れて以来、初めて国会に出席した。

9 月：ダッカ大学を退官したイアジュディン・アハメドが新しい大統領に就任した。**[20s]**

10 月：犯罪の増加、および法律と治安を取り巻く環境の悪化への批判に応える形で、政府が「クリーン・ハート作戦」を開始した。この活動を進めるため、約 4 万人の兵士が主要都市に配置され、法律と秩序の回復に努め、「指名手配犯」を逮捕し、不法に所持された武器を回収した。この作戦期間中に 1 万 1,000 人を超える人々が逮捕され、31～40 人が兵士により拘束された後に死亡している。

2003 年 1 月～3 月：4,267 の地方議会の選挙が行われた。2003 年 2 月までに、選挙に関連した暴力行為で 25 名が死亡したと報じられた。

2 月：「2003 年の統合部隊の免責に関する法令」が国会により成立し、「クリーン・ハート作戦」に参加した陸軍と治安部隊のメンバーが法的に保護されることになった。

2004 年 1 月：シレット県の寺院で爆弾テロが発生した。

5 月：憲法の修正で国会の議席が 300 から 345 に増えた。新たに加えられた 45 議席は、指名された女性議員のために確保される。

5 月：シレット県のイスラム教寺院で爆弾テロが発生し、2 人が死亡、25 人が負傷した。負傷者の中には英国高等弁務官が含まれていた。

7 月～8 月：大規模な洪水がバングラデシュを襲い、600 人以上が死亡し、約 3,000 万人が住む場所を失うか取り残された。一時はダッカの半分を含む国土の 60%が水没した。

8 月：8 月 21 日、ダッカで開催されていたアワミ連盟の集会でシェイク・ハシナが演説しているときに手榴弾が投げ込まれ、23 人が死亡し、約 200 人が負傷した。その後、アワミ連盟の支持者による暴動が全国で発生した。アワミ連盟はゼネストを呼びかけた。**[40b](p16)**

9 月～10 月：10 月 3 日に予定されるアワミ連盟の集会を前に、警察は「無差別の」逮捕を敢行した。

11 月：汚職防止委員会が設置された。

12 月：アワミ連盟が率いる野党連合が、国を縦断する「人間の鎖」による示威行動を 2 回にわたり行った。

2005 年 1 月：ハビガンジで、シャーAMS キブリア前財務大臣とアワミ連盟の他の 4 名の活動家が手榴弾による攻撃を受けて殺害された。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

2 月：政府は Jumatul Mujahedin Bangladesh（JMB）とジャグラタ・ムスリム・ジャナタ・バングラデシュ（JMJB）という 2 つのイスラム過激派の活動を禁止した。
8 月：国内の 63 の都市で約 400 個の小型自家製爆弾がほぼ同時に爆発し、2 人が死亡、100 人以上が負傷した。Jumatul Mujahedin Bangladesh（JMB）が自分たちの犯行であることを認めたと報じられた。
10 月：3 つの県の裁判所の建物内で爆弾テロが起き、2 人が死亡し、数十人が負傷した。Jumatul Mujahedin Bangladesh（JMB）の犯行であると考えられている。イスラム組織 Harkat-ul-Jihad-al-Islami（HuJI）の活動が禁止された。
11 月：11 月 14 日に 2 人の裁判官が殺害された。他の複数の裁判官にもイスラム過激派から殺害予告が届いた。11 月 29 日、ガジプル県の裁判所の建物内で自爆テロが起き、またチッタゴンでは爆弾テロが起き、14 人以上が死亡し、40 人以上が負傷した。JMB の犯行であると考えられている。

2006 年 **2 月**：アワミ連盟が主導する野党連合の 4 万人以上のメンバーがダッカで大規模な集会を開いた。**[23o]**
3 月：Jama'tul Mujahedin Bangladesh（JMB）とジャグラタ・ムスリム・ジャナタ・バングラデシュ（JMJB）の指導者であるシェイク・アブドゥル・ラフマンとシディクル・イスラム、別名「バングラ・ブハイ」が警察と RAB の部隊によって捕らえられた。**[20bq] [39ac]**
5 月：2005 年 11 月に起きた 2 人の裁判官の殺害事件に関与したとして、シェイク・アブドゥル・ラフマン、シディクル・イスラム、およびその他の JMB の上級メンバーに死刑が言い渡された。**[5j]**
5 月～6 月：衣料業界でかつてない労働不安が広がり、7 つの工場が閉鎖されるに至った。**[5j]**
6 月～9 月：AL が率いる野党連合が該当での抗議運動と *hartal（ゼネスト）* を強化し、選挙管理委員会と 2006 年 10 月に権力を掌握する予定の暫定政府の改革を要求した。**[20bz]**
10 月：新しい最低賃金が発表された後、衣料業界に再び労働不安が広がった。マイクロクレジットの創始者である Dr.ムハマド・ユヌスとグラミン銀行が共にノーベル平和賞を受賞した。**[90]**

暫定政権

10 月（続き）：10 月 27 日、カレダ・ジアの BNP が率いる連立政権の任期が満了となった。**[20cf]** アワミ連盟が率いる 14 党の連合による大規模な抗議に応える形で候補者となることを辞退した KM ハサン前司法長官（前最高裁判所長官）の後任として、イアジュディン・アハメドが暫定政府の主席顧問に就任した。**[40h]**

2007 年 **1 月**：1 月 3 日、アワミ連盟が率いる 14 党の連合は次回の総選挙が公正に行われないとしてこの選挙への参加を拒否した。この党連合は、選挙管理委員会の再構成と投票者一覧に見られる問題点の是正などを求めた。この党連合はゼネストと封鎖行為に関する新しい計画を発表した。1 月 11 日、イアジュディン・アハメド大統領は非常事態宣言を発令し、1 月 22 日に予定されていた総選挙を自由かつ公正で信頼性の高い選挙を行うための条件が揃うまで延期することを決めた。**[38ah]**「2007 年の非常権限に関する法令」の布告によ

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

り、憲法第 36 条、第 37 条、第 38 条、第 39 条、第 40 条、および第 42 条の効果が差し止められた。**[20cb] [38aj]** バングラデシュ銀行の前頭取である Dr.ファクルディン・アハメドが新しい主席顧問に任命され、1 月 12 日に正式に就任した。**[38ai]** 1 月 17 日、暫定政府は政府の行政部門から下位の司法機関を分離させるための前提条件として 4 つの規則を官報に掲載した。**[38as]**

2 月：2 月 4 日から 6 日までに、統合部隊は 9 名の閣僚経験者を含む複数の著名な政治家と財界人を汚職容疑で逮捕した。（4 月 13 日までに、160 名を超える著名な政治家、財界人、および高級官僚が拘束された。）**[38bc] [20cs]**

3 月：2007 年 3 月 22 日、再構成された選挙管理委員会は 9 回目の国政選挙に向けて写真付きの国民身分証明カードと新しい投票者一覧を同時に作成することを決めた。**[38bq]** 3 月 29 日、シェイク・アブドゥル・ラフマン、シディクル・イスラム（別名「バングラ・ブハイ」）、およびイスラム過激派 Jamatul Mujahedin Bangladesh（JMB）の 4 人の他の指導者たちが殺人の罪で絞首刑に処せられた。**[38au]**

4 月：4 月 12 日、主席顧問は 2008 年末までに 9 回目の総選挙を実施するという暫定政府の意思を伝えた。**[38bt]**

5 月：5 月 1 日、ダッカ、シレット、およびチッタゴンの各都市の地下鉄の駅で同時爆弾テロが発生した。Jadid al-Qaeda Bangladesh というそれまで知られていなかったグループが、自分たちの犯行であることを認めた。**[20cn]**

7 月：7 月 16 日、アワミ連盟の指導者シェイク・ハシナが強要の容疑で逮捕された。**[20dh]**

8 月：政府は警察と非常事態宣言の解除を求める学生の間で激しい衝突が起きているダッカと他の 5 都市で外出禁止令を出した。**[20i] [20k]**

9 月： 9 月 3 日、カレダ・ジア元首相が強要と汚職の容疑で拘束された。**[61c]** 9 月 10 日、屋内で行われる政治活動に対する禁止措置が部分的に解除された。**[38d]**

11 月：サイクロン「シドル」がバングラデシュを襲い、数千人が死亡した。被災した数十万人の人々は、生きるための糧を求めて苦闘することになった。**[5s]** 刑事訴訟法に関する（修正条項）法令が発効し、下位の司法機関が行政部門の管轄下から外され、最高裁判所の管轄下に置かれることになった。**[11l] [20dn]**

12 月：諮問委員会は国民人権委員会の設立に関する法令を承認した。**[39ak]**

2008 年

5 月：2008 年 5 月 18 日、諮問委員会は 2008 年の反テロ法令を承認した。**[38dc]** 高等裁判所は、ビハリ族（または「取り残されたパキスタン人」）として知られるウルドゥ語を話す民族がバングラデシュ国民として投票権を得ることについての請求を有効であると判断した。

6 月：アワミ連盟の指導者シェイク・ハシナが、米国で治療を受けることを理由に身柄の拘束を解かれた。**[20ea]** BNP の指導者カレダ・ジアも保釈された。**[20o]** 投票者の登録作業もほぼ完了していた。**[16c]**

8 月： 5 つの管区と 4,000 を超える村評議会（*Union parishad*）で地方選挙が行われた。アワミ連盟により支援された候補者が多く当選した。**[20o]**

11 月：シェイク・ハシナがバングラデシュに帰国した。**[20o]**

12 月：2007 年 1 月に出された非常事態宣言は 2008 年 12 月 17 日に解除された。外国の選挙オブザーバーが自由かつ公正な環境のもと行われたと評価した 12 月 29 日に行われた総選挙の後、民主的に選ばれたシェイク・ハシナが率いるアワミ連盟が、2006 年 10 月から権力の座に就いていた暫定政府から権力を引き継いだ。**[20o]**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

2009 年 2 月：2 月 12 日、Md.ジルル・ラフマンがバングラデシュの大統領に就任した。**[38es]** 2 月 25 日から 26 日にかけてバングラデシュ国境警備隊の兵舎で起きた国境警備隊の隊員による反乱で、およそ 74 名が死亡した。死亡した者の多くは陸軍将校であった。警察は、1,000 人を超える隊員に扇動から殺人にまで至る違法行為の容疑をかけた。**[20o]**

目次に戻る
出典一覧に進む

 The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

付録 B：政治組織

主な政党

アワミ連盟（AL）1949 年に設立された政党。独立戦争で、アワミ連盟はシェイク・ムジブル・ラフマンのもと戦闘を指揮した。現在はこの政党の代表は彼の娘シェイク・ハシナが務めている。民間企業が参加した社会主義経済を支持し、宗教を基盤としない国づくりを目指す。Europa によれば、この党は 102 万 5,000 人の党員を抱えている。21 年間の野党時代を経て、アワミ連盟は 1996 年 6 月から 2001 年 7 月までの間、バングラデシュを統治した。さらに 2009 年 1 月には政権に復帰している。**[1c] [40j] [16c]** 2008 年 12 月に行われた総選挙で、アワミ連盟は国会の 300 の普通議席のうち 230 議席を獲得し、シェイク・ハシナが再び首相に就任した。**[16c]**

バングラデシュ民族主義党（BNP）（*Bangladesh Jatiyatabadi Dal*）
バングラデシュ民族主義党（BNP）は 1978 年に大統領を務めていたジア大将により設立され、現在では彼の妻であったカレダ・ジア現首相により率いられている。**[40a]** 2001 年に行われた総選挙で、BNP は国会の 300 の議席のうち 193 議席を獲得し、ジャマアテ・イスラミ、国民党、および Islamic Oikkya Jote と連立政権を築いた。**[16]** Economist Intelligence Unit 誌が発行した「2006 年の国別プロフィール」によれば、「BNP は反インド、反イスラムに基づくナショナリズムを掲げている。しかし、こうした思想が 2001 年 10 月に政権を獲得してから打ち出した政策に明確に示されているわけではない…。財界と深い関わりがある BNP は、市場経済と自由民主主義の促進を目指し、民間主導の経済成長を促す政策を行っている」という。**[40a]** BNP が主導する連立政権の任期は 2006 年 10 月 27 日に満了した。**[20cf]** BNP は 2008 年の総選挙で 30 議席を獲得し、正式に野党となった。**[16c]**

Islami Oikya Jote（IOJ）（「Islami Oikkya Jote」とも呼ばれる。）
2001 年の選挙で 2 議席を獲得したイスラム政党で、BNP が主導する連立政権の一員であった。イスラム教に基づく政策を掲げ、伝統宗教の団体からの支持を得ている。ムフティ・ファズルル・ハクエ・アミニが IOJ の総書記を務めている。**[16c]**

ジャマアテ・イスラミ（Jamaat-e-Islami）
ジャマアテ・イスラミは 1941 年に設立された。この党は、イスラム教を基盤とした国づくりを目指す原理主義政党である。1971 年に起きたパキスタンからの独立戦争で反対の立場をとった。**[1b] [40j]** 代表はマティウル・ラフマン・ニザミ（Matiur Rahman Nizami）が務める。**[40j]** 独立後、この党の活動は禁止された。アワミ連盟が主導する最初の連立政権により活動が禁止された後、ジア大将がこの政党をはじめとする原理主義政党の政治への参加を認めたことで活動を行う権利を回復している。**[4b]** 2001 年 10 月に 17 議席を獲得し、BNP が主導する連立政権に参加した。**[16b]**しかし、2008 年 12 月の選挙では 2 議席しか獲得していない。**[16c]**

国民党（エルシャド）
国民党は 1983 年に Jana Dal として設立された。1986 年、国民戦線（1985 年に設立）が単一の親エルシャド組織として正式に転換したのを期に、この政党も組織が再編された。**[1a] (p649)** 国民党の主流派閥は、失脚した前の大統領、HM エルシャド大将により率いられている。2001 年の総選挙では「**Islami Jatio Oikya Front**」として参加し、14 議席を獲得した。**[40a] [16]** 2007 年 6 月、HM エルシャドは同党の議長の座を

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

退き、党の委員会が新しい指導者を選出するまで務める議長代理としてアニスル・イスラム・マフムド（Anisul Islam Mahmud）を任命した。（*Daily Star*、2007 年 7 月 1 日）**[38ck]** 2007 年 6 月 30 日、HM エルシャドは 1986 年から就任していた国民党の議長の座を退き、党の委員会が新しい指導者を選出するまで務める議長代理としてアニスル・イスラム・マフムドを任命した。（*Daily Star*、2007 年 7 月 1 日）**[38ck]**

バングラデシュ国民党（Bangladesh Jatiya Party）（N-F）、または国民党（ナジウル）：ナジウル・ラフマン・マンズルにより率いられた党派で、2001 年の選挙では 4 議席を獲得し、BNP が主導する連立政権に参加した。2008 年 12 月の選挙では 1 議席の獲得に留まっている。

国民党（マンジュ）は 1999 年に個別の党／党派として国民党から分裂し、2001 年の選挙では 1 議席を獲得している。**[1b]**

2001 年の総選挙に向けた全 95 の政党とそのシンボルの一覧を、バングラデシュ選挙管理委員会のウェブサイト http://www.bangla2000.com/Election_2001/150_symbols.shtm に掲載している。

さらに別の政党一覧を、http://elive.matamat.com/ppb.phpに掲載している。

学生と若者の組織

バングラデシュ学生連盟（BCL）
アワミ連盟に関係する組織。**[11b]**

Jatiyatabadi Chhatra Dal（JCD）
バングラデシュ民族主義党（BNP）に関係する組織。**[11b]**

イスラム学生シビール（ICS）
ジャマアテ・イスラミ（ジャマート）に関係する組織。**[11b]**

国民学生サマジュ
国民党に関係する組織。**[11b]**

ゴノタントリク学生連盟
民主連盟に関係する組織。**[11b]**

活動が禁止された組織、および（または）過激派組織

［第 12 節：活動が禁止された過激派組織による犯行も参照すること。］

イスラム系組織

Jamatul Mujahedin Bangladesh（JMB または JM）（別名「Jama'atul Mujahideen」）
1990 年代に設立された武装イスラム勢力である JMB は Hizb ul-Mujahedin から派生した組織であると言われる。JMB はジャグラタ・ムスリム・ジャナタ・バングラデシュ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

（JMJB）と深いつながりを持っている（下記の説明を参照）。2005 年 2 月 23 日、フランス通信社、AP 通信、および BBC News は内務省が JMB と JMJB の活動を禁止したと報じた。**[23j] [61b] [20az]** 2005 年 8 月 28 日付の *Daily Star* の報告書には、「［JMB］の活動家は武装革命により権力を掌握し、Majlish-e-Shura によるイスラム教を基盤とした統治を行うことを目指している」と記述されている。**[38ac]** JMB は、2005 年 8 月 17 日に全国で起きた 400 以上の爆弾を使った同時テロに関与したと考えられている。2005 年 8 月 26 日、JMB の指導者として報じられているシェイク・アブドゥル・ラフマンは、8 月 17 日の爆弾テロに関与したとして本人不在のまま起訴されている。（フランス通信社、および United News of Bangladesh）**[23l] [23m] [39r]** 2006 年 2 月 28 日、ジェナイダ県の裁判所は 8 月 17 日の爆弾テロに関連して起訴された 21 名の被告に対し死刑の判決を言い渡した。これら 21 名全員は JMB のメンバーであると報告されている。（フランス通信社）**[23p]**

2006 年 3 月 2 日、BBC News はシレット県でアブドゥル・ラフマンが警察に投降したと報じた。**[20bq]** 2006 年 5 月 29 日、ジョルコタ県南部の裁判所はアブドゥル・ラフマン、および JMB の指導者の補佐役と思われるシディクル・イスラム（別名「バングラ・ブハイ」）に対して 2005 年 11 月に起きた 2 人の裁判官の殺害事件に関連し有罪の判決を下し、死刑を言い渡した。統治委員会 Majlish-e-Shura の 3 人のメンバーを含む JMB の他の 5 人のメンバーも同様の犯罪で死刑が言い渡された。（Keesing's、2006 年 5 月）**[5j]** アムネスティ・インターナショナル（AI）は 2006 年 9 月 28 日の声明の中で、2006 年 8 月 31 日、高等裁判所がこれらの JMB の指導者の上訴を棄却したと伝えている。**[7p]** 2007 年 3 月 29 日に処刑された 6 人の JMB の指導者たちの中には、アブドゥル・ラフマンとシディクル・イスラムが含まれていた。**[5o]**

New Age 紙は 2007 年 6 月 16 日付の記事の中で、JMB の新しい指導者としてマウラナ・アブドゥル・マキト・サラフィの名を挙げている。彼は 2007 年 3 月 30 日に、7 人で構成される *Majlish-e-Shura*（組織の最高政策決定機関）の会議で任命されたと報じられている。*New Age* 紙は、諜報機関の職員から以下の情報を得ている。

「JMB の組織は 4 つの階層で構成され、これらの階層は［下から］*sathi または sudhi*、*ghayer ehsar*、 *ehsar* または *amir*、および *majlish-e-shura* と呼ばれる。*Sathi* または *sudhi* には比較的に若くて強い忠誠心を持つ者が集められている。各県を統括する者は *ghayer ehsar* と呼ばれ、管区毎の指導者は *ehsar* と呼ばれる。組織の最上部に設置されているのが *majlish-e-shura* で、7 人の指導者により構成されている…。『*nayak*（英雄）』と呼ばれる県の統括者により率いられた JMB は、現在では国を 40 の地域に分け、21 の下部組織を通して全国規模で活動を展開している。政府の上位の情報源からは、最近逮捕された JMB の指導者マティン・メディを尋問した者からの話として、JMB の活動家は、5 名ほどの上司と地域および県の 12 名の『*nayak*』の監視の下、活動を行っていると伝えられている。3 月 19 日、警察はこの組織の自爆テロ班を統括するマティン・メディ、ならびに共犯者 3 名を逮捕した。諜報機関はそれ以前に、逃走中である自爆テロの 39 名の指揮官を特定していた。64 名の県毎の指揮官のうち約 25 名は依然として居所が分かっていない。」**[96b]**

ジャグラタ・ムスリム・ジャナタ・バングラデシュ（JMJB）

JMJB は原理主義を掲げる「自警」組織で、聖戦によるイスラム革命を目指している。この組織は 1998 年に設立されたと主張しているが、現在の名称（JMJB）が初めて現れたのは 2004 年 4 月のことである。2004 年 5 月 31 日付の *South Asia Intelligence Review* によれば、この組織の最高位の意志決定機関は Majlis-e-Shura

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

（Sura 会議とも呼ばれる）であるという。この組織の最下層は幹部の指示に従って行動する「Ehsar」と呼ばれる常勤の活動家で構成される。2 番目の層「Gayeri Ehsar」は 10 万人に及ぶ非常勤の活動家によって構成される。3 番目の層は、JMJB への間接的な協力者によって構成される。この組織は主に国内北部の県で活動を展開しているが、国内南部の県にも拠点を複数構えている。シェイク・アブドゥル・ラフマンは JMJB の *amir*（「精神的な指導者」）であったと言われる。また彼は、JMJB との関係性が深かった Jamatul Mujahedin Bangladesh（JMB）の指導者も務めていた（下の説明を参照）。「バングラ・ブハイ」として知られたシディクル・イスラムは、JMJB の作戦の指揮を担当していた上級メンバーであった。2004 年 4 月以降、JMJB と毛沢東主義を掲げる Purba Bangla 共産党（PBCP）の間で激しい衝突が複数回発生している。例えば、2004 年 5 月には JMJB の活動家が PBCP の党員 6 名を殺害している。これに報復する形で PBCP は JMJB の活動家 2 名を殺害し、6 名を負傷させている。**[38l] [59b] [38ac]** JMJB は 2005 年 1 月 14 日にシャハジャハンプルで開催された *jatra* フォーク・シアターで爆弾テロを実行した。このテロで 2 名が死亡し、70 名が負傷した。**[38t]** 2005 年 2 月 23 日、政府は JMJB の活動を公式に禁止した。**[61b] [23j] [38ac]** 2006 年 3 月 6 日、United News of Bangladesh は緊急行動部隊との戦闘の後、シディクル・イスラムが逮捕されたと伝えた。**[39ac]** 2006 年 5 月、この人物とシェイク・アブドゥル・ラフマンは死刑が言い渡され、2007 年 3 月 29 日に死刑が執行された。**[5j] [50]**

Harkat-ul-Jihad-al-Islami（別名「**HuJI**」または「**Harkatul Jihad**」）
2005 年 8 月 28 日付の *Daily Star* によれば、Harkatul Jihad は恐らくオサマ・ビン・ラディンの支援を受けて 1990 年代初頭に設立されたという。この組織の政治思想にはアフガニスタンのタリバンの影響も見られる。設立者の多くは 1980 年代にアフガニスタンのムジャーヒディーン（聖戦を遂行する者たち）と共に戦闘に参加した経験を持つ。現在の指導者はシャウカト・オスマン（Shawkat Osman）、別名「シェイク・ファリド（Sheikh Farid）」である。イムティアズ・クドゥス（Imtiaz Quddus）という人物が総書記を務めているようである。HuJI は主に南部の沿岸地帯で活動を展開し、チッタゴン管区に訓練施設を保有しているようである。バングラデシュ国内に 1 万 5,000 人のメンバーを抱えていると言われる。HuJI は、シェイク・ハシナが首相を務めていたときに彼女の暗殺を企てたとして起訴されている。2005 年 10 月 17 日、政府は Harkat-ul-Jihad-al-Islami（HuJI）をテロ組織であるとし、この組織の活動を禁止したと BBC News が伝えている。**[20bk]** Keesing's によれば、2006 年 8 月 18 日に HuJi のメンバーが Sachetan Islami Janata（SIJ）の旗の下にダッカで集会を開催したという。この集会の主催者によれば、自分たちがテロ集団ではないことを政府に理解させようと、HuJI の指導者たちが政府と話し合いを重ねていたという。Keesing's は HuJI が Islami Gondolo Andolon（IGA – イスラム人民運動）という名称の採用を計画していると 2006 年 8 月 22 日付の *Jai Jai Din* 紙の記事が報じていたと伝えた。**[5l]**

Jadid (new) al-Qaeda Bangladesh
この新しい武装組織の存在が初めて明らかとなったのは、ダッカ、シレット、およびチッタゴンの都市部にある地下鉄の複数の駅で同時爆弾テロが発生した 2007 年 5 月 1 日のことである。2 つの現場に残されていた金属板に刻まれたメッセージの内容から、Jadid al-Qaeda Bangladesh の犯行であることが明らかとなった。当時警察は、この組織が全く新しい組織であるのか、既存のテロ組織の新しい名称であるのかを調べていると伝えていた。（BBC News。2007 年 5 月 1 日）**[20cn]** 2007 年 5 月と 6 月に、警察はラジシャヒ工科大学（RUET）の正門付近に仕掛けられた手製の爆弾を 3 回に

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

わたって回収した。1 個はアルミ製のシートで梱包され、「Jadid al Qaeda」という名称が記されていた。（*Daily Star*）**[38cg] [39af]**

バングラデシュで組織されているイスラム過激派／武装勢力として、**Shahadat Al Hiqma、Hizbut Towhid (HT)、Hizb-ut Tahrir、Jamaatul Muslemin、Majlish-e-Tamuddin、Hizbul Zihad、Hizbut Tahrik、Dawatul Jihad、Islami Biplobi Parishad (IBP)**などの存在が報告されている。

左翼系組織

2009 年 6 月 15 日に更新された南アジアにおけるテロリズムに関するポータル（SATP）のデータシートは、2008 年に起きた治安部隊との衝突で毛沢東主義を掲げる過激派 54 名が命を落としたと伝えている。**[59f]**

Purba Banglar 共産党（PBCP、東ベンガル共産党、Purba Bangla Sarbohara 党）
PBCP は、活動が禁止されている過激な毛沢東主義に基づく組織である。この組織は、暴力的な方法を用いて共産主義革命を起こすことを目的としている。PBCP は警察官、政府高官、商人などの殺人や、強盗、強要に関与している。紛争管理協会（Institute for Conflict Management）の南アジアのテロリズムに関するポータル（2005 年 3 月 30 日にアクセス）によれば、この組織の現在の指導者はモファカル・チョウドフリ（Mofakkar Chowdhury）であるという。PBCP は 1968 年にバングラデシュ共産党から分離して設立された。**[11a] [59a]**

上に述べたように、2004 年には PBCP とジャグラタ・ムスリム・ジャナタ・バングラデシュ（JMJB）の間で激しい衝突が複数回生じた。United News of Bangladesh は数多くの記事を通して、2004 年後半から 2005 年初頭までに起きた治安部隊と PBCP の間に起きた銃撃戦について伝えている。これらの事件のいくつかには PBCP の派閥組織である **Janajuddha** も関与した。この期間にはまた、PBCP の数多くのメンバーが暴徒によるリンチに遭っているようである。**[39i]** 10 月 8 日にはアカムダンガ郡で警察との銃撃戦が起こり、この地域を統括する Janajuddha の指導者が死亡した。この人物は 7 件の殺人事件で指名手配となっていた。**[39j]** 11 月下旬にアラムダブガ郡で起きた警察との銃撃戦で Janajuddha の活動家 5 人が死亡した。**[39k]** 2004 年 12 月 2 日、PBCP（Janajuddha）の幹部がルプサで資金を回収しているときに、暴徒により撲殺された。**[39l]** PBCP（Janajuddha）の副指揮官であるとされるモヒドゥル・イスラム・シャミムが 2005 年 2 月 12 日にダウラトウル郡で警察と PBCP の間で起きた銃撃戦で死亡した。**[39n]** 地域を統括する PBCP の指導者アブドゥル・マレクが 2005 年 2 月 2 日に PBCP と新 Biiplobi 共産党のメンバーの間で起きた銃撃戦で死亡した。**[39m]**

Janajuddha は、2003 年 8 月に起きたアワミ連盟のクルナの議長を暗殺したと主張している。**[20n]** PBCP はまた、2005 年 2 月 5 日にクルナ記者クラブの外で起きた爆弾テロを含む、記者に対する数々の攻撃活動を自分たちの犯行であると主張しているという。クルナの事件では複数の記者が死傷している。PBCP は「さらに多くの記者を標的にしている」との声明を出して脅迫している。**[9f]** 2005 年から 2006 年にかけて、警察と緊急行動部隊との衝突で複数の PBCP の幹部が死亡している。（SATP）**[59a]**

詳しい情報については、以下を参照すること。
http://www.satp.org/satporgtp/countries/bangladesh/terroristoutfits/PBCP.htm

Biplobi 共産党（1971 年以前は、東パキスタン共産党として知られた。）毛沢東主義を掲げる政党。独立戦争の間には、パキスタン軍とアワミ連盟と戦った。1970 年代中頃まで、この党の活動は国により抑圧された。1980 年代にこの党の活動は再び活気を帯びるようになった。**[11a]**

新 Biplobi 共産党（NBCP）
この党は Biplobi 共産党が分裂した後、1999 年に組織された。警察は、約 5,000 人の幹部がいると見積っている。指導者はモノランジョン・ゴシャル（Monoranjon Goshal）、別名「ムリナル（Mrinal）」という人物であった。主にクルナ県、ジョソール県、バゲルハット県、およびシャスキラ県で活動を展開してきた。この組織はゆすりやたかりといった行為で資金を調達している。**[38x]**

2004 年 9 月 22 日の *Daily Star* は、「ムリナル」が身元不明の人物に射殺されたと伝えた。「ムリナル」は 103 件の殺人、身代金目的の誘拐 43 件、および他の様々な犯罪行為で警察に指名手配されていた。**[38x]**

2004 年 12 月 20 日付の United News of Bangladesh の記事によれば、ハビブル・ラフマン、別名「エクディル」が事実上、NBCP の最高司令官であったという。彼の 3 人のボディーガードはこの日、警察との衝突で死亡している。**[39o]**

その他の組織

ロヒンギャ連帯組織（RSO）

スンニー派のイスラム武装勢力である RSO は、ロヒンギャ愛国軍の分派として 1982 年に設立された。この組織の目的は、ビルマにいるロヒンギャ族とバングラデシュに難民として生活するロヒンギャ族に対する抑圧を阻止し、ロヒンギャ族によるラキネ（アラカン）という自治国を設立することを目的として掲げている。「ジェーンズ・センチネルによる 2007 年の安全保障に関する評価」には、当時までこの組織が活動休止状態であったと伝えられている。その一方で、ビルマとバングラデシュの政府は反対の見解を示していた。RSO の活動地域はビルマとバングラデシュの国境地域に限られていた。ジェーンズ・センチネルには、RSO の犯行によるものとされる多くのテロ活動は、HuJI などの組織によって実行された可能性が高いと記されている。この組織の最後の指導者として知られていたのは、モハマド・ユヌスはという人物である。**[83f]**

Swadhin Bangabhumi Movement（「ベンガルの自由な土地」）
ヒンズー教の分離主義的な活動を推進する組織。1975 年 8 月にインドに逃れた前アワミ連盟 MP によりカルカッタで設立された。バングラデシュ南西部（少数派であるヒンズー教徒の大きな共同体が存在する）に独立国家の樹立を目指している。1984 年にはカルカッタのバングラデシュ高等弁務団の乗っ取りを試みた。1988 年、バングラデシュの治安部隊がこの政治運動に対する一斉取り締りを行い、多くの幹部が逮捕された。**[11a]**

Shanti Bahini（「平和軍」）

チッタゴン丘陵地帯で反乱を起こした Parbattya Chattagram Jana Sanghati Samity（PCJSS）の武装組織。1972 年に設立。チッタゴン丘陵地帯の政治的な独立を目指し、チャクマ族からの支持を得ている。しかし、1997 年 12 月 2 日に平和協定が締結された後、シャントゥ・ラルマ（Shantu Larma）が Shanti Bahini の解散を宣言した。1998 年 2 月 10 日、Shanti Bahini は政府に対し、武器を正式に放棄し、25 年にわたる反乱の歴史に終止符を打った。この組織はすでに武器を手放すことで解散していると考えられており、平和協定の遂行の一環として刑事訴訟を取り下げている。

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

付録 C：著名な人々

イアジュディン・アハメド教授（AHMED Prof. Iajuddin）
2002 年 9 月から 2009 年 2 月まで、バングラデシュの大統領を務めた、**[20s] [20ef]**

Dr. ファクルディン・アハメド（AHMED Dr Fakhruddin）
バングラデシュ銀行の前頭取。2007 年 1 月から 2008 年 12 月までの間、暫定政府の主席顧問（事実上、首相代理）を務めた。**[38ai]**

モエーン・アハメド大将（AHMED General Moeen）
2005 年 6 月から 2009 年 6 月までの間、陸軍参謀総長を務めた。

ホサイン・モハメド・エルシャド大将（ERSHAD General Hossain Mohammed）
1986 年から 2007 年 6 月までの間、国民党の主流派閥の指導者を務めた。1982 年 3 月に軍事クーデターを起こした後、権力を掌握し、1990 年 12 月まで独裁者として国を統治した。**[1a] [40a] [38ck]**

シェイク・ハシナ（HASINA Sheikh）
アワミ連盟（AL）の指導者。2009 年 1 月 6 日より首相を務めている。**[20ej]** 1996 年から 2001 年までの期間にも首相を務めていた。バングラデシュを建国したシェイク・ムジブル・ラフマンの娘で、1981 年にアワミ連盟の指導者に就任した。**[40a] [1a]**

Md. アブドゥル・ムベーン中将（MUBEEN General Md Abdul）
2009 年 6 月より陸軍参謀総長を務める。

モティウル・ラフマン・ニザミ（NIZAMI Motiur Rahman）
バングラデシュ最大のイスラム政党であるジャマアテ・イスラミの指導者。**[40a]**

シェイク・ムジブル（ムジブ）・ラフマン（RAHMAN Sheikh Mujibur（Mujib））
バングラデシュの初代首相。1975 年 8 月に暗殺された。**[1a]**

ジアウル・ラフマン（RAHMAN Ziaur（ジア大将））
1977 年 4 月に大統領に就任したが、1981 年 5 月に暗殺された。**[1a]**

ジルル・ラフマン（RAHMAN Zillur）
2009 年 2 月 12 日以降、バングラデシュの大統領を務めている。 **[20ef]**

Dr.ムハマド・ユヌス（YUNUS Dr Muhammad）
マイクロクレジットの創始者でグラミン銀行の創業者。2006 年にノーベル平和賞を受賞している。**[20cm]**

ベグム・カレダ・ジア（ZIA Begum Khaleda）
バングラデシュ民族主義党（BNP）の指導者。2001 年から 2006 年 10 月まで首相を務めた。1991 年から 1996 までの間も首相を務めた。ジアウル・ラフマン前首相の妻で、1981 年に BNP の指導者に就任した。**[20i] [40a]**

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

付録 D：略語一覧

AI	アムネスティ・インターナショナル
AL	アワミ連盟
BCL	バングラデシュ学生連盟
BJP	バングラデシュ国民党
BLAST	バングラデシュ法律支援＆サービス・トラスト
BNP	バングラデシュ民族主義党
BNWLA	バングラデシュ国民女性弁護士協会
BRAC	バングラデシュ農村部発展委員会
CEDAW	女性に対するあらゆる形態の差別を根絶するための委員会
CHT	チッタゴン丘陵地帯
CPJ	ジャーナリスト保護委員会
EU	欧州連合
FCO	外務英連邦省（UK）
FH	フリーダム・ハウス
GDP	国内総生産
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
HUJI/HuJI	Harkat-ul-Jihad-al-Islami
ICG	国際危機グループ
ICRC	赤十字国際委員会
ICS	イスラム学生シビール
IDP	国内避難民
IMF	国際通貨基金
IOJ	Islami Oikya Jote
IOM	国際移住機関
JCD	Jatiyatabadi Chhatra Dal
JMB or **JM**	Jamatul Mujahedin Bangladesh
JMJB	ジャグラタ・ムスリム・ジャナタ・バングラデシュ
MSF	国境なき医師団
NBCP	新 Biplobi 共産党
NGO	非政府組織
OCHA	人道問題調整局
ODIHR	民主主義制度＆人権局
ODPR	国内避難民＆難民局
OECD	経済協力開発機構
OSCE	欧州安全保障協力機構
PBC	Purba Bangla(r) 共産党
RSF	国境なき記者団
STC	セーブ・ザ・チルドレン
TI	トランスペアレンシー・インターナショナル
UN	国際連合
UNAIDS	国連合同エイズ計画
UNHCHR	国連人権高等弁務官
UNHCR	国連高等難民弁務官
UNICEF	国連児童基金
USAID	米国国際開発庁

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

USSD	米国国務省
WFP	世界食糧計画
WHO	世界保健機構

目次に戻る
出典一覧に進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

付録 E：参考文献

内務省は、外部のウェブサイトに掲載されている内容について一切責任を負わない。

本資料を更新する過程で古くなった資料は削除されているため、参考文献に付けられている番号は必ずしも連続していない。

[1] Europa World Online
(Online version of the Europa World Year Book, published by the Taylor and Francis Group – Routledge. http://www.europaworld.com/pub/ By subscription)
a Bangladesh: Recent History **(Accessed 19 February 2009)**
b Bangladesh: Country Profile, Country Statistics **(Accessed 17 March 2009)**
c Bangladesh: Government and Politics **(Accessed 17 March 2009)**

[2] US State Department
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/ (Human Rights reports)
http://www.state.gov/g/drl/irf/rpt/ (Religious Freedom reports)
http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/3452.htm (Background Note)
a Bangladesh Country Report on Human Rights Practices 2007, published 11 March 2008
b Bangladesh Country Report on Human Rights Practices 2008, published 25 February 2009
c Bangladesh: International Religious Freedom Report 2006, published 15 September 2006
d Bangladesh Country Report on Human Rights Practices 2004, published 28 February 2005
e Background Note: Bangladesh; updated August 2008
f Bangladesh Country Report on Human Rights Practices 2005, published 8 March 2006
g Bangladesh: International Religious Freedom Report 2003
h Bangladesh: International Religious Freedom Report 2004
j Country Reports on Terrorism (Bangladesh): 30 April 2009
l Bangladesh Country Report on Human Rights Practices 2006
m Bangladesh: International Religious Freedom Report 2007
n Trafficking in Persons Report 2008, released 4 June 2008
o Bangladesh Country Report on Human Rights Practices 2003, published 25 February 2004
p Bangladesh: International Religious Freedom Report 2008 (released 19 September 2008)
q Trafficking in Persons Report 2009: released 16 June 2009

[3] Canadian Immigration and Refugee Board
http://www.irb.gc.ca/default.htm
b BGD100388.E, 8 August 2005. Bangladesh: Prevalence of fraudulent, forged or fake documents…
f Bangladesh: State Protection: September 1998
i BGD42249.E, 12 January 2004. Violence against women, especially domestic violence; state protection and resources available to survivors of abuse.

j BGD42086.E, 12 January 2004. Whether civilians bribe newspapers to publish fraudulent articles; frequency of this practice; which newspapers are most vulnerable to corruption; names of newspapers known to be corrupt (2001-2003).
p BGD42162.E, 11 November 2003. 'Bangladesh: Whether a man is required to give his consent…'
q BGD42137.E, 20 November 2003. 'Bangladesh: Whether minor children travelling…'
r BGD42288.E, 9 December 2003. Follow-up to BGD42137.E
s BGD43359.E, 21 February 2005. 'Bangladesh: Meaning of the phrase "No further extension"…'
t BGD101510.E, 9 August 2006. 'Bangladesh: The situation of Christians…'
u BGD101509.E, 4 August 2006. 'Bangladesh: The situation of Hindus…'
v BGD100462.E, 16 August 2005. 'Bangladesh: The situation of Buddhists…'
x BGD42664.E, 1 June 2004. 'Bangladesh: Societal attitudes towards handicapped people…'

[4] Constitution of the People's Republic of Bangladesh
(website of the Prime Minister's Office)
http://www.pmo.gov.bd/constitution/contents.htm **(Last accessed 12 August 2008)**

[5] Keesing's Record of World Events
(by subscription)
b March 1998
c April 1998
e November 2006 (Scientific Research)
h March 1999
j May 2006
k June 2006
l August 2006
n February 2007
o March 2007
p August 2007
q September 2007
s November 2007
t February 2009

[6] Bangladesh News
http://www.bangladeshnews.com **(Accessed 20 June 2009)**
a The 54 ordinances: 16 February 2009

[7] Amnesty International
http://web.amnesty.org **(Last accessed 26 June 2009)**
e Bangladesh: Accountability needed in 'Operation Clean Heart', AI Index: ASA 13/015/2002, 23 October 2002
k Bangladesh: The Ahmadiyya Community – their rights must be protected, AI Index: ASA 13/005/2004: 23 April 2004
m Chittagong Hill Tracts: A Call for Justice at Mahalchari. AI Index: ASA 13/003/2004: 1 March 2004
p Bangladesh: Fear of imminent execution. AI Index: ASA 13/009/2006: 28 September 2006
q Bangladesh: Death in custody and reports of torture: AI Index: ASA 13/005/2007: 10 May 2007
r Bangladesh Annual Report 2007 (events of 2006)

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

s Bangladesh Annual Report 2008 (events of 2007)
t Death Sentences and Executions in 2008: AI Index ACT 50/003/2009: 24 March 2009
u Bangladesh Annual Report 2009 (events of 2008)
v Border guards die in custody in Bangladesh: 27 March 2009

[8] United Nations

a Office of the UN High Commissioner for Human Rights (website): Ratifications and Reservations. **(Accessed 22 J une 2009)** http://www2.ohchr.org/english/bodies/ratification/index.htm
b 'Human Security in Bangladesh, In Search of Justice and Dignity', a report on behalf of the United Nations Development Programme: September 2002 http://www.un-bd.org/undp/info/hsr/index.html **(Accessed 24 March 2006)**
c Economic and Social Council. Statement submitted by the Asian Legal Resource Centre: 'Integration of the Human Rights of Women and the Gender Perspective: Violence against Women'. E/CN.4/2003/NGO/96 dated 10 March 2003.
d Bangladesh Common Country Assessment 2004 (published January 2005) http://www.un-bd.org/docs/CCA_Jan_2005.pdf
e United Nations Development Programme: 'Largest ever development project in the CHT approved' (Media release): 15 December 2005
f Millennium Development Goals: Bangladesh Progress Report: February 2005 http://www.un-bd.org/docs/Bangladesh%20MDG%20Progress%20Report.pdf **(Accessed 19 August 2008)**
g UN Department of Economic and Social Affairs, Population Division: 'World Abortion Policies 2007' http://www.un.org/esa/population/publications/abortion/doc/bangladesh1.doc **(Accessed 23 August 2008)**
h United Nations Office at Geneva: UN Human Rights Special Rapporteur expresses concern about Sigma Huda's trial: 31 August 2007 http://www.unog.ch/80256EDD006B9C2E/(httpNewsByYear_en)/8427B9AB3CE48B35C1257348002A7D71?OpenDocument **(Accessed 20 September 2008**

[9] Reporters sans frontières (Reporters without Borders)

http://www.rsf.org/rubrique.php3?id_rubrique=50
f Maoist group admits responsibility for fatal Khulna bombing: 15 February 2005
k Bangladesh - 2008 Annual Report, dated 8 February 2008 http://www.rsf.org/article.php3?id_article=25616&Valider=OK **(Accessed 4 September 2008)**

[10] Human Rights Watch (HRW)

http://www.hrw.org/
a Breach of Faith: Persecution of the Ahmadiyya Community in Bangladesh: June 2005. (Vol. 17, No. 6c.)
b HRW World Report 2006 (covering 2005): published 18 January 2006
c Judge, Jury and Executioner: Torture and Extrajudicial Killings by Bangladesh's Elite Security Force: December 2006. (Vol. 18, No. 16c.)
f The Torture of Tasneem Khalil: How the Bangladesh Military Abuses its Power under the State of Emergency: February 2008 (Vol. 20, No.1c.)

g Ravishing the Vulnerable: Abuses against Persons at High Risk of HIV Infection in Bangladesh: August 2003 (Vol. 15, No.6c.)
h Bangladesh: Abuses Grow in Crackdown on Protests: 25 August 2007
i HRW World Report 2008 (covering 2007): dated 31 January 2008
j Bangladesh: Repeal New Terror Law: 30 June 2008
k HRW World Report 2009 (covering 2008): dated 31 January 2008
l 'Ignoring Executions and Torture – Impunity for Bangladesh's Security Forces': 18 May 2009
j Bangladesh: Investigate torture allegations: 25 March 2009

[11] UK Foreign & Commonwealth Office or British High Commission, Dhaka
e Human Rights Annual Report 2007
http://www.fco.gov.uk/resources/en/pdf/human-rights-report-2007
f Letter dated 4 November 2003 (Medical facilities in Bangladesh)
g Letter dated 1 December 2003 (Authentication of documents in Bangladesh)
h Letter dated 1 October 2004 (Petitioning a magistrate)
i 23 July 2007
k Suggestions/additions to Bangladesh COI Report: 6 November 2007
l 4 November 2007 (Separation of Judiciary)
n 8 June 2008

[12] Himal South Asian magazine
http://himalmag.com/
a The Shadow Citizens, by Afsan Chowdhury: May 2004
http://www.south-asia.com/himal/July/shadow.htm
b Comfortable in the virtual closet, by Tanveer Reza Rouf: March 2008
http://himalmag.com/2008/march/cover_bangladeshi_gay_community.htm

[13] War Resisters' International
Bangladesh entry; last updated 27 March 1998
http://www.wri-irg.org/programmes/world_survey/reports/Bangladesh **(Accessed 6 May 2009)**

[14] World Health Organization (WHO)
http://www.who.int/en/
a Country Health System Profile, Bangladesh **(Accessed 28 August 2008)**
http://www.searo.who.int/EN/Section313/Section1515_6038.htm
b Department of Mental Health and Substance Dependence, WHO, Geneva. Mental Health Atlas 2005. **(Accessed 3 September 2008)**
http://www.who.int/mental_health/evidence/atlas/profiles_countries_a_b.pdf
c WHO Statistical Information System
http://www.who.int/whosis/en/index.html **(Accessed 3 September 2008)**
e 'Multi-country Study on Women's Health and Domestic Violence against Women': November 2005
http://www.who.int/gender/violence/who_multicountry_study/en/
(Accessed 19 August 2008)

[15] ***The New Nation***, Dhaka
http://nation.ittefaq.com/issues/
a Speedy Trial Act extended for two years: 9 March 2009
http://nation.ittefaq.com/issues/2008/03/09/news0687.htm **(Accessed 15 June 2009)**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

[16] Bangladesh Election Commission (website)
http://www.ecs.gov.bd/English/ **(Last accessed 22 June 2009)**
a 2001 General Election: Share of Votes by Party
b 2001 General Election: Parliamentary General Seats after By-Election
c Total seats won by political parties (unofficial)
http://123.49.39.5/result/report4.php?lang=en
d Representation of the People (Amendment) Ordinance 2008
http://www.ecs.gov.bd/MenuExternalFilesEng/236.pdf
e Chief Election Commissioner and Election Commissioners
http://www.ecs.gov.bd/English/MenuTemplate1.php?Parameter_MenuID=8&ByDate=0&Year=
f Electoral roll with photograph
http://www.ecs.gov.bd/English/MenuTemplate1.php?Parameter_MenuID=48&ByDate=0&Year=
g Constitution of Bangladesh: Part VII (Elections)
http://www.ecs.gov.bd/English/QLTemplate1.php?Parameter_QLSCat_ID=33&ByDate=0&Year=

[17] USAID
www.usaid.gov/bd and http://www.usaid.gov/bd/files/niphp.doc
(Accessed 14 July 2008) "Partnerships within the National Integrated Health and Population Program (NIPHP)"

[18] Government of Bangladesh: Ministry of Law and Parliamentary Affairs
a 'The Bangladesh Citizenship (Temporary Provisions) Order, 1972', Notification published by the Government of the People's Republic of Bangladesh, Ministry of Law and Parliamentary Affairs (Law Division)
http://www.bangladoot.org/CitizehshipOrder1972.pdf
(Accessed 6 September 2008)
b "Bangladesh Citizenship (Temporary Provisions) Rules, 1978", Notification published in the Bangladesh Gazette Extraordinary dated (27/7/1978)
http://www.bangladoot.org/Citizenshiplaw%20amendment.pdf
(Accessed 6 September 2008)

[19] Ministry of Health and Family Welfare, Bangladesh
a National AIDS/STD Programme: 2008 UNGASS Country Progress Report (Reporting period: January 2006-December 2007)
http://data.unaids.org/pub/Report/2008/bangladesh_2008_country_progress_report_en.pdf **(Accessed via UNAIDS website, 24 September 2008)**

[20] BBC News OnLine
http://news.bbc.co.uk/
b Blurring the gender lines in Bangladesh: 30 November 2000
e Police probe Bangladesh bombing: 13 January 2004
f Migrants return to Bangladesh: 4 June 2009
g Four killed in Dhaka riot: 13 February 2001
h Bangladesh's feuding politicians: 26 September 2001
n Thousands at Bangladesh funeral: 26 August 2003
o Timeline: Bangladesh. Updated 2 March 2009 **(Accessed 3 June 2009)**
q Fighting for sexual tolerance: 21 June 2005
s Bangladesh names new president: 5 September 2002
y Bangladesh army deaths amnesty: 9 January 2003
z Bangladesh crime troops go home: 11 January 2003

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ab Troops resume Dhaka crime fight: 18 February 2003
ae Bangladesh law boosts women MPs:16 May 2004
af Bangladesh appeals for food aid: 3 August 2004
ag Bangladesh opposition comeback: 15 June 2004
ai Bangladesh's unsolved bombings: 21 August 2004
aj Blasts hit Bangladesh party rally: 22 August 2004
ak Clashes erupt across Bangladesh: 22 August 2004
al New strike over Bangladesh attack: 30 August 2004
am Country Profile: Bangladesh. Updated 2 March 2009 **(Accessed 1 May 2009)**
ap Top Bangladeshi politician killed: 7 May 2004
ar Bangladesh garments aim to compete: 6 January 2005
aw Bangladesh and Islamic Militants: 25 February 2005
ay Court suspends Ahmadiyya book ban: 21 December 2004
az Police hold Bangladesh professor: 23 February 2005
ba Bangladesh 15 on sedition charges: 28 February 2005
bc Bombs explode across Bangladesh: 17 August 2005
bd Bangladesh to appeal court ruling: 31 August 2005
be Ten charged with Bangladesh murder: 21 March 2005
bf Village governments ruled illegal: 2 August 2005
bg Death for 22 in Bangladesh murder: 16 April 2005
bj Bangladesh tops the most corrupt list: 18 October 2005
bk Dhaka outlaws third Islamic group: 17 October 2005
bl Judges killed in Bangladesh blast: 14 November 2005
bm Nine die in Bangladesh bombings: 29 November 2005
bo Sentencing over Bangladesh bombs: 9 February 2006
bq Top Bangladesh militant captured: 2 March 2006
bt Bangladesh 'militants' sentenced: 20 February 2006
bv Violent Dhaka rally against sect: 23 December 2005
bz Huge Bangladesh opposition rally: 18 September 2006
cb Bangladesh poll delay emergency: 11 January 2007
cc Q & A: Bangladesh in political crisis: 12 January 2007
cd Troops enforce Bangladesh order: 12 January 2007
cf Bangladesh pledge on power shift: 27 October 2006
cg Bangladesh power shift postponed: 28 October 2006
ch No end to Bangladesh poll crisis: 30 October 2006
ci US deported Bangladesi coup man: 18 June 2007
cm Nobel laureate to enter politics: 19 February 2007
cn Blasts rock Bangladesh stations: 1 May 2007
co Bangladesh concern over possible rise of new militant group: 3 May 2007
cp Bangladesh politicians questioned: 5 February 2007
cq Bangladesh ex-mimister arrested: 6 February 2007
cr Many targets of anti-corruption drive: 12 March 2007
cs Top Bangladesh politician is held: 13 April 2007
cu Bangladesh reporter held in raid: 11 May 2007
cv What next for Bangladesh dynasties? 26 April 2007
cw Bangladesh issues ex-PM warrant: 22 April 2007
cx Bangladesh's ex-PM's return blocked: 22 April 2007
cy Sheikh Hasina warrant suspended: 23 April 2007
cz Son of Bangladesh ex-PM arrested: 16 April 2007
da Bangladesh ex-PM 'in exile deal': 17 April 2007
db Bangladesh exile plan 'delayed': 24 April 2007
de Bangladesh ex-PM in murder probe: 5 June 2007
dg S Asia floods trigger aid effort: 4 August 2007
dh Police arrest Bangladeshi ex-PM: 16 July 2007

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

di Bangladesh ex-PM formally charged: 24 July 2007
dj Mudslides kill many in Bangladesh: 11 June 2007
dk Race to reach cyclone survivors: 21 November 2007
dl US military cyclone aid finishes: 7 December 2007
dn Court to choose Bangladesh judges: 1 November 2007
do Professors jailed in Bangladesh: 4 December 2007
dq Bangladesh teachers are released: 22 January 2008
dr Bangladesh grenade suspects held: 29 October 2007
ds Bangladesh companies in food move: 5 May 2007
dt Bangladesh bans most rice exports: 7 May 2008
du Citizenship for Bihari refugees: 19 May 2008
dv Bangladesh parties decline talks: 28 May 2008
dw Bangladesh former PM is arrested: 3 September 2007
dx Bangladesh ex-PM Hasina case sent to special court: 29 January 2008
dy Bangladesh: Hasina writ verdict to decide other cases: 1 February 2008
dz Bugs eat Bangladesh court papers: 30 May 2008
ea Ex-Bangladesh PM 'to be released': 9 June 2008
eb Bangladesh former PM flies to US: 12 June 2008
ec Ex-Bangladersh PM not to go abroad: 9 June 2008
ed Bangladesh to hold local election: 20 June 2008
ee Bangladesh lifts emergency rule: 17 December 2008
ef Bangladesh elects new president: 11 February 2009
eg Awami League wins B'desh election: 5 August 2008
eh Bangladesh lifts emergency rule: 17 December 2008
ei Hasina wins Bangladesh landslide: 30 December 2008
ej Democracy returns in Bangladesh: 6 January 2009
ek BNP to join parliament on first day: 12 January 2009
el Bangladesh election is deferred: 24 November 2008
em Khaleda Zia rejects 'rigged' poll: 30 December 2008
en Bangladesh poll campaign begins: 12 December 2008
eo Bangladesh troops find mass grave: 27 February 2009
ep Bangladesh cuts mutiny death toll: 2 March 2009
eq UK team probes Bangladesh mutiny: 11 March 2009
er UK to probe arms haul: 25 March 2009
es Bangladesh elects new president: 11 February 2009

[21] LexisNexis Database

b Financial Times Information: Immunity for actions during anti-terror drive: 27 February 2003
c
d 28 August 2004 – Financial Times Information: Bangladesh police, civil groups thwart attempt to seize Ahmadiyya complex
f Bangladesh militants continue to get new recruits. 21 July 2005. Prothom Alo, Dhaka, via BBC Monitoring
g Bangladesh opposition holds 'grand rally' in Dhaka: 5 February 2006. ATN Bangladeshi Television, via BBC Monitoring
h Financial Times Information: Bangladesh interim government to sign UN anti-graft convention: 6 February 2007
i Bangladesh hit by student riots: 21 August 2007
j Bangladesh moves to quell unrest: 24 August 2007
k Curfew in Bangladesh cities ends : 27 August 2007

[22] xe.com Universal Currency Converter

website http://www.xe.com/ucc/full.shtml **(Accessed 21 April 2009)**

[23] Agence France-Presse
(via LexisNexis)
f Bangladesh bans publications of minority Islamic sect: 9 January 2004
i Bangladesh militants charged in connection with envoy attack: 9 June 2007
j Bangladesh government bans two Islamic groups over recent bombings: 23 February 2005
l Bangladesh bombing 'mastermind' charged in absentia: 26 August 2005
m Bangladesh arrests a leader of banned Islamic group in blast probe: 29 August 2005
n Bangladesh passes law to tackle early marriages: 8 March 2005
o Tens of thousands rally against Bangladesh government: 5 February 2006
p Bangladesh sentences 21 Islamic militants to death for bombings. 28 February 2006
q Thousands protest 25 dollar minimum wage in Bangladesh : 10 October 2006
r 17,000 arrested in Bangladesh corruption clampdown, official says: 11 July 2007
s Bangladesh seeks tonnes of food aid after cyclone – official: 28 November 2007
t Amnesty calls for Bangladesh 'truth comission': 10 January 2008

[24] International Lesbian and Gay Association (ILGA)
http://www.ilga.org/
a World Legal Survey - Bangladesh
http://www.ilga.info/Information/Legal_survey/Asia_Pacific/bangladesh.htm
(Accessed 29 May 2007)
b 'State-sponsored Homophobia: A world survey of laws prohibiting same sex activity between consenting adults', edited by Daniel Ottosson: May 2009
http://www.ilga.org/statehomophobia/State_sponsored_homophobia_ILGA_07.pdf **(Accessed 14 July 2009)**

[25] The Mappa Ltd: Bangladesh Guide Map 2003

[26] Bangla2000 website
www.bangla2000.com
a Education in Bangladesh **(Accessed 25 June 2009)**

[27] Asia-Pacific Center for Security Studies
http://www.apcss.org
Religious Radicalism & Security in South Asia (2004) Chapter 5. 'Madrassa Education in Pakistan and Bangladesh', by Mumtaz Ahmad

[28] Bangladesh Rural Advancement Committee (BRAC)
http://www.brac.net/
a Annual Report 2008
http://www.brac.net/useruploads/files/SDP-Annual%20Report%202008.pdf
(Accessed 23 June 2009)

[29] Médecins Sans Frontières (MSF)
www.msf.org
b Bangladesh: Assisting people in neglected areas: 5 December 2005
c Bangladesh: Five hour hikes common when assisting remote populations in Chittaging Hills: 19 July 2004

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

http://www.msf.org/msfinternational/countries/asia/bangladesh/index.cfm
d Rohingua refugees face unacceptable abuse in Bangladesh: 18 June 2009 http://www.msf.org.uk/Rohingya_20090618.news

[30] The Child Rights Information Network (CRIN)
www.crin.org
a Situation of Children in Bangladesh 1996 **(Accessed 3 October 2006)**
b Bangladesh High Court Verdict on Children in Conflict with the Law. 11 July 2006. (Source: Save the Children UK – Bangladesh Office)

[31] Refugee and Migratory Movements Research Unit (University of Dhaka)
"A Forsaken Minority: The Camp Based Bihari Community in Bangladesh", by Chowdhury R Abrar (undated document)

[32] International Labour Organisation (ILO)
www.ilo.org
a Bangladesh: Child labour situation http://www.ilo.org/public/english/region/asro/newdelhi/ipec/responses/bangladesh/index.htm **(Accessed 22 June 2009)**
b Bangladesh: Child Labour Data Country Brief http://www.ilo.org/ipecinfo/product/viewProduct.do?productId=7790 **(Accessed 19 August 2008)**

[33] Bangladesh Ministry of Home Affairs (website)
http://www.mha.gov.bd/sitemap.php **(Accessed 19 August 2008)**

[34] The Redress Trust
http://www.redress.org **(Accessed 10 June 2009)**
'Torture in Bangladesh, 1971 – 2004'. Report dated August 2004

[35] The Coalition to Stop the Use of Child Soldiers
Global Report 2008 (covers the period April 2004-October 2007)
http://www.childsoldiersglobalreport.org/files/country_pdfs/FINAL_2008_Global Report.pdf **(Accessed 15 June 2009)**

[36] Joint United Nations Programme on HIV/AIDS (UNAIDS)
http://www.unaids.org (Bangladesh and epidemiology sections)
a **Accessed 13 September 2004**
b **Accessed 2 October 2006**
c 2008 Update **(Accessed 22 June 2009)**
d 'HIV and Men who have Sex with Men in Asia and the Pacific': September 2006 (pages 29-35) http://data.unaids.org/Publications/IRC-pub07/jc901-msm-asiapacific_en.pdf

[37] US Committee for Refugees and Immigrants (USCRI)
http://www.refugees.org
c Worldwide Refugee Information: Bangladesh Country Report 2002
d Worldwide Refugee Information: 'Fifty Years in Exile: The Biharis Remain in India.' Source: World Refugee Survey 1998
e World Refugee Survey 2005: Published June 2005
f World Refugee Survey 2006: Published June 2006
g World Refugee Survey 2007: Published June 2007
h World Refugee Survey 2008: Published June 2008
i World Refugee Survey 2009: Published June 2009

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

[38] The Daily Star (of Bangladesh)
http://www.thedailystar.net/
http://www.thedailystar.net/archive.htm

c Rice turns cheap: 24 March 2009
d Hasina vows to sacrifice her life for people: 4 October 2004
e Scotland Yard in city to probe shrine blast: 24 May 2004
g Massive arrests ahead of Hawa Bhaban siege plan: 20 April 2004
h Arrest frenzy continues in city: 23 April 2004
i Mass arrests stopped: 27 April 2004
l The hidden face of the Bangla Bhai gang: 17 May 2004
m CHT land body to be activated: 1 June 2007
n Mass arrest put on hold until Oct 3: 30 September 2004
o Kibria, 4 AL men killed in grenade attacks: 28 January 2005
q Storm of protests, non-stop hartal: 29 January 2005
r 50 injured as Bangla Bhai's men clash with police: 25 January 2005
t JMJB behind Jatra attack, nabbed terrorist says: 30 January 2005
w Bangla Bhai's men to keep bombing cinemas: 4 February 2005
x Top outlaw Mrinal slain in West Bengal: 22 September 2004
y 10 BNP men charged with killing Kibria: 21 March 2005
aa Killing spree in 'crossfire': 18 July 2005
ac Inside Militant Groups: Profiles show them interlinked: 28 August 2005
ae Militants strike again on courts: 4 October 2005
ag The Judiciary and its importance: 16 July 2005
ah Emergency declared; Iajuddin quits as chief advisor: 12 January 2007
ai Fakhruddin new CA: 13 January 2007
aj Emergency ordinance promulgated: 14 January 2007
ak Call for adequate budget allocation for street children: 10 June 2007
al Hasina declares tougher actions: 11 January 2007
an Rules promulgated to curb political activity: 27 January 2007
ao EC reconstitution likely in a couple of days: 21 January 2007
ap CA vows to transfer power through polls at earliest: 22 January 2007
aq HC suspends all polls for 3 months: 30 January 2007
as Separation of judiciary in sight, at last: 17 January 2007
au Six JMB militants hanged: 31 March 2007
bc Caught political bigwigs detained, sent to jail: 6 February 2007
bd AAC bigwigs decide to step down: 7 February 2007
bg 50 given 72 hours to submit wealth report: 19 February 2007
bh Anti-graft body seeks to bolster its muscles: 22 March 2007
bi Anti-graft drive lacks experience, co-ordination: 19 April 2007
bj No hearings on bail prayers in 10 days: 6 April 2007
bk Special graft courts start rolling: 7 May 2007
bo Hasina, Nizami, their top leaders charged: 12 April 2007
bq National ID cards, voter list with photos on way: 22 March 2007
br HC declares void electoral role: 28 March 2007
bs Poll reform proposals: 6 April 2007
bt Election by end of 2008: 13 April 2007
bu EC to push political parties into reforms: 8 May 2007
bv 12,000 teams to do voter listing at camps: 15 May 2007
by CA says his admin, not army, controls country: 10 May 2007
bz Govt further changes emergency rules: 10 April 2007
ca Hasina sued for extortion: 10 April 2007
cb Ban on Hasina's return lifted: no bar on Khaleda: 26 April 2007
cd Right to bail curbed until trial ends: 22 March 2007

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

cg Two bombs with Jadid al Qaeda message found: 25 May 2007
ch Rab captures 2 militants who threatened to blow up Jatiya Press Club: 25 May 2007
cj JMB patron Aminul jailed: 27 July 2007
ck Ershad quits party post: 1 July 2007
cl Govt restricts Hasina's going abroad: 15 June 2007
cq National Human Rights Commission sees the light of day: 15 December 2007 (Law and Our Rights)
cr Rights bodies decry flaws in ordinance: 27 February 2008
cs Fighting for survival…: 26 September 2005
ct Separate gender identification for hermaphrodites demanded: 11 June 2007
cu Sardined into prisons: 26 July 2008
cv Judiciary freed from executive fetters today: 1 November 2007
cw Worn out, they see no light at the end of tunnel: 20 June 2007
cx Editorial: Whither police reform? 26 August 2008
cy Five university teachers remanded: 26 August 2007
cz Court orders trial of 4 DU teachers: 12 December 2007
dc Anti-terror ordinance okayed: 19 May 2008
dd Stranded Urdu-speaking people divided over accepting Bangladeshi citizenship: 27 May 2008
de Court declares 300,000 'stranded Pakistanis' Bangladesh citizens: 19 May 2008
df Fact-finding body releases list of 1,597 'war criminals' of 1971
dg Koko freed for 2 months: 18 July 2008
dh Ban on indoor politics relaxed: 10 September 2007
di Govt to reconstitute CHT Lang Commission soon: 1 April 2008
dj Reconstituted CHT body goes to hills today: 7 August 2008
dk Hasina sworn in as PM: 7 January 2009
dl Moeen retires, new chief to take over army tomorrow: 14 June 2009
dm Ordinances chosen: 16 February 2009
dn Polls in 4 city corporations today under emergency: 4 August 2008
do Double blow: 1 January 2009
dp No confusion over high turnout: 6 January 2009
dq List of 8.11cr voters handed over to EC: 14 October 2008
dr Hasina sworn in as PM: 7 January 2009
ds Sheikh Hasina's cabinet: Gutsy but risky: 12 January 2009
dt A Pakistani viewpoint: 18 December 2006
du Ban on indoor politics relaxed: 10 September 2007
dv EC wants politics ban to go by March: 6 February 2008
dw Observers find no irregularities: 1 January 2009
dx 133 constituency boundries changed, Dhaka gets 20 seats: 30 April 2008
dy Emergency to be lifted before polls: 2 December 2008
dz Parties unite to stop post-poll violence: 13 January 2009
ea Voter list by Oct '08, poll by Dec: 16 July 2007
eb EC declares polls fixture: 3 November 2008
ec 450 BDR men found involved so far: 10 March 2009
ed Govt to consult legal experts to decide mode of trial: 21 April 2009
ee Govt investigating 'crossfire' killings: 31 May 2009
ef 96 ordinances come to a full stop: 25 February 2009
eg HR Commission bill likely to be passed in this JS session: 8 June 2009
eh Third Khaleda notice stayed for 3 months: 28 May 2009
ei Biharis embark on new era: 30 December 2008
ej Biharis kept waiting for passport: 26 January 2009

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ek Army investigation restricted, many finds inconclusive: 15 May 2009
el Zillur in, Iajuddin out: 12 February 2009
em Justice Amirul made chairman of National HR Commission: 20 November 2008

[39] United News of Bangladesh/UNB News Agency

Accessed via LexisNexis:

d Death penalty: 29 August 2004
h Cases – Pending: 26 January 2004
i Outlaw – killed: 4 October 2004
j Gunfight – killed: 8 October 2004
k Lead, Crossfire – 5 killed: 26 November 2004
l Outlaws – Lynched: 2 December 2004
m Outlaw – Killed: 2 February 2005
n Crossfire – Killed: 12 February 2005
o Gunfight – Three killed: 20 December 2004
q Bill – Early Marriage: 16 February 2005
r Shaikh Abdur Rahman accused in five cases: 24 August 2005
s Report: Price factors and living conditions: 17 May 2007
u Police yet to find existence of 'Jadid al Qaeda Bangladesh': 19 May 2007
x HC declares illegal Gram Sarkar: 2 August 2005
z Report: Government gets tough with militants: 4 March 2005
ab By-election: 11 October 2001
ac Two injured by bullet, splinter as the militants retaliate: 6 March 2006
af Powerful bomb recovered from RUET in Rajshahi: 14 June 2007
ag General election anytime between October and December next year, CEC says announcing electoral roadmap: 15 July 2007
ah Report – The case against Hasina: 20 July 2007
ak Caretaker government approves Ordinance to form National Human Rights Commission: 9 December 2007

Accessed via Thomson-Reuters DataStar:

am Birth-Death Registration Bill Passed: 30 November 2004
an Hundred per cent registration within two years: Bhuiyan: 27 October 2005
ao Countrywide birth registration begins: 3 July 2007
ar Biharis eligible to become voters as citizens of Bangladesh: High Court: 18 May 2008
at SC grants govt plea for clearing way for resuming stalled trial of Hasina in extortion case: 24 January 2008
au An intransigent Khaleda: 20 June 2008
av All legal bars to detained ex-PM Hasina's trip abroad lifted..:9 June 2008
aw ACC to follow same process in dealing with new list of 80 corrupt suspects: 1 October 2007
ay Export growth in apparel sector may slide by March/ April, BGMEA president seeks govt support: 18 February 2009
az Bangladesh Govt to Buy Boro Paddy, Rice from May 1: 27 April 2009
ba Tarique Rahman arrives in London for treatment: 12 September 2008
bb Detained ex-PM released: 11 September 2008
bc Private Homes Raided for 'Immorality', 28 March 2008
bd Two More Executions for Homosexual Conduct, 22 November 2005
be The issue is torture, 31 March 2008
bf Dec 29 election conducted with credibility: ANFREL: 31 December 2008
bg Commonwealth Observer Group finds no evidence to justify BNP's claim of election under a blueprint: 31 December 2009

The main text of this COI Report contains the most up to date publicly available information as at 20 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 30 July 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

bh 54 ordinances to be made law: 20 February 2009
bi Outlawing the malpractice of 'so-called fatwa': 20 March 2009
bj Govt puts official death toll from Aila devastation at 155: 29 May 2009

[40] Economist Intelligence Unit (EIU)
(by subscription)
a Bangladesh Country Profile 2006
b Bangladesh Country Report, January 2005
d Bangladesh Country Report, January 2006
e Bangladesh Country Report, July 2006
g Bangladesh Country Report, May 1998
h Bangladesh Country Report, January 2007
i Bangladesh Country Report, April 2007
j Bangladesh Country Profile 2007
l Bangladesh Country Report, January 2008
n Bangladesh Country Profile 2008 (Editorial closing date 18 July 2008)
o Bangladesh Country Report, August 2008
p 'Bangladesh politics – Numerous local elections loom in 2008': 2 January 2008
q Bangladesh Country Report, January 2009
r Bangladesh Country Report, February 2009
s Bangladesh Country Report, May 2009
t Bangladesh Country Report, December 2008
u 'Bangladesh politics – Emergency rule lifted': 17 December 2008
v 'Bangladesh politics – Awami win': 30 December 2008

[41] The Economist
(on-line subscription)
a Bangladesh: The coup that dare not speak its name: 20 January 2007

[42] Transparency International
http://www.transparency.org/policy_and_research/surveys_indices/cpi#cpi2004
c Corruption in Bangladesh: A Household Survey, 2005 – Summary Findings www.ti-bangladesh.org/documents/ HouseholdSurvey200405-sum1.pdf
e Survey on Corruption in Bangladesh: Report of Phase 2 activities: Baseline survey. Conducted for Transparency International Bangladesh by The Survey and Research System, Dhaka: Fieldwork conducted in August 2005, results published 2006
f Press release: TI welcomes Bangladesh's decision to sign UN convention: 15 February 2007
g National Household Survey 2007 on Corruption in Bangladesh (covers the period July 2006 – June 2007)
http://www.ti-bangladesh.org/research/HHSurvey07full180608.pdf
Published 18 June 2008
h *Transparency Watch*: Interview of the month, May 2007: Dr Kamal Hossain
i Corruption Perceptions Index 2008
http://www.transparency.org/policy_research/surveys_indices/cpi/2008
(Accessed 13 July 2009)
j *e-Waves* newsletter, April 2009: 'TIB hails govt for passing RTI bill'
http://www.ti-bangladesh.org/news/e-news/0904/e-news_april2009.htm

[43] Bangladesh Bureau of Statistics, Ministry of Planning, Bangladesh
http://www.bbs.gov.bd/
a Preliminary Report: Population Census 2001. Published August 2001 **(Accessed 19 January 2006)**
b 'Bangladesh Census Results at a Glance' http://www.bbs.gov.bd/dataindex/census/bang_atg.pdf **(Accessed 25 August 2008)**
c Statistical Pocketbook 2005. Published November 2006
d 'Census results by metropolitan area.' **(Accessed 6 February 2008)**
e 'Key Findings of HIES 2005.' http://www.bbs.gov.bd/dataindex/hies_2005.pdf **(Accessed 27 May 2009)**
f Key findings from Wage survey 2007 http://www.bbs.gov.bd/dataindex/key_wage07.pdf **(Accessed 28 July 2009)**

[44] GlobalGayz.com
http://www.globalgayz.com/g-bangladesh.html
a Gay Bangladesh by R. Ammon. June 2006 **(Accessed 1 October 2006)**

[45] Internal Displacement Monitoring Centre (iDMC) of the Norwegian Refugee Council (formerly Global IDP Project)
http://www.internal-displacement.org/
a Profile of Internal Displacement: Bangladesh (as of 25 February 2005) http://www.idpproject.org/
b 'Minorities increasingly at risk of displacement.' Special report dated 28 March 2006 http://www.internal-displacement.org/8025708F004CE90B/(httpCountries)/6E57E5E3F7F7952F802570A7004BB1F8?OpenDocument **(Accessed 29 June 2009)**
c Profile of the internal displacement situation: 28 March 2006 http://www.internal-displacement.org/8025708F004BE3B1/(httpInfoFiles)/DEE60477D0B99F33C125713F002EFFD8/$file/Bangladesh+-March+2006.pdf **(Accessed 29 June 2009)**

[46] Odhikar, Bangladesh
http://www.odhikar.org/ **(Last accessed 22 June 2009)**
b 'Women and Children in Disadvantaged Situations': April 2001
c 'The State of Human Rights in Bangladesh: 2006': Published March 2007
d Press release: "79 killed by law enforcers, 37 killed by BSF from 1 January to 31 March 2007: 2 April 2007
e Press release: 409 reportedly killed by Rapid Action Battalion from 24 June 2004 to 24 March 2007
f Press release: 50 die, 95825 arrests in the first 60 days of emergency: 12 March 2007
g Fact sheet: Arrests in Dhaka Metropolitan Area: April 2007
h Home Office visit to Odhikar, Dhaka March 2007
i Report: '121 killed by law enforcement, 55 killed by Indian Border Security Force between 01 January and 30 June 2007': 1 July 2007
j Press release: '12 people killed by Law Enforcement Agencies, 8 people killed by BSF in July 2007: 1 August 2007
k Press release: '180 days of the State of Emergency in Bangladesh: 11 July 2007
l Human Rights Concerns 2007: 1 January 2008
m Half-yearly human rights Report on Bangladesh: 1 July 2008

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

n Press release: Annual Human Rights Situation in Bangladesh, 2007
o Press release: Odhikar's statement on the approval of the Anti-Terrorism Ordinance 208: 19 May 2008
p Ending impunity to acid violence and rape: February 2008
q Report on 17 months of emergency in Bangladesh: 12 June 2008
r Human Rights Report 2008: published 15 January 2009 http://www.odhikar.org/report/pdf/hr_report_2008.pdf
s Three-month Human Rights Monitoring Report: 1 January – 31 March 2009: published 1 April 2009
t Human Rights Monitoring Report, May 2009
u Human Rights Monitoring Report, January 2009
v Human Rights Monitoring Report, February 2009

[47] United Nations Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (CEDAW)
a [CEDAW/C/BGD/5] Consideration of reports submitted by States parties under Article 18 of the Convention on the Elimination of all Forms of Discrimination against Women. Dated 3 January 2003.
b [CEDAW/C/2004/II/CRP.3/Add.2/Rev.1] Concluding comments: Bangladesh. Dated 26 July 2004.

[48] Global Information Society Watch
Global Information Society Watch: 2007 report
http://www.globaliswatch.org/files/ **(Accessed 14 August 2007)**
http://www.globaliswatch.org/files/pdf/GISW_Bangladesh.pdf

[49] Encyclopedia of the Nations
Bangladesh: Media (undated) **(Accessed 4 September 2008)**
http://www.nationsencyclopedia.com/Asia-and-Oceania/Bangladesh-MEDIA.html

[50] Australian Department of Immigration and Multicultural Affairs: Country Information Service
a CX31417, dated February 1998: Bangladesh: Profile of Asylum Claims and Country Conditions.

[51] Committee to Protect Journalists (CPJ)
http://www.cpj.org/
a Attacks on the Press 2006 Bangladesh
b Attacks on the Press 2008 Bangladesh
c Attacks on the Press in 2008: Asia developments: 10 February 2009
d Special report: Getting Away with Murder 2009: 23 March 2009
f CPJ disturbed by journalist's sedition trial: 3 March 2006
g Office of controversial magazine Weekly Blitz bombed: 7 July 2006

[52] United Nations Convention on the Rights of the Child (CRC)
a [CRC/C/65/Add.22] Consideration of reports submitted by States parties under Article 44 of the Convention: Bangladesh. Dated 14 March 2003
b [CRC/C/OPAC/BGD/1] Consideration of Reports submitted by States Parties under Article 8 (1) of the Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the Involvement of Children in Armed Conflict: 14 July 2005

c [CRC/C/OPSC/BGD/1] Consideration of Reports Submitted by States Parties under Article 12 (1) of the Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the Sale of Children, Child Prostitution and Child Pornography. Dated 23 December 2005. http://www.bayefsky.com/reports/bangladesh_crc_c_opsc_bgd_1_2005.pdf
d [CRC/C/OPSC/BGD/CO1] Consideration of Reports Submitted by States Parties under Article 12 (1) of the Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the Sale of Children, Child Prostitution and Child Pornography: Dated 5 July 2007 http://www.bayefsky.com/./pdf/bangladesh_t4_crc_opsc_45.pdf
e [CRC/C/BGD/4 (2007)] Third & Fourth Periodic Report of the Government of Bangladesh under the CRC: August 2007 http://www.bayefsky.com/reports/bangladesh_crc_c_bgd_4_2007_adv.pdf
f [CRC/C/OPSC/BGD/Q/1/Add.1] Written Replies By The Government Of Bangladesh to the List Of Issues… (Crc/C/Opsc/Bgd/Q/1): Dated16 May 2007 http://www.unhchr.ch/TBS/doc.nsf/e121f32fbc58faafc1256a2a0027ba24/a240ce82e9ebead2c12573010050386d/$FILE/G0742020.doc
g [CRC/C/BGD/4] Consideration of reports submitted by States parties under Article 44 of the Convention: Bangladesh. Dated 23 October 2008 http://www.bayefsky.com/reports/bangladesh_crc_c_bgd_4_2007.doc

[53] Asian Centre for Human Rights (ACHR)
http://www.achrweb.org
a The Ravaged Hills of Bangladesh. ACHRF/35/2004: 25 August 2004
b Destruction of a people: Jummas of the CHTs. Review 74/05: 25 May 2005
c Judges under the attacks of the Jihadis: 23 November 2005
d 'Life is not ours': Attacks on indigenous Jumma peoples..: 23 April 2008

[54] Time Magazine (Asia edition)
http://www.time.com/time/asia
a "State of Disgrace": Article dated 5 April 2004. Issue date 12 April 2004
b "Reining in the Radicals". Webpage article dated 28 February 2005 (Subsequently published in Time Asia: 7 March 2005 Vol.165 No 9.)

[55] The Guardian (UK)
www.guardian.co.uk
a Rape and torture empties the villages: 21 July 2003
b Bangladeshi poll postponed after interim leader resigns: 12 January 2007
c Special report: High price paid for cheap UK clothes: 16 July 2007

[56] The Press Trust of India
(accessed via Lexis/Nexis)
a Bangla-Attack: 2 January 2004
b Bangladesh to replace century-old Police Law: 10 May 2007

[57] Bangladesh Hindu Buddhist Christian Unity Council (Bangladesh Hindu Bouddha Christian Oikya Parishad)
a 'Communal Attack and Repression on Minority' Reports: January – December 2008 http://www.bhbcop.org/bulletin/atrocity.html **(Accessed 22 June 2009)**

[58] UNICEF
http://www.unicef.org/index.php

a Bangladesh: Background
http://www.unicef.org/infobycountry/bangladesh_bangladesh_background.html **(Accessed 22 June 2009)**
b UNICEF Bangladesh: Overview - Economics
(Accessed 5 August 2008)
c Bangladesh: Statistics
http://www.unicef.org/infobycountry/bangladesh_bangladesh_statistics.html
(Accessed 22 June 2009)
d UNICEF Bangladesh: 'The Children': Early Years, Primary School Years; Adolescence
http://www.unicef.org/bangladesh/children.html **(Accessed 5 August 2008)**

[59] Institute for Conflict Management, New Delhi: South Asia Terrorism Portal
http://www.satp.org/ **(Accessed 14 June 2009)**
a Purba Bangla Communist Party
b Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB)
c Harkut-ul-Jihad-al-Islami (HuJI)
d Islami Chhatra Shibir (ICS)
e Bangladesh Assessment 2008
http://www.satp.org/satporgtp/countries/bangladesh/index.htm
f Data Sheets: updated to 15 June 2009 **(Accessed 26 June 2009)**
http://satp.org/satporgtp/countries/bangladesh/database/index.html

[60] The Independent (Bangladesh)
http://independent-bangladesh.com/news
a Crime and Punishment: 376 hanged in 32 years: 16 October 2004
b Govt frees EC secretariat: 31 January 2008

[61] Associated Press
(via LexisNexis)
a Bangladesh court hands death sentences to three fugitives in killing of four Cabinet ministers: 20 October 2004
b Bangladesh bans two radical Islamic groups, arrests 19 suspected militants: 23 February 2005
c Bangladesh police arrest ex-PM Khaleda Zia on corruption charges: 4 September 2007
f New Bangladesh leader takes control of security agencies as mass arrests continue: 14 January 2007
g Bangladesh Supreme Court rejects bail for ex-Premier Khaleda Zia in corruption case: 4 October 2007
h New evidence forces adjournment at opening of extortion trial against former Bangladesh PM: 3 December 2007
i Bangladesh court rejects defence pleas to scrap charges of extortion against ex-leader: 13 January 2008

[62] CIA World Factbook
https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/bg.html
Updated 23 April 2009 **(Accessed 6 May 2009)**

[63] Bangladesh Rehabilitation Centre for Trauma Victims (BRCT)
http://www.brct.org/ **(Accessed 15 June 2009)**

[64] Acid Survivors Foundation (ASF)
http://www.acidsurvivors.org/

a Statistical Facts page **(Accessed 15 June 2009)**
b Information received by email from the Executive Director of the ASF on 14 June 2007
c Discussion with the ASF Executive Director in March 2007
d *Voice* newsletter: Extract from issue 12-13, October 2007 to January 2008

[65] Freedom House
http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=1
b 'Freedom in the World' – Bangladesh (2008) Published 2 July 2008 http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&year=2008&country=7349 **(Accessed 3 September 2008)**
c 'Countries at the Crossroads 2007: A Survey of Democratic Governance': Bangladesh: Published 25 September 2007 http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=140&edition=8&ccrpage=37&ccrcountry=149 **(Accessed 25 August 2008)**

[66] Asian Human Rights Commission (AHRC)
http://www.ahrchk.net
http://www.alrc.net/
a Special report: 'Lawless Law Enforcement & the Parody of Judiciary in Bangladesh': Published in *article 2*, Vol.5 No.4: August 2006 http://www.article2.org/pdf/v05n04.pdf

[67] United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR)
http://www.unhcr.ch/cgi-bin/texis/vtx/home
a Briefing notes: Bangladesh: Joint emergency mission to Teknaf sees plight of Rohingya Myanmarese: 19 July 2005
b UNHCR comments to the Advisory Panel on Country Information on the April 2005 Home Office Country Report for Bangladesh: 8 September 2005. Full comments appear on the APCI website - www.apci.org.uk
c Rohingya refugees living in tough conditions in Bangladesh camps: 21 September 2005
d Bangladesh: Registration starts in camps: 25 November 2005
e UNHCR urges Bangladesh to find new homes for riverbank refugees: 7 March 2007
f After 15 years of stagnation, improvements come to Bangladesh camps: 22 March 2007
g UNHCR, Dhaka: 'Comments on the Bangladesh Country Report of June 2007, UK Home Office.' Received by email from UNHCR, London on 28 September 2007.

[68] International Federation for Human Rights/Féderation Internationale des ligues des Droits de l'Homme (FIDH)
http://www.fidh.org/_news.php3
a Report on fact-finding mission of December 2004: "Speaking out Makes of You a Target – Human Rights Defenders and Journalists at Risk." No 421/2: June 2005

[69] Dhaka Courier
a Neglecting the Bihari time bomb: 5 May 2000

[70] Rapid Action Battalion (RAB)
http://www.rab.gov.bd/ **(Accessed 27 June 2009)**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

[71] Bangladesh Military Forces Group
http://www.bdmilitary.com/ **(Accessed 14 June 2009)**

[72] Bangladesh Rifles (BDR)
http://www.mha.gov.bd/bdr/index.html **(Accessed 7 October 2006)**

[73] Hands Off Cain
http://www.handsoffcain.info/
a Bangladesh country report 2008
http://www.handsoffcain.info/bancadati/schedastato.php?idcontinente=23&nome=bangladesh **(Accessed 24 August 2008)**

[74] Refugees International (RI)
http://www.refugeesinternational.org/
a Citizens of Nowhere: The Stateless Biharis of Bangladesh: January 2006
http://www.refugeesinternational.org/content/publication/detail/7828/
b Bihari: from statelessness to citizenship: 23 May 2008
http://www.refugeesinternational.org/blog/bihari-statelessness-citizenship

[75] European Commission: Delegation to Bangladesh
http://www.eudelbangladesh.org/ **(Accessed 22 July 2009)**
a Press Release: The European Commission supports UNDP Chittagong Hill Tracts Development Facility Programme with 7.5 million euros: 21 August 2005

[76] Grameen Bank (website)
http://www.grameen-info.org/
a 'Grameen Bank at a Glance': February 2006

[77] Ministry of Foreign Affairs, Bangladesh
http://www.mofa.gov.bd/index.htm
a 'About Bangladesh': Country Profile
http://www.mofa.gov.bd/glimpse_of_bangladesh.htm
(Accessed 10 March 2006)
b Booklet entitled 'Bangladesh: The Pioneer of Microcredit'. Published December 2005

[78] King's College, London: International Centre for Prison Studies
http://www.kcl.ac.uk/schools/law/research/icps
a Prison Brief for Bangladesh **(Accessed 7 May 2009)**

[79] High Commission of the People's Republic of Bangladesh, London
a "Implementation status of the Chittagong Hill Tracts Peace Accord 1997." Paper presented at a House of Lords seminar on the CHT: 28 March 2006

[80] Dr Nusrat Ameen: *Wife Abuse in Bangladesh: An Unrecognised Offence*
Book published in 2005 for the Bangladesh National Women Lawyers' Association. ISBN 984 05 1742 2

[81] National Kidney Foundation, Bangladesh
http://www.kidneybangla.org/ **(Accessed 1 October 2006)**

[82] Directorate General of Health Services
http://www.angelfire.com/ak/medinet/database.html **(Accessed 28 August 2008)**

[83] Jane's Information Group (by subscription)
http://www.janes.com/
a Jane's Terrorism & Security Monitor: Bangladesh's Rapid Action Battalion: 15 May 2006
b Jane's Terrorism & Security Monitor: Bangladesh's first suicide bombers: 18 January 2006
c Jane's Intelligence Review: Jihadist ideology struggles to take root in Bangladesh: 16 June 2006
d Jane's Terrorism & Security Monitor: Captures fail to halt Bangladesh militants: 7 April 2006
e Jane's Sentinel Security Assessment: 25 June 2009
f Jane's Sentinel Security Assessment Non-state Armed Groups: 22 January 2007

[84] Law Commission of Bangladesh (website)
http://www.lawcommissionbangladesh.org/about.htm **(Accessed 1 October 2006)**

[85] Bangladesh Embassy, Washington DC (website)
http://www.bangladoot.org/aboutbangladesh.asp **(Accessed 8 October 2006)**

[86] CARE International UK: Bangladesh
http://www.careinternational.org.uk/10937/bangladesh/care-in-bangladesh.htm l **(Accessed 1 May 2009)**

[87] Financial Times (FT.com)
www.ft.com
a Bangladesh postpones elections: 12 January 2007 **(Accessed 15 January 2007)**
b Bangladesh generals plan anti-corruption drive: 16 January 2007 **(Accessed 31 May 2007)**

[88] United States Department of Labor
a 2007 Findings on the Worst Forms of Child Labor – Bangladesh
http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?page=printdoc&docid=48caa45d38
(Accessed 17 June 2009)

[89] Asia Pulse
Accessed via LexisNexis:
a Profile – Bangladesh's Textile Industry: 25 October 2006 **(Accessed 26 October 2007)**
Accessed via Thomson-Reuters DataStar:
b 'National Security Council', by Barrister Harun ur Rashid: 9 May 2008

[90] The Nobel Foundation
http://nobelprize.org/ **(Accessed 13 October 2007)**
The Nobel Peace Prize for 2006: 13 October 2006

[91] Al Jazeera
http://english.aljazeera.net/English
a Bangladesh anti-graft chief chosen: 22 February 2007
c Hasina returns to Bangladesh: 7 May 2007

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

f Dhaka charges four for 2004 attack: 9 June 2007
g Bangladesh disaster toll rises: 13 June 2007

[92] BuddhaNet (Buddha Dharma Education Association)
http://www.buddhanet.net/ **(Accessed 7 August 2007)**
a Buddhism in Bangladesh

[93] Prof. Mushtaq H. Khan, Department of Economics, SOAS, University of London
Bangladesh Human Security Assessment (2005)
(Study on behalf of the UK Department for International Development (DfID)

[94] Reliant Women Development Organisation (RWDO)
Printed information pack (received April 2007)

[95] Hudson Institute
http://www.hudson.org/
Maneeza Hossain: 'Bangladesh 2007: The New Order and Islamism': June 2007 (White Paper)

[96] New Age (daily newspaper)
http://www.newagebd.com/arch.html
a Seven outfits join hands with JMB to carry out terror attacks: 4 May 2007
b Intelligence fears fresh JMB attacks: 16 June 2007
c Police asked to crush revitalised JMB: 20 June 2007
d New police law drafted…: 10 June 2007
e 240 so far convicted in 61 cases of high-profile corruption, crimes: 24 February 2008
f 20,600 arrested so far in crackdown: 9 June 2008

[97] Bangladesh Ministry of Home Affairs: Police Reform Programme
(Partners: United Nations Development Programme (UNDP);
UK Department for International Development (DfID)
http://www.prp.org.bd/AboutUs.htm
a Final Report on Public Attitude Baseline Survey for the Police Reform Programme (BGD/04/001), commissioned by UNDP: Submitted 10 January 2007
http://www.prp.org.bd/Reports/PublicAttitudeBaselineSurveyPRP.pdf
b Press release: Bangladesh police to provide victim support services to enhance police-community relations: 9 August 2007
c Website pages: 'About Us'; 'Programme'; 'Major Achievements'; News/Press Release'. **(Last accessed 23 June 2009)**
d Press release: Bangladesh Police launches new investigation to combat human trafficking: 17 June 2008

[98] Bangladesh Police(Accessed 28 May 2009)
http://www.police.gov.bd/
a Crime statistics (by year) 2004 to 2008
b 'About police'

[99] Loving-Bengal.net / SOS-Arsenic.net
http://sos-arsenic.net/lovingbengal/
a The Bengalees and Indigenous Groups **(Accessed 6 February 2008)**

[100] Bayefsky.com
The United Nations Human Rights Treaties: Bangladesh
http://www.bayefsky.com/bycategory.php/state/14 **(Accessed 14 May 2009)**

[101] The Lesbian and Gay Studies Reader (book)
Edited by Abelove, Barale and Halperin. Published by Routledge, 1993.
ISBN 978-0-415-90519-0
a Chapter 35: Hijras as Neither Man Nor Women, by Dr Serena Nanda

[102] Save the Children
a Mapping of Psychosocial Support for Boys and Girls affected by Child Sexual Abuse in Four Countries in South & Central Asia: Published in 2003 http://www.crin.org/docs/scs_psycho_social_mapping.pdf **(Accessed 19 August 2008)**

[103] IRIN News (UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs)
http://www.irinnews.org/irin-asia.aspx
a Moving towards universal birth registration: 15 July 2008 http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=79258
b Bangladesh: Report blasts primary school education: 11 February 2009 http://www.unhcr.org/refworld/country,,,,BGD,,4993ea3b14,0.html (via Refworld)
c Bangladesh: Two million children suffer from malnutrition: 9 April 2009
d. Bangladesh: Women move forward but challenges remain, 27 January 2009, http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=82575 **Date accessed 1 June 2009**

[104] DHL: YES Awards 2007
Bangladesh: *Badhan Hijra Sangha*, by Pinky Sikder (Dated 2007)
http://www.dhl.com/publish/etc/medialib/g0/downloads/integration.Par.0053.File.tmp/case_study_brochure.pdf

[105] Banglapedia: National Encyclopedia of Bangladesh
http://banglapedia.org/english/index.htm
a *Hijra*, by Mohammad Solaiman (undated) http://banglapedia.search.com.bd/HT/H_0117.htm

[106] Hossain S. and Turner S.
'Abduction for Forced Marriage - Rights and Remedies in Bangladesh and Pakistan' (undated) Accessed on the website of the School for Oriental and African Studies (SOAS), London University
http://www.soas.ac.uk/honourcrimes/FMarticleHossain.pdf **(Accessed 18 August 2008)**

[107] Akter N.
'Child Domestic Workers in Bangladesh: An Exploratory Study of Health Consequences of Child Domestic Workers in Dhaka': March 2006 (Abstract)
http://www.allacademic.com/meta/p_mla_apa_research_citation/0/9/9/7/5/p99757_index.html **(Accessed 24 August 2008)**

[108] United Nations Development Programme (UNDP)
a YOUandAIDS: Portal for Asia Pacific http://www.youandaids.org/About%20Us/index.asp **(Accessed 6 August 2008)**
b Bangladesh electronic photo voter list gets excellent rating from international audit team: 25 December 2008

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

c Professionalism, transparency and credibility: UNDP supports Bangladesh's return to democracy: 11 January 2009

[109] Ain o Salish Kendra (ASK)
http://www.askbd.org/web/
a 2008 Annual Report: Chapter 4, Right to life
http://www.askbd.org/web/?page_id=430 **(Accessed 14 June 2009)**

[110] Hampshire County Council: Minority Achievement Service
'Sylheti Bengali – Bangladeshi children in Hampshire schools'
http://www3.hants.gov.uk/education/ema/ema-advice/ema-advice-lcr/ema-advice-lcr-bengali.htm **(Accessed 21 April 2009)**

[111] Human Rights Forum on Universal Periodic Review (UPR), Bangladesh
a Bangladesh: Stakeholders' Report 01 September 2008
http://www.drishtipat.org/blog/wp-content/uploads/2008/10/uprfinalfinalfinal.doc

[112] Bangladesh Prisons Directorate
http://www.prison.gov.bd/index5.php?category=1
a Population in prisons: 31 December 2008
http://www.prison.gov.bd/index5.php?category=15 **(Accessed 7 May 2009)**

[113] *The Telegraph* (London)
http://www.telegraph.co.uk/
a Former camel jockeys compensated by UAE:
http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/asia/bangladesh/5278605/Former-camel-jockeys-compensated-by-UAE.html

[114] Oxford University: Refugee Studies Centre
a *Forced Migration Review*: Issue 32, April 2009
'The end of Bihari statelessness', by Khalid Hussain
http://www.fmreview.org/FMRpdfs/FMR32/FMR32.pdf (page 30)

[115] US Committee on International Religious Freedom
http://www.uscirf.gov/
a Annual Report 2009
http://www.uscirf.gov/index.php?option=com_content&task=view&id=2260&Itemid=35 **(Accessed 13 June 2009)**

[116] International Institute for Strategic Studies: Armed Conflict Database (by subscription)
a Bangladesh (JMB) : 'Political trends' **(Accessed 14 June 2009)**

[117] Chittagong Hill Tracts Commission
a Report of the Chittagong Hill Tracts Commission's Mission in Bangladesh: 16-22 February 2009 (Accessed via the IWGIA website)
http://www.iwgia.org/graphics/offentlig/pdf/CHTC%20Mission%20Report%20February%202009.pdf

Return to contents

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。